

東京大学
社会科学研究所年報

No. **59**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2022

THE UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

東京大学社会科学研究所（東大社研）にとって、1946年の設置から数えて75周年を迎えた2021年度は、前年度より続く新型コロナウイルス感染症への対応に一定の目途を付けつつ、未来へのさらなる展開に向けて着実に踏み出す一年となった。

2021年度に新たに就任した藤井輝夫東京大学総長により、東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針としてUTokyo Compass「多様性の海へ：対話が創造する未来」が公表された。社会科学研究所は、設置以来、所の活動の根幹として、市民との対話、世界との対話、地域での対話、調査・データによる対話、他の学問分野との対話など、広く社会との対話を重視し、活動してきた。加えて今回、UTokyo Compassに呼応するかたちで、社研ビジョン2020を継承した研究所の主体的判断による中期戦略として、ISS Compassを策定することとなった。

ここでは「社会科学の総合知をさらに社会にひらく」ことを目標に掲げ、研究、教育、社会連携、運営に関する向こう6年間の具体的な行動指針が定められた。対話に資する広くて柔軟な知見を、現在の日本のみならず、世界、地域、未来に向けていっそう発信するなど、ISS Compassを指針とした社会科学研究所のこれからの展開にご期待いただきたい。

所の重要な活動である全所的プロジェクト研究として、2021年度より本格開始された「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」では、着々と成果が積み重ねられている。国立大学法人の第三期中期目標・中期計画の学部・研究科等の研究に関する現況分析において、社会科学研究所は、研究成果の状況について「特筆すべき高い質にある」との評価を得るに至った。個々の所員の研究については、専門分野基礎研究およびグループ共同研究などに確かな進展が見られた。特に、分野の垣根を超えた所員のCOVID-19に関する複数の共同研究論文が国際学術雑誌に投稿採択されるなど、東大社研ならではの精力的な活動が揺るぎなく実施されている。

組織運営としては、所員の在宅勤務の推進に向けたタスクフォースによる活動など、就業環境の改善策を包括的に検討、実施した。あわせて感染防止対策の一つとして2021年度から正式に運用が開始された総務チームによる「社研オンライン事務室」の取り組みが、本学の業務改革理事賞を受賞するなど、職員による創意工夫が成果として結実した一年ともなった。すべての所員の業務について、在宅勤務と出勤勤務の最適な組み合わせの探求や、ワーク・エンゲージメント（仕事に熱意を持って、没頭もでき、そこから活力が得られる状態）の充実に向け、研究所としていっそう努力していく所存である。

今後も、所の活動がさらに発展するよう、社会科学研究所の特色である独自調査の実施、データアーカイブ事業や英文図書刊行支援などの研究インフラ構築、若手研究者の養成、社会連携研究部門や共同研究プロジェクトの推進など、研究所を挙げて引き続き取り組んでいく。その他の内容を含め、2021年度の研究所の活動や評価などの詳細は、本年報に詳しく記されている。

同時に、事業のなかには、研究目的や社会的責務を果たし、終わりを迎えるものもあれば、さらなる飛躍を求めてチャレンジを開始するものもある。なによりその持続的なダイナミズムが、東大社研の根幹を形づくっている。

社会を研究する類のない，深くて広くて愉快なる学問の場としての東大社研に，かわらぬご理解とご支援をいただければ幸いです。

2022年6月
東京大学社会科学研究所長
玄田 有史

2021年度の事業と活動（日誌）

2021年 4月

- 1日 辞令交付
- 5日 新任教職員歓迎会（オンライン開催）
- 13日 社研セミナー “Asymmetric Burden-Sharing and the Restraining and Deterrence Effects of Alliances” 岩波由香里准教授（所内限定・オンライン開催）
- 20日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）キックオフセミナー「社会科学の未来を想像する」（オンライン開催）

2021年 5月

- 11日 社研セミナー「離婚における子どもの養育費と面会交流の取り決めについて」齋藤宙治准教授（所内限定・オンライン開催）
- 14日 第1回附属社会調査・データアーカイブ研究センター協議会（オンライン開催）
- 18日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「科学的实在論と国際関係理論：Scientific Realism and Quasi-intervention in Social Sciences; the case of “audience costs” in international crises」保城広至教授
- 18日 若手研究員の会「現代中国における中央指導者の地方視察と政策決定：GISによる可視化の手法を用いて」周俊特任研究員（オンライン開催）

2021年 6月

- 8日 社研セミナー「20世紀初頭における炭鉱業の採用と管理」森本真世准教授（所内限定・オンライン開催）
- 15日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「COVID-19と日本での経済活動：COVID-19 and Output in Japan」仲田泰祐氏（大学院経済学研究科准教授）
- 17日 「社研教員のためのメンタルヘルスセミナー」保健センター（所内限定・オンライン開催）
- 27日 合評会『地域の危機・釜石の対応』（オンライン開催）司会：玄田有史教授，中村尚史教授 報告者：各執筆者 討論者：枝見太郎氏（富士福祉事業団理事長），五百旗頭薫氏（大学院法学政治学研究科教授），佐々木勝氏（釜石市総務企画部長）
- 16日 若手研究員の会「誰が誰を信頼しないのか：要因調査実験による社会階層間不信の分析」大崎裕子特任助教（オンライン開催）

2021年 7月

- 10日 社研サマーセミナー2021「危機対応の社会科学」（「危機を転機に変える—東日本大震災と企業の危機対応—」中村尚史教授，「危機と制度」飯田高教授，「アジア経済の達成と展望—米中対立とコロナ危機のなかで—」伊藤亜聖准教授）
- 13日 社研セミナー「日本の学力格差の経年変化と国際比較」森いづみ准教授（所内限定・オンライン開催）
- 15日 暑気払い（オンライン開催）
- 20日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「法学の方法—価値基準を求めて：Methods of Jurisprudence: In Quest for Standards of Values」田中亘教授
- 20日 若手研究員の会「地域・職域における疫学調査データの二次分析による研究事例：介護労働と家族介護について」横内陳正助教（オンライン開催）
- 27日 総長対話（ウェビナー）

2021年 8月

- 24日 「科研費取得に関する説明会」佐藤香教授（オンライン開催）
- 30～31日 2021年度計量分析セミナー・夏（オンライン開催）
「二次分析入門！ with SPSS」三輪哲教授・横内陳正助教・池田めぐみ助教，「Stataを用いた計量分析の実践」麦山亮太氏（学習院大学准教授）

2021年 9月

- 2～3日 2021年度計量分析セミナー・夏（オンライン開催）
「サーベイ実験の理論と実践」秦正樹氏（京都府立大学准教授），「回帰モデルと傾向スコアモデルを用いた因果解析」篠崎智大氏（東京理科大学講師）
- 14日 社研セミナー “Arm’s length relationship to science and society” 佐々木弾教授（オンライン開催）

21日 若手研究員の会「親からの支援が及ぼす離家・再同居への影響—東大社研パネル調査データを用いた分析」俣野美咲特任助教（オンライン開催）

2021年10月

12日 社研セミナー「デジタルプラットフォームと労働法の課題」水町勇一郎教授（オンライン開催）
19日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「政治コミュニケーション研究におけるフィールド実験：Field experiments in political communication research」小林哲郎氏（香港城市大学准教授）
21日 教授会にて「ISS Compass」を承認
26日 若手研究員の会「近代日本の対中経済外交と実業界—1930年代を中心に—」藤井崇史氏（学振PD）（オンライン開催）

2021年11月

9日 社研セミナー「『民主主義とは何か』を語る」宇野重規教授（オンライン開催）
10日 業務改革総長賞最終選考会プレゼン（「社研オンライン事務局」総務チーム）（オンライン開催）
16日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「『測定』に関するいくつかの問題提起：Some social scientific issues about “measurement”」飯田高教授（オンライン開催）
18日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ“Use of Artificial Intelligence in Criminal Justice System: Experimental Evaluation” 今井耕介氏（ハーバード大学政治学部、統計学部教授）（オンライン開催）
30日 若手研究員の会「人道的プロフェッショナリズム：日本赤十字社原爆緊急人道支援の一考察」鈴木路子特任研究員（オンライン開催）

2021年12月

9日 文系三所合同研究倫理講習「人文社会科学における研究倫理の現代的課題—社会調査を中心として」佐藤香教授（オンライン開催）
13日 社会科学研究所・生産技術研究所主催シンポジウム「成熟社会での日本型イノベーションを考える～「測る」×「創る」～」（ハイブリッド開催）
【開会あいさつ】岡崎徹氏（生産技術研究所長）、玄田有史所長
【基調講演】「日本のイノベーションの現状と喚起するための社会環境とは」野城智也氏（生産技術研究所教授）、「イノベーションと法律」田中亘教授
【パネルディスカッション】「分離を超えて語る」コーディネーター：宇野重規教授、パネリスト：MCELWAIN, Kenneth Mori 教授、加藤晋准教授、志村努氏（生産技術研究所教授）、菅野裕介氏（生産技術研究所准教授）、戸矢理衣奈氏（生産技術研究所准教授）
【まとめ】加藤孝明特任教授・生産技術研究所教授
14日 社研セミナー「日本における負の社会的紐帯」石田賢示准教授（オンライン開催）
16日 社研忘年会（オンライン開催）
17日 業務改革総長賞表彰式（理事賞「社研オンライン事務局」総務チーム）（安田講堂）
21日 SSJDA セミナー“Low Input Technology and its Impact on the Profitability and Environmental Sustainability of UK Dairy Farming System” 報告者：Mercy Ojo 氏（ニューカッスル大学リサーチアソシエイト） 討論者：吉田雄一郎氏（広島大学教授）、川田恵介准教授（オンライン開催）
21日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「政治思想史と政治哲学の現在時 History of Political Thought and Political Philosophy: Current Status」犬塚元氏（法政大学法学部教授）、井上彰氏（大学院総合文化研究科教授）（オンライン開催）
21日 若手研究員の会「農業協同組合の成立と発展」川口航史特任研究員（オンライン開催）

2022年1月

11日 社研セミナー「チャレンジストレッサーと若年労働者の成長」池田めぐみ助教（オンライン開催）
18日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「民主主義を測る—主要な国際比較指標とその妥当性—Measuring Democracy: Cross-National Indices and Their Validity」粕谷祐子氏（慶應義塾大学教授 / V-Dem 東アジアセンター）・森浩太氏（V-Dem 東アジアセンター）
25日 若手研究員の会「法執行の経済分析」矢作健特任研究員（オンライン開催）
26日 第2回附属社会調査・データアーカイブ研究センター協議会（オンライン開催）

2022年2月

8日 社研セミナー「社会調査データから描く自営業の姿」仲修平氏（明治学院大学社会学部）（オンライン開催）

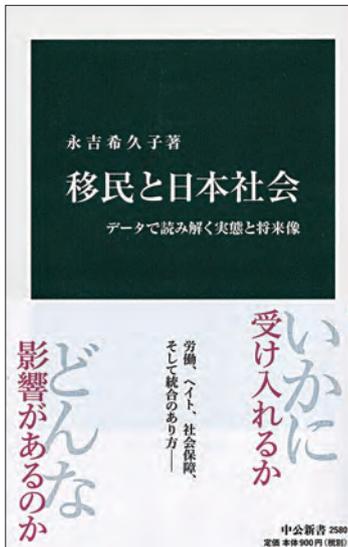
- 15日 全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ「法執行の経済分析とその拡張：Recent Topics on the Economic Analysis of Public Law Enforcement」矢作健特任研究員（所内限定・オンライン開催）
- 22日 若手研究員の会「表現される人種・エスニシティ～演劇を通して考えるアメリカの差別と偏見」池田陽子特任研究員（オンライン開催）
- 24日 東大社研パネルシンポジウム 2022（オンライン開催）
【第一部】 研究報告 司会：石田賢示准教授，報告者：「東大社研パネル調査のこれまでの蓄積と今後の展開」石田浩特別教授，俣野美咲特任助教，「子どもの成長と親の生活時間」柳下実氏（東京都立大学大学院），「雇用の安定性に関する満足度とメンタルヘルス—高卒パネル調査の分析から」塚田祐介氏（ハワイ大学大学院），「若年層におけるジェンダー・ステレオタイプの形成—『高校生と母親調査』を用いて」田邊和彦氏（大阪大学大学院・日本学術振興会）
【第二部】 シンポジウム「コロナ禍の家庭，子育て，就業—若年・壮年パネル『ウェブ特別調査』からの知見」司会：大久保将貴特任助教，報告者：「新型コロナウイルス感染拡大への対応と行動変容」三輪哲教授・田中西氏（東北文化学園大学現代社会学部助教），「子どものいる世帯に対するコロナ禍の影響」多喜弘文氏（法政大学社会学部准教授），「コロナ危機における私的／公的な対応—就業形態の違いに着目して」仲修平氏（明治学院大学社会学部准教授）

2022年 3月

- 1～3日 2021年度計量分析セミナー・春（オンライン開催）
「二次分析入門！」三輪哲教授・横内陳正助教・池田めぐみ助教，「Stataを用いた計量分析入門」麦山亮太氏（学習院大学准教授），「社会科学のための機械学習」川田恵介准教授，「統計的因果推論入門：潜在的結果変数と回帰不連続デザイン」高橋将宜氏（長崎大学准教授）
- 4日 第15回諮問委員会（ハイブリッド開催）
- 8日 社研セミナー「『地域安全システム』から『地域安全・持続システム』へ，そして『地域力創発デザイン』へ」加藤孝明特任教授（所内限定・オンライン開催）
- 23日 若手研究員の会「中華人民共和国初期，華北村落に見る人的結合の複層性—対策としてのむすびつき—」河野正助教（オンライン開催）
- 30日 「釜石市，大気海洋研究所及び社会科学研究所との連携協力の推進に関する覚書」締結式（オンライン）
- 31日 事務親睦会主催送別会（ハイブリッド開催）

第 37 回大平正芳記念賞特別賞

2021 年 5 月



永吉希久子
『移民と日本社会』
データで読み解く実態と将来像
(中公新書, 中央公論新社 2020 年 2 月)

高須正和・高口康太 編著
澤田翔・藤岡淳一・
伊藤亜聖・山形浩生 著
『プロトタイプシティ
深圳と世界的イノベーション』
(KADOKAWA 2020 年 7 月)



第 22 回読売・吉野作造賞 贈賞式

2021 年 7 月 12 日 (月) 東京會館

伊藤亜聖『デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か』
(中公新書, 中央公論新社 2020 年 10 月)



第 42 回石橋湛山賞 贈賞式

2021 年 11 月 29 日（月） 東洋経済ビル

宇野重規『民主主義とは何か』
（講談社現代新書 2020 年 10 月）



令和 3 年度 社会調査協会賞 優秀研究活動賞

一般社団法人社会調査協会

2021 年 12 月



永吉希久子准教授



藤原翔准教授

第 12 回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）

日本社会都市学会

2022 年 2 月



橋本健二・浅川達人 編著

『格差社会と都市空間 東京圏の社会地図
1990-2010』

（鹿島出版会 2020 年 7 月）

第 III 部

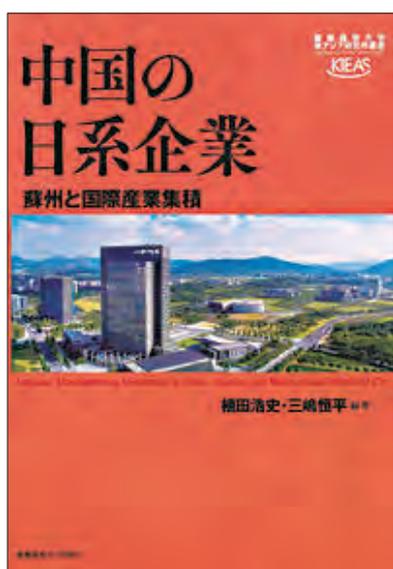
3 章 「東京圏のアンダークラス」

佐藤香・橋本健二

2021 年度中小企業研究奨励賞・経済部門 準賞

一般財団法人 商工総合研究所

2022 年 2 月



植田浩史・三嶋恒平 編著

『中国の日系企業 蘇州と国際産業集積』

（慶應義塾大学出版会 2021 年 2 月）

第 I 部 国際産業集積の形成

第 1 章 「国際産業集積“蘇州”の形成と変貌」

伊藤亜聖

業務改革総長賞 表彰式

理事賞「社研オンライン事務局」（社会科学研究所総務チーム）

2021年12月17日（金） 東京大学安田講堂



社会科学研究所・生産技術研究所主催シンポジウム

成熟社会での日本型イノベーションを考える～「測る」×「創る」～

2021 年 12 月 13 日（月） 東京大学生産技術研究所コンベンションホール

東京大学社会科学研究所・生産技術研究所 主催シンポジウム

【学内向け】

ISS × IIS

社会科学研究所 生産技術研究所

成熟社会での日本型イノベーションを考える ～「測る」×「創る」～

各国それぞれの社会経済状況の中でイノベーションが展開されている。日本社会は世界の後進を許す場面が散見される。優れた技術基盤・基業技術はあるが、それが必要もしもイノベーションに結び付いていないにも見受けられる。社会的規範の中で、成熟社会にふさわしいイノベーションを推進させる独自の社会環境を整えていく必要がある。

本シンポジウムでは、イノベーションをキーワードに社会的規範が「測る」社会科学分野、そしてイノベーションの創り手である創り手分野の研究員の議論を通して未来を展望する。また、本シンポジウムが2つの研究所の交流、連携を深めることにつながることを期待する。

プログラム（司会：加藤孝明）

- ◆開会の挨拶
定野有実（社会科学研究所 所長）
岡部 肇（生産技術研究所 所長）
- ◆基調講演
「日本のイノベーションの現状と飛躍するための社会環境とは」
野崎哲也（生産技術研究所 教授/産学連携）
「イノベーションと法律」
田中亘（社会科学研究所 教授/商法・会社法・法と経済学）
- ◆パネルディスカッション「文壇を超えて語る」
ロードキーター
宇野重規（社会科学研究所 教授/政治思想史・政治哲学）
パネリスト
クヌース・マクセルウェイン（社会科学研究所 教授/政治制度・思想研究）
加藤晋（社会科学研究所 准教授/厚生経済学・公共経済学）
志村賢（生産技術研究所 教授/応用非線形力学）
菅野賢介（生産技術研究所 准教授/コンピュータビジョン/機械学習・HCI）
戸丸理衣奈（生産技術研究所 准教授/応用人工学）
- ◆まとめ
加藤孝明（社会科学研究所 特任教授/生産技術研究所 教授/都市計画）

2021年
12月13日（月）
13:30～17:00

オンライン開催（無料）

Zoomウェビナー
参加登録
<https://uap.zoom.us/j/92021121301>

YouTube
お申込みなしで
ご覧いただけます
https://youtu.be/7J8_El86w

※当日のZoom視聴料に際しましては
会場にはご対応いたしません。
YouTubeにてご視聴ください。

主催：東京大学社会科学研究所・東京大学生産技術研究所
企画：東京大学社会科学研究所社会連携研究部
東京大学社会科学研究所国際プロジェクト事務局（社会科学のメソロジー）
企画協力：東京大学生産技術研究所オープンエン지니어リングセンター
問合せ：kan@akihi1ab@gmail.com（加藤孝明研究室）



登壇者は会場から、視聴者は原則オンラインで参加したハイブリッド開催



あいさつ 玄田有史所長



司会 加藤孝明特任教授



パネルディスカッション

（左から宇野重規教授，MCELWAIN, Kenneth Mori 教授，加藤晋准教授）



田中亘教授

釜石市，国立大学法人東京大学大気海洋研究所及び国立大学法人東京大学 社会科学研究所との連携協力の推進に関する覚書締結式

2022年3月30日（水） オンライン



オンライン締結式の様子



覚書へ署名後の記念撮影
(左から社会科学研究所 玄田有史所長，大気海洋
研究所 河村知彦所長，釜石市 野田武則市長)



Social Science Japan Journal
Volume 24 Number 2 Summer 2021

CONTENTS

GENERAL ARTICLES
Toward Sustainable Theory and Practice: A Japanese Perspective
Satoshi KANEKO 1

Administrative Discretion Against the Rights Protection: An Example of
Social Capital
Yoshihiro KANEKO 27

Organizational Justice, Trust, and the Quality of Customer
Staff CHIEKO YAMAZAKI 41

Organic Growth and the Processes of Organizational
Change
Yoshitaka KANEKO 53

The Japanese Red Cross Society's Emergency Response in Disaster and
Disaster Relief
Yoshitaka KANEKO 67

REVIEWS
The Role of Communication of People with Disabilities in the
Community
Yoshitaka KANEKO 81

BOOK REVIEWS

Social Science Japan Journal
Volume 24 Number 2 Summer 2021



Social Science Japan Journal
Volume 25 Number 1 Winter 2022

CONTENTS

GENERAL ARTICLES
The Impact of the 2011 TOYOTA Recall
Satoshi KANEKO 1

REVIEWS
The Implications of Online Content: Reflections on Real-World Experience
Yoshitaka KANEKO 15

Perceived Perspectives on Security and Security in Open & Semi-Open
Digital Systems
Yoshitaka KANEKO 29

James EARLE HAYES, The Spirit of '76, and the '80s
Yoshitaka KANEKO 43

Corporate Risk and Risk Culture: The Organizational Perspective of Japanese
Banking Systems
Yoshitaka KANEKO 57

SPECIAL SECTION: PROGRESS IN JAPANESE ECONOMIC POLITICS
Political and Economic Change in Japan: A Review of the Literature
Satoshi KANEKO 67

Historical Policy, Institutional Networks, and Women's Representation in
Japan CHIEKO YAMAZAKI 81

Political and Economic and Political Participation in Japan
Satoshi KANEKO 95

BOOK REVIEWS

Social Science Japan Journal
Volume 25 Number 1 Winter 2022

ISSN: 0014-1801
社会科学研究
東京大学社会科学研究所紀要

第73巻1号

編集 中野 人良 京都府立大学経済学研究所

目次

1 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
2 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
3 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
4 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
5 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
6 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
7 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
8 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
9 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
10 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来

March 2022
THE JOURNAL OF SOCIAL SCIENCE
Vol. 73, No. 1

General Editor: The Hon. and Senior Hon. Prof. Shiro Hatanaka, University of Tokyo

Editorial Board:
Akihiro Imai, University of Tokyo
Masahiko Mori, University of Tokyo
Yoshitaka KANEKO, University of Tokyo

『社会科学研究』第73巻第1号

ISSN: 0014-1801
社会科学研究
東京大学社会科学研究所紀要

第73巻2号

編集 「グローバル・イノベーション」と現代経済学
中野 人良 京都府立大学経済学研究所

目次

1 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
2 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
3 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
4 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
5 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
6 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
7 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
8 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
9 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来
10 中野 人良 政治的経済学から見た「日本経済」の現状と未来

March 2022
THE JOURNAL OF SOCIAL SCIENCE
Vol. 73, No. 2

General Editor: The Hon. and Senior Hon. Prof. Shiro Hatanaka, University of Tokyo

Editorial Board:
Akihiro Imai, University of Tokyo
Masahiko Mori, University of Tokyo
Yoshitaka KANEKO, University of Tokyo

『社会科学研究』第73巻第2号



編者 青山潤・玄田有史
『さんりく海の勉強室』
(岩手日報社 2021年4月)



長谷川珠子 石崎由希子
永野仁美 飯田高 著
『現場からみる障害者の雇用と
就労 法と実務をつなぐ』
(弘文堂 2021年4月)



田中亘 編著
『数字でわかる会社法
第2版』
(有斐閣 2021年4月)



穴戸常寿・石川博康 編
『法学入門』
(有斐閣 2021年4月)



丸川知雄・李海訓・徐一睿・
河野正
『タバコ産業の政治経済学
世界的展開と中国の現状』
(昭和堂 2021年5月)



永吉希久子 編
『日本の移民統合
全国調査から見る現況と障壁』
(明石書店 2021年6月)



編 中村高康・三輪哲・石田浩
『シリーズ 少子高齢社会の階層構造
1 人生初期の階層構造』
(東京大学出版会 2021年7月)



丸川知雄〔著〕
『現代中国経済 新版』
(有斐閣 2021年8月)



編 有田伸・数土直紀・
白波瀬佐和子
『シリーズ 少子高齢社会の階層構造
3 人生後期の階層構造』
(東京大学出版会 2021年9月)



水町勇一郎〔著〕
『詳解労働法〔第2版〕』
(東京大学出版会 2021年9月)



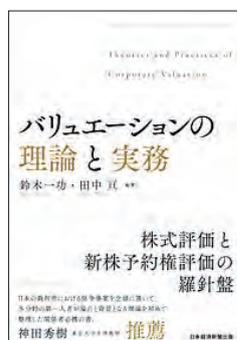
毛利和子〔編著〕
天兒慧 伊藤亜聖 佐橋亮
田村慶子 林大輔
『中国はどこへ向かうのか
国際関係から読み解く』
(弦書房 2021年10月)



加藤晋/伊藤亜聖/
石田賢示/飯田高
『デジタル化時代の
「人間の条件」
デイストピアをいかに回避するか?』
(筑摩書房 2021年11月)



樋口美雄/労働政策研究・研修機構
(編)
『コロナ禍における個人と企業の
変容 働き方・生活・格差と支援策』
(慶應義塾大学出版会 2021年11月)
第12章 黒川すみれ
第13章 玄田有史



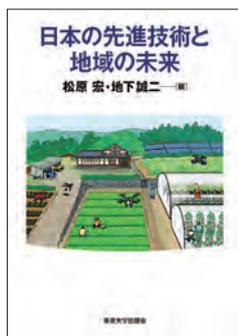
鈴木一功・田中亘〔編著〕
『バリュエーションの理論と実務』
(日本経済新聞出版 2021年12月)



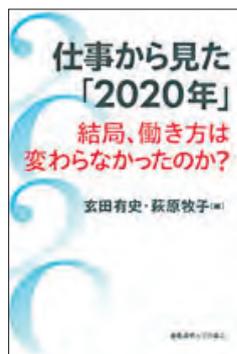
中里実・藤谷武史 編著
『租税法律主義の総合的検討』
(有斐閣 2021年12月)



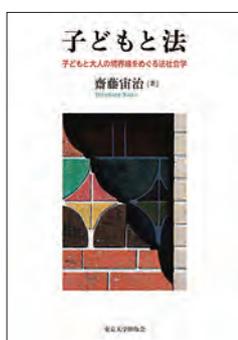
宇野重規
『自分で始めた人たちが
社会を変える新しい民主主義』
(大和書房 2022年2月)



松原宏・地下誠二〔編〕
『日本の先進技術と地域の未来』
（東京大学出版会 2022年3月）
コラム2 玄田有史
コラム8 加藤孝明



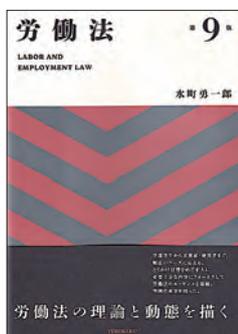
玄田有史・萩原牧子〔編〕
『仕事から見た「2020年」
結局、働き方は変わらなかったのか？』
（慶應義塾大学出版会 2022年3月）
第6章 三輪哲
第8章、終章 玄田有史



齋藤宙治〔著〕
『子どもと法 子どもと大人の
境界線をめぐる法社会学』
（東京大学出版会 2022年3月）



佐藤岩夫・阿部昌樹
『スタンダード法社会学』
（北大路書房 2022年3月）



水町勇一郎
『労働法 第9版』
（有斐閣 2022年3月）

目 次

はしがき

2021 年度の事業と活動（日誌）

2021 年度社会科学研究所の活動（写真集）

2021 年度社会科学研究所と所員の研究成果（写真集）

I. 社会科学研究所の概要	1
II. 活動の基盤	13
1. 構成員	13
2. 管理運営の仕組み	18
1) 所長・副所長	18
2) 組織図	18
3) 委員会担当	19
4) 歴代所長	21
3. 財務	22
1) 財務の構造	22
2) 大学運営費	23
3) 科学研究費補助金等	24
4) 寄附金等	27
4. 建物および施設	28
5. 図書室	29
6. 情報システム	31
III. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	36
1. 調査基盤研究分野	36
2. 社会調査研究分野	43
3. 計量社会研究分野	45
4. 国際調査研究分野	50
IV. 研究活動	54
1. 全所的プロジェクト研究	54
2. グループ共同研究	61
3. COVID-19 関連研究一覧	70
4. ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	77
V. 教育活動	81
1. 大学院教育	81
2. 全学自由研究ゼミナール	83
3. 学術フロンティア講義	84
4. 初年次ゼミナール	85
5. 他部局・他大学等における教育活動	86

VI. 国際交流	87
1. 人の往来	87
1) 海外招聘研究員	87
2) 客員研究員	87
3) 海外学術活動	89
2. Social Science Japan Journal (SSJJ)	89
3. 研究ネットワーク	89
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	89
2) 国際交流協定	90
4. 英文図書刊行支援	90
VII. 研究成果の発信および社会との連携	91
1. 研究倫理審査委員会	91
2. 研究会およびシンポジウム	93
1) 社研セミナー	93
2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会)	93
3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)	93
3. 出版物	94
1) 『社会科学研究』	94
2) Discussion Paper Series	94
3) 所員の著書	94
4. 受賞一覧	95
5. 社会との連携	95
1) 所員の参加している学会一覧	95
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧	97
6. 広報	99
VIII. 自己点検と評価	101
1. 各所員の活動	101
1) 比較現代法	
飯田 高	101
石川 博康	103
佐藤 岩夫	105
田中 亘	107
林 知更	109
藤谷 武史	110
水町勇一郎	113
齋藤 宙治	115
中島 啓	116
2) 比較現代政治	
宇野 重規	118
NOBLE, Gregory W.	120
平島 健司	121
保城 広至	122
MCELWAIN, Kenneth Mori	124
岩波由香里	126

3) 比較現代経済	
玄田 有史	127
近藤 絢子	128
佐々木 弾	130
庄司 匡宏	131
田中 隆一	132
中村 尚史	135
中林 真幸	136
松村 敏弘	138
石原 章史	141
伊藤 亜聖	143
WEESE, Eric Gordon	145
加藤 晋	146
川田 恵介	148
森本 真世	149
河野 正	151
4) 比較現代社会	
石田 浩	152
有田 伸	155
丸川 知雄	157
永吉希久子	160
中村 寛樹	163
5) 情報学環	
前田 幸男	164
6) 国際日本社会	
SHAW, Meredith Rose	165
BABB, James David	166
7) 社会連携研究「地域安全・持続社会システム」	
加藤 孝明	167
8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	
佐藤 香	170
三輪 哲	172
石田 賢示	174
藤原 翔	177
森 いづみ	180
王 帥	182
池田めぐみ	184
横内 陳正	185
大久保将貴	185
黒川すみれ	187
俣野 美咲	188
9) ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト	
大崎 裕子	190

2. 選考委員会報告書	192
<特任准教授採用>	192
3. 教授任用後10年の研究の概要と業績評価	196
<宇野 重規>	196
4. 名誉教授称号授与	202
5. 第15回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨	203

I. 社会科学研究所の概要

1. ミッションと現状

1) ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション 東京大学社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブと関係者の尽力によって設置されたものである。社会科学研究所は1946年8月、勅令第394号により東京帝国大学に附置され、所員10名、助手5名、事務部からなる5部門体制で発足した。初代の研究所長は経済学部教授だった矢内原忠雄であり、1947年2月に開所記念講演会を開催したことから、以降、2月1日をもって研究所の開所記念日としている。

当時の我妻栄法学部長が起草したとされる「社会科学研究所設置事由」（1946年3月）では、「本研究所の企図する所は広く世界各国の法律、政治、経済の制度及び事情に関し正確なる資料を組織的・系統的に蒐集し且つこれが厳密に科学的なる比較研究を行ふにあり。」とされている。戦時中の苦い経験の反省のうえにたち、「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」（南原繁「社会科学研究所の設置について」『社会科学研究』第一巻、157頁、1947年）が構想され、日本における社会科学研究の面目を一新させることを目的に、社会科学研究所は誕生した。

この設置目的は不変であり、社会科学研究所は以来、「正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて、民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた。「比較研究」については、下記の沿革のなかで、研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている。社会科学研究所は、現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して、法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし、比較総合的な社会科学研究を展開している。

整備・拡大の経緯 社会科学研究所は1946年8月に5部門編成で出発したが、次第に陣容を整備・拡大し、1967年に地域研究を重視する観点からの改組拡充計画が認められ、1973年には基礎研究部門（日本研究部門）8部門、地域研究部門（外国研究部門）9部門、合計17部門の研究所に発展した。その後1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった（2010年7月改組により上記4大部門は25研究分野で現在構成されている）。1992年には国際化を強化すべく外国人客員部門（国際日本社会部門）が加わり、研究部門は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門体制となり、現在に至っている。また情報化に対応する研究体制の構築が重要な課題となったことを受け、1996年には日本社会研究情報センターが附置された。

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画 2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したこととともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される大学固有の組織となった。また、当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織の性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これらの措置により、社会科学研究所は名実ともに東京大学の計画のなかに位置づけられ、人事上もセンターと研究所本体との一体運営が可能となった。

第二期中期目標・中期計画期間（2010～2015年度）および第三期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）においては、附置研究所（またはその内部組織）のうち、社会科学研究所を含む「共同利用・共同研究拠点」に認定されたもののみが「中期目標」に記載されている。ただし、このような制度的位置づけとは別に東京大学では「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様

に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場がとられている。第三期中期目標・中期計画の学部・研究科等の研究に関する現況分析の結果、社会科学研究所は、研究活動の状況については「【3】高い質にある」、研究成果の状況については「【4】特筆すべき高い質にある」との高評価を得た。

2009年の改組と共同利用・共同研究拠点 こうした東京大学の方針にも鑑み、2009年4月に社会科学研究所は、まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し、同時に社会科学研究所全体とは別に、同センターを共同利用・共同研究拠点に申請し、同年6月に正式に認定された（拠点発足は2010年4月1日）。また改組にともない、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移した。これにより、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集等、社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することがいっそう明確になった。共同利用・共同研究拠点は2015年度に更新認定を受け、2016年度から2020年度が第二期となり、データ提供ならびに二次分析研究の強化・拡充等を行った。しかしながら、2022年度には更新認定を受けなかったため、センターは共同利用・共同研究拠点から離脱することを決定した。一方で2018年10月からは、日本学術振興会より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の拠点機関としてセンターが認定される等、社会科学研究所は、引き続き日本の社会科学の推進にとって不可欠な研究組織となっている。

2) 編成と人員の現状

編成と特徴 2022年4月1日時点において、社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センター、さらに時限研究組織である地域力創発デザイン社会連携研究部門（2022～2024年度）の各部門によって構成されている。社会科学研究所の研究スタッフは、ほとんどが法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。同時に研究スタッフは、日本の他、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、インドネシア等を研究対象とする等、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアを広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究している。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

人員 2022年4月1日現在、教授は25名（兼担1名を含む）、准教授は16名（任期付き4名を含む）、助教は2名（すべて任期付き）となっている（新任はⅡ-1-3）を参照）。

事務部は、事務長1名、庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム7名、図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム7名の合計15名によって構成されている。また、情報システム担当の技術専門員1名、社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1名がいる。

以上に加え、特任教授1名、特任准教授1名、特任助教2名を任用し、また、学内で4名の研究委嘱を実施している（Ⅱ-1-4）。さらに特任研究員9名（Ⅱ-1-5）、学術専門職員20名、特任専門職員6名、事務補佐員3名を雇用している。特任専門職は、所長室、システム管理室、センター支援室、センター事業推進室、研究戦略室での高度な専門的業務を各1名が担当している。うち研究戦略室配属の特任専門職員は、研究と広報の好循環の促進を目的に、研究戦略と広報を兼任する業務として2021年度に新たに配属された。またセンター事業推進室、研究戦略室配属の2名は全学の制度であるURA（University Research Administrator）認定を受けている。

また、海外の大学から客員研究員4名、日本学術振興会外国人特別研究員1名、特別研究員（CPD）1名、同特別研究員（PD）2名、同特別研究員（DC）4名をそれぞれ受け入れている。

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて102名になる。これに日本学術振興会特別研究員（RPD、CPD、PD、DC）、同外国人特別研究員、客員研究員、公私立大学研修員等を加えると、総勢で124名の規模になる。教授、准教授、助教、職員（事務・技術）の計は64名であるが、それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている。

上記のように多様な位置づけや雇用形態で、多くの研究者が社会科学研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており、その多数はいわゆる若手によって構成される。社会科学研究所では教授会とは別に、助教、特任助教、特任研究員等、フルタイムおよびそれに近いかたちで研究や業務に従事する若手研究者を対象に「研究員連絡会議」を毎月開催し、教授会での重要な伝達事項・決定事項を共有し、また若手の意見を所の運営に反映させることに努めている。

2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は、3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている。社会科学研究所はまた、上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを、東京大学が第4期中期目標・中期計画等に掲げる〈人文社会科学の振興〉等を通じて、さまざまな研究活動や国際化の推進等により遂行している。さらに、研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成にも大きなエネルギーを注いでいる。

2021年度には、藤井輝夫東京大学総長より、任期期間中（2021～2026年度）における東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass～対話と創造の海へ：しなやかで開かれた東京大学をめざして」が公表された。そこで、大学の方針を踏まえ、研究所の今後の事業構想や事業計画の基本となる方針として、研究所の主体的判断として「ISS Compass～社会科学の総合知をさらに社会にひらく～」を策定した。

1) 研究活動の3つの層

専門分野基礎研究 基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う研究である。社会科学研究所では、それらが研究所を支える土台であると位置付けて、「個人研究」ではなく〈専門分野基礎研究〉と称している。上記のような研究所の研究スタッフの構成から、その基礎研究は多様な専門分野にまたがり、広い対象地域をカバーしている。

全所的プロジェクト研究 社会科学研究所は、そうした専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学研究を推進する点に自らの存在意義があると考え、〈全所的プロジェクト研究〉と称する共同研究（以前は全体研究と称していた）を研究所の基幹事業と位置付けてきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、学内外の多くの研究者や実践家等の参加を得て、3年から5年程度の研究期間をかけて研究を進め、成果を刊行してきた。これまでのテーマは、「基本的人権」、「戦後改革」、「ファシズム期の国家と社会」、「福祉国家」、「転換期の福祉国家」、「現代日本社会」、「20世紀システム」、「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」、「地域主義比較」、「希望の社会科学」、「ガバナンスを問い直す」、「危機対応の社会科学」であり、それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物等として刊行されている。2021年度からは新たな全所的プロジェクト研究である「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」を開始した。全所的プロジェクト研究の詳細な紹介は、『全所共同研究の40年Ⅰ—インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁）、『全所共同研究の40年Ⅱ—資料編』（同、2010年3月、133頁）に記載されている。

グループ共同研究 以上のような、研究スタッフ個人のレベルの〈専門分野基礎研究〉と、研究所のレベルの〈全所的プロジェクト研究〉との中間に、さまざまな性格の共同研究が展開されている。そのひとつが〈グループ共同研究〉であり、研究所の研究スタッフが中心となり、所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている。同じディシプリン研究者によって組織する研究や、ディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する研究の他、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型等、その性格は実にさまざまであり、研究期間も限定していない。2022年4月現在、このようなグループ共同研究の数は12を数える（Ⅳ-2を参照）。

加えて近年は、研究所外の機関等と連携するかたちで組織され、時限的な性格をもつ〈研究拠点〉〈共同研究事業〉〈社会連携研究部門〉等による共同研究も、大きな比重を占めてきた。具体的には、現代中国研究拠点事業（2007～2016年度、2017～2021年度は学内予算措置により継続。くわしくはⅣ-2-6）を参照）、グローバルCOE連携拠点事業（2008～2012年度）、文科省委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」（2008～2012年度）、ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（2008～2013年度）、「子どもの生活と学び」研究プロジェクト（ベネッセ教育総合研究所との共同研究、2013～2025年度）等がそれに当たる。また2019年4月から2022年3月にかけて、三菱地所株式会社と連携する「地域安全・持続社会システム」社会連携研究部門（2019～2021年度）が実施された。2022年度からは、株式会社関電工、東芝エネルギーシステムズ株式会社、アストモスエネルギー株式会社、株式会社日建設総合研究所と連携し、「地域力創発デザイン社会連携研究部門」（2022～2024年度）が新たに発足した。

専門分野基礎研究やグループ共同研究には、科研費等の競争的資金が活用される場合も多く、2022年4月現在、文部科学省科学研究費助成事業として、特別推進研究が1件、基盤研究Sが1件、基盤研究Aが3件をはじめ、合計で51件（継続39件、2022年度新規12件）を数えている（2021年度の採択状況はⅡ-3-3）を参照）。

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、<1. 共同研究の推進><2. 研究インフラの構築><3. 調査の実施>の3つを柱とする。

<1. 共同研究の推進>

研究活動の第一の柱は、社会科学の総合知を追求する学際的なく共同研究の推進である。その中心は、上記の3つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である。2021年度からは「社会科学のメソドロジー（メソドロジー）」（プロジェクトリーダー：宇野重規教授）が実施されている。（IV-1-1）を参照）

また、上記の3つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業、科研費を活用した共同研究も、<共同研究の推進>を目指す点で共通している。東京大学の現代中国研究者を結集した「現代中国研究拠点」、民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」等は、学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て実施された学際的研究である。

「地域安全・持続社会システム」社会連携研究部門は、社会科学と都市工学との学際的・文理融合的視点のもと、人の暮らし、営みの基盤である地域の安全性（レジリエンス）、持続性（サステナビリティ）を主軸とし、時代を先取りするハードとソフトが融合した先進的なまちづくり・地域づくりを実践的に構築し、それを通して学術と社会の発展に貢献することを目的として実施された。設置に際しては、生産技術研究所との覚書を締結し、同研究所の加藤孝明教授が社会科学研究所の特任教授として研究教育業務を行った。

<2. 研究インフラの構築>

研究活動の第二の柱は、知の基盤強化を図るための<研究インフラの構築>である。この活動の中心は、SSJ データアーカイブ（SSJDA）の運営および図書室の運営の2つである。

SSJDAの運営 SSJDAは、社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており、その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている。民間調査機関や政府機関、研究者等がデータを寄託しており、2022年3月現在の累積公開データセット数は2,380件で、社会科学分野では日本最大規模のデータアーカイブである。2021年度の年間の収録調査データベースの検索数は279,082件、年間の提供データセット総数（教育目的利用の受講者数を含む）は、19,143件である。2000年以降、Web上でのデータ分析システムの導入等を進め、2014年からは利用申請と利用報告をすべてオンライン上で行うSSJDA Directシステムに完全移行した。2022年3月現在、申請のあった調査データの9割以上はこちらのシステムを通じてダウンロードで提供している。

さらに、附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、調査の個票データの提供に加え、オンライン上で誰でも登録不要で利用可能なリモート集計システムを提供している。このリモート集計システムでは簡単な集計および分析を行うことができる。2022年3月現在では、151件の調査データが利用可能となっており、2021年度の分析実行回数は106,403回、利用者数は延べ13,081名である。今後もリモート集計システムを通じた調査データ数を増加させる予定である。

また、2017年度まで図書室で保管されていた「労働調査資料」（1940～60年代に社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査等の一次資料）もSSJDAに移管され、そのデータ作成および公開作業もおこなっている。これまでに5調査の復元データを公開し、2調査の復元データは公開準備段階となっている。さらに2021年度には所長裁量経費による「国鉄女子労働者調査（1952）」の復元作業に着手し、原票の写真撮影を完了し、コーディングの準備をおこなった。

SSJDAでは、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、SSJDAのデータを用いた優秀論文を選考し表彰している（2021年度は1名）。これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2021年度は株式会社ポーラ・オルビスホールディングスポーラ文化研究所が表彰された。センターが把握しているところでは、SSJDAのデータセットを用いた論文・著書等は2021年度は370件あり、うち学位論文数は193件となっている。

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた、計量社会研究分野において、データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える「計量分析セミナー」や、SSJDAのデータを実際に使って共同で研究を進める「二次分析研究会」を、定期的に開催している。ちなみに、調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対し、二次分析とは公開されたデータを用いて行う分析を指す。二次分析研究会では、年度末に開催される成果報告会において研究内容を一般に公開している（Ⅲを参照）。

図書室の運営 研究インフラの構築のうち図書室は、「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下、日本、諸外国、国際機関の調査・統計・行政資料を中心に、社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている。

2022年3月末現在、図書約36万冊、雑誌約7,600タイトル、マイクロフィルム約25,000リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現在までの幅広い資料収集の結果、所内の教員以上に学生・大学院生や他部局の教員の利用も多く、学外の研究者にも利用されている。戦後占領期の文献、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国他のアジア関係の文献も多数所蔵しており、特別なコレクションとしては、戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」、社会科学研究所第2代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」などがある。これら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう、脱酸化処理、デジタル化、保存容器への収納等の対策を実施している(Ⅱ-5を参照)。

<3. 調査の実施>

研究活動の第三の柱は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民とともに「知の共創」を目指すような調査の実施である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく3つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市(全所的プロジェクト研究「希望の社会科学(希望学)」および「危機対応の社会科学(危機対応学)」)、福井県(近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点等)で実施されてきた「地域密着の調査」、②若年・壮年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な「東大社研パネル調査」、③中国、韓国、東南アジア等で実施している「海外調査」が、主な調査活動となっている。

地域密着の調査 第一に地域密着の調査である。とりわけ、2006年度から2008年度にわたって3年間、釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクト研究の希望学チームが実施した総合的調査(第一次釜石調査)は、シリーズ『希望学』(全4巻)(2009年7月に完結)に結実した。東日本大震災後は、希望学チームが中心になって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い、その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに、2014年12月、このテキストを利用した研究成果『<持ち場>の希望学 震災と釜石、もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した。

また2016年11月には、危機対応学の研究活動の一環として、危機対応研究センターを研究所内に開設した。同センターは、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し、社会的に提言するための協働拠点であり、その運営を釜石市と連携・協力することで合意した(期間は当初2019年度までだったが、その後2021年度まで更新)。その具体的な活動内容は、(1)釜石市および三陸地域の東日本大震災とその後の対応に関する調査研究の実施、(2)調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3)危機対応研究に関連したセミナー、講演会等の開催、大気海洋研究所と連携して実施している「海と希望の学校in三陸」への協力等となっている。このうち(1)については、総合地域調査(第二次釜石調査)である2017年度の予備的調査を経て、2018年度には本格調査を実施した。これらの地域調査の成果として『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』が2020年6月に刊行された(Ⅳ-2-5)を参照。

さらに釜石市では、2011年夏以来2016年2月まで毎年1回(計5回)、釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査(「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」)を実施した(毎回の基本報告書をHPに掲載)。被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれであった。その成果については、2017年8月に調査内容の報告会を釜石市で開催し、地元住民に還元した。2022年度からは、釜石市、大気海洋研究所と連携協力の推進に関する覚書を締結し、引き続き地域調査などを通じ、地域の人材育成や学術振興を継続することとなった(Ⅳ-1-2)を参照。

東大社研パネル調査 調査の第二は「東大社研パネル調査」プロジェクトである。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、データの収集・保存・公開だけでなく独自のデータを創出・蓄積している。センターの社会調査研究分野が中心になって実施している調査の対象者を継続して追跡していく調査は、「東大社研パネル調査」と呼ばれる。プロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を、高校卒業後も継続的に追跡するもので、2021年度には第18波の調査を実施した。若年・壮年パネル調査は、2007年1月から3月に若年者(20-34歳)と壮年者(35-40歳)を対象とする総合的な社会調査である「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」(Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS)を実施し、その後毎年対象者を追跡している。2018年度には既存の調査対象者よりも若い20-31歳(2019年時点)の若年者を新たに対象に選び、リフレッシュ調査を実施した。

2021年度には若年・壮年継続サンプルの第16波の調査を実施し、リフレッシュ調査は第4波の調査を実施している。中学生親子パネル調査では、2015年に中学3年生の親子を対象とする第1波の調査を開始し、以後、追跡調査を実施しているが、2021年度についても2021年12月に調査を実施した。これら東大社研パネル調査では、継続して調

査を実施しデータを創出・分析するだけでなく、分析後にSSJDAからデータを公開している（Ⅲを参照）。

その研究成果については、一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者シリーズ」石田浩編『教育とキャリア』、佐藤香編『ライフデザインと希望』、佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』と、石田浩・有田伸・藤原翔編著『人生の歩みを追跡する』を勁草書房より刊行した。くわえて、速報性を重視し暫定的にまとめた成果を東大社研パネルディスカッションペーパーシリーズとしてHP上で公開している。また、日本社会学会、日本教育社会学会、日本数理社会学会、海外の学会等でも成果を公表している。

海外調査 調査の第三の海外調査で、現在主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点の活動は、「大学卒業生の就業と失業」部会、「中国研究の比較研究」部会、「中国社会の質的研究」部会、「一带一路」部会、「歴史と空間」部会、「中国農業」部会の6つの研究部会を中心に進められている。ただ、2021年度はコロナ禍のため中国を含め外国での調査を実施できなかった。海外調査を代替する方策として、海外の協力者にインタビューや原稿を委託したほか、アンケート調査を実施した。また、オンラインセミナーを開催することで現地情勢を把握するとともに、これらの地域の情勢を社会に向けて発信した（Ⅳ-2-6）を参照）。

3) 国際化の推進

社会科学研究所は2010年1月に、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した。社会科学の現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して、次のような活動を行っている。

英文雑誌編集と英文図書刊行支援事業 学術雑誌 *Social Science Japan Journal* (SSJJ) は、社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index SSCI) に公式登録されており、JSTOR という電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員を招聘している。さらに、国際編集委員会は多数の外国人研究者を含む38名の著名な研究者により構成されている。雑誌の知名度を一層高めるため、2018年12月にはツイッターを用いた広報活動を開始した。また、SSJJは2021年にオンラインのみによる出版を開始した。紙を使わないオンライン出版は、国際的な出版規格の傾向に合致したものであり、地球資源の節約にも貢献すると思われる（Ⅳ-2を参照）。

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文・社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。本学でなされている人文・社会科学系の研究においては、国際的に卓越した水準にあるにもかかわらず、発表言語がもっぱら日本語であるために、必ずしも国際的に十分に認知されていないものが少なくない。本事業は、このような状況を改善するため、欧米の University Press をはじめとする世界の有力出版社からの英文学術図書刊行を支援することを目指している。社会科学研究所が、東洋文化研究所とともに事業を推進する主体となる。

2019年4月より James Babb 准教授が社会科学研究所に着任し、同様に東洋文化研究所で採用された Christopher Gerteis 准教授とともに事業の推進にあたっている。2019年11月15日にはキックオフシンポジウム「人文・社会科学系のための海外出版支援シンポジウム Meet the Publishers」を開催し、同シンポジウムには Yale, Columbia, California の各 University Press の編集者を招き、本学から部局を超えて60名の参加者があった。

2020年以降、新型コロナウイルスの影響で、特に海外からの編集者招聘が困難となるなど、活動には制約を強いられているが、毎年、オンラインでの国際シンポジウムを開催し（①「英語の本を出版するコツ」(2020年10月23日開催)。納富信留教授（東京大学大学院人文社会系研究科）と Cambridge University Press の編集者 Joe Ng 氏による基調講演、およびブレイクアウトセッションに約50名の参加者を得た。②「Publishing in English for International Audiences」(2021年11月17日開催)。海外出版社からの編集者9名、日本側参加者約30名を得て、少人数のブレイクアウトセッションを活用して、活発な質疑・相談の機会を提供することができた。2021年度には、51件の出版企画の相談に応じ、契約数7件、出版数1冊を達成した。また2021年度からの試みとして、社会科学系部局の教員の協力を得て、英文図書刊行を促進する上で障害となる各学問領域に固有の課題を洗い出した上で、各領域特有の支援ニーズに即した支援体制の構築および積極的な働きかけにも着手した。

今後も、Book Proposal 作成方法など英文図書刊行にあたって必要なスキルを身につけるためのワークショップを開催し、2022年秋に計画している海外編集者招聘イベントに向けてのロードマップを作成し、英文著作の出版を希望する教員に対して、Book Proposal 作成や契約締結など、英文図書刊行までを全面的に支援する作業を継続・強化する（Ⅵ-4を参照）。

SSJDAの国際化推進 SSJDAは2001年2月に、全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO (International Federation of Data Organization) への加盟を、東アジア諸国で初めて承認された。現在は、Board Member としての

活動をおこない国際的なネットワークを広げている。さらに、SSJDAは韓国・台湾・中国の各データアーカイブとともに2016年に創設したNASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) に中核的メンバーとして参画している。NASSDAは定期ミーティングを開催しており、積極的に意見交換を行うことで、東アジアデータアーカイブ間の連携の強化を進めている。また、SSJDAでは海外の研究者やデータアーカイブの専門家らを積極的に招聘し、国際ワークショップやセミナーを随時開催することによって、データアーカイブに関連する世界的な情報を国内にて共有できる場を提供している。

2019年3月からは、実証的な社会科学的研究を行う国内外の若手研究者を招聘したSSJDAセミナーを開催し、研究者間の自由な意見交換や、他分野の若手研究者とのネットワーク構築に貢献している。さらに、実証的社会科学研究の最新成果を迅速かつ国際的に英語で発信することを目的に、2020年度よりCSRDAディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。また、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) およびEDDI (Annual European DDI User Conference) における活動ではSSJDAの活動を世界へ向けて継続的に発信し続けている(くわしくはⅢ-4を参照)。

SSJフォーラムの運営 Social Science Japan Forum (SSJ Forum) は、外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる、社会科学研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである。日本の社会・政治・経済・法律等に関する議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報等、研究者にとって有益な情報を幅広く提供している。研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている(Ⅳ-3-1)を参照)。

国際交流 2021年4月現在、東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が1件、社会科学研究所が独自に部局として締結している協定が1件ある。特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり、「ベルリン自由大学への講師派遣」事業を通じて、社会科学研究所のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に1学期担当してきた。フランスのリヨン大学・CNRS東アジア研究所とは、共同研究のプロジェクトが進んでおり、韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定こそ締結していないものの、年1回の「日韓学術交流プログラム」を2009年から実施した(Ⅳ-3-2)を参照)。その後は、同研究所が発足に際して中心的役割を果たした「東アジア日本研究者協議会」の年次大会に、社会科学研究所が毎回パネルを設け、所属教員が報告を行うことで、実質的な学術交流を行っている。

海外研究者の招聘制度(「海外招聘研究員」「客員研究員」) 社会科学研究所では、1992年度から海外の研究者を客員教授(Visiting Professor, 特任教授)として招聘する制度を設け、1-3ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた。1992年度から2015年度の累計人数は世界22カ国92名に達した。近年は、客員教授を招聘するのではなく、社会科学研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして、海外の研究者を招待する活動が基本となっていたが、2019年度からは原則一か月以内の集中的な国際共同研究を支援する海外招聘研究員(Visiting Senior Fellow)制度を創設し、後期から運用を開始している(後述3の2)を参照)。

他方、客員研究員(Visiting Research Fellow)の制度では、主に海外の大学で博士課程に在籍する社会科学的日本研究を行う若手研究者(外国籍、日本国籍を問わない)を受け入れており、全員に専用の机・椅子・ロッカー等を提供している。累積受入数は、研究スペースを提供するA項で963名、提供しないB項で189名に上り、この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが、国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し、社会科学研究所にとって有益かつ貴重なネットワークの形成源となっている。2022年4月1日現在、4名を受け入れている(2021年度に受け入れた研究員と過去直近8年の国別累計は、Ⅵ-1-2)を参照)。

4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は、大学院をはじめとする教育活動にもさまざまなかたちで参加している。そこには東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や、必ずしも制度化されない貢献も含まれる。教育上の貢献としては、通常、正規の教育課程(留学生の受け入れを含む)に焦点が当てられるが、研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることも強調しておきたい。

大学院教育への参加 社会科学研究所の研究スタッフの全員は、法学政治学研究科、法科大学院、経済学研究科、人文社会系研究科、新領域創成科学研究科、教育学研究科、総合文化研究科、公共政策大学院、学際情報学府で、東京大学大学院の運営と教育に参加している(2021年度の授業科目および演習・講義題目はⅤ-1を参照)。各研究科において指導教員となり、修士論文や学会報告・論文作成の指導を行い、博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない。

また ASNET (Asian Studies Network) による「日本・アジア学」教育プログラムに参画してきた他、2008 年度から開始された東京大学 Executive Management Program (東大 EMP) のコース授業等にも協力している。

学部教育への参加 学部教育では、教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた。毎年、研究スタッフの 1 人がコーディネータ (責任教員) となり、1 人の講義方式、または何人かのスタッフによるオムニバス方式で、前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている (2021 年度について V-2 を参照)。また、法学部、経済学部、教養学部、PEAK (教養学部英語コース) 等にも出講してきた。

2013 年度に当時の濱田純一総長のもとで、全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで、社会科学研究所も学部教育に関する部局別改革プランを提出した。2016 年度からは学部前期課程 2 年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として、東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を担当しており、2021 年度も前年度と同様「調査で見る社会、歴史、アジア」をテーマに開講した (V-3 を参照)。また、学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」にも 2014 年度より出講してきた。

研究所独自の教育的活動 加えて特筆すべきは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて、研究所が独自の教育貢献を行っている点である。同センターが 2010 年 4 月に共同利用・共同研究拠点に認定され、2016 年 4 月認定更新されたことから、二次分析研究会の活動をいっそう強化し、〈参加者公募型〉と〈課題公募型〉に分けて推進してきた。〈参加者公募型〉は、あらかじめ設定したテーマやデータに関して参加者を募り、センターの研究者と共同で行う研究である。〈課題公募型〉は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、SSJ データアーカイブに寄託された社会調査データを用いて行う研究である。

このうち参加者公募型について、2021 年度は「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析」をテーマとして参加者を公募し、15 件の研究が採択された。課題公募型では 5 件の研究が採択された。各グループの研究テーマは次の通り。(1)「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」、(2)「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」、(3)「高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析」、(4)「社会階層の実態と変容に関する二次分析」、(5)「夫婦関係・職場環境・キャリアー夫婦ペアパネルデータによるアプローチ」。センターではこれらの研究会の場を通じ、調査データの二次利用促進と若手研究者の支援を行っている。

さらに、センターでは二次分析のための方法論や統計分析手法をレクチャーする場として、計量分析セミナーを毎年 2 回、夏と春に開催している。ここでは二次分析の入門編となる内容のコースをはじめとして毎回 4、5 コース開講しており、大学院生の教育や若手研究者の育成に寄与している。

若手研究者のキャリア確立支援 社会科学研究所はこれまで、若手研究者のキャリア確立支援に多くの資源を投入し、学界をリードする社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた。従来、若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である。これは、大学院修士課程修了以上 (法政系) または博士課程修了以上 (経済系) の若手研究者に、基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え、研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度と位置付けられ、一定の評価を得てきた。

一方で、社会科学研究所のプロジェクト研究の推進、現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化、また日本社会研究情報センター (2009 年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、2010 年度より 2021 年度まで共同利用・共同研究拠点) の多様な事業を推進する等の課題が強く意識されてきた。折から 2007 年度には学校教育法改正法が施行され、従来の助手の位置づけが問題となった。社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし、助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに、研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする、と位置づけた。2014 年度に、教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも、若手研究者のキャリア確立支援の機能を持つものである。

さらに、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員等の多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた。その背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、むしろ、第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組みの 1 つである若手研究者の育成と支援の強化 (重点テーマ別行動シナリオ 1) を、社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映している。すなわちそれは社会科学研究所が、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し、On-the-Job Training (OJT) のようなかたちでの研究トレーニングを通じてキャリア形成を支援することを重視してきた結果でもある。また日本学術振興会特別研究員や海外から若手研究者を客員研究員として受け入れ、研究スペースを提供する等、その研究活動を積極的に支援している。毎月開催される「社研セミナー」とは別に、「若手研究員の会」を年 10 回程度開催し、若手メンバーの研究報告と研究交流の場を設けている。また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面支援も行う

ている。

実際、社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は、毎年パーマネントの研究職への就職をコンスタントに実現している。助手・助教を経験した研究者は累計で200人以上にのぼる。特任研究員、学術支援専門職員、日本学術振興会特別研究員等の経験者も、常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている。2003年度以降の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教・特任助教、もしくは短時間勤務有期雇用教職員の研究者の122名（うち女性44名）が、新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている。

昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みても、社会科学研究所での研究活動ならびに研究実績が、若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした貢献は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである。2016年度からは2021年度にわたり「社会科学の『総合知』を備えた研究者養成」事業として東京大学の学内予算配分の対象となってきたが（その結果、39名が研究者として就職し、うち41.0%が女性）、今後も若手研究者支援に重点的に取り組んでいく。

5) ISS Compass の設置について

設置の目的と経緯

藤井輝夫東京大学総長より、任期期間中（2021～2026年度）における東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass～対話と創造の海へ：しなやかで開かれた東京大学をめざして」（Ver.0）が公表された（2021年6月22日科所長会議）。その後、UTokyo Compassは、文部科学省に提出した第4期中期計画・中期目標の策定などに合わせ、検討の結果、2021年9月30日の役員会にて決定された。

そこで、大学の方針を踏まえた上で、社会科学研究所としての今後の事業構想や事業計画の基本となる方針を設定すべきと考え、研究所の主体的判断として「ISS Compass～社会科学の総合知をさらに社会にひらく～」を設置することを2021年10月21日開催の教授会にて決定した。本方針は、研究所内で共有され、向こう6年間の所活動の指針となるのに加え、今後、大学や各種機関に対しての概算要求ならびに人件費配分などの申請や対外的な成果公表などに際しての資料作成にも活用することが念頭に置かれている。

ちなみに2015年10月22日に、五神真東京大学前総長より「東京大学ビジョン2020」が公表された際、それに応じることかたちで研究所は「社研ビジョン2020」を設置することを自主的に決め、2015年11月19日の教授会にて承認を得た。なお、ISS Compassの方針内容のうち、基本方針および行動指針については、2020年7月に大学本部からの要請に基づき提出した「未来構想事業プラン（2021-2030）～「東京大学ビジョン2020」の継承・発展～」の資料、それに対する前総長からのコメント、さらには研究戦略委員会における議論などを参考にした上で、作成されたものである。未来構想事業プランは、UTokyo Compass ver.0の公表にあわせて、その改定版が2021年7月に大学本部に提出されており、ISS Compassはその改定内容もふまえた上で構想されている。

UTokyo Compassは、今後必要に応じて改定が加えられる可能性があることから、研究所を取り巻く状況の変化があった場合、ISS Compassも適宜改定を行う予定である。

基本方針

ISS Compassの基本方針は次のとおり。

「社会科学研究所は、日本と世界が直面する課題の解決に向け、法学、政治学、経済学、社会学など、所員各自が専門分野の深化につとめてきた。今後も、それぞれの専門分野基礎研究を着実に進展させる。同時に、学問的多様性を特徴としてきた研究所の特性を活かし、全所的プロジェクト研究をはじめとする、所をあげた独自の共同研究などを通じて、対話に資する広くて柔軟な知見を、現在の日本のみならず、世界、地域、未来に向けて発信する。それにより、東京大学がその総合知をアクションにつなげる社会的責任を果たしていくことに、研究所として貢献する。

社会科学研究所は、これまで学問分野や国・地域の境界を超え、課題解決の原動力となる総合知の追求と、それにもとづく対話を推進してきた。社会科学の総合知をさらに社会にひらくことにより、市民の学問に対する信頼と共感を醸成するための研究と行動を実践していく。

社会科学研究所は、社会という荒波のなかで苦しさや悲しみを抱える人々にたえず思いを寄せながら、それでもより良き社会は築けるといふ愉快なる希望の指針を忘れることなく、深く広くかつ愉快なる多様性の海へと、引き続き邁進する。」

行動指針

以下は、ISS Compass の具体的な行動指針である。なおカッコ内の数値および矢印の記載は、UTokyo Compass の各目標項目に対応している。

行動指針 1. 【研究】社会科学の総合知の変わらぬ追求と新たな価値創造

- 現代の日本と世界が直面する重要課題について、法学・政治学・経済学・社会学など、スタッフの専門分野基礎研究の着実な推進（1-3 計画 1）
 - 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」を通じた「測る」ことによる新たな社会価値の創造（ポストコロナの社会像の提案と実現に向け、文理両部局と連携し、東京大学の総合力発信に貢献）（1-3 計画 2）
 - 附属社会調査・データアーカイブ研究センターのさらなる展開（国際的共同利用・ネットワーク拡大、人文・社会科学系初の国際認証取得データアーカイブ等）（1-3 計画 3）
 - 東京カレッジ、現代日本研究センター等の大学の活動への参画（1-2 計画 2）
- PERSPECTIVE1 知をきわめる

行動指針 2. 【教育】研究所ならではの研究者養成のさらなる展開

- 社会科学の総合知の獲得を目指す若手研究者養成事業の持続的発展（2-5 計画 2）
 - 客員研究員、海外招聘研究員制度等を通じた、海外の日本社会研究者（博士課程等を含む）の積極受け入れによる支援・養成（2-5 計画 2）
 - 女性研究者の研究支援・キャリア支援のさらなる進展（2-1 計画 2）
- PERSPECTIVE2 人をはぐくむ

行動指針 3. 【社会連携】世界的研究基盤と地域密着型の知の共創の深化

- 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（日本学術振興会）への持続的貢献（3-5 計画 1）
 - 「グローバル社会のなかでの中国」に関する日本を代表する研究拠点の強化（3-5 計画 1）
 - 日本の社会科学研究成果に関する国際発信の強化（英文図書刊行支援事業）（3-5 計画 1）
 - 地域の安全性と持続性の向上をもたらす社会イノベーションに寄与する「地域力創発デザイン社会連携研究部門」の新設（3-4 計画 5）
- PERSPECTIVE3 場をつくる

行動指針 4. 【運営】研究活動と運営の質のさらなる向上

- 「調査」を対話の軸とした自治体、企業、機関との協力関係の発展・構築（0-2 計画 4）
 - オックスフォード大学出版局刊行の *Social Science Japan Journal* のさらなる発展（国際認知度・国際競争力の向上、海外の研究者と連携し世界のニーズに応じた特集の迅速かつ効果的な発信等）（0-3 計画 1）
 - 言語を含むビッグデータ等、社会調査の技術・知見に基づく AI による情報活用および情報発信を推進する大学への貢献に向けた着手（0-3 計画 1）
 - 研究所における財務経営本部（仮称）の新設（0-1 計画 1）
- 自律的で創造的な経営力

3. 2021 年度の特筆すべき事項

<研究>

- ①国立大学法人の第三期中期目標・中期計画の学部・研究科等の研究に関する現況分析の結果、社会科学研究所は、研究活動の状況について「【3】高い質にある」、研究成果の状況について「【4】特筆すべき高い質にある」との評価を得た。（資料 5-3）
- ②新たな全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」（2021～2024 年度、プロジェクトリーダー：宇野重規教授）に着目した展開がみられた。2021 年度学内第 3 次配分予算要求では「S」評価を獲得、年間 2,000 万円の予算措置（大学負担額・部局負担分を除く）が認められた（2022～2025 年度）。
- ③13 件のグループ共同研究の継続の他、所内プロジェクト支援制度を利用した従来から継続中の研究が 3 件、2019 年

度から開始された部局長裁量経費による研究が2件採択され、2021年度に新たな活動が実施された。

- ④所内の特筆される研究プロジェクトとして、日本学術振興会委託事業「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」(2018～2022年度)、人文社会科学系教員の英文図書刊行支援事業(2019～2023年度)、文理融合型の社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」(2019～2021年度)、FSI採択事業「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」(2019～2023年度)、「現代中国研究拠点」(2017～2021年度)、「[子どもの生活と学び]研究プロジェクト」(2018～2021年度)等、各種研究プロジェクトが順調な進展を見せた。
- ⑤所内で定められた規則にしたがい、宇野重規教授について教授任用後10年の業績評価(所外研究者5名に評価を依頼)を実施した。その結果、宇野教授が、当該専門分野において、学界の水準に照らし、質および量について優れた業績をあげていることについて全員の評価が一致したこと等が報告された。
- ⑥所内で定められた規則により、任期の定めのない助教以上の専任教員に対する定期評価を5年に1度行うことになっており、2021年度は附属社会調査・データアーカイブ研究センター所属の教員に対する、所内の教員評価委員会(委員長・田中亘教授)による評価を行った。その結果、評価対象のすべての教員の活動・業績は、東京大学社会科学研究所の専任教員として十分であるとの評価結果が報告された。
- ⑦所員およびその研究活動を対象とした複数の受賞があった。
- ⑧所員が積極的にCOVID-19関連の研究活動を引き続き実施した。

<人事>

- ⑨任期の定めのない准教授2名(岩波由香里准教授、齋藤宙治准教授)をはじめ、多数の教職員が研究所に新たに採用された。あわせて年度内には、任期満了に伴い准教授1名(森いづみ准教授)の退職の他、複数の教職員の異動があった。
- ⑩令和4年度教員人件費新規配分により、社会調査・データアーカイブ研究センターのデータ共有事業の強化拡充のため、助教1名の予算措置が認められた。採択は学内からの申請86件のうち、9件の狭き門であり、そのうち第5位であった。
- ⑪年俸制助教の学内配分枠を活用し、部門助教1名(任期3年、更新なし)の採用を復活することを決定した。2022年度からは経済系の部門助教を採用し、2025年度からは法政系の助教を採用するなど、ローテーション方式による運用を所内で申し合わせた。
- ⑫2022年度に3名の教授が定年退職を迎える予定であることから、2023年度より任期の定めのない准教授を採用すべく3件の選考委員会が設置された。所内で議論を重ね、採用する研究分野は「比較政治」「選挙・世論・政治参加」「グローバル社会と法の基礎理論(比較法、法哲学、国際私法を含む)」とした。
- ⑬2019年度から開始した部局独自の「海外招聘研究員制度(Visiting Senior Fellow)」制度を継続し、2021年度は3名が採択された。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実際の来訪者は2名となった(1名は2022年度に延期)。
- ⑭佐藤岩夫教授(前所長)が東京大学の執行役・副学長に2021年度より就任した。

<運営>

- ⑮2021年度も前年度から継続して感染防止対策に注力した。「新型コロナウイルス感染症への対応について」と題した所内報を前年度から引き続き、第12報から第15報を適宜発行した。感染の急拡大にあわせて2021年8月2日から9月30日ならびに2022年1月18日から2月28日の期間を研究所の緊急対応期間とし、在宅勤務のいっそうの奨励や所内での対面での会議・打ち合わせを原則禁止とするなどの措置を講じた。
- ⑯所内に在宅勤務推進タスクフォースを設置し、多くの教職員が参加、在宅勤務の環境改善策を検討・実施した。所内アンケートを実施し、課題や要望などを明確化した上で、孤独・孤立防止のためのメンタルヘルスセミナーの開催、研究所会議室の椅子の一時貸出、ハイブリッド会議のための施設整備、在宅勤務中の困りごと対応の連絡先通知など、緊急課題を中心に適宜対応した。
- ⑰感染防止対策の一つとして2021年度から本格運用が始まった総務チームによる「社研オンライン事務室」の取り組みが、学内の業務改革総長賞(理事賞)を受賞した。
- ⑱岩手県釜石市および東京大学大気海洋研究所との間で、連携協力の推進に関する覚書を新たに締結した。連携協力内容は、地域振興の希望となる次世代の育成、生涯学習、地域産業の振興、多様な交流による人口創出に関することなど(締結期間は令和4年4月1日から令和7年3月31日)。
- ⑲教員の研究論文刊行に関する情報をタイムリーかつシステムティックに所内で収集共有し、広く社会に発信するため、グーグルドライブを用いた情報提供システム構築とホームページ・ニュース&インフォメーションでの発信を強

化した。

- ⑳これまで社会調査・データアーカイブ研究センターは、社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点として日本の社会科学のデータインフラ整備に貢献してきたが、文科省より令和4年度以降、認定候補拠点としないとの通達を受け、拠点事業から離脱を決定した。

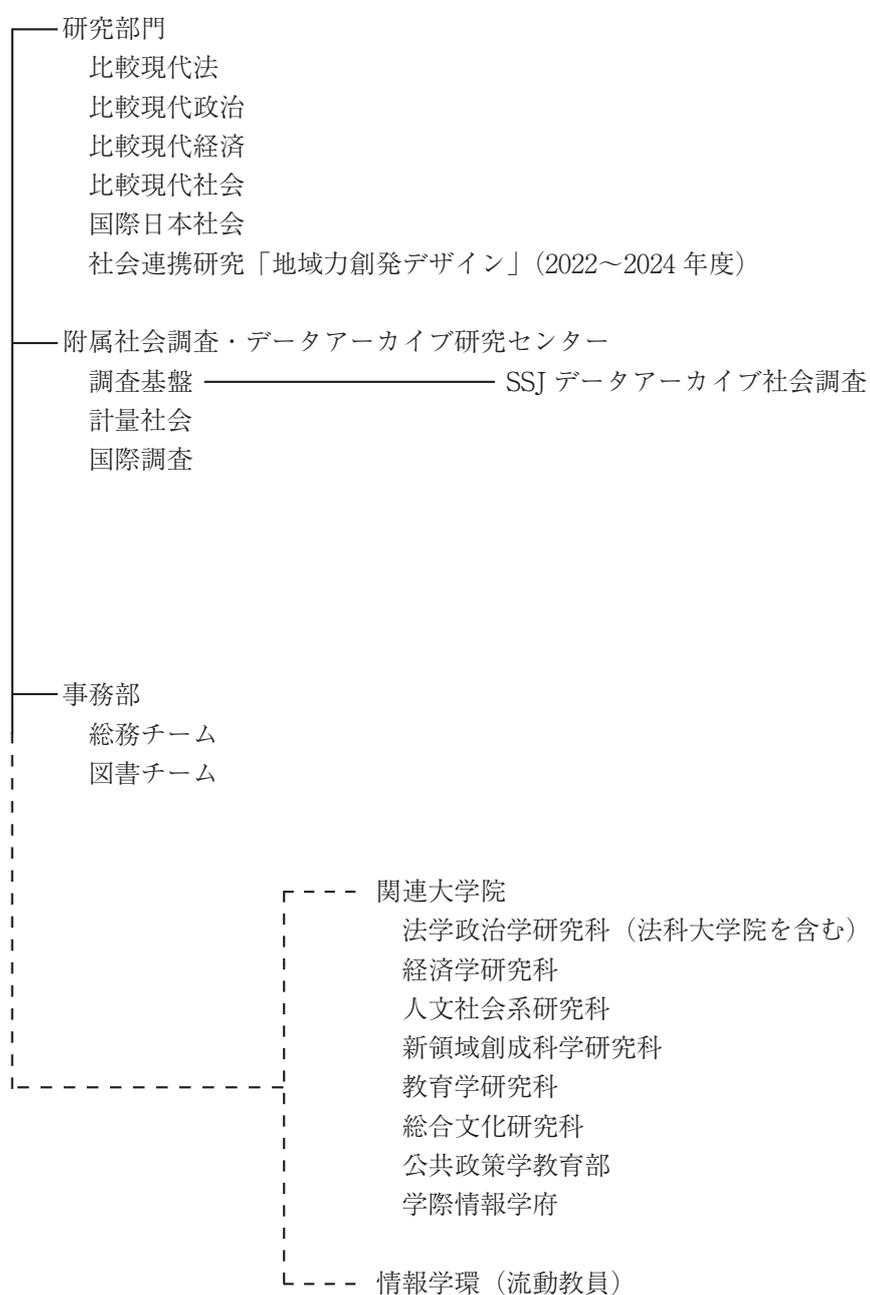
4. 今後の主な課題

- (1) 今後の財政状況を踏まえた研究所の中長期的な運営に関する検討と対策
- (2) 任期の定めのない教員等の新規採用に関する今後の見通しと、それが所内の人事や運営にもたらす影響等に関する検討と対策
- (3) 共同利用・共同研究拠点からの離脱を踏まえた社会調査・データアーカイブ研究センターの活動内容の大幅な見直し
- (4) 社会科学研究所設立80周年を目途にした研究所の活動の歴史に関する長期的検証

Ⅱ. 活動の基盤

1. 構成員 (2022年4月1日現在)

1) 機構図 (2022年度)



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教授	(専門分野)
飯田 高	法社会学・法と経済学
石川 博康	民法
佐藤 岩夫	法社会学
田中 亘	商法・法と経済学
林 知更	憲法学・国法学
藤谷 武史	租税法・財政法・行政法
水町 勇一郎	労働法

准教授

齋藤 宙治	法社会学
中島 啓	国際法・国際経済法・国際裁判論

比較現代政治

教授

宇野 重規	政治思想史・政治哲学
NOBLE, Gregory W.	東アジアの政治経済分析
平島 健司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
保城 広至	国際関係論・現代日本外交
MCELWAIN, Kenneth Mori	政治制度・世論研究

准教授

岩波 由香里	国際関係論 (安全保障・国際制度)
--------	-------------------

比較現代経済

教授

玄田 有史	労働経済学
近藤 絢子	労働経済学
佐々木 弾	法と制度の経済学
庄司 匡宏	開発経済学
田中 隆一	労働経済学・教育経済学・応用計量経済学
中村 尚史	日本経済史・経営史
中林 真幸	経済史・経営史・比較制度分析
松村 敏弘	公共経済・産業組織・地域科学・法の経済分析・応用ミクロ経済学

准教授

石原 章史	契約理論・組織の経済学・政治経済学
伊藤 亜聖	中国経済論
WEESE, Eric Gordon	政治経済学・応用計量経済学
加藤 晋	厚生経済学・公共経済学
川田 恵介	応用ミクロ経済学
森本 真世	日本経済史

比較現代社会

教授

有田 伸	比較社会学 (教育・労働市場・社会階層)
前田 幸男	政治学・世論研究 (学内連携: 東京大学大学院情報学環 教授)
丸川 知雄	中国経済

准教授

永 吉 希久子 計量社会学・社会意識論・民族関係論
中 村 寛 樹 社会システム工学

国際日本社会

准教授

SHAW, Meredith Rose 比較現代政治
BABB, James David 世界政治思想史・日本の政治史・比較政党政治・政治経済

社会連携研究「地域力創発デザイン」(2022～2024年度)

特任教授(生産技術研究所兼任)

加 藤 孝 明 地域安全システム学

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

玄 田 有 史

教授

佐 藤 香 調査基盤(計量歴史社会学・教育社会学・社会調査)
三 輪 哲 調査基盤(社会調査法・社会統計学・計量社会学)

准教授

石 田 賢 示 社会調査(社会階層論・経済社会学)
藤 原 翔 計量社会(社会階層論・計量社会学)
王 帥 国際調査(高等教育論)

助教

池 田 めぐみ 調査基盤(教育工学)
横 内 陳 正 公衆衛生学

特任助教

大久保 将 貴 社会調査(計量社会学・社会保障)
俣 野 美 咲 社会調査(社会階級論・家族社会学)

共同研究

特任准教授

大 野 志 郎 「子どもの生活と学び研究プロジェクト」共同研究(社会調査・社会心理学)

事務部

事務長

和 田 敏 雄

総務チーム

上席係長 大 西 剛 照(庶務担当, 総務チームリーダー)
上席係長 市 村 英 孝(庶務担当)
係 長 井 上 美 里(研究協力担当)
係 長 森 有 子(財務担当)
係 長 鈴 木 道 夫(財務担当)
主 任 屋 代 究(庶務担当)
一般職員 中 島 瑞 稀(研究協力担当)

図書チーム

主 査 上 田 春 江(図書担当, 図書チームリーダー)
上席係長 白 石 慈(資料雑誌担当)
係 長 森 恭 子(図書担当)
係 長 花 岡 幸 大(資料雑誌担当)

主任 大西 由佳子 (資料雑誌担当)
主任 石田 唯 (図書担当)
一般職員 手代 絹子 (資料雑誌担当)

システム管理室

技術専門員 森田 英嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 福田 千穂子

所長室

特任専門職員 武神 和子

3) 教員の異動 (2021/4/2~2022/4/1)

教員等

退職・転出等

2021/8/29	准教授	森 いづみ	任期満了	上智大学 日本学術振興会特別研究員 (RPD)
2022/3/31	助教	河野 正	配置換	附属図書館研究開発部門助教
2022/3/31	助教	大崎 裕子	任期満了	立教大学特任准教授
2022/3/31	特任助教	黒川 すみれ	辞職	福岡県立大学講師

採用・転入等

2022/4/1	特任准教授	大野 志郎	採用	駿河台大学准教授
----------	-------	-------	----	----------

所内異動

2022/4/1	特任教授	加藤 孝明	任命	社会科学研究所特任教授 (生産技術研究所兼任)
2022/4/1	准教授	SHAW, Meredith Rose	更新	社会科学研究所准教授
2022/4/1	准教授	BABB, James David	更新	社会科学研究所准教授
2022/4/1	助教	池田 めぐみ	配置換	附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教

4) 研究委嘱

加毛 明 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 宍戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 野原 慎司 東京大学大学院経済学研究科准教授
 小島 庸平 東京大学大学院経済学研究科准教授

5) 特任研究員 (特定) 短時間勤務有期雇用教職員

胡 中 孟 徳 センタープロジェクト室 (教育社会学)
 周 俊 グローバル中国研究拠点 (中国近現代史・中国共産党史)
 新藤 麻里 センタープロジェクト室 (家族社会学・比較社会学・地域研究 (韓国))
 鈴木 路子 国際交流委員会 (日本近現代史・人道哲学)
 高橋 香苗 センタープロジェクト室 (家族社会学・文化社会学)
 寺澤 さやか センタープロジェクト室 (産業社会学・労働社会学・教育社会学)
 柳 愛 林 全所的プロジェクト (政治思想史)
 呂 沢 宇 全所的プロジェクト (計算社会学)
 王 通 田中隆一研究室 (教育経済学・ミクロ経済学)

6) 人員の変化 現員欄は各年度4月1日現在における数を示す。()は女性の数で内数。兼任者は除く。

教員等

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教 授	採用可能数	22	22	22	22	22
	現員	23 (2)	24 (1)	24 (2)	24 (2)	24 (2)
准教授	採用可能数	15	15	15	15	14
	現員	15 (4)	14 (4)	16 (4)	17 (6)	16 (5)* ¹
講 師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0	0
助 教	採用可能数	年俸5 (含再配1)	年俸4 (含再配1)	年俸4 (含再配1)	年俸4 (含再配1)	年俸4 (含再配1) +年俸1* ²
	現員	5 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (1)	2 (1)
計	採用可能数	39+年俸	39+年俸	39+年俸	37+年俸	36+年俸
	現員	44 (8)	43 (7)	45 (8)	44 (9)	42 (8)

*1 含人件費管理移行財源を活用した承継職員

*2 令和4年度以降の再配分制度による教員人件費新規配分(時限財源)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特任教授	社会連携研究部門	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
特任准教授	共同研究	—	—	—	—	1 (0)
特任助教	附属社会調査・データアーカイブ研究センター	—	—	2 (2)	3 (2)	2 (1)
学術専門職員	—	—	—	—	—	1 (0)*
客員教員		5 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (0)	0
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
非常勤講師		5 (1)	0	0	0	0

* 2021年10月1日付け採用 学術専門職員(特定有期雇用教職員)

その他の職員

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事務職員等	採用可能数	17	17	17	17	17	
	現員	事務室職員	8 (4)	8 (2)	8 (3)	8 (2)	8 (2)
		図書室職員	8 (8)	7 (6)	7 (5)	7 (5)	7 (5)
		技術職員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
		計	18 (13)	17 (9)	17 (9)	17 (8)	17 (8)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
非常勤職員等	特任研究員	7 (4)	10 (4)	7 (4)	8 (5)	9 (5)
	学術支援専門職員	12 (8)	12 (8)	8 (6)		
	学術支援職員	6 (6)	8 (8)	7 (7)		
	学術専門職員				15 (12)	19 (16)
	特任専門員	1 (0)	0	0	0	0
	特任専門職員	3 (1)	6 (2)	4 (2)	5 (3)	6 (4)
	事務補佐員	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
	計	31 (15)	38 (25)	28 (21)	30 (22)	37 (28)

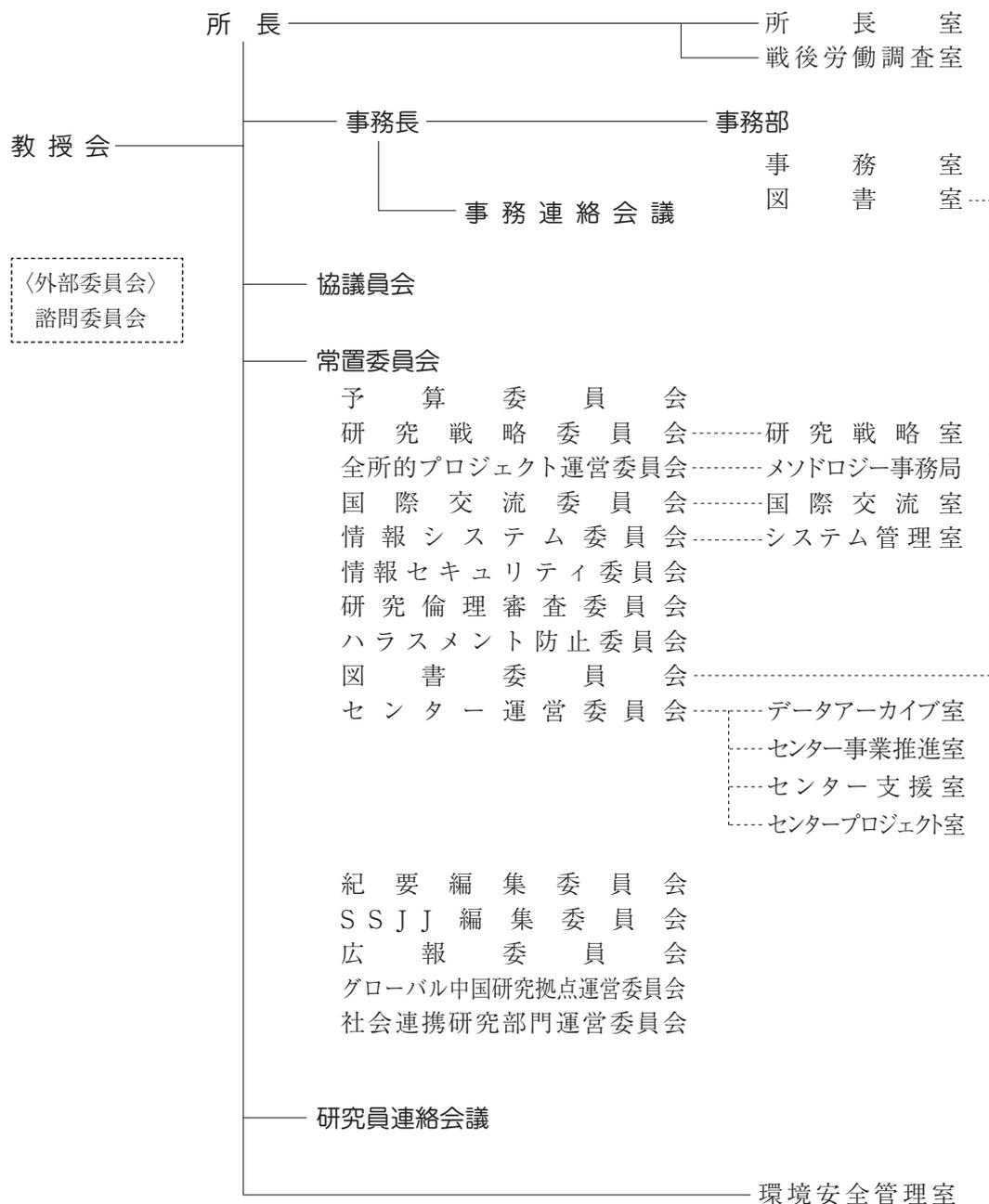
2. 管理運営の仕組み（2022年度）

1) 所長・副所長

所長 玄田 有史（任期 2021年4月1日～2024年3月31日）

副所長 有田 伸（任期 2022年4月1日～2023年3月31日）

2) 組織図



(注) 「センター」は附属社会調査・データアーカイブ研究センターを指す。

3) 委員会担当 (2022 年度)

2022 年度所内委員会配置・室体制表

2022.5.19 現在

網掛けは外部委員

協議員会	有田 伸	副所長	経済系	戦略, 財務, 配置担当		事務長	所長室
	田中 亘	協議員	法政系	広報, 情報担当			
	中林 真幸	協議員	経済系	研究 (教育), 国際担当			
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員			事務・支援スタッフ	担当分野・室
研究戦略委員会	所長	副所長	協議員	石川	ウィース	事務長, 研究協力, 橋本	研究戦略室
			中島	林	平島		
			松村	三輪			
全所的プロジェクト 研究運営委員会	宇野	加藤晋	飯田	田中隆	田中亘	三浦	メソドロジー事務局
			保城	マッケルウェイン			
予算委員会	副所長	[所長]	協議員	宇野 (全所P)	近藤 (紀要)	事務長, 財務 SL, 図書 TL	財務
			佐藤香 (戦後労働)	中林 (図書)	藤谷 (国際交流)		
			マッケルウェイン (SSJJ)	丸川 (グ中国)	水町 (情報シ)		
			三輪 (センター)				
情報システム委員会	水町	保城	加藤晋	[田中亘(*)]	丸川	角井, 森田 財務 SL, 庶務 SL	システム管理室
情報セキュリティ委員会 (兼情報倫理審査委員会)	所長		田中亘(*)	水町 (情報シ)		事務長, 総務 TL 図書 TL, 角井	情報システム委員会, 広報委員会より職務 予防担当者
ハラスメント防止委員会	非公表						
男女共同参画ならびに D & I 推進委員会	副所長	所長	田中亘(*)	中林(*)	[近藤]	事務長, 庶務 SL	庶務
研究倫理審査委員会	非公表						研究協力
センター運営委員会	三輪	佐藤香	所長 (センター長)	石田賢	王	池田, 横内	データアーカイブ室, 拠点推進室
			大野	川田	齋藤	大久保, 俣野	
			佐々木	藤原	[石田浩]	事務長, 研究協力, 谷口, 福田	
パネル調査運営委員会	三輪		石田賢	藤原	[石田浩]	大久保, 俣野	社会調査室
「子どもの生活と学び」 研究プロジェクトボード会議	佐藤香	大野	藤原	[石田浩]			
	秋田	耳塚	松下	ベネッセ教育総合研究所			
図書委員会	中林	石川	石原	岩波		図書 TL	図書室
						図書チーム係長	
紀要編集委員会	近藤		岩波	林		研究協力	研究協力
SSJJ 編集委員会	マッケルウェイン	ショー	石田賢	ウィース	庄司		SSJJ 編集室
			中島	ノーブル	森本		
			アスマン	マスロー			
国際交流委員会	藤谷		宇野	[中林(*)]	ノーブル	鈴木	国際交流室
			ババ (英文書研)				所長室
広報委員会	田中亘(*)		石原	庄司		橋本 岡田	広報室
TSCP 推進委員会	副所長		所長	田中亘(*)	中林(*)	図書 TL, 財務 SL	予算委員会
施設修繕委員会	所長		副所長	田中亘(*)	中林(*)	事務長, 財務 SL	財務
グローバル中国研究 拠点運営委員会	丸川	伊藤	川田	高原	松田		
		城山	川島	谷垣	阿古		
社会連携研究部門運営 委員会	副所長	加藤孝	中村尚	中村寛	松村		
オンライン教授会 サポートチーム	飯田	藤谷	伊藤	藤原		事務長	庶務
						総務 TL	所長室

注1: 副委員長を設置しない委員会は, 状況などに応じて委員間で副委員長役を適宜分担することを期待。

注2: *は協議員としての担当。

注3: []は議題などに応じて, 適宜参加。

注4: 年度内に特定の委員もしくは委員会に過度の負担が集中した場合など, 申し出により委員再配置などを検討する。

I. 各種担当：

諮問委員会

諮問委員会への対応

社会科学研究所科学研究行動規範委員会

研究倫理担当者

人事教授会書記

利益相反アドバイザー機関

部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者

部局システム緊急対応チーム（CERT）

個人情報 保護管理者

保護担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当者

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）

研究活動における不正行為にかんする窓口責任者

環境安全管理室

防災管理者（従来の防火+防災管理+感染防止担当）

障害者差別事案解決相談員

部局における男女共同参画連絡担当者

社研セミナー調整担当

教員評価委員会（対象：比較現代法部門）

釜石市、大海研との連携協力推進担当

大沢真知子（日本女子大学名誉教授）、小田野耕明（岩波書店編集委員）、

小杉礼子（労働政策研究・研修機構研究顧問）、

長谷川晃（北海道大学名誉教授）、深尾京司（アジア経済研究所所長）、

山口二郎（法政大学教授）

所長、副所長、協議員、センター、全所的 P、グローバル中国、

SSJJ、事務長、総務 TL

所長、副所長、中林(*)、事務長

非公表

石原

副所長、協議員

所長（代理：情報システム委員長）

情報システム委員長、角井

所長

情報システム委員長、事務長、総務 TL、庶務 SL

総務 TL、図書 TL

非公表

事務長、図書と事務から1名ずつ

有田（教員：予算委員長）、森有（職員）

事務長

室長：副所長、室員：前田、衛生管理者（大西剛）

事務長

総務 TL

近藤（教員）、大西剛（職員）

中林(*)、橋本

有田（委員長）、所長

玄田、中村尚、中村寛

II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

同博士学位審査委員会委員

経済学研究科教育会議委員

経済学研究科現代経済副専攻代表

経済学研究科経済史専攻代表

経済学高度インターナショナルプログラム代表

総合文化研究科教育会議委員

教養学部国際英語コース

学際情報学府委員

全学自由研究ゼミナール

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

学術フロンティア講義

本年度なし

飯田、岩波

松村

本年度なし

本年度なし

本年度なし

伊藤→齋藤（8月1日～）

所長

保城

要請があれば検討

丸川

III. その他：

社研サマーセミナー

ソウル大学日本研究所学術交流

齋藤、森本

所長、有田

IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会

東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員会

地域未来社会連携研究機構委員

国際総合日本学教育プログラム（GJS）運営会議委員

現代日本研究センター運営委員会委員

現代日本研究センター連携委員会委員

所長

丸川

中村寛

佐々木

マッケルウェイン

マッケルウェイン

V. 全学委員会

教育運営委員会学部・大学院教育部会委員（前期課程関係）

情報公開委員会

大学評価委員会

ハラスメント防止委員会

予算委員会企画調整分科会

図書行政商議会

本年度なし

本年度なし

所長

本年度なし

佐々木

中林

VI. 本部・室・委員会等

総長特別参与

総長補佐

総長選考・監察会議委員

総長室総括委員会

国際高等研究所運営委員会

名誉教授選考委員会

教員懲戒委員会

東京大学公開講座企画委員会

東京カレッジ運営委員会委員

東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会

産学連携本部産学協創専門委員会

文書館運営委員会委員

（本郷事業場）苦情処理委員会

総合図書館運営委員会

佐藤岩

本年度なし

本年度なし

所長

所長

所長

本年度なし

副所長

副所長

所長

本年度なし

平島

本年度なし

中林

アジア研究図書館運営委員会
 附属図書館 (U-PARL) 教授兼務
 総合研究博物館協議会
 エグゼクティブ・マネージメント・プログラム (EMP) 室
 キャンパス計画室員
 本郷地区キャンパスサブワーキンググループ
 一五〇年史編纂室員
 男女共同参画室室員
 学生委員会学生生活調査 WG
 大学教育の達成度調査WG委員
 渋谷SCSQイノベーションプロジェクトに係る WG
 赤門総合研究棟管理運営委員会
 バリアフリー支援実施担当者
 オンキャンパスジョブ修学支援事業審査委員会
 東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査
 分析 TF
 未来社会協創推進本部社会連携分科会地域連携に係る TF
 国際卓越研究大学構想検討分科会ガバナンス TF
 正課外教育におけるワークルール教育教材作成 TF
 オープンアクセスおよびジャーナル問題検討 WG

石川 (図書委員会副委員長)
 本年度なし
 森本
 推薦なし
 本年度なし
 副所長
 宇野
 近藤 (室長推薦 2 号委員)
 藤原
 藤原
 本年度なし
 所長, 副所長, 佐藤香, 事務長, 総務 TL
 総務 TL
 中林
 三輪
 玄田
 田中亘
 佐藤岩
 中林

Ⅶ. その他

大学機関別認証評価委員会専門委員

推薦なし

注 5: その他, 今後要請が届いた場合, 既存の負担などを適宜考慮しつつ, 相談・対応.

4) 歴代所長

玄 田 有 史	2021/4/1～	石 田 雄	1978/4/1～1980/3/31
佐 藤 岩 夫	2018/4/1～2021/3/31	岡 田 与 好	1976/4/1～1978/3/31
大 沢 真 理	2015/4/1～2018/3/31	渡 辺 洋 三	1974/4/1～1976/3/31
石 田 浩	2012/4/1～2015/3/31	高 柳 信 一	1972/4/1～1974/3/31
末 廣 昭	2009/4/1～2012/3/31	潮 見 俊 隆	1970/4/1～1972/3/31
小森田 秋 夫	2005/4/1～2009/3/31	氏 原 正治郎	1968/11/14～1970/3/31
仁 田 道 夫	2001/4/1～2005/3/31	加 藤 俊 彦	1968/4/1～1968/11/13
広 渡 清 吾	1998/4/1～2001/3/31	高 橋 幸八郎	1966/4/1～1968/3/31
和 田 春 樹	1996/4/1～1998/3/31	有 泉 亨	1964/4/1～1966/3/31
坂 野 潤 治	1994/4/1～1996/3/31	高 橋 幸八郎	1960/4/1～1964/3/31
山 崎 廣 明	1992/4/1～1994/3/31	内 田 力 蔵	1957/4/1～1960/3/31
利 谷 信 義	1990/4/1～1992/3/31	有 泉 亨	1955/4/1～1957/3/31
加 藤 榮 一	1988/4/1～1990/3/31	山之内 一 郎	1953/5/13～1955/3/31
奥 平 康 弘	1986/4/1～1988/3/31	有 泉 亨	1953/3/19～1953/5/12
戸 原 四 郎	1984/4/1～1986/3/31	鶴 飼 信 威	1952/4/1～1953/3/18
大 石 嘉一郎	1982/4/1～1984/3/31	宇 野 弘 蔵	1949/4/1～1952/3/31
藤 田 勇	1980/4/1～1982/3/31	矢内原 忠 雄	1946/8～1949/3/31

3. 財 務

1) 財務の構造

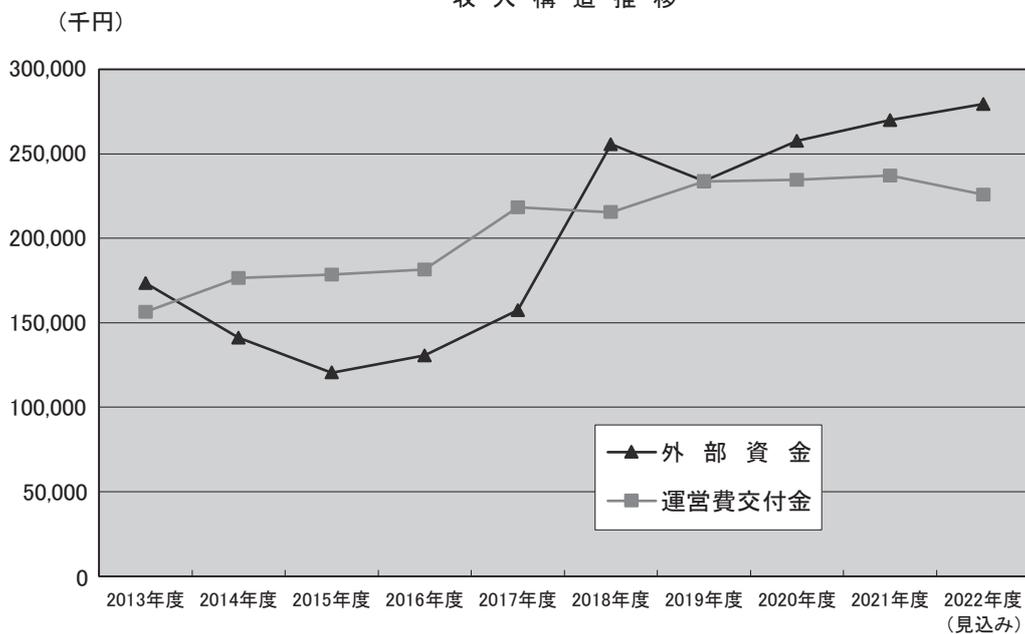
収入構造の変化

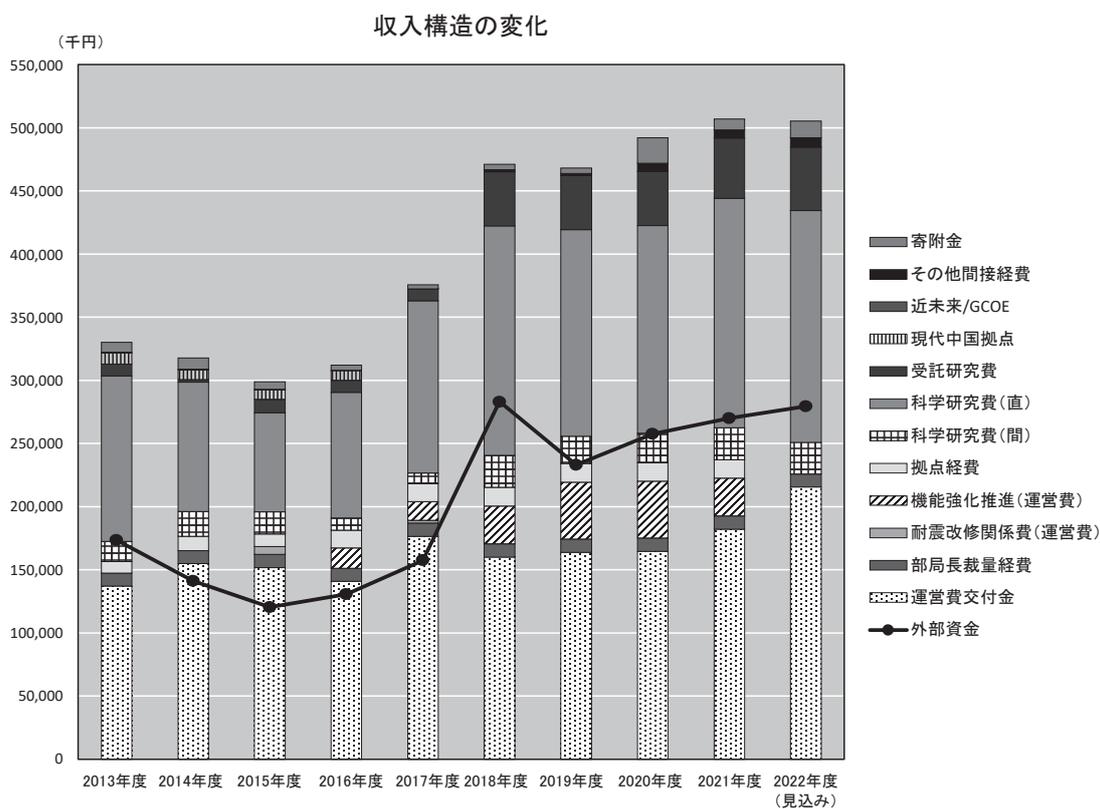
(単位：千円)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (見込み)
運営費交付金	137,117	154,859	151,801	140,885	176,577	160,053	163,867	164,713	182,235	215,438
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
耐震改修関係費（運営費）	0	0	6,333	0	2,158	0	0	0	0	0
機能強化推進（運営費）	0	0	0	16,000	15,000	30,000	45,000	45,000	30,000	0
拠点経費	9,026	11,151	9,895	14,157	14,157	15,007	14,507	14,507	14,507	0
科学研究費（間）	16,035	19,686	17,400	9,721	8,385	25,152	21,585	23,591	25,450	25,094
科学研究費（直）	130,970	102,500	78,549	99,367	136,300	181,640	163,415	164,280	181,673	183,427
受託研究費	9,415	2,000	10,365	9,415	9,415	42,950	42,950	42,950	47,676	50,330
現代中国拠点	8,800	7,610	7,610	7,789	0	0	0	0	0	0
近未来 /GCOE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他間接経費	600	728	507	420	45	1,560	1,560	6,373	6,373	7,552
寄付金	7,730	8,694	6,007	3,849	3,300	4,370	4,370	20,370	8,760	13,060
外部資金	173,550	141,218	120,438	130,561	157,445	255,672	233,880	257,564	269,932	279,463
運営費交付金	156,511	176,378	178,397	181,410	218,260	215,428	233,742	234,588	237,110	225,806
合 計	330,061	317,596	298,835	311,971	375,705	471,100	467,622	492,152	507,042	505,269
外部資金の比率	53%	44%	40%	42%	42%	54%	50%	52%	53%	55%

※運営費交付金には、図書全額共通経費を含む。

収入構造推移





2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決算額	差 額	備 考
人件費	—	—	—	本部管理分
人件費 (短時間教職員等)	43,040,000	37,353,473	5,686,527	
教育研究経費	154,201,129	156,794,388	-2,593,259	
一般管理費	15,000,000	16,806,813	-1,806,813	
部局長裁量経費	10,368,000	5,093,139	5,274,861	
機能強化推進費 (繰越含)	50,804,386	50,804,386	0	

3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	前年度残額	受 入	払 出	残 高	件 数
科学研究費補助金	25,776,736	200,093,140	192,613,363	33,256,513	108 件

※金額・件数とも，期間延長，分担金を含む。

(1) 2021 年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位：千円)

研 究 種 目		新 規		継 続
		申 請	採 択	
特別推進研究	件数 金額			1 73,400
基盤研究 (S)	件数 金額			1 20,100
基盤研究 (A)	件数 金額			2 9,300
基盤研究 (B)	件数 金額	3 16,747	2 7,600	5 13,700
基盤研究 (C)	件数 金額	6 8,998	4 4,800	14 9,400
挑戦的研究 (開拓)	件数 金額	1 9,500	1 9,500	
挑戦的研究 (萌芽)	件数 金額	2 6,924	2 6,800	
学術変革領域研究 (A)	件数 金額	2 37,100		
研究成果公開促進費・データベース	件数 金額	1 3,298	1 2,200	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	件数 金額			1 0
若手研究	件数 金額	1 150		9 5,100
研究活動スタート支援	件数 金額	1 1,473	1 1,100	5 3,500
特別研究員奨励費	件数 金額	1 1,500	1 1,300	4 5,200
合 計	件数 金額	18 85,690	12 33,300	42 139,700

※新規採択件数・金額は，転入，辞退，廃止及び年度途中に転出したものを含む。

間接経費交付額は新規 9,330 千円，継続 41,460 千円，分担金 3,510 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位：千円)

研究種目	研究代表者	研究課題名	2021年度交付額
基盤研究(B)	佐藤 岩夫	日米欧司法統計の比較歴史研究：横断的考察と縦断的考察の統合	4,300
基盤研究(B)	佐藤 香	18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に	3,300
基盤研究(C)	齋藤 宙治	離婚に関する紛争解決システムの実証的基盤	1,300
基盤研究(C)	水町勇一郎	「働く場所」の歴史と法制度の比較研究	800
基盤研究(C)	保城 広至	レシピエント・ドナー双方向による対外援助分配決定要因の研究	1,600
基盤研究(C)	松村 敏弘	企業の非利潤最大化行動と市場の競争構造に関する総合的研究	1,100
挑戦的研究(開拓)	藤原 翔	オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究	9,500
挑戦的研究(萌芽)	中林 真幸	日本中世の土地証券価格：荘園制市場経済の最深部	2,100
挑戦的研究(萌芽)	石田 賢示	生活時間における「マルチタスク」とその背景・帰結に関する調査研究	4,700
研究成果公開促進費・データベース	三輪 哲	SSJ データアーカイブ	2,200
研究活動スタート支援	俣野 美咲	親子間の支援関係と社会的不平等・格差の連鎖に関する総合的研究	1,100
特別研究員奨励費	藤井 崇史	戦間期日本における対中経済外交の展開—実業界の視点から、1931-37年—	1,300
	総計		33,300

継続分

(単位：千円)

研究種目	研究代表者	研究課題名	2021年度交付額
特別推進研究	石田 浩	格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究	73,400
基盤研究(S)	田中 隆一	人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析	20,100
基盤研究(A)	中林 真幸	雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析	6,700
基盤研究(A)	有田 伸	国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究	2,600
基盤研究(B)	石田 賢示	若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究	3,200
基盤研究(B)	三輪 哲	社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究	700
基盤研究(B)	藤原 翔	中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究	3,600
基盤研究(B)	宇野 重規	ロールズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして	2,900
基盤研究(B)	中村 尚史	帝国日本をめぐる鉄道経営の国際移転：経営管理と人的資源を中心に	3,300
基盤研究(C)(期間延長)	林 知更	ポスト「違憲審査制」の憲法学—独仏における憲法理論の現代的展開とその意義	0
基盤研究(C)(期間延長)	水町勇一郎	業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究	0
基盤研究(C)	石川 博康	現代契約法における原因主義の後退およびそれに代替する諸制度に関する総合的研究	600

研究種目	研究代表者	研究課題名	2021年度交付額
基盤研究(C)(期間延長)	長江 亮	障害者雇用と企業属性に関する研究	0
基盤研究(C)	飯田 高	市場の動態とルールの変遷過程：系統的アプローチ	500
基盤研究(C)	岩波由香里	安全保障政策の変更をめぐる諸国家の戦略的相互作用に関するゲーム理論的考察	700
基盤研究(C)	WEESE, Eric Gordon	Creative Destruction in the International State System	700
基盤研究(C)	田中 亘	私法における判断基準の探求	800
基盤研究(C)	石原 章史	关系的契約と情報管理の相互関係	1,000
基盤研究(C)	庄司 匡宏	心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響	1,100
基盤研究(C)	玄田 有史	複業と契約の労働経済分析	1,200
基盤研究(C)	近藤 絢子	公的保育サービスと女性の就労・子供の発達	600
基盤研究(C)	永吉希久子	偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証	1,300
基盤研究(C)	伊藤 亜聖	アジアにおけるデジタル化の国際比較—利活用水準、政策体系、電子認証制度に注目して	900
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) (初年度全額配分)	永吉希久子	外国籍者の階層的地位の規定メカニズムに対する理論モデルの構築	0
若手研究(期間延長)	齋藤 宙治	法制度内の子どもに対する差別・偏見・ステレオタイプ	0
若手研究	森本 真世	推薦採用の実態とその効果に関する実証研究—近代鉱山業における労働市場と労働組織	800
若手研究	川口 航史	農業者の組織維持メカニズム：1970～1990年代の農業協同組合と国際比較から	800
若手研究	中村 寛樹	持続可能な開発目標におけるソーシャル・ビジネス・エコシステムの潜在性	500
若手研究	大久保将貴	大規模社会調査データを用いた介護供給主体の実証研究	600
若手研究	河野 正	人民公社初期、華北村落社会の変容	800
若手研究	胡中 孟徳	育児・子育て行動の行動特性と家族内相互作用：生活時間の計量分析から	400
若手研究	森 いづみ	子どもの自己肯定感への社会的アプローチ：階層と学力、教育システムの影響への着目	500
若手研究	王 帥	低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究	700
研究活動スタート支援 (期間延長)	大崎 裕子	日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ	0
研究活動スタート支援	中島 啓	ソブリン債紛争処理をめぐる国際法秩序構想	1,100
研究活動スタート支援	黒川すみれ	女性の職業キャリアの記述と計量分析への応用	1,100
研究活動スタート支援	柳 采延	韓国女性のライフコース選択に関する調査—「家父長制」の共時的・通時的分析	1,100
研究活動スタート支援	新藤 麻里	現代韓国社会における親から子への世代間支援と大人になること	200
特別研究員奨励費	松本 彩花	ハンス・ケルゼンの民主主義論の成立過程の解明：民主主義と少数者保護を中心に	2,700
特別研究員奨励費	成澤 雅寛	教育における水平的差異が生じさせる格差の生成メカニズムに関する研究	1,000
特別研究員奨励費	山口 絢	高齢者を対象とした成年後見制度利用の規定要因に関する実証的研究	1,000
特別研究員奨励費	加藤 大樹	インターネット上の病的コミュニケーションに関する相互作用論的研究	500
総	計		139,700

(2) 過去5年の採択状況

(単位：千円)

年 度	新 規				継 続	
	申 請		採 択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2021年度	18	85,690	12	33,300	42	139,700
2020年度	28	96,628	24	59,460	40	122,298
2019年度	25	54,363	18	22,200	39	133,128
2018年度	38	189,812	29	115,300	38	74,999
2017年度	35	78,063	27	52,460	28	29,360

4) 寄附金等

(単位：千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
1	玄田 有史	ICPSR 国内利用協議会	社会科学研究所助成金	1,800
2	松村 敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
3	松村 敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500
4	保城 広至	公益財団法人鹿島学術振興財団	令和3年度研究助成	1,100
5	水町勇一郎	公益財団法人野村財団	令和3年度研究助成	900
6	中林 真幸	公益財団法人三菱財団	令和3年度研究助成	3,200
7	鈴木 路子	公益財団法人三菱財団	令和3年度研究助成	1,600

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

2021年7月に本館及び赤門総合研究棟に防犯カメラを設置した。

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位：㎡, 2022.4.1現在)

区 分	研究室		特任研究員室		プロジェクト室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階												
1階							3	165	7	210	3	110
2階	11	294										
3階	6	150					3	218			2	80
4階	7	189			2	28			1	16		
5階	3	81	2	30					2	33		
6階	5	128										
7階	6	171							1	11		
計	38	1,013	2	30	2	28	6	383	11	270	5	190

区 分	談話室・外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 その他		計		備 考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			12	535		262	12	797	
1階			2	165		299	15	949	
2階	3	82	5	367		210	19	953	
3階			4	330		171	15	949	
4階	1	21	2	165		187	13	606	
5階	1	14	4	330		71	12	559	
6階	1	14	2	165		87	8	394	
7階			1	33		75	8	290	
計	6	131	32	2,090	0	1,362	102	5,497	

○赤門総合研究棟（B1，5階部分）

（単位：㎡，2022.4.1現在）

研究室および 特任研究員室		会議室 作業室		データ アーカイブ室		社会調査室		センター 事業推進室		共同研究室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
14	327	2	127	1	63	1	51	1	27	1	22

センター支援室		第一演習室		第二演習室		戦後労働調査室		共通部分		合計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
1	32	1	50	1	52	1	48		373	22	1,172

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり，2022年3月31日現在，図書360,314冊，雑誌7,612タイトル，マイクロフィルム24,830リール，マイクロフィッシュ291,479枚を所蔵している。これらの資料は，本研究所員のみならず，資料を必要とする学内外の多くの方々にも利用されている。

2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し，研究・教育の利用に供することが，研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は，長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であるといえる。

当図書室の蔵書は，法律・政治・経済・労働，社会関係の資料によって占められているが，たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが，この種の他機関よりも，いくぶん多いことを特色としている。また，洋書では，旧社会主義諸国の文献，資料が比較的良好に揃っていることも本研究所蔵書の特徴といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて，以下に紹介する。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする，資料約9,900点，図書約540点。糸井謹治氏は，1920年協調会中央職業紹介所書記，1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長，1934年東京地方職業紹介所長，1942年東京府職業課長等，ながく職業紹介事業に関与された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当），三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書，および法務省，朝日新聞社，早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J.ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部，1900年代初頭から1970年代に至るが，帝政期，ワイマール期，ナチス期を経て，戦後期に及ぶ，ドイツ，ヨーロッパの政治，経済，労働関係の記録集，研究書，報告書など約7,000点。

④島田文書：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変，日中戦争期研究の第一人者の一人であり，みすず書房刊の『満州事変』，『続満州事変』，『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に「戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである」と記されていることから明らかなように，いわゆる家文書ではなく，官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複製したもので，その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが，その中になく資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったFritz Baade（1893-1974）の旧蔵書である。Fritz Baadeはドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にド

イツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles (1786-1857) とジャーナリスト H. Feugueray (-1854) の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある。

3) 2021 年度事業

- ① 図書室 Web サイトのリニューアル
- ② 貴重書・準貴重書の指定
- ③ 総合図書館自動書庫への資料移管準備
- ④ 書庫狭隘化対策（継続）
- ⑤ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施

4) 所蔵数 (2022. 3. 31 現在)

	和書 (冊)	洋書 (冊)	図書和洋計 (冊)	電子ブック (点)
2020 年度受入数	1,387	665	2,052	52
2021 年度受入数	1,448	682	2,130	43
所 蔵 数	216,845	143,469	360,314	95
	和雑誌 (タイトル)	洋雑誌 (タイトル)	雑誌和洋計 (タイトル)	電子ジャーナル (タイトル)
2020 年度受入数	642	165	807	—
2021 年度受入数	614	160	774	—
所 蔵 数	5,348	2,264	7,612	632
	マイクロフィルム (リール)	マイクロフィッシュ (枚)	ビデオカセット等 (巻)	CD-ROM/DVD (枚)
2020 年度受入数	0	0	0	2
2021 年度受入数	26	0	0	4
所 蔵 数	24,830	291,479	151	1,018

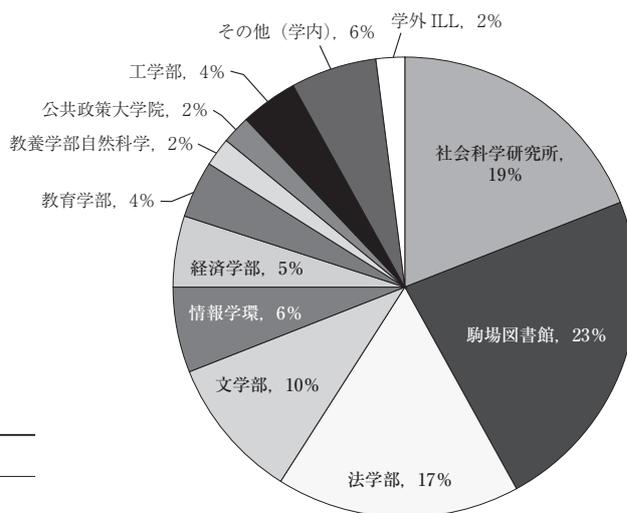
5) 2021 年度利用状況

<利用統計>

所 属	貸出冊数	割合
所 内	1,375	19%
東大他部局	5,713	79%
東 大 外*	138	2%
計	7,226	100%

*東大外は、ILL（図書館間相互協力）による

<所属別貸出統計>



<ILL（図書館間相互協力）統計>

社研からの依頼

	学内から入手	他機関から取寄せ	計
複写文献	90	12	102
図書借用	205	25	230
計	295	37	332

社研資料の提供

	学内へ提供	他機関へ提供	計
複写文献	250	132	382
図書貸出	3,295	138	3,433
計	3,545	270	3,815

6. 情報システム

1) 概要

社会科学研究所では、1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築された。その後、1995年4月にシステム管理室が設置され、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、CSRDA）へと改組されるのにもない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社会科学研究所の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づいて情報システムの管理・運営をシステム管理室が行なう体制となっている。

2) 社会科学研究所で稼働している情報ネットワークシステム

a) 概要

2021年度末現在、社会科学研究所で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に導入されたものである。

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイアウォール
2. DNS

3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Web サーバ
9. ファイルサーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア (Desknet's, Google Workspace)

・CSRDA によって運営されるシステム (システム管理室によるサポート)

13. メタデータ閲覧・オンライン分析システム [Nesstar]
14. データ web 受け渡しシステム [Proself]

・社会科学研究所の独自システム (システム管理室)

15. メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
16. 社研メールニュースの会員自動登録・削除システム
17. SSJ・Forum メーリングリストの会員自動登録・削除システム
18. SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
19. 社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員自動登録・削除システム
20. Web サイト管理システム [Movable Type]

・CSRDA の独自システム (システム管理室によるサポート)

21. 利用者・寄託者情報管理, データ貸出, 収録調査・成果物の検索システム
22. Web 調査システム
23. Web サイト管理システム [Movable Type]

なお、2012 年度末に予算を手当てし、サーバの仮想化を開始した。この作業は 2013 年度集中的に行われ、現在すでに①物理サーバの台数が 3 割弱削減されたことによる予算の節約、②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化、③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られている。

2014 年度には、社会科学研究所本館の一部が耐震工事に入り、システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため、それぞれ 2014 年 8 月に移転を行った。それに伴い、保有するネットワーク機器の移設、ネットワークの配線の見直し、機器の増強を実施によりシステムの安定性が向上した。2017 年 3 月、工事の完了に伴い、システム管理室は、本館 1 階に移転した。

社会科学研究所では、事務システムのシステム (事務 VLAN) に属する支線および端末も配備されているが、これについては全学的な管理運営のもとに置かれ、社会科学研究所のシステムとは別個のものである。図書室については、事務 VLAN と同じく全学的なネットワークシステム (図書 VLAN) が整備されていたが、総合図書館より 2016 年 7 月をもって図書 VLAN を廃止するとの通知を受け、2015 年 7 月に社会科学研究所ネットワークへの統合を行った。

b) 社会科学研究所所員が利用できるネットワーク

①有線 LAN

現在、社会科学研究所教職員が利用できる有線ネットワークとして、ISS-Lnet (Lnet) および ISS-Onet (Onet) が存在する。Lnet は、システム管理室から各教員に対し 4 年周期で 1 台ずつ支給されるデスクトップ PC および教職員の業務用デスクトップ PC のみの接続に限定し、これについては、システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供している。これに対し、Onet は、各教員の申請によって提供されるネットワークであり、1 研究室につき端末 2 台までの接続が可能である。Onet は、各教員の「自己責任」による利用を原則とし、システム管理室は、利用者へのサポートを提供しないが、管理のために、接続端末の機種・型番の情報は把握している。

これに対し、客員研究員・学振 PD 研究員・私学研修員・国内研究員・公立大学研修員については、従来、全学の無線 LAN システム (utroam) が提供されていたことから、社会科学研究所では有線ネットワークを提供していなかった

が、当該無線 LAN システムが②で後述するように接続不良等の問題あったことから、2016年11月より、システム管理室が新たな有線ネットワーク（ISS-Pnet）の提供を開始した。

②無線 LAN

無線ネットワークについては、従来、社会科学研究所等の部局でなく大学本部がサービスを提供してきた。すなわち、2009年度に、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムが導入され、また2013年度には、ECCS から全学共通無線 LAN システム（utroam）への切り替えが行われた。もっとも、utroam は、社会科学研究所においては接続不良や速度の不安定など問題が頻発し、特に2016年度後期には、ほとんど接続できない時期があるなど問題が深刻化した。そのため、システム管理室は、utroam については管理責任がないにもかかわらず、所員の問い合わせに事実上対応する必要があるなど、負担が増大した。utroam は2017年3月にサービスが終了し、それに代わり UTokyo WiFi の運用が開始されたが、接続不良等の問題は解消されていなかった。このことから、2017年度より継続して、UTokyo WiFi システムの強化すなわち、各研究室で UTokyo WiFi がストレスなく利用できるシステムの構築が検討されたが、設置および運用のコストが過大であることから、情報システム委員会において当該方針を実施しないことを2018年度に決定した。また、上述の通り客員研究員等には ISS-Pnet を構築し有線でのネットワーク接続を行っていたものの、客員研究員等の頻繁な入退職、有線ケーブルの配置、および客員研究員が持ち込むノート型端末には有線 LAN ポートがついていない場合が増加していることなどを理由として、2018年10月より ISS-Pnet での無線 LAN 利用も開始した。

2019年度後半には、会議におけるインターネット接続環境の必要性を鑑み、2020年1月より無線 LAN 環境が未整備の会議室に順次無線 LAN 環境（ISS-Wnet）の構築を行い、3月末までに全会議室およびゼミ室の無線 LAN 環境を構築、利用を開始した。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオンライン授業・Web 会議に対応するため、各研究室（教員）に無線 LAN 環境（ISS-Wnet）を設置した。また、教員以外の研究員・職員用にも無線 LAN 環境（ISS-Pnet）の提供を開始した。

2021年度は、無線 LAN の利用頻度が増加したことで、無線 LAN の接続が不安定となる事案が発生したため、無線帯域の2.4GHz から5GHz 帯へ移行を行い、より安定した無線 LAN 環境の構築を行った。

c) その他

社会科学研究所においては、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能、会員自動登録機能や、データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能、リモート集計機能、データ貸出機能などの独自システムを順次整備してきた。また、2003年4月からは Desknet's を導入し、webmail 機能や設備予約機能のほか、インフォメーション機能、文書管理機能、キャビネット機能などを利用している。なお2018年度には、Google Chrome のバージョンアップに伴うウェブサイトのセキュリティ条件の厳格化に対応するため、社会科学研究所の全サイトにつき、SSL 対応を行った。

2019年度後期から海外招聘研究員制度が導入され、招聘研究員が使用する PC（デスクトップ）・有線 LAN（ISS-Onet）、および持ち込み PC 用に無線 LAN（ISS-Pnet）機器を海外招聘研究員研究室に設置、運用を開始した。また、前年度まで教員に限られた問い合わせ対応を全教職員に拡大した。

2020年度は、Web サイト管理システムの大型バージョンアップを行うと同時にマニュアルの整備も行い、各プロジェクトの Web 担当者の利便性を向上させた。

2021年度は、メールシステムをクラウド化することを目的として2022年度の導入を計画していた Google Workspace について、新型コロナウイルス感染拡大によるリモートワークへの対応として5月より現行メールシステムと並行して試験運用を開始した。なお、2022年度6月中の運用開始を目指して移行作業および説明会（計3回）等を行っている。

d) 総括

以上に説明したとおり、社会科学研究所においては、多少の例外はあるものの、基本的に自らの研究ニーズに基づき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムを構築してきた。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全

学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムを全面的に代替する段階にはない。

2018年度には、全学的な方針に基づき、社会科学研究所のネットワークも全学ファイアウォールの傘下に入った。ただし上述のように社会科学研究所は独自の強固なネットワークシステムを構築してきたことから、全学ファイアウォールは社研ネットワークに対しては監視機能のみ作動しており特定通信の停止等はなされていない。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社会科学研究所では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2021年4月に第22回を実施）、利用の促進を図っている。

3) 人員配置と予算

a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員）、学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になった。

このように社会科学研究所における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社会科学研究所では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ただし2001年以降、全学的に情報システム緊急対応チームCERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、社会科学研究所からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務からも担当者を選出するようになっていく。

このように形成されてきた社会科学研究所の情報ネットワークシステムおよび管理体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが、社会科学研究所の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用した（2016年度に再雇用）、また、2016年度に、CSRDAに関するネットワーク業務の合理化のため、従来CSRDAに配置されていた特任専門職員をシステム管理室に配置転換した。以上の結果、2017年度・2018年度におけるシステム管理室の人員は、助教1、特任研究員1、学術支援専門職員2、技術系職員1、特任専門員1、特任専門職員1（2018年度から2019年度12月）、CSRDA担当の特任専門職員1の充実した体制となった。

2019年度からは、システム管理室の人員体制が大きく変更した。1) 助教ポストの廃止、2) 特任専門員ポストの廃止および特任専門職員の増員、3) CSRDA担当の特任専門職員のCSRDAへの再度の配置転換、の3点である。3点目は、センター支援室とシステム管理室の業務管理および業務分担を明確化するという目的の下に実施された。以上に対応するために、システム管理室業務担当の特任専門職員を新たに採用した。

2020年度は、学術支援専門職員2名、2021年度には特任研究員1名のポストが廃止され、人員構成は技術系職員1、特任専門職員1、と2名となった。人員は最も多かった2017年度・2018年度の8名の1/4となったが、高い専門技術をもった外部委託業者を積極的に活用することで、新型コロナウイルス感染拡大化で授業・会議のオンライン化および在宅勤務への対応にとまなう業務量の増大に対応することができた。

b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである。

端末の普及は LAN の構築によって促進され、社会科学研究所では 90 年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所の研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。なお、事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。図書室の場合には、VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005 年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社会科学研究所もまた厳しい予算対応を迫られており、情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である。

4) 評価と課題

社会科学研究所の場合、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし、情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社会科学研究所の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。

こうした課題に対応するべく高い技術を伴う業務については、目的に応じて外部委託業者を積極的に活用した。その結果、新型コロナウイルス感染拡大によるオンライン授業・会議や在宅勤務への対応である無線 LAN の設備拡張や在宅勤務用 PC 端末への有償セキュリティソフトの導入を短期間で行うことができた。他方、コロナ禍で必要性が急速に高まったリモートワークへの取り組みは始まったばかりで、システム・セキュリティ・制度の各方面で多くの課題がある。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社会科学研究所の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

Ⅲ. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを2009年4月に改組し、設立された。当センターは2010年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、その研究活動をいっそう強化することとなった。なお、当センターは、2015年度に共同利用・共同研究拠点としての認定期間の最終年を迎えた。期末評価においては拠点としての活動を高く評価され、第3期における拠点の認定更新通知を2016年1月に受けた。2016年度から2021年度にかけて、第3期共同利用・共同研究拠点として、積極的に研究活動をおこなった。また、2018年度より日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関となり、インフラ強化と国際化についても着実に前進している。2019年度には学内予算措置（FSI事業：Future Society Initiative Program）を受けて「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業を開始し、特に台湾・韓国・中国のデータアーカイブとの連携を強化しながら、国際的な共同研究の更なる推進を行っている。

当センターでは、調査基盤研究分野担当教員を中心として、社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼、収集、整理の作業をすすめ、SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

データアーカイブ（データライブラリー、データバンク、データリポジトリと呼ばれることもある）は、統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関である。欧米諸国のほとんどでは1960年代までに設立され、社会科学分野の研究、教育に活用されるようになったのに対して、日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。日本社会研究情報センターは、このような状況を打破することを目的として設立されたものである。2006年9月には、日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められるようになった。

2006年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため、SSJデータアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」、その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった。現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても、この構成は維持されている。

1. 調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量のいっそうの充実、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データの利用実績についてフォローを可能とする体制の構築、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという従来の方法以外の、新しいデータ提供方法導入の検討、の3点の活動を強化してきた。

寄託データの充実については、大学・研究機関はもちろん、官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた。2021年度までに、202の機関・組織および研究者（代表者）がその保有データを当センターに寄託しており、この数は今後も増える見込みである。SSJデータアーカイブより公開されたデータセットは、2020年度末時点で累計2,380データセットとなっている。

寄託者・利用者の情報については、2006年度から運用している利用者データベースシステムによって郵送による利

用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者への対応を円滑に進めてきた。それに加えて、2009年4月からはSSJDA Directの本格的運用を開始した。SSJDA Directは、オンライン上での利用申請、個票データのダウンロード、利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステムである。2014年2月からはすべての利用申請、利用報告、成果物登録の手続きをSSJDA Directに統一し、現在は過去の利用者データベースのSSJDA Directシステムへの一元化を進めている。データベースの一元化によって、利用者、利用申請、成果物の管理のますますの効率化が期待される。

SSJDA Direct導入当初は、SSJデータアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合的社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12のデータを搭載していた。その後2013年度時点では、SSJDA Directでダウンロード提供が可能な調査データは30件弱であったが、ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め、2021年度までに1,454件がダウンロード提供可能なデータとなっている。現在は、原則として全てのデータをダウンロードによる提供とするための準備を進めている。

SSJDA の運営状況

年 度	新 規 公 開 データセット数 ()内は調査数	収 録 調 査 DB 検 索 件 数	公 開 デ ー タ リ ス ト ・ ア ク セ ス 件 数	利 申 請 者 用 数	利 用 者 総 数	提 供 デ ー タ セ ッ ト 総 数	発 表 論 文 ・ 著 書 等 数	う ち 学 位
								論 文 数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 (60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 (32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 (22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 (28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 (58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 (76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 (65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 (78)	43,011	—	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 (94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 (39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 (62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 (51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 (50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)
2012	74 (66)	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74 (1)
2013	94 (61)	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80 (2)
2014	96 (55)	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108 (2)
2015	253 (89)	76,889	37,198	1,263	3,216	5,846	266	150 (0)
2016	83 (61)	140,206	35,637	1,088	4,013	6,972	191	128 (0)
2017	70 (61)	243,924	47,468	1,080	4,276	7,000	257	165 (0)
2018	80 (61)	364,360	64,947	1,169	3,922	6,463	247	161 (0)
2019	64 (52)	362,554	78,803	1,241	5,230	9,535	339	212 (0)
2020	55 (47)	320,090	61,188	1,220	5,149	12,905	343	216 (0)
2021	93 (84)	279,082	67,060	1,296	6,514	19,143	370	193 (0)

注1：収録調査DB検索件数は、2002年12月から計測

注2：公開データリストへのアクセス件数は2008年6月より計測

注3：学位論文数は、SSJDA所蔵のデータを利用した博士論文・修士論文・卒業論文の数

注4：学位論文数の（ ）内数は、そのうち東京大学に提出された博士論文の数

注5：2006年度より、論文数の集計方法を変更した。

注6：2009年度より、SSJDA Directシステムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDAの運営状況」に示したとおりである。上述のとおり、2022年3月現在までに2,380データセットを公開・提供している。2021年度の利用状況は、利用申請者数1,296名、授業等でのデータ利用者を含めた利用者総数が6,514名、提供データセット総数が19,143件となっている。そのうち、海外機関からの利用申請については、41機関より57名の申請があり、214データセットを提供している。2021年度にSSJデータアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書等は、合計370点となった。また、提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加傾向にあり、2021年度には134機関の教員1,380名のもと、受講者5,218名がデータセットを利用した。

SSJデータアーカイブでは、個票データの提供に加え、オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを

提供している。2005年10月から運用していたリモート集計システムは、本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表などをWEB上で簡単に作成できるシステムであり、2015年7月に閉鎖されるまで計量分析に関連する授業などで多くの利用者に活用されてきた。閉鎖後の2015年8月以降は、2014年より本格運用が始まったNesstarにその機能が集約されている。Nesstarは、メタデータ（＝調査実施者や調査項目など、調査の仕様にかんする情報）の閲覧および簡単なオンライン分析が可能なシステムである。利用状況の詳細については、以下に掲載する「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

2022年3月現在では、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ、明るい選挙推進協会の一部、SSM調査の一部の調査データがおもに利用可能となっている。Nesstarへの搭載件数は毎年増加しており、上記データを含め搭載件数は146件（日本語）と5件（英語）を合わせ、151件となっている。今後も順次調査データを搭載していく予定であり、さらなる利用拡大が期待される。

Nesstar サービス利用状況（分析実行回数・メタデータ閲覧回数の合計）

		①分析実行回数	②メタデータ閲覧件数	計（①+②）	利用者数
2015年度	上半期（4～9月）	2,379	2,972	5,351	423
	下半期（10月～3月）	11,915	12,810	24,725	1,211
	年度計	14,294	15,782	30,076	1,634
2016年度	上半期（4～9月）	11,265	17,225	28,490	1,645
	下半期（10月～3月）	17,957	18,905	36,862	1,441
	年度計	29,222	36,130	65,352	3,086
2017年度	上半期（4～9月）	16,124	25,985	42,109	2,153
	下半期（10月～3月）	19,035	21,418	40,453	2,143
	年度計	35,159	47,403	82,562	4,296
2018年度	上半期（4～9月）	29,219	34,796	64,015	4,588
	下半期（10月～3月）	25,612	30,644	56,256	3,877
	年度計	54,831	65,440	120,271	8,465
2019年度	上半期（4～9月）	24,393	39,354	63,747	4,685
	下半期（10月～3月）	45,229	52,778	98,007	5,126
	年度計	69,622	92,132	161,754	9,811
2020年度	上半期（4～9月）	48,153	58,903	107,056	7,173
	下半期（10月～3月）	49,735	54,605	104,340	5,822
	年度計	97,888	113,508	211,396	12,995
2021年度	上半期（4～9月）	70,229	89,636	159,865	8,169
	下半期（10月～3月）	36,174	49,774	85,948	4,912
	年度計	106,403	139,410	245,813	13,081

注1：2019年度以降の数値は、自動巡回（オートパイロット）ソフトによるアクセスを含む。

注2：2020年2月よりGoogle Analyticsで「ネットワークドメイン」ごとの集計の機能を使用できなくなったため、前後の数値の比較には注意を要する。

既に上の表「SSJDAの運営状況」に示したように、2021年度の新規公開データは93データセット（84調査）であった。調査名リストを以下に示す。

調査番号	調査名	寄託者名
1363	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1～4, 2015-2019	ベネッセ教育総合研究所
1368	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1【特別データ】 居住都道府県, 2015	ベネッセ教育総合研究所
1369	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4【特別データ】 居住都道府県, 2018	ベネッセ教育総合研究所
1370	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave2・4,【特別データ】 高校偏差値, 2016・2018	ベネッセ教育総合研究所
1415	日本版 General Social Surveys <JGSS 第1回予備調査>, 1999.3	東京大学社会科学研究所
1416	日本版 General Social Surveys <JGSS 第2回予備調査>, 1999.10	東京大学社会科学研究所
1417	日本版 General Social Surveys <JGSS-2000>	東京大学社会科学研究所

調査番号	調査名	寄託者名
1418	日本版 General Social Surveys <JGSS-2001>	東京大学社会科学研究所
1419	日本版 General Social Surveys <JGSS-2002>	東京大学社会科学研究所
1420	日本版 General Social Surveys <JGSS-2003>	東京大学社会科学研究所
1421	日本版 General Social Surveys <JGSS-2005>	東京大学社会科学研究所
1422	日本版 General Social Surveys <JGSS 累積データ 2000-2003>	東京大学社会科学研究所
1364	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1, 2015	ベネッセ教育総合研究所
1365	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave2, 2016	ベネッセ教育総合研究所
1366	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave3, 2017	ベネッセ教育総合研究所
1367	子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave4, 2018	ベネッセ教育総合研究所
1371	高校生活と進路に関する調査, 2018	ベネッセ教育総合研究所
1372	高校生活と進路に関する調査, 2019	ベネッセ教育総合研究所
1326	新規開業実態調査, 2019	日本政策金融公庫総合研究所
1327	新規開業実態調査 (特別調査), 2019	日本政策金融公庫総合研究所
1348	第4次 団体に関する調査 (圧力団体調査), 2012	筑波大学団体基礎構造研究会 (辻中豊・山本英弘)
1351	食育に関する意識調査, 2019	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1353	働く1万人の就業・成長定点調査, 2019	パーソル総合研究所
1354	働く1万人の就業・成長定点調査, 2020	パーソル総合研究所
1359	食生活及び農林漁業体験に関する調査, 2019	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1357	デジタル放送調査, 2008	NHK 放送文化研究所世論調査部
1361	デジタル放送調査, 2009	NHK 放送文化研究所世論調査部
1362	デジタル放送調査, 2010	NHK 放送文化研究所世論調査部
1360	新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2020	内閣府
1389	第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2020	内閣府
1352	時短アンケート, 2019	日本建設産業職員労働組合協議会
1355	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2020.4	連合総合生活開発研究所
1358	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2020	株式会社シーズ
1383	地域元気指数調査, 2019	アール・ピー・アイ
1373	SSP-P2010 調査: 2010年格差と社会意識についての全国調査 (郵送), 2010	SSPプロジェクト
1374	SSP-I2010 調査: 2010年格差と社会意識についての全国調査 (面接), 2010	SSPプロジェクト
1375	2015年階層と社会意識全国調査 (第1回 SSP 調査), 2015	SSPプロジェクト
1382	中小事業者におけるキャッシュレス決済導入の実態調査, 2019	エキテン総研
1384	第55回 大学生生活実態調査, 2019	全国大学生生活協同組合連合会
PH100	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) wave10, 2013.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY110	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave 1-11, 2007-2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY111	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave11 特別データ (調査時の居住都道府県), 2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM110	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave 1-11, 2007-2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM111	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave11 特別データ (調査時の居住都道府県), 2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1387	大学生のキャリア意識調査, 2016	電通育英会
1388	大学生のキャリア意識調査, 2019	電通育英会
1399	在留外国人に関する調査, 2020	サーベイリサーチセンター
1400	地域元気指数調査, 2020	アール・ピー・アイ
1328	周回の労働に関する短期パネル調査, 2017-2018	太郎丸博
1410	「人生100年時代」長寿社会における新たな生き方・暮らし方に関するアンケート調査, 2020	連合総合生活開発研究所
1412	新規開業実態調査, 2020	日本政策金融公庫総合研究所
1413	新規開業実態調査 (特別調査), 2020	日本政策金融公庫総合研究所
1391	多様な人材が活躍できる職場環境に関する調査, 2019	厚生労働省 雇用環境・均等局

調査番号	調査名	寄託者名
1428	第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2021	内閣府
1405	中小企業の事業承継に関するインターネット調査, 2019	日本政策金融公庫総合研究所
1429	全国就業実態パネル調査, 2021	リクルートワークス研究所
1430	全国就業実態パネル調査, 2021【特別データ】	リクルートワークス研究所
1385	介護労働実態調査, 2019	介護労働安定センター
1392	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1393	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1394	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1395	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2019.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1396	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1397	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1398	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.7-9	日本政策金融公庫総合研究所
1386	全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel), 2008-2012	日本家族社会学会全国家族調査委員会
1423	満足度・生活の質に関する調査, 2019-2020	内閣府
1411	働く1万人の就業・成長定点調査, 2021	パーソル総合研究所
1390	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2020.10	連合総合生活開発研究所
1431	政治と科学に関する意識調査, 2019	太郎丸博
1433	食育に関する意識調査, 2020	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1437	時短アンケート, 2020	日本建設産業職員労働組合協議会
1460	第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2021	内閣府
1426	子育て支援の社会的気運の醸成を図るための普及啓発に係る調査, 2020	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
1432	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2021.4	連合総合生活開発研究所
1436	仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査, 2018	厚生労働省 雇用環境・均等局
1434	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1435	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2021.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1439	全国就業実態パネル調査 (臨時追跡調査), 2020	リクルートワークス研究所
1440	全国就業実態パネル調査 (追加調査), 2021	リクルートワークス研究所
1441	全国就業実態パネル調査 (臨時追跡調査), 2021	リクルートワークス研究所
1445	niji VOICE 2020 (LGBTと職場に関する調査), 2020	虹色ダイバーシティ 国際基督教大学ジェンダー研究センター
1447	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2021.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1451	教員の仕事と意識に関する調査, 2015	片山悠樹

上記と一部重複するが、2021年度に新たに寄託されたデータは、以下の81調査である。データセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。

調査番号	調査名	寄託者名
1414	働きがいの実態調査, 2019	リクルートワークス研究所
1415	日本版 General Social Surveys <JGSS 第1回予備調査>, 1999.3	東京大学社会科学研究所
1416	日本版 General Social Surveys <JGSS 第2回予備調査>, 1999.10	東京大学社会科学研究所
1417	日本版 General Social Surveys <JGSS-2000>	東京大学社会科学研究所
1418	日本版 General Social Surveys <JGSS-2001>	東京大学社会科学研究所
1419	日本版 General Social Surveys <JGSS-2002>	東京大学社会科学研究所
1420	日本版 General Social Surveys <JGSS-2003>	東京大学社会科学研究所
1421	日本版 General Social Surveys <JGSS-2005>	東京大学社会科学研究所
1422	日本版 General Social Surveys <JGSS 累積データ 2000-2003>	東京大学社会科学研究所
1423	満足度・生活の質に関する調査, 2020	内閣府
1424	生活常識の変化に関するアンケート, 2020	ビースタイル
1425	女性の働きやすさに関するアンケート, 2020	ビースタイル

調査番号	調査名	寄託者名
PH100	東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave 10, 2013.10	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY110	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave 1-11, 2007-2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY111	東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave11 特別データ (調査時の居住都道府県), 2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM110	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-11, 2007-2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM111	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave11 特別データ (調査時の居住都道府県), 2017	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1426	子育て支援の社会的気運の醸成を図るための普及啓発に係る調査, 2020	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
1427	テレワークの労務管理に関する総合的実態調査, 2020	厚生労働省 雇用環境・均等局
1428	第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2021	内閣府
1429	全国就業実態パネル調査, 2021	リクルートワークス研究所
1430	全国就業実態パネル調査, 2021【特別データ】	リクルートワークス研究所
1431	政治と科学に関する意識調査, 2019	太郎丸博
1432	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2021.4	連合総合生活開発研究所
1433	食育に関する意識調査, 2020	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
1434	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2020.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1435	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2021.1-3	日本政策金融公庫総合研究所
1436	仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査, 2018	厚生労働省 雇用環境・均等局
1437	時短アンケート, 2020	日本建設産業職員労働組合協議会
1438	国際化と政治に関する市民意識調査, 2014	「国際化と政治に関する市民意識調査」プロジェクト
1439	全国就業実態パネル調査 (臨時追跡調査), 2020	リクルートワークス研究所
1440	全国就業実態パネル調査 (追加調査), 2021	リクルートワークス研究所
1441	全国就業実態パネル調査 (臨時追跡調査), 2021	リクルートワークス研究所
1442	第56回 大学生生活実態調査, 2020	全国大学生生活協同組合連合会
1443	男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査, 2020	内閣府男女共同参画局
1444	パチンコ・パチスロプレイヤー調査, 2021	株式会社シーズ
1445	niji VOICE 2020 (LGBT と職場に関する調査), 2020	虹色ダイバーシティ 国際基督教大学ジェンダー研究センター
1446	入試制度と学校生活についての調査, 2019	中村高康・林川友貴
1447	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2021.4-6	日本政策金融公庫総合研究所
1448	働き方や生活上の課題に関するアンケート, 2021	ビースタイル
1449	家計と仕事選びに関するアンケート, 2021	ビースタイル
1450	労働環境を変える取り組みに関するアンケート, 2021	ビースタイル
1451	教員の仕事と意識に関する調査, 2015	片山悠樹
1452	世界価値観調査 (日本調査) Wave1, 1981	電通総研
1453	世界価値観調査 (日本調査) Wave2, 1990	電通総研
1454	世界価値観調査 (日本調査) Wave3, 1995	電通総研
1455	世界価値観調査 (日本調査) Wave4, 2000	電通総研
1456	世界価値観調査 (日本調査) Wave5, 2005	電通総研
1457	世界価値観調査 (日本調査) Wave6, 2010	電通総研
1458	世界価値観調査 (日本調査) Wave7, 2019	電通総研
1459	世界価値観調査 Wave1-7, 1981-2021	電通総研
1460	第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2021	内閣府
1461	大学における意思決定と運営に関する調査 (教員編), 2013	東京大学 大学経営・政策研究センター
1462	大学上級管理職の現状と将来展望に関する調査, 2015	東京大学 大学経営・政策研究センター
1463	夫婦の出産意識調査, 2019	1 more Baby 応援団
1464	夫婦の出産意識調査, 2020	1 more Baby 応援団
1465	夫婦の出産意識調査, 2021	1 more Baby 応援団
1466	満足度・生活の質に関する調査, 2021	内閣府
1467	全国中小企業動向調査 (小企業編), 2021.7-9	日本政策金融公庫総合研究所

調査番号	調査名	寄託者名
1468	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査(大都市調査), 2020	埴淵知哉
1469	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査(非大都市調査), 2020	埴淵知哉
1470	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査(全国郵送調査), 2020	埴淵知哉
1471	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査(大都市調査), 2020【特別データ】	埴淵知哉
1472	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査(非大都市調査), 2020【特別データ】	埴淵知哉
1473	都市的ライフスタイルの選好に関する地理的社会調査(全国郵送調査), 2020【特別データ】	埴淵知哉
1474	ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査, 2020	生命保険文化センター
1475	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2021.10	連合総合生活開発研究所
1476	老研－ミシガン大－東大 全国高齢者パネル調査<Wave8>, 2012	東京都健康長寿医療センター研究所
1477	刑事分野弁護士活動の高度化と多様化に関するウェブ調査, 2020	刑事分野弁護士活動研究会
1478	全国こども食堂実態調査, 2021	全国こども食堂支援センター・むすびえ
1479	若手・中堅社員の自律的・主体的なキャリア形成に関する意識調査, 2021	リクルートマネジメントソリューションズ
PY120	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y) wave1-12, 2007-2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PY121	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y) wave12【特別データ】(調査時の居住都道府県), 2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM120	東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M) wave1-12, 2007-2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
PM121	東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M) wave12【特別データ】(調査時の居住都道府県), 2018	東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
1480	第62期弁護士キャリアパス第1回郵送調査, 2011	第62期弁護士キャリアパス研究会
1481	第62期弁護士キャリアパス第2回郵送調査, 2014	第62期弁護士キャリアパス研究会
1482	教育についての意識・経験に関する調査, 2020	須藤康介
1483	全国中小企業動向調査(小企業編), 2021.10-12	日本政策金融公庫総合研究所
1484	新型コロナウイルス感染症に対する予防行動と意識に関する調査, 2021	近鉄情報システム
1486	教員の職能成長とバーンアウト予防のための調査, 2016	杉浦健

わが国におけるマイクロデータの再利用を促進し、研究上の利便性を高めるために、公開された調査データについては少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て、統合的インデックスの構築も進めている。急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し、わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。

SSJ データアーカイブでは寄託者、利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している。加えて、データの寄託や二次分析の成果を広報するため、寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている。2009年度に開始した寄託者表彰事業は、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2021年度は、公益財団法人 連合総合生活開発研究所、公益財団法人 電通育英会が表彰された。

また、2010年度より再開した優秀論文表彰事業は、共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2020年度は、1名の優秀論文が表彰された。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

近年では、調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し、学会等でSSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた。2020年度には、以下の報告がおこなわれた。

①Megumi Ikeda, Nobutada Yokouchi, 「Research data archives in the era of open science: Current challenges and

future prospects of The Social Science Japan Data Archive (SSJDA)], (The Research Data Alliance (RDA) 18th Plenary Meeting, 10 Nov. 2021, Virtual).

また、令和2年度よりデータアーカイブの共同利用推進のための新たな試みとして、データ分析の専門家でありSSJDAの寄託者でもある講師を招き、オープンサイエンス時代におけるデータアーカイブの役割とデータ活用について議論するオンラインセミナーを開催している。令和3年度は「オープンサイエンス時代におけるデータアーカイブの役割とデータ活用2「第4次団体に関する調査（圧力団体調査）」を事例に」と題し、山本英弘氏をゲスト講師を迎えて開催、計49名が参加した。

なお、データアーカイブの活動全般の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/infrastructure/>

2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野のSSJデータアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度から2012年度まで総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版総合的社会調査(JGSS: Japanese General Social Surveys)を、大阪商業大学との共同で実施した。このような総合的社会調査は、アメリカ、ドイツ、イギリスをはじめ世界各国で実施され、データアーカイブにて公開されている。現在、SSJデータアーカイブからは8セットのJGSSデータが提供されている。JGSSデータの産業および職業のコーディング作業は、2012年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた。関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し、そのサービスを提供している。

社会調査研究分野では、2006年度より、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS: Japanese Life Course Panel Surveys)」を立ち上げた。先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ十分とは言えないのが現状である。全国規模で若年(2007年に20歳から34歳)と壮年(35歳から40歳)の男女を長期にわたって追跡していくJLPSは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。調査を重ねるごとに調査対象者が減少していくことを踏まえ、2010年度には同年齢の若年と壮年を新たに抽出し追跡するJLPS(追加サンプル)を開始した。

2021年度には、継続サンプル第16回調査と追加サンプル第12回調査が全国規模で実施された。また、これまで10年以上にわたりパネル調査を継続するなかで、対象者の多くが若年から壮年(32歳~52歳)へ移行したことを受けて、2018年度より、20歳から31歳を新たに対象とした若年リフレッシュサンプル調査を開始し、2021年度にはその第4回を実施した。2020年秋には、新型コロナウイルス感染症の拡大が調査の対象者にどのような影響を及ぼしてきたのかを検証するために、若年・壮年継続・追加サンプルと若年リフレッシュサンプルの対象者に対して、オンラインによる特別調査を実施した。研究資金としては、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究S, 特別推進研究)、奨学寄付金((株)アウトソーシング, 2008年度前期まで)と研究所の独自資金があてられている。

2021年度には、下記の8回の東大社研パネル研究会を開催した。

- 1 2021年度第1回東大社研パネル研究会 4月24日 @ZOOM
昨年度の研究成果と今年度の研究体制: 石田浩(東京大学)
メンバーによる研究計画の報告
- 2 2021年度第2回東大社研パネル研究会 5月30日 @ZOOM
研究報告: 大久保将貴(東京大学)「パネルデータ分析における固定効果モデルの取扱説明書」
研究報告: 有田伸(東京大学)・仲修平(元東京大学・現明治学院大学)「変化の向き等を区別したパネルデータ分析の実践: それでも使いたいあなたに」
- 3 2021年度第3回東大社研パネル調査研究会 7月24日 @ZOOM
研究報告: 眞田英毅(東北大学大学院)「学校外教育は大衆化したのか」
研究報告: 吉田航(東京大学大学院)「企業単位のパネルデータを用いた研究方法とその応用例」
- 4 2021年度第4回東大社研パネル研究会 9月18日 @ZOOM
研究報告: 黒川すみれ(東京大学)「女性の働き方と意識の変容」

- 研究報告：田中西（東北文化学園大学）「職場制度が家庭役割に及ぼす影響—共働き夫婦に着目して」
- 5 2021 年度第 5 回東大社研パネル研究会 10 月 31 日 @ZOOM
研究報告：下瀬川陽（作新学院大学）「大学等中退者のキャリアにおける中長期的なキャッチアップ可能性の検討」
研究報告：芦田登代（一橋大学）「ワクチン接種、リスク認知と消費行動」
- 6 2021 年度第 6 回東大社研パネル研究会 11 月 27 日 @ZOOM
研究報告：脇田彩（お茶の水女子大学）「相対所得と生活満足度」
研究報告：木村裕貴（東京大学大学院）「女性の家族行動の変化と世帯間所得不平等への示唆：結婚と出産育児期就業を中心に」
- 7 2021 年度第 7 回東大社研パネル研究会 12 月 4 日 @ZOOM
研究報告：大島真夫（東京理科大学）「“学校経由の就職”の意味について」
研究報告：李擎月（東北大学大学院）「居住事情と少子化問題について」
- 8 2021 年度第 8 回東大社研パネル研究会 3 月 6 日 @ZOOM
研究報告：村上あかね（桃山学院大学）・李擎月（東北大学大学院）「現代日本における若年・壮年層の住宅所有形態の変化——系列分析を用いた住宅歴の類型化」
研究報告：王帥（東京大学）「奨学金利用が大卒後のキャリアと生活に与える影響の考察」

研究成果の発信に関しては、JLPS データをもちいた複数の学会発表がおこなわれた。JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2022 年 3 月までに 152 号を数えている。そのほか、研究成果として、国内外での学術誌や書籍等が刊行されている。

また、全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された 2004 年 3 月に高校を卒業した生徒を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007 年度以降、このプロジェクト（JLPS-H）に組み込まれ、さらに奨学寄付金（(株)アウトソーシング、同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査、およびインタビュー調査を継続している。2021 年度には第 18 回調査を実施した。2022 年度には、第 19 回調査を実施する予定である。また、2018 年度からは、対象者の配偶者に対しても調査を実施している。

くわえて、2015 年度には中学生とその母親を対象とする、新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた。本プロジェクトは、(1) 中学 3 年時（2015 年）から子どもと母親を継続的に調査を行うことによって、パネルデータを構築し、(2) 変化に注目したパネルデータ分析から、子どもと母親の意識の変化や子どもの地位達成の過程を長期的な視点から明らかにすることを目的としている。2015 年 10 月からの調査では 1,854 名の子どもと母親から有効回答が得られた。その後も 2017 年 12 月、2019 年 12 月には子どもと母親の両方を対象とした調査を継続した（2019 年より web 調査）。2020 年 2 月、7 月、12 月、2021 年 7 月、12 月には子どもに対して調査を継続している。2020 年 2 月には実験に関する調査を、2020 年 7 月と 2021 年 7 月には新型コロナウイルス感染症が若者にどのような影響を与えるのかを明らかにするための特別調査を実施した。

2022 年 2 月 24 日には、「東大社研パネルシンポジウム 2022」をオンラインにて開催した。当日のプログラムは、下記の通りである。

日時 2022 年 2 月 24 日（金）15：00～18：00

場所 ZOOM によるオンライン開催

所長挨拶：玄田有史（東京大学社会科学研究所所長）

第一部：研究報告 15：00～16：30

司会：石田賢示（東京大学社会科学研究所）

侯野美咲（東京大学社会科学研究所）・石田浩（東京大学社会科学研究所）「東大社研パネル調査のこれまでの蓄積と今後の展開」

柳下実（東京都立大学大学院）：「子どもの成長と親の生活時間」

塚田祐介（ハワイ大学大学院）：「雇用の安定性に関する満足度とメンタルヘルス——高卒パネル調査の分析から」

田邊和彦（大阪大学大学院・日本学術振興会）：「若年層におけるジェンダー・ステレオタイプの形成——「高校生と母親調査」を用いて」

第二部：シンポジウム「コロナ禍の家庭、子育て、就業——若年・壮年パネル『ウェブ特別調査』からの知見」

16：45～18：00

司会：大久保将貴（東京大学社会科学研究所）

田中茜（東北文化学園大学現代社会学部）・三輪哲（東京大学社会科学研究所）：「新型コロナウイルス感染拡大への対応と行動変容」
多喜弘文（法政大学社会学部）：「子どものいる世帯に対するコロナ禍の影響」
仲修平（明治学院大学社会学部）：「コロナ危機における私的／公的な対応——就業形態の違いに着目して」

また、社会調査研究分野では、毎年、パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人家計経済研究所）を他機関と共催し、報告もおこなってきた。2021年度は2021年12月23日に第21回がオンラインにて開催された。他の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、一橋大学経済研究所であった。JLPS関係者による報告として「緊急事態宣言下の家事」（柳田愛美・柳下実）があった。

その他、JLPSに関連して、2021年6月25、26日にオンラインにて、韓国、台湾の研究チームと2021 International Conference on Youth in Transition in East Asia（Japan, South Korea, and Taiwan）を下記のプログラムで行った。

<プログラム>

6月25日（参加者45名）

“Compensatory Advantage or Enhancement Strategy: The Relationship Between Family SES and Patterns of Junior High Student’s Cram Schooling in Taiwan”（Ssu-Chin Peng and Ping-Yin Kuan）
“Transition from School to Work among Japanese High School Students”（Hiroshi Ishida）
“The Decline of Social Mobility Perception in South Korea”（Jaesung Choi）
“Hypergamy or Homogamy? Spousal Choices among Taiwanese Young Adults”（Yi-Lin Chiang, Cheng-Han Leng and Hsuan-Wei Lee）
“Profiles of Millennial Adulthood in the U.S.”（Phoebe Ho）
““Swiping” in South Korea: Tinder and Millennials’ Attitudes Toward Dating, Sex, and Marriage.”（Seung-kyung Kim）

6月26日（参加者40名）

“Early Non-cognitive Abilities and Young Adult Depression: Effects of Social Capital, Network Transitivity and Subjective Social Status”（Feng-Kai Lin and Ray-May Hsung）
“The Effects of Parental Death on Mental Health in Japan”（Misaki Matano）
“Unwelcomed by My Previous Self: South Korean Mothers Learning A Sense of Unbelonging in Everyday Urban Space”（Meera Choi）
“The Transition from Short-term Higher Education to Work in Japan”（Hirofumi Taki）
“University Prestige, Cultural Distance of the Place of Education, and Wage Differences between High-skilled U.S. Immigrants with Foreign and Domestic Credentials”（Andrew Argue and Thijs Velema）
“A Longitudinal Analysis of Occupational Mobility in Japan and Taiwan”（Katsunori Ogawa）

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/>

3. 計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（東京大学社会科学研究所教授）・池田謙一編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2010年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ、より充実をはかれることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会について、拠点協議会において採択をおこない、その運営を支援してきた。

2021年度の参加者公募型二次分析研究会では、「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析」をテーマとし、ベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトで実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」の実施担当者を講師に迎え、採択された15名の研究者、大学院生によりこの調査データをもちいた二次分析をおこなった。定期的に7回の研究会を実施し、2022年2月27日に成果報告会をオンラインにて行い、57名の参加があった。

報告会のプログラムは以下のとおりである。

2021年度 参加者公募型二次分析 成果報告会

<テーマ:「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析>
2022年2月27日(日) 10:00~17:00 (オンライン開催) 参加者 57名

開会の挨拶

第1部 ◆コメンテータ 森 いづみ (上智大学)

- ①中野 円佳 (東京大学)「両親の帰宅時間が子どもの成績や母親の両立葛藤に与える影響—「仕事と教育の両立」問題の実証的研究—」
- ②鎌田 健太郎 (東京大学)「母親の就労と学校外教育利用—子どもの成長段階を考慮したパネルデータ分析より—」
- ③眞鍋 隆祐 (彰栄保育福祉専門学校)「厳しいしつけや教育を肯定する親と子どもの育ちについての研究」
- ④鳶島 修治 (群馬大学)「子どもの学業成績と母親の進学期待—パネルデータ分析による相互関係の検討—」

第2部 ◆コメンテータ 香川 めい (大東文化大学)

- ⑤王 帥 (東京大学)「親の教育意識が教育費負担と進路選択に及ぼす影響—進学を支える家計に無理があるのか—」
- ⑥増井 恵理子 (滋賀大学)「高校生の価値志向が性別専攻分離に与える影響に関する分析」
- ⑦田島 祥 (東海大学)「デジタルメディア利用が学業成績に及ぼす影響」

第3部 ◆コメンテータ 都村 聞人 (神戸学院大学)

- ⑧鈴木 健一郎 (名古屋大学)「高校生アルバイトは世代間再生産にどのように影響するか?」
- ⑨瀬戸 健太郎 (早稲田大学)「学習方略の不平等—中高一貫トラックと親の教育的関わり合いに着目して—」
- ⑩猪原 敬介 (北里大学)「小・中・高校生の学校外の読書時間についての横断的・縦断的分析—4時点3年間の大規模追跡調査に基づく検討—」

第4部 ◆コメンテータ 岡部 悟志 (ベネッセ教育総合研究所)

- ⑪伊倉 康太 (一橋大学)「子どものリーダーシップの変化に影響を与える初期要因—子の性別、親の学歴・職業に着目して—」
- ⑫水野 君平 (北海道教育大学)「思春期の自己肯定感の発達とその規定因—親の養育態度に注目して—」
- ⑬太田 昌志 (早稲田大学)「学年によって意見表明機会の効果は異なるか—投票意向・政治的有効性感覚の社会化—」

閉会の挨拶

なお、本成果報告会の報告にもとづいてSSJDAリサーチペーパーシリーズ80として報告書を刊行、各論文は、次のホームページからダウンロードすることが可能である。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/pdf/RPS080.pdf>

課題公募型二次分析研究会については、2021年度には、5件の研究が採択された。各グループの研究代表者と研究組織、研究題目、主な使用データは以下のとおりである。

◆豊永 耕平 (立教大学) / 9大学・11名

研究題目:「高校生の進路選択とジェンダー:高等教育の多様性に注目して」

主なデータ:「子どもの生活と学びに関する親子調査」「進路選択に関するふりかえり調査, 2005」

「高校生の進路についての追跡調査」「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave1-10, 2007-2016」
「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave1-10, 2007-2016」

◆相澤 真一 (上智大学) / 13 大学・19 名

研究 題目: 「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」
主なデータ: 「新規学卒者 (中卒) 労働市場調査, 1953」「京浜工業地帯調査 (従業員個人調査)」
「貧困層の形成 (静岡) 調査」「団地居住者生活調査」「「ボーダー・ライン層」調査」
「福祉資金行政実態調査」「高齢者生活実態調査」

◆多喜 弘文 (法政大学) / 12 大学, 機関・15 名

研究 題目: 「高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析」
主なデータ: 「高校生と母親調査, 2012」「高校生と母親調査, 2012 (偏差値データ)」
「高校生と母親調査 (追跡調査), 2016」

◆尾嶋 史章 (同志社大学) / 6 大学・8 名

研究 題目: 「社会階層の実態と変容に関する二次分析」
主なデータ: 「1955~2005 年 SSM 調査, 1955~2005」「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave01-10, 2007-2016」
「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave1-10, 2007-2016」

◆田中 茜 (東北文化学園大学) / 5 大学, 機関・6 名

研究 題目: 「夫婦関係・職場環境・キャリアー夫婦ペアパネルデータによるアプローチ」
主なデータ: 「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) Wave1-10, 2007-16」
「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) Wave1-10, 2007-16」
「東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) Wave1-9, 2004-12」

また, 各グループの成果報告会が, 以下のプログラムにて開催された。

2021 年度課題公募型研究 成果報告会

<テーマ1: 高校生の進路選択とジェンダー: 高等教育の多様性に注目して>

2022 年 3 月 7 日 (月) 13:00~17:00 (オンライン開催) 参加者 80 名

開会の挨拶 打越文弥 (プリンストン大学)

第1部: 受験浪人の男女差の要因とその帰結

◇司会 多喜 弘文 (法政大学) ◇コメンテータ 伊佐 夏実 (宝塚大学)

- ①佐伯 厘咲 (大阪大学大学院) 「受験浪人選択を後押しする保護者と高校生の進路」
- ②打越 文弥 (プリンストン大学) 「Exam Retaking as a Source of Gender Stratification」
- ③香川 めい (大東文化大学) 「浪人経験と職業キャリア形成: 浪人経験の効果は男女で異なるのか?」

第2部: 文系・理系選好の男女差が生じるメカニズム

◇司会: 香川 めい (大東文化大学) ◇コメンテータ: 白川 俊之 (広島大学)

- ④日下田 岳史 (大正大学) 「小学生 (高学年) が抱く理系イメージの規定要因: 男女差の説明を中心に」
- ⑤田邊 和彦 (大阪大学大学院) 「文理意識のジェンダー差は拡大するのか?: 意識の個人内変動に着目して」
- ⑥豊永 耕平 (立教大学) 「高校生の文理選択とジェンダー: 学力経路・職業経路とジェンダー規範」

第3部: 変化する高校生の進路と選抜制度

◇司会 日下田 岳史 (大正大学) ◇コメンテータ 西田 亜希子 (大阪市立大学)

- ⑦明坂 弥香 (大阪大学)・奥山 陽子 (スウェーデン ウプサラ大学) 「推薦・AO入試増加と大学—学生マッチング

パターン」

- ⑧眞鍋 倫子（中央大学）「専門学校という進路選択とジェンダー」
- ⑨多喜 弘文（法政大学）「男女の進学・職業希望形成とメリトクラシー」

閉会の挨拶

<テーマ2：戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析>

2022年3月18日（金）10：00～18：00（オンライン開催） 参加者33名

閉会の挨拶 佐藤 香（東京大学）

第1部 ◇司会 小山 裕（東洋大学） ◇コメンテータ 祐成 保志（東京大学）

- ①相澤 真一（上智大学）・渡邊 大輔（成蹊大学）「『労働調査資料』 貧困・社会保障パートの復元二次分析とその可能性」
- ②岩永 理恵（日本女子大学）「復元された社研所蔵社会調査から考える貧困調査研究の系譜」
- ③渡邊 勉（関西学院大学）「貧困層の形成（静岡）調査からみる戦災母子世帯の特徴」
- ④相澤 真一（上智大学）「1960年代前半の貧困の布置構造——「ボーダー・ライン層」調査復元データからのアプローチ」

第2部 ◇司会 羅 佳（同朋大学） ◇コメンテータ 角崎 洋平（日本福祉大学）

- ⑤渡邊 大輔（成蹊大学）「貸付はだれを救ったのか？ 高度経済成長期における生業支援」
- ⑥堀江 和正（東京大学大学院）「民生委員の位置——「福祉資金行政実態調査」の二次分析から」
- ⑦佐藤 和宏（高崎経済大学）「住宅資金は住宅扶助といかなる関係にあるか？——政策の推移と利用世帯の検討を中心に」
- ⑧坂井 晃介（東京大学）「福祉資金と医療保障：療養資金の機能と「ボーダーライン層」の健康」

第3部 ◇司会 菅沼 明正（九州産業大学） ◇コメンテータ 高瀬 雅弘（弘前大学）

- ⑨白川 優治（千葉大学）「高度経済成長期の進学を支えた制度の全体構成からみた「福祉資金行政実態調査」の意味」
- ⑩前田 一步（東京大学大学院）「家族をみる窓としての児童公園——高度成長期の団地居住者生活時間データの分析から」
- ⑪石島 健太郎（帝京大学）「国鉄女子労働者調査の時代背景」
- ⑫瀬戸 健太郎（早稲田大学大学院）「国鉄女子労働者調査の復元過程と分析上の意義」

総括討論 ◇司会 佐藤 香（東京大学）

閉会の挨拶 佐藤 香（東京大学）

<テーマ3：高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析>

2022年3月22日（火）13：00～17：00（オンライン開催） 参加者27名

閉会の挨拶 中澤 渉（立教大学）

第1部 ◇司会 苔米地 なつ帆（大阪経済大学）

- ①白川 俊之（広島大学）「高等教育のSTEM分野における希望と実際の進路の乖離」
- ②佐伯 厘咲（大阪大学大学院）「入試システムの中で受験浪人はどのように選択されるのか」
- ③多喜 弘文（法政大学）「日本の若者における将来イメージとその後——職業にかかわる希望と現実」
- ④西丸 良一（同志社大学）「学歴・学校歴と初職の関係：大学入試形態を考慮して」
- ⑤田邊 和彦（大阪大学大学院）「高校生におけるジェンダー・ステレオタイプの形成」

第2部 ◇司会 西丸 良一（同志社大学）

- ⑥小川 和孝（東北大学）「マルチレベル回帰と事後層化を用いた非代表サンプリングデータの推定改善」
- ⑦藤原 翔（東京大学）「高校の選抜性は世帯収入と教育達成の関連をどの程度説明するのか」
- ⑧齊藤 知洋（国立社会保障・人口問題研究所）「回顧による出身階層測定の妥当性：きょうだいデータによるアプローチ」
- ⑨中澤 渉（立教大学）「進路の希望と現実—特に進路不確定者だった者に着目して」

第3部 ◇司会 齊藤 知洋（国立社会保障・人口問題研究所）

- ⑩吉田 崇（静岡大学）「コロナ禍における若年の就業と行動変容に関する探索的分析」
- ⑪高松 里江（立命館大学）「テレワークはだれに受け入れられているか？職場のジェンダーに着目して」
- ⑫石田 賢示（東京大学）「職場の人員の流動性，インタラクションとウェルビーイングの関連」
- ⑬苫米地 なつ帆（大阪経済大学）「若年者の家族背景・就業と家族形成にかんする意欲の関連」
- ⑭古田 和久（新潟大学）「貸与奨学金利用の階層差とメカニズム」

閉会の挨拶 多喜 弘文（法政大学）

<テーマ5：夫婦関係・職場環境・キャリア—夫婦ペアパネルデータによるアプローチ>
2022年3月23日（水）13：00～15：00（オンライン開催） 参加者17名

開会の挨拶 田中茜（東北文化学園大学）

◇司会 三輪 哲（東京大学） ◆コメンテータ 鈴木 富美子（大阪大学）

- ①横山 真紀（お茶の水女子大学）「日本における家事代行サービスの担い手に関する基礎的研究」
- ②戸高 南帆（東京大学大学院）「子どもの家事とジェンダー—親子ペアのパネルデータ分析より—」
- ③田中 茜（東北文化学園大学）「共働き夫婦の職場制度利用希望—双方の職場環境に着目して」

閉会の挨拶

二次分析研究会の詳細については、下記のホームページを参照されたい。
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

計量分析セミナー

計量分析セミナーは、二次分析のための方法論や統計分析手法をレクチャーする場として2006年度に発足した。2016年度からは毎年2回、夏と春に開催しており、学部生から社会人まで多くの受講生に利用されている。2021年度はオンラインでの開催となり、夏と春それぞれ4つのプログラムで4日間（計8プログラムで8日間）開催し、夏期セミナーはのべ155名、春期セミナーはのべ206名が受講した（夏・春でのべ361名）。

また、開催後には受講者へのフォローとして、一部のセミナーについては講義資料、動画、Q&Aの記録の期間限定オンライン配信を行った。各プログラムの日程と参加人数は下記のとおりである。

◆夏期セミナー：2021年8月30日（月）～9月3日（金） ※除く9月1日（水） 4日間開催 延べ155名

講座名	講師名	受講者
二次分析入門！ with SPSS	三輪 哲／横内 陳正／池田 めぐみ（東京大学）	40
Stataを用いた計量分析の実践	麦山 亮太（学習院大学）	24
サーベイ実験の理論と実践	秦 正樹（京都府立大学）	47
回帰モデルと傾向スコアモデルを用いた因果解析	篠崎 智大（東京理科大学）	44

◆春期セミナー：2022年3月1日（火）～3月4日（金） 4日間開催 延べ206名

講座名	講師名	受講者
二次分析入門！	三輪 哲／横内 陳正／池田 めぐみ（東京大学）	34
Stataを用いた計量分析入門	麦山 亮太（学習院大学）	35
入門：社会科学のための機械学習	川田 恵介（東京大学）	66
統計的因果推論入門：潜在的結果変数と 回帰不連続デザイン	高橋 将宜（長崎大学）	71

計量分析セミナーの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

4. 国際調査研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、データ提供をおこなうとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブであるICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなった東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年 度	年度末現在	入 会	
		入	退
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2
2013	32	2	1
2014	31	0	1
2015	31	1	2
2016	30	1	2
2017	28	0	0
2018	31	3	0
2019	31	0	1
2020	31	1	1
2021	33	3	2

また、日本国内においてICPSRのデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSRに加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた5大学でICPSR国内利用協議会を1999年9月に設立した。国内利用協議会はICPSRにナショナル加盟しており、社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として、ICPSRとの連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている。当初5大学で発足したICPSR国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2021年度末現在で33機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSRが提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ、毎年10名～20名が派遣されている。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインでの開催となったが、10名の教員・大学院生（うち9名は東京大学以外の所属）が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2021 年度の第 16 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、関西大学を開催校としてオンライン開催となった。ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは 76 名（修士課程 32 名、博士課程 16 名、教員 19 名、研究員等 3 名、開催校学部生 6 名）が参加し、うち 71 名は東京大学以外の所属であった。2022 年度の第 17 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは慶應義塾大学でのオンライン開催が予定されている。2022 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、社会調査・データアーカイブ研究センターでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。現在は、Board Member としての活動をおこなっている。また、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) にも継続的にスタッフを派遣し諸外国における社会科学データの収集、保存、提供の動向について情報収集に務めている。

SSJ データアーカイブにおけるデータの保存・共有にかんする活動については、例年国際学会にて報告を行っている。2021 年度は次の学会において報告を行った。

1. 2021 International Association for Social Science Information Service & Technology (IASSIST) ポスター報告
会場：オンライン開催
日程：2021 年 5 月 10 日～20 日
報告者・タイトル：Shuai Wang, Sae Taniguchi, Satoshi Miwa, "International Collaborative Research Activities in SSJDA"
2. 2021 東アジア日本研究者協議会にて下記パネルセッションの企画と発表
会場：高麗大学校の主催、オンライン開催
日程：2021 年 11 月 26 日～28 日
パネルセッションテーマ：COVID-19 パンデミック下の日本社会の経験と社会科学的研究
【パネルセッション構成】
報告① 東アジアにおける研究発信拠点の構築—東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの取り組み（王 帥・東京大学）
報告② コロナ禍における社会的孤立—東大社研パネル調査（JLPS）の WEB 調査の試みと分析（石田 賢示・東京大学）
報告③ コロナ禍における中高生と保護者の社会意識—子どもの生活と学びに関する親子調査（JLSCP）から（大崎 裕子・東京大学）
指定討論者：竇 心浩（上海外国語大学教授）、湯 玲玲（シンガポール国立大学准教授）
3. Asia OA Meeting 2021 "Innovation, Growth and Sustainability of Open Scholarship in Asia"
パネルセッションにて発表
会場：Singapore Alliance of University Libraries' (SAUL) Research Services Task Force (RSTF) の主催、オンライン開催
日程：2021 年 10 月 25 日～27 日
パネルセッションテーマ：Research Data Repositories - Where Are we Now? Where DO We Go Next?
報告者・タイトル：Shuai Wang, Sae Taniguchi, "Brief Introduction to CSRDA and Social Science Japan Data Archive (SSJDA)"

東アジアでも社会調査データアーカイブの機運が高まっている。SSJ データアーカイブは、2008 年 3 月に東アジア・データアーカイブ・ワークショップを開催し、韓国・中国・台湾の社会調査・データアーカイブ関係者を招聘して意見交換を行うとともに、ヨーロッパの先進的なアーカイブの経験を吸収する機会とした。これを契機として、その後も定期的なミーティングの場を設け続け、2016 年には台湾の社会調査データアーカイブである SRDA (Survey Research Data Archive)、韓国の社会調査データアーカイブである KOSSDA (Korea Social Science Data Archive)、中国のデータアーカイブである CNSDA (Chinese National Survey Data Archive)、SSJDA の 4 か国 4 機関からなる NASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) を立ち上げた。4 機関は社会科学データの保存と公開に関する情報

を共有し、データの相互利用を促進することを目的として活動している。また、定期的にミーティングを開催し連携を強化している。2021年度は2022年2月19日にオンラインにて定期ミーティングが開催された。

また、2018年度より新たに東アジア研究を行う若手研究者の育成と国際ネットワーク強化のための活動の一環としてSSJDAセミナーを開始した。2021年度には次のセミナーが開催された。

【2021年11月22日（月）開催】参加者10名

報告者：Chi Shuai (Nankai University)

報告題目：Love Action and Predestined Community of Wuhan Anti-epidemic Volunteer Service

討論者：豊田 知世 (島根県立大学), 伊藤 亜聖 (東京大学)

【2021年12月21日（火）開催】参加者7名

報告者：Mercy Ojo (Newcastle University)

報告題目：Low Input Technology and its impact on the profitability and environmental sustainability of UK dairy farming system

討論者：吉田 雄一郎 (広島大学), 川田 恵介 (東京大学)

【2022年3月3日（木）開催】参加者17名

報告者：Steve R. Entrich (University of Potsdam)

報告題目：The role of institutional features for inequalities in study abroad participation. Evidence from Japan

討論者：米澤 彰純 (東北大学), 石田 賢示 (東京大学)

【2022年3月14日（月）開催】参加者6名

報告者：DUC TRAN ANH (広島大学)

報告題目：Unpacking the Legacies of Chemical Warfare: Evidence from the Vietnam War

討論者：山崎 潤一 (神戸大学), 川田 恵介 (東京大学)

【2022年3月22日（火）開催】参加者12名

報告者：Lee Chui Ying (叻啓大学)

報告題目：Assessing the maternal and child health care in Nigeria aftermath of the 2012 flood

討論者：深井 太洋 (内閣府経済社会総合研究所), 佐藤 美穂 (長崎大学)

また、日本学術振興会「JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 (JPJS0021807776)」(2018~2022年度)の委託を受け、韓国社会科学資料院 (Korea Social Science Data Archive, KOSSDA)の専門家を招聘した国際ワークショップを、オンラインにて開催した。本ワークショップでは、質的データの管理と公開について豊富な実績のあるKOSSDAの取り組みと経験について講演、質的データアーカイブの現状と課題に関する議論がなされた。国際ワークショップの詳細は次の通りである。

“Archiving Qualitative Data in KOSSDA”

日程：2022年3月25日（金）15：00~16：00（参加者19名）

会場：オンライン開催

講師：Dr. Hearan Koo (Vice Director, KOSSDA)

Ms. Hye-Jin Kim (Researcher, KOSSDA)

さらに、センターでは2020年度より、実証的社会科学研究の最新成果を迅速に発信することを目的として、CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。SDGsをテーマとした実証研究の成果、またはデータアーカイブから提供している調査データを用いた論文を公募し、精査した英語論文を刊行して、ウェブサイト上で公開している。2021年度には11件のディスカッションペーパーを刊行した。

CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/DP/>

そのほか、社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentation Initiative (DDI) の導入事業として、3つの分野の事業を進めている。第一に、DDI 基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システム Nesstar の運用である。同システムについては、2012 年 10 月より試験運用のかたちで導入準備が進められていたが、2014 年度より本格運用が開始された。SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて、Nesstar 上でそのサービス（メタデータ閲覧およびオンライン分析）が可能となった。これを受けて 2015 年度は、Nesstar で利用可能なデータの追加が進められた。2021 年度末時点で利用可能である主なデータについては、次のようになる。

まず、シリーズとして分類される調査として、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト、ワーキングパーソン調査の各シリーズがある。これとは別に、寄託者別の分類として、ベネッセ総合教育研究所の上記シリーズ以外のトピックに関する各調査、明るい選挙推進協会、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付青少年企画担当、2012 年高校生と母親調査研究会、全国家族調査（NFRJ）、ポラ文化研究所、東京大学大学経営・政策研究センターの寄託データの一部が利用可能である。今後も利用可能な調査データの追加が予定されている。また、Nesstar の運用開始に伴い、2014 年度から Nesstar サービス利用状況の集計が開始された。利用状況の詳細については、既に p.38 に掲載した「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

第二に、DDI 基準に対応し、かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer (EDO) の開発プロジェクトがある。EDO の開発プロジェクトは 2010 年 12 月に発足し、機能の充実の取り組み、およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に、2014 年 11 月に EDO（バージョンは ver1.5.4.3）が、そのインストーラーとともに、社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された。その後も機能改善のための改修が実施されており、2019 年 3 月には最新バージョンである EDO-2.1.0.0 が社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された。EDO-2.1.0.0 は、DDI データのインポート方法の指定が可能となったほか、DDI のバージョン 3.1 に対応し、日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため、英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている。

第三に、DDI 準拠のメタデータの作成を進めている。2021 年度は、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の一環として、人文学・社会科学総合データカタログ Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences (JDCat) に、DDI に準拠したメタデータを 121 件連携し、累積で 227 件を連携している。今後も順次連携を行う予定である。JDCat への連携に伴い、2020 年度よりジャパンリンクセンターに正会員として参加しており、SSJDA Direct で公開している調査データに Digital Objective Identifier (DOI) を付与している。

国際調査研究分野での活動の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/>

IV. 研究活動

1. 全所的プロジェクト研究

1) 社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか

2021年1月より全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」（プロジェクト・リーダーは宇野重規教授，サブ・リーダーは加藤晋准教授）が開始された。研究活動期間は、2021年度から2024年度の4年間である。本プロジェクトは、「測ること」の社会科学，COVID-19と社会科学，法学の方法，社会科学の哲学，思想と歴史の5つのサブプロジェクトから構成される（2022年3月時点）。

a) プロジェクトの目的と視点

社会科学は社会の多様な事象を対象に、その実態や因果関係の解明に努めるものである。法学・政治学・経済学・社会学にまたがる総合的な社会科学の研究所である本研究所においても、1964年以来、多様な分野のスタッフが参加して「全所的プロジェクト研究」を行ってきた。時々の関心に基づき多様なテーマが選ばれてきたが、その際には同時に社会科学の方法をめぐる根底的な考察が行われてきた。

このプロジェクトは、本研究所が2021年度に創立75周年を迎えるにあたって、あらためて社会科学の方法それ自体を対象に据え、21世紀の今日にふさわしい社会科学のあり方を再検討することを目指すものである。これまで多様に論じられてきた「社会科学の方法」であるが、社会を分析するにあたってAIやビッグデータが活用される今日、いかなる刷新が求められているのだろうか。新たな時代の「社会科学の方法」を模索するにあたって、私たちは「社会科学のメソドロジー」を新たなプロジェクト名として掲げる。社会科学の方法のロゴス（言葉、論理）をあらためて問い直したい。

社会科学においては、社会の様々な事象を観察し、その実態や因果関係などの解明を試みる記述分析と同時に、どのような政策や制度が望ましいかを考察する規範分析が不可欠である。本プロジェクトでは、この両者のいずれにおいても、課題である何をどのように「測る」かの検討が欠かせないという問題意識に立つ。

このプロジェクトを立ち上げるにあたって、奇しくも世界を襲ったのが、新型コロナウイルスによるパンデミックであった。日本は諸外国と比較して、感染症対策に成功しているのだろうか。このことを検証する多くの試みがなされたが、その場合にいかなる指標を用いるのが適切だろうか。人口当たりの感染者数や死者数だけでなく、経済に与える影響（GDPや失業率等）を測る指標や、財政に与えた指標も重要となろう。感染症対策を全体として評価する場合、これらの指標をどのように組み合わせるべきであろうか。これらの問題は社会科学にとっても、きわめて重要な意味を持っている。

さらに、政策や制度の望ましさを評価するにあたっては、規範的な価値をどのようにして測るのかという問題を避けて通れない。例えば、厚生経済学では、異なる個人間の効用の比較可能性を前提としない序数的効用の立場を維持しつつも、社会的評価を構築する「公正順序アプローチ」や拡張が発展してきた。これと、政策評価のために以前から用いられてきた費用便益分析とは、どのような関係にあるのだろうか。また、社会科学の他の分野、ことに法学や政治哲学において用いられてきた正義や公正などの価値判断とは、いかなる関係にあるのか。

大量のデータが流通する現代にあたって、私たちは常時、様々な価値判断をせまられている。価値判断の基準をめぐる社会科学的な検討が不可欠である。

一例をあげれば、「生命を測る」は現代において、最も難しい問題の一つである。感染症の急速な拡大にあって、しばしば救急の現場ではトリアージが問題になった。すべての患者に等しく対応ができない以上、患者の重症度に基づい

て、治療の優先順位を決めなければならない。このような選別は緊急医療に限らず、日常的にも行われているが、そこでは生命の価値や優先順位を測ることが求められる。私たちは、あらためて、「測る」ことの可能性と問題性を自覚的に問い直すべきである。

最終的に問われるのは社会科学の哲学だろう。私たちは現代にふさわしい社会科学の方法を模索すると同時に、社会科学が存立する根拠そのものを再検討しなければならない。そのことは結果として、現代社会にあって、社会科学がいかなる役割をはたすべきかを示すはずである。社会科学とは何であり、社会学者とはいかなる存在なのか。この古くて新しい問題に、事象や価値をどのように「測る」かという問題を切り口にして挑戦したい。

b) 研究組織

◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は、原則毎月開催し、プロジェクトの企画・運営全般について議論、決定する。委員会の構成メンバーは、飯田高、宇野重規、加藤晋、田中隆一、田中亘、保城広至、MCELWAIN, Kenneth Mori であり、学術専門職員の三浦美保子が事務局を務めている（2022年3月時点）。2021年度は特任研究員として、川口航史、矢作健がプロジェクトに参加した。

◆「測ること」の社会科学（リーダー：飯田高）

本サブ・プロジェクトは、「測る≒数量化する」ということをさまざまな観点から捉えたいうえで、「測る」ことが社会や社会科学にいかなる影響をもたらしているか、「測る」ことをよりよく活用していくためにはどうすればよいのか、測れるものと測れないものの境界はどこにあるのか、といった問題を探究することを目的としている。2021年11月にコアメンバーが固まり（有田伸、藤原翔、森本真世、飯田高）、緩やかなネットワーク型の班として活動する方針をとっている。下記に挙げた研究会のほか、3回のコアメンバー会合を開き、2022年度以降の活動や各自の関心について議論した。また、11月16日のワークショップ（第6回、後述）で飯田が現時点の問題意識について報告している。2022年度は、ゲストスピーカーや所内スタッフの報告を通じて「測る」ことに関する知見を得つつ、研究テーマを絞り込んでいく予定である。

「測ること」の社会科学研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	1/17	“To Answer or Not to Answer: How Response Options Influence Experimental Results in Surveys”	MCELWAIN, Kenneth Mori SHIRAITO, Yuki (University of Michigan), GAGNON, Etienne (University of Tokyo)

◆COVID-19と社会科学（リーダー：田中隆一、MCELWAIN, Kenneth Mori）

2019年に突如として現れた新型コロナウイルスは瞬く間に世界中に蔓延し、風景を一変させた。感染予防策としての「ソーシャルディスタンス」は、人々の交流を基本とする社会のあり方そのものに疑問を投げかけ、人々の行動や思考に多大なる影響を及ぼしている。COVID-19によって人々の思考や行動はどのように変化したのか。また、COVID-19によって、社会科学のあり方はどのように変化したのか。本テーマでは、人々の行動の変化を社会調査や行動データから明らかにするとともに、社会学者を対象とするインタビューとアンケートから、COVID-19が社会科学に対して与えた影響を考察する。

行動データ分析（Docomo モバイル空間統計）

SNS データ（twitter）分析

政治的選好調査

社研教員インタビュー調査

社会学者アンケート

COVID-19 と社会科学

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	8/4	今後の研究会について討論	メンバー全員
2	9/30	“Do Class Size Reductions Protect Students from Infectious Disease? Lessons for COVID-19 Policy from Flu Epidemic in Tokyo Metropolitan Area”	田中 隆一
3	11/2	“Quantity VS wage adjustment with COVID-19: Evidence from job posting in the public employment referral services”	川田 恵介
4	12/7	“COVID-19, Vaccinations, and the 2021 HR Election”	MCELWAIN, Kenneth Mori

◆法学の方法（リーダー：田中亘）

法学では、様々な法律問題について、関連する法令の規定をどのように解釈することが望ましいか（解釈論）、あるいは、その問題について新たな立法をすればどのような法令の規定を設けることが望ましいか（立法論）を議論している。では、そうした法学の議論において、「望ましき」はどのような基準によって判断されているであろうか。法解釈や立法を巡り、様々な人々の利害あるいは規範的価値が対立・衝突する場合、それらの利害や価値の間の優劣はどのようにしてつけられているのであろうか。そうした判断の基準は、法学に独自のものなのか、それとも、社会科学の他の分野（例えば、厚生経済学）と共通するものがあるのか。本研究では、法学の諸分野（憲法、民法、商法など）における具体的な研究を分析、比較すること等を通じて、法学の方法論の現状を明らかにするとともに、あるべき方法論の方向性を探りたい。

法学の方法研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	4/27	『法学の方法』研究会の趣旨、問題意識	田中 亘
2	7/1	「民法の解釈論文に関するいくつかの私見——民法（相続関係）改正に関する論文を素材として」	加毛 明（東京大学）
3	9/7	「中年商法学者の悩み」	得津 晶（東京大学）
4	12/2	「憲法学の方法？」	宍戸 常寿（東京大学）
5	1/12	「法学方法論を考える：刑事（訴訟）法を素材に」	稲谷 龍彦（京都大学）
6	3/25	「民法の方法に対するなやみ」	西内 康人（京都大学）

◆社会科学の哲学（リーダー：保城広至）

本研究所はその創設以来、社会学・法学・政治学・経済学という各々の専門分野を持つ研究者が理論・実証研究を進めてきた。本サブ・プロジェクトでは、これら理論・実証研究とは異なり、「社会科学とは何か？」という問いに対して正面から取り組む。もちろんこのような問いは、科学哲学の一分野が伝統的に扱ってきたものである——それゆえ、サブ・プロジェクト名もその伝統にのっとっている——。本プロジェクトは、科学哲学者がいわば大所高所的な立場から論じてきた社会科学に関するさまざまな存在論的・認識論的・方法論的問題群に、実証分析の経験を有する社研の所員がなんらかの解答を与えようとする試みである。具体的には、以下のようなトピックについての理解を深め、分析をおこなっていく。

自然科学と社会科学：類似点と相違点

社会科学における統計的因果推論：その妥当性と問題点

社会科学における実存主義（realism）と道具主義（instrumentalism）

社会科学理論の歴史的変遷

法学と社会科学のインターフェース

社会科学の哲学研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	5/18	「科学的実在論と国際関係理論」(Scientific Realism and Quasi-intervention in Social Sciences; the case of “audience costs” in international crises)	保城 広至
2	8/4	「科学的説明と歴史叙述— Arthur Danto の物語説説明論を中心に」	苗村 弘太郎 (京都大学大学院文学研究科)
3	10/18	合評会「吉田敬『社会科学の哲学入門』勁草書房」	メンバー全員
4	12/15	「現代統計学における哲学的問題：機械学習と因果推論の観点から」	大塚 淳 (京都大学大学院文学研究科)
5	3/4	「社会科学における因果的説明とメカニズム」	清水 雄也 (京都大学学際融合教育研究推進センター 宇宙総合学研究ユニット)

◆思想と歴史 (リーダー：宇野重規)

社会のあり方や歴史をめぐって、現代の思想家、歴史家、そして社会学者たちは、何を語れて、何を語れないのか。本研究は「思想と歴史」という角度から、社会科学の方法について検討する。21世紀になってからすでに20年以上が過ぎた今日、社会についての「見方」や「考え方」が、それ以前から大きく変容している。一例をあげれば、テキスト解釈と社会的文脈からさまざまな社会的思考を読み解く伝統的な思想史のアプローチに対し、今日では概念の分析と論理的整合性に照準を合わせる分析系の哲学も広く関心を集めている。両者のアプローチは今後いかなる関係に立ち、さらに発展していくのだろうか。

歴史研究者や地域研究者を含め、現代の社会がどのように変容しているのか、そのような社会をどのように見るのかについて、多様な「見方」や「考え方」を持つ現代の研究者や思想家たちが対話する空間を創り出したい。

思想と歴史研究会

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	1/26	“Preferences versus Opportunities: Which Conceptual Foundation for Normative Welfare Economics?”	Roberto FUMAGALLI (King’s College London)
2	3/2	「政治思想史と政治哲学の現在時点」を問い直す (続編)	犬塚 元 (法政大学法学部) 井上 彰 (東京大学大学院総合文化研究科)

c) 2021 年度の活動

◆文理融合の取り組み

文理融合の研究の可能性を探るため、工学系研究科スタッフとの意見交換会 (4月19日) を開催し、さらに社会科学研究所と生産技術研究所の共催シンポジウム「成熟社会での日本型イノベーションを考える～「測る」×「創る」」(12月13日) にプロジェクトメンバーが参加した。

◆全所的プロジェクトワークショップの開催

概ね1ヶ月に1回、問題関心の共有や研究成果の報告等を目的とする「全所的プロジェクトワークショップ」を開催した (原則として第三火曜日に開催)。

2021年度ワークショップの報告者および報告タイトルは下記の通り。

No.	開催日	報告タイトル	報告者
1	4/20	「社会科学の未来を想像する」 (Imagining the Future of Social Science)	MCELWAIN, Kenneth Mori 飯田 高 保城 広至 田中 亘
2	5/18	「科学的事実論と国際関係理論」 (Scientific Realism and Quasi-intervention in Social Sciences: the case of “audience costs” in international crises)	保城 広至
3	6/15	「Covid-19と日本での経済活動」 (Covid-19 and Output in Japan)	仲田 泰祐 (東京大学大学院経済学研究科)
4	7/20	「法学の方法—価値基準を求めて」 (Methods of Jurisprudence: In Quest for Standards of Values)	田中 亘
5	10/19	「政治コミュニケーション研究におけるフィールド実験」 (Field Experiments in Political Communication Research)	小林 哲郎 (香港城市大学メディアコミュニケーション学部)
6	11/16	「『測定』に関するいくつかの問題提起」 (Some Social Scientific Issues about “Measurement”)	飯田 高
7	11/18	Use of Artificial Intelligence in Criminal Justice System: Experimental Evaluation	今井 耕介 (ハーバード大学政治学部, 統計学部)
8	12/21	「政治思想史と政治哲学の現在時点」 (History of Political Thought and Political Philosophy: Current Status)	犬塚 元 (法政大学法学部) 井上 彰 (東京大学大学院総合文化研究科)
9	1/18	「民主主義を測る—主要な国際比較指標とその妥当性」 (Measuring Democracy: Cross-National Indices and Their Validity)	粕谷 祐子 (慶應義塾大学/V-Dem 東アジアセンター) 森 浩太 (V-Dem 東アジアセンター)
10	2/15	「法執行の経済分析とその拡張」 (Recent Topics on the Economic Analysis of Public Law Enforcement)	矢作 健

2) 危機対応の社会科学

2016年4月より全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学(危機対応学)」(プロジェクト・リーダーは玄田有史教授, サブ・リーダーは保城広至准教授(2016年当時))が開始された。全所的プロジェクト研究としての研究活動期間は2016年度から2019年度の4年間だったが、成果本の刊行が一部2020年度になったこと、2020年度以降、合評会を開催する運びとなったこと、および継続活動の予算が承認されたこと等から、引き続き実施されることとなった。2021年度については、2020年度予算の繰り越し分を活用しながら地域貢献見える化事業などを中心に活動が実施された。

また2021年度には、東京大学を含む国立大学法人の第3期中期目標期間(4年目終了時)に係る業務の実績に関する評価結果が公表され、社会科学研究所について研究成果の状況が「特筆すべき高い質にある」との評価がなされた。その判断の理由のなかで、「社会・経済・文化的に卓越している研究業績の1つである「危機対応の社会科学(危機対応学)」は、岩手県釜石市との地域連携を通じて、地域社会への貢献が認められ、同時に、学術的に卓越した水準の研究でもある」ことが明記された。詳しくは、以下の評価結果(56頁)に記載されている。

https://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/kokudai2020/3_2020_22_tokyo_3.pdf

a) プロジェクトの目的と視点

危機対応の社会科学(「危機対応学」)は、社会に発生する様々な危機(クライシス)および社会そのものの危機的状況と、それに対する社会や個人の対応のあり方について、社会科学の観点から総合的に考察する新たな学問である(英語名はSocial Sciences of Crisis Thinking)。目的は、社会における危機の発生と対応のメカニズムの解明であり、同時にそこから危機を転機とするための諸条件を提示することにある。

b) 研究組織・事業

◆危機対応研究センター

危機対応学では、研究活動の一つとして、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し社会的に提言することを目的に、2016年11月に危機対応研究センターを研究所内に開設した（センター長は玄田有史、副センター長は中村尚史）。

その活動内容は、(1) 釜石市および三陸地域の東日本大震災への対応に関する調査研究の実施、(2) 調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、(3) 危機対応研究に関連したセミナー、講演会の開催などである。このうち(3)として2021年度には、オンラインで危機対応トーク・イベントを5月、9月、11月と3度にわたり開催した。

危機対応研究センターは、当初の計画をすべて達成したのものとして、2021年度末をもって予定通り終了した。なお、釜石市と社会科学研究所の連携については、東京大学大気海洋研究所との三者の間で、2021年3月30日に覚書が締結された連携協力の推進を通じて、引き続き継続されることとなった。

◆地域貢献見える化事業

本事業では、担当する中村寛樹准教授および玄田有史教授により、吉本興行株式会社が全都道府県で実施している地域創生事業「あなたのまちに住みます」事業の「住みます芸人」についてアンケート調査および聞き取り調査を行った。

地域に居住しながら芸能活動を拠り所に、地域を盛り上げる事業に試行錯誤しながら奔走している「住みます芸人」たちの言動からは、学術的観点からも、今後地域が人口減少や高齢化などの多層な危機に対処するための重要かつ具体的な知見や示唆が豊富に存在することを確認した。

そこで、「地域貢献見える化事業」として、そのオンラインによる聞き取り調査の記録題材を基に、映像作品として編集・製作し、本事業が調査事業としてだけでなく、「よしもと住みます芸人」との「地域貢献見える化」事業の共同事業・成果とすることができた（動画は「住みます芸人チャンネル <https://youtu.be/ctIbrC3MLFU>」で公開）。その成果を大学関係者、吉本興行関係者や、地域課題の解決に取り組む実践者と共有することで、本学の地域貢献活動事業に寄与した。

◆英文での成果本の刊行事業

2019年度から2020年度にかけて刊行した成果本のなかから、外国語読者の関心が特に高いと思われる論文を選出し、翻訳と一部改訂の上、英文図書として刊行する準備が2021年度には進められた。英文図書については、飯田高教授とBABB, James David 准教授による編集となる予定で、2023年度の刊行を目指している。

c) 2021年度の活動

◆合評会の開催

2021年度には、全所的プロジェクト研究の研究成果として刊行した『地域の危機・釜石の対応』の合評会を行った。

○合評会『地域の危機・釜石の対応』 オンライン（ウェビナー）にて開催

[登壇者]

司 会：玄田有史・中村尚史

報告者：各執筆者

討論者：枝見太郎氏（富士福祉事業団理事長）

五百旗頭薫氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

佐々木勝氏（釜石市総務企画部長）

[プログラム]

6月27日（日）13:00-17:00

13:00-13:10 開会挨拶 玄田有史（東京大学社会科学研究所長）

13:10-15:00 第1部『地域の危機・釜石の対応』の内容紹介と論点整理

報 告：中村尚史（東大社研、はしがき、序章、第8章（代読））、佐々木雄一（明治学院大学、第1章）、宇野重規（東大社研、第2章）、荒木一男（福井県庁、第3章）、竹内直人（京都橘大学、第4章）、佐藤慶一（専修大学、第5章）、高橋陽子（労働政策研究・研修機構、第6章）、橘川武郎（国際大学、第7章）、飯田高（東大社研、第9章）、田中隆一（東大社研、第10章）、西野淑美（東洋大学、第11章）、梅崎修（法政大学、第12章）、竹村祥子（浦和大学、第12章）、吉野英岐（岩手県立大学、第12章）、高橋五月（法政大学、第13章）、佐藤由紀（玉川大学、第14章）、玄田有史（東大社研、終章）

論点整理：司会者＋報告者
 15:00-15:10 休憩
 15:10-16:50 第2部 合評会
 評者：枝見太郎氏、五百旗頭薫氏、佐々木勝氏
 総括討論：全員
 16:50-17:00 閉会挨拶 中村尚史（東京大学社会科学研究所）

◆釜石・危機対応トーク・イベント

No.	開催日	内 容	出 演 者
1	5/29	『『シビック・テック』や『ソーシャル・ビジネス』などの地域課題の解決に取り組む団体を応援するしくみづくり』	玄田 有史 中村 尚史 中村 寛樹 伊藤 聡（一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校）
2	9/4	「地域課題の解決に取り組む団体を応援する仕組みづくり②」	中村 寛樹 玄田 有史 山田 周生（一般社団法人 United Green） 齋藤 孝信（すなどり舎）
3	11/13	「地域課題の解決に取り組む団体を応援する仕組みづくり③」	中村 寛樹 玄田 有史 佐藤 啓太（NPO おはこぎき市民会議） 佐藤 奏子（海と子どもの未来プロジェクト実行委員会）

◆シンポジウム開催

2021年8月6日（金）に、全国各地をオンラインで繋ぎ、東京大学社会科学研究所「社会連携研究部門」「危機対応学『地域貢献見える化』事業」主催シンポジウムを開催した。現在、世界全体で、気候変動による水害の頻発化、台風、熱波、地震にコロナ禍など、複合災害が多発、わが国では、生産人口減、少子高齢化、人口減少などが進み、地域はさまざまな持続性の危機に直面している。この難局を乗り越えるため、本シンポジウムでは、河川流域という地域単位に着目した取り組みの可能性を探ることを目的として、九州筑後川流域で活動する方々と共に、地域の取り組みに根差した議論を行った。

具体的には、モデレーターの中村尚史（東京大学社会科学研究所教授）の司会進行のもと、加藤孝明（東京大学生産技術研究所教授／同社会科学研究所特任教授）と中村寛樹（東京大学社会科学研究所准教授）による趣旨説明から始まり、一般財団法人筑後川コミュニティ財団の宮原信孝氏、筑後川プロジェクトの駄田井正氏・西本英雄氏、加藤孝明による講演、筑後川流域を舞台にした映画の一部先行上映を行い、最後に登壇者らによるパネルディスカッションを実施した。

議論のキーワードとして、「自然・農山漁村・都市＝つなぐものが川（流域）」、「社会制度にとられない流域治水と地域創生」、「現場重視」、「外部の知恵と支援」、「質の良い生活は金より物より心であり経済力より文化力」、「コミュニティバンク」、「上流の責任と下流の責任」、「地域発信で組織上位を動かす」、「浸水と親水」、「面白く楽しくやる・できるところからやる」、「地域と一体となった地方大学」、「地域に歴史あり」、「防災『も』まちづくり」、「温故創新」、「機能的な価値と情緒的な価値」、「地域が動けば社会が変わる」など多岐にわたる論点・意見が提示され、白熱した議論が展開された。フロアからも多くの質問が寄せられ、事後アンケートにおいても、たくさんの意見・感想が寄せられ、アンケート回答者の9割以上に、今回のシンポジウムは「大変参考になった」もしくは「参考になった」と評価して頂いた。

また、本シンポジウムでは、今後、活動を実際に進めていくうえでの需要や意見なども、別途アンケートで尋ねており、事業を進めていくうえで重要な、新しい視座も得られた。今後は、それらの意見等を基に、アカデミックな連携のみならず筑後川流域をはじめとした全国における現場での実践活動における連携に活かしていく予定である。参加人数は、オンライン参加計226名であった。

No.	開催日	内 容	出 演 者
1	8/6	「流域に着目して未来を考える～地域社会の危機への総合的なアプローチ～」	中村 尚史 加藤 孝明 中村 寛樹 宮原 信孝（一般財団法人筑後川コミュニティ財団） 駄田井 正（筑後川プロジェクト） 西本 英雄（筑後川プロジェクト）

◆講演

玄田有史 『想定外に挑む！～不確実な時代を生き抜く処方箋～』（登壇者），東京大学，第20回東京大学ホームカミングデイ，2021年10月16日。

中村寛樹 「地域づくりにおける『小ネタ』の役割」一般財団法人地域活性化センター主催「令和3年度地方創生実践塾 in 島根県海士町」「失敗を原動力に！海士町の挑戦と風土づくり～小ネタが紡ぐ現在と未来～」特別講師 2021年12月4日（金）9:00-17:00 講演およびパネルディスカッション。

d) 研究内容の公開

危機対応学の研究内容は，東京大学社会科学研究所ホームページ内に設けられた危機対応学ホームページに公開されている。

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/>

ホームページには「危機対応学とは」「危機対応研究センター」「見える化」「関連記事」「エッセイ」「研究活動」「研究成果」のコーナーが設定され，関連する情報を公開・更新している。

2. グループ共同研究（参加者は50音順）

1) 現代日本研究会（Contemporary Japan Group）（1995～）

VII-2-2) に掲載

2) ヨーロッパ研究会（2000～）

類 型 β 型，研究交流型

構 成

（代表者）平島健司

（参加者）

[所外] 安藤研一（静岡大学教授），白井陽一郎（新潟国際情報大学教授），小川有美（立教大学教授），工藤章（東京大学名誉教授），佐藤俊輔（國學院大学講師），中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化を遂げた国家統合は，ヨーロッパに全く新しい次元をもたらした。同時に，国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も，分析概念の検討や方法の反省を迫られてきた。本研究会は，統合進展の局面を経た後に近年では多面的な危機の中で変容を続けるヨーロッパを法，政治，経済などの多面的視角から分析し，現状を踏まえた総合的なヨーロッパ像を構築することを主たる目的とする。

研究経過・計画

2021年度は，所外会員の安藤教授が国内研究員として当研究所に滞在し研究に従事することができた。しかし，コロナ禍が依然として続いたこともあり予定された研究会を開くには至らず，会員間でのメールによる個別的な情報交換にとどまった。ウクライナに勃発した戦争は，否応なくヨーロッパを巻き込みつつあり，研究視座の据え方にも深い影響を及ぼしつつある。ポスト・コロナを展望しつつ研究態勢を立て直していきたい。

3) 産業組織研究会 (2002～)

類型 a型, 研究交流型

構成

(代表者) 松村敏弘

(参加者)

[所内] 松村敏弘, 佐々木弾, 中林真幸, 加藤晋, 石原章史, 岩波由香里

[所外] 青木玲子 (公正取引委員会委員), 安達貴教 (京都大学准教授), 猪野弘明 (関西学院大学教授), 海老名剛 (明治大学准教授), 大川隆夫 (立命館大学教授), 大木良子 (法政大学教授), 太田浩 (青山学院大学名誉教授), 小川昭 (国際基督教大学准教授), 奥村保規 (東京海洋大学准教授), 笠松怜史 (武蔵大学専任講師), 加藤一彦 (亜細亜大学准教授), 川森智彦 (名城大学教授), 岸下大樹 (東京理科大講師), 北野泰樹 (青山学院大学准教授), 北原稔 (大阪市立大学准教授), 黒田敏史 (東京経済大学准教授), 佐藤進 (一橋大学講師), 清水大昌 (学習院大学教授), 新海哲哉 (関西学院大学教授), 高槻泰郎 (神戸大学准教授), 田中悟 (神戸市外国語大学教授), 鶴岡昌徳 (横浜国立大学准教授), 林秀弥 (名古屋大学教授), 原口純一 (神奈川大学助教), 広瀬浩介 (大阪経済大学専任講師), 平田大祐 (一橋大学准教授), 松島法明 (大阪大学教授), 水野敬三 (関西学院大学教授), 結城武延 (東北大学准教授), 林明信 (大阪経済大学教授), Sang-Ho Lee (Professor, Chonnam National University), Yi Liu (Associate Professor, Hunan University)

研究目的

産業組織の研究者を中心に, 広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め, 個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに, 議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張, さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過

2021年度は下記の5回の研究会をオンラインおよびオンラインと対面のハイブリッドで行った。

日時 4月7日(水) 17:15-18:45

報告者 松村敏弘 (東京大学社会科学研究所教授)

報告タイトル: Capacity Endowments, Technological Heterogeneity, and Third Degree Price Discrimination in Input Markets, (Linfeng Chen, Chenhang Zeng との共同論文)

日時 6月16日(水) 17:15-18:45

報告者 佐藤進 (一橋大学講師)

報告タイトル: Usage Lock-In and Platform Competition under Multihoming

日時 10月22日(水) 17:15-18:45

報告者 Jose Herrera-Velasquez (京都大学博士課程)

報告タイトル: Conglomerate Mergers and Competition: A Game Theoretic Approach with R&D Investments

日時 11月17日(水) 17:15-18:45

報告者 SukJoon Son (東京大学経済学研究科講師)

報告タイトル: Distributional Impacts of Centralized School Choice

日時 1月5日(水) 17:15-18:45

報告者 深澤武志 (東京大学大学院博士課程)

報告タイトル: Firm's static behavior under dynamic demand

4) 近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003~)

類型 β 型, 研究交流型

構成

(代表者) 中村尚史

(参加者)

[所内] 宇野重規, 佐藤香, 中林真幸

[所外] 五百旗頭薫 (東京大学大学院法学政治学研究科教授), Jason Karlin (東京大学大学院情報学環准教授), Michael Burtscher (上智大学研究員), 他

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として, 主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している (研究交流型). そのため所外からの参加者は, 固定していない. なお本研究会では, 使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている.

研究経過・計画

2021年度は研究代表者の中村が在外研究で年度後半は不在だったことに加え, コロナ禍の影響で海外からの訪問研究者がほとんどいなかったため, 年1回の研究会をハーバード大学からオンラインで開催するにとどまった. この研究会には, 日本人, 外国人をあわせて12名が, 日本各地だけでなくアメリカ, 欧州から参加し, 活発な議論が展開された (日本人8・外国人4).

日時: 2021年11月4日 (木) 10:00-11:30 (JST)

実施方法: Zoom meeting を用いたオンライン

報告者: Matthew Carlson (Professor, University of Vermont) and Masaki Nakabayashi (Professor, ISS, University of Tokyo)

タイトル: "Parties, Factions, and the Impact of Japan's 1975 Campaign Finance Reform"

討論者: Kenneth M. McElwain (Professor, ISS, University of Tokyo)

5) 希望学 (希望の社会科学的研究, Social Sciences of Hope) (2009~)

類型 β 型, プロジェクト型

構成

(代表者) 玄田有史, 中村尚史, 宇野重規

研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学 (希望学)」は2008年度をもって終了した. そのため, 2009年度以降は, グループ研究として, 福井県における調査・研究活動 (希望学・福井調査) と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での支援および調査研究, および各地での講演活動や執筆依頼への対応などを中心に継続してきたところである.

研究経過

2018年度以降, 東京大学大気海洋研究所 (以下, 大海研) と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」について, 大海研の研究者等とともに引き続き構想の具体化に努めた. その結果, 釜石, 大槌など三陸沿岸の中学校における対話型授業や, 三陸鉄道と協力してのイベントの実施が決定していた. しかし鉄道と協力したイベントは2020年2月に実施する予定だったところ, 2019年10月に発生した台風被害による鉄道運休のため, 復旧を待って2021年2月に延期となった. その後, 2月開催に向けて準備を進めていたが, 新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出により, 再度実施を断念せざるを得なかった.

2021年度は全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」により釜石市と協働して設置された危機対応研究センターの活動として, 釜石市とオンラインで結んだトークイベントを複数回開催するなど, 希望学をきっかけとした釜石市との地域研究は継続している. 危機対応研究センターは2021年度をもって終了したが, 釜石市, 東京大学大気海洋研究所と社会科学研究所の三者による連携協力の推進に関する覚書が2021年3月30日に結ばれた (2024年度迄を予定). なおこの覚書には, 連携事項として「地域振興の希望となる次世代の人材育成に関すること」等が記載されている.

また2021年度には「海と希望の学校 in 三陸」の関連書籍である『さんりく 海の勉強室』が刊行され, 玄田有史が

共編者の一人として参画した他、希望学の関係者からは宇野重規（社研）、中村尚史（社研）、橘川武郎（国際大学）、高橋五月（法政大学）が寄稿した。

その他、各地の自治体・学校・機関、およびメディア等の要請に応じ、希望学の成果について社会への還元に適宜努めている。

研究成果

2021年度は、以下の著書や論文、エッセイ等を発表した。成果の詳細については、研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。

<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>

著書・論文

1) 関連著書

青山潤・玄田有史編『さんりく 海の勉強室』, 岩手日報社, 2021年4月, 102頁。

2) 関連論文

Nakamura Naofumi, 'Kamaishi face aux crises pluridimensionnelles d'après-guerre. Catastrophes, restructuration industrielle et décroissance démographique', *Ebisu* No. 58, November 2021, pp. 23-46.

3) エッセイ

中村尚史「官営釜石鉄道 資材も技術も当時最先端」, 青山潤・玄田有史編『さんりく 海の勉強室』, 2021年4月, 78-79頁。

橘川武郎「港と観光 注目、高いポテンシャル」, 青山潤・玄田有史編『さんりく 海の勉強室』, 2021年4月, 93-94頁。

高橋五月「地元の海 もっと深く探してほしい」, 青山潤・玄田有史編『さんりく 海の勉強室』, 2021年4月, 94-95頁。

宇野重規「森と川と海 すべてつながっている」, 青山潤・玄田有史編『さんりく 海の勉強室』, 2021年4月, 94-95頁。

4) 学会報告

玄田有史「希望を持って地域で暮らす」, 中国ブロック理学療法士学会, 2021年9月26日。

5) 新聞記事・講演・その他

玄田有史「希望のチカラ」, 全国化学労働組合総連合, 2021年9月22日。

玄田有史「希望のつくり方～先のみえない未来をどうみるか～」, 広島県中小企業団体中央会, 2021年10月22日。

玄田有史「「先が見えない」をどう見るか」, 静岡県高等学校長協会, 2021年11月19日。

玄田有史「希望のチカラ」, NPO法人スチューデント・サポート・フェイス, 2021年11月26日。

宇野重規「民主主義の課題と未来」, 連合・経済同友会共催シンポジウム「民主主義を考える～みんなで考える希望ある社会」, 2021年5月19日。

6) 現代中国研究拠点

設置の目的

東京大学現代中国研究拠点を設置する目的は、現代中国に関わる部局横断的な研究チームを組織して、東京大学を学際的・国際的中国研究の世界拠点とすることである。研究の充実を基盤として、現代中国研究の国際連携と成果普及を推進する。本事業の前身は、2007年度から大学共同利用機関法人人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業の一環として、東京大学と同機構との協定にもとづいて共同設置された研究拠点である。この拠点は2007年度からの第1期、2012年度からの第2期と、それぞれ5年間ずつ存続し、2016年度をもって終了した。2017年度から発足した現代中国研究拠点は事実上の第3期であるが、社会科学研究所の「拠点」から全学の「拠点」に転換した。但し、拠点の事務局は引き続き社会科学研究所に設置される。

第2期の間に、現代中国研究拠点は北京大学国家開発研究院を中心に発足した International Consortium for China Studies (ICCS) に日本の研究組織では唯一の発足メンバーとして参画してきた。ICCSには欧米や中国などの現代中国研究の拠点機関が集っており、当拠点は ICCS での活動を通じて東京大学と日本の現代中国研究を世界に橋渡しするハブ機関となる。

当拠点は学内で中国研究に従事する教員と連携して、学部学生対象の現代中国理解講座を開催し、東アジアに焦点をもつ国際感覚を鍛える。また、社会人・卒業生を対象とする現代中国講座を実施し、研究成果の社会への還元を図る。さらにアジア研究図書館と連携し、これまで学内各部局に任されてきた中国関連資料の状況を把握し、基礎的な資料、

とりわけ現代中国の統計や年鑑を研究者や学生が常に利用できる環境の整備に貢献する。

研究組織と活動

現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007年4月19日）の通り、以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた。

2021年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄

運営委員：松田康博，高原明生，城山智子，川島真，谷垣真理子，阿古智子，伊藤重聖

事務局：河野正

2021年度の予算規模は1,500万円（うち直接経費1,275万円，間接経費225万円）であった。

第3期のテーマは「現代中国研究拠点の世界拠点の構築」である。

研究活動は、下記の6つの研究部会を中心に進められた。

①「大学卒業生の就業と失業」部会

代表：丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

②「中国研究の比較研究」部会

代表：谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科教授）

③「中国社会の質的研究」部会

代表：阿古智子（東京大学大学院総合文化研究科教授）

④「一帯一路」部会

代表：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

⑤「歴史と空間」部会

代表：城山智子（東京大学大学院経済学研究科教授）

⑥「中国農業研究」部会

代表：丸川知雄

2021年度の研究活動として、1) オンライン・セミナー、2) 成果の刊行を行った。またその他の活動として、3) 大型資料の購入を行った。

1) オンライン・セミナー

2021年第1回 5月19日（水）16:50～18:35

現代中国土地開発における農村女性の対抗運動—河北省A村を例に— 李亜姣（お茶の水女子大学基幹研究院リサーチ・フェロー）

2021年第2回 5月26日（水）16:50～18:35

中国地方紙の腐敗報道フレームにおける時間的変化と地域的差異—量的テキスト分析を中心に— 于海春（早稲田大学現代政治経済研究所特別研究員）

2021年第3回 6月23日（水）16:50～18:35

中国共産党の監視型情報収集装置とそのジレンマ—新華通訊社の『内部参考』を中心に— 周俊（東京大学社会科学研究所特任研究員）

2021年第4回 10月27日（水）16:50～18:35

1980年代中国共産党による政治思想工作における「伝統」の位置 御器谷裕樹（慶應義塾大学法学研究科政治学専攻博士課程）

2021年第5回 12月1日（水）16:50～18:35

“Research on the Success of China’s Poverty Alleviation and the Prospect of Employment and Income” Xuezheng Kang (Nankai University)

中国経済経営学会の全国大会（ウェブ開催）の共通論題「中国の都市化の諸問題」（中国城镇化面临的挑战）に拠点として Zoom の設営や成果出版の面で協力した。

共通論題セッションの概要は以下の通り。

日時：2021年10月16日（土）13:00～16:00

司会：丸川知雄（東京大学社会科学研究所）

講演

講演 1：陸銘（上海交通大学）「中国の都市化が直面する問題と当面の改革（中国城镇化存在的问题及当前的改革）」（日本語通訳：穆堯芊・新潟県立大学）

講演 2：岡本信広（大東文化大学）「中国の都市化の進展と課題」

講演 3：李蓮花（東京経済大学）「『人の都市化』、社会保障と格差」

討 論：梶谷懐（神戸大学）

華東師範大学、公益財団法人東洋文庫現代中国研究班との共催で、中国当代史に関する日中共同研究ワークショップを2021年12月4日（土）にオンラインで開催した。

テ ー マ：「1950-80年代の中国」

報 告 者：周俊（東京大学社会科学研究所）、李玉蓉（清華大学）、阮清華（華東師範大学）、大橋文恵（お茶の水女子大学）、林超超（復旦大学）、横山雄大（東京大学）、辛逸（華東師範大学）、鄭浩瀾（慶應義塾大学）、田武雄（陝西師範大学）、比護遥（京都大学）

使用言語：中国語

清華大学国情研究院との共催により、オンライン討論会「中国のCPTPP加盟申請と日中経済貿易関係の展望」を2021年12月10日（金）14:00～17:30にオンラインかつクロードで開催した。参加者は以下の通り。

日本側参加者（50音順）

伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授

加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授、学部長

川島富士雄 神戸大学法学研究科教授

川瀬 剛志 上智大学法学部教授

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

篠田 邦彦 政策研究院大学院大学教授

丸川 知雄 東京大学社会科学研究所教授、同大学現代中国研究拠点代表

渡邊真理子 学習院大学経済学部教授

中国側参加者（アルファベット順）

胡鞍鋼（Hu Angang）清華大学文科資深教授、公共管理学院教授、国情研究院院長

孟健軍（Meng Jianjun）清華大学産業発展と環境ガバナンス研究センター高級研究院、国情研究院客員研究員

屠新泉（Tu Xinquan）対外経済貿易大学教授、同大学中国 WTO 研究院院長

王優西（Wang Youyou）武漢大学経済外交センター研究員

于安（Yu An）清華大学公共管理学院教授、政府研究所所長

張燕生（Zhang Yansheng）中国国際経済交流センター（CCIEE）首席研究員、国家發展改革委員会学術委員会秘書長

周密（Zhou Mi）商務部国際貿易経済合作研究院研究員、米州・太平洋州研究所副所長

周紹傑（Zhou Shaojie）清華大学公共管理学院准教授

2) 成果の刊行

2021年度中に当拠点の研究成果として刊行された書籍は以下の通り。

丸川知雄・李海訓・徐一睿・河野正『タバコ産業の政治経済学』昭和堂、2021年5月。

丸川知雄『現代中国経済・新版』有斐閣、2021年8月。

波多野澄雄・赤城完爾・川島真・戸部良一・松元崇『決定版 大東亜戦争（上）（下）』新潮社、2021年7月。

川島真・益尾知佐子・渡辺恒雄・相澤伸広『強権中国の野望』中央公論ダイジェスト、2021年4月。

川島真・清水麗・松田康博・楊永明著・高村繁，黃偉修訳『台日關係史（1945-2020）』國立臺灣大學出版中心，2021年3月。

川島真・池内恵編著『新興国から見るアフターコロナの時代：米中対立の間に広がる世界』東京大学出版会，2021年12月。

園田茂人・謝宇編『世界の対中認識—各国の世論調査から読み解く』東京大学出版会，2021年12月。

中津俊樹『文化大革命と21世紀中国』現代中国研究拠点 研究シリーズ No. 22，東京大学社会科学研究所，2022年3月。

廖德融『研究邊疆的邊緣人』國立台灣大學政治學系中國大陸暨兩岸關係教學與研究中心，2022年3月。

3) 大型資料の購入

アメリカの Service Center for Chinese Publications（中文出版物服务中心）がオンデマンドで発行する『中共重要歴史文献資料彙編』の一部の巻号を購入した。

7) 経済制度史研究会（2008～）

類型 a型，研究交流型

構成

（代表者）森本真世

（参加者）

[所内] 中村尚史，中林真幸

[所外] 岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科教授），谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科教授），神田さやこ（慶應義塾大学教授），大島久幸（高千穂大学教授），高槻泰郎（神戸大学准教授），木庭俊彦（三井文庫研究員），結城武延（東北大学准教授），二階堂行宣（法政大学准教授），田中光（中央大学准教授），高島正憲（関西学院大学准教授），山崎翔平（東京大学大学院経済学研究科大学院生），出雲勇一郎（東京大学大学院経済学研究科大学院生），小西雄大（東京大学大学院経済学研究科大学院生）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことにより，日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度，ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し，集中的な議論を行う。

研究経過・計画

2021年度についても新型コロナウイルス感染症拡大のため，残念ながら一度も研究会を開催できなかった。2022年度は状況が改善し，ワークショップが開催できることを願っている。なお2021年8月より，研究代表者が中村尚史から森本真世に交代となった。

8) 民事司法研究プロジェクト（2016～）

類型 a型，プロジェクト型

構成

（代表者）佐藤岩夫

（参加者）

[所内] 飯田高，黒川すみれ

[所外] 阿部昌樹（大阪市立大学教授），飯考行（専修大学教授），石田京子（早稲田大学教授），今在慶一郎（北海道教育大学教授），入江秀晃（九州大学准教授），太田勝造（明治大学教授），岡村暢一郎（京都造形芸術大学准教授），垣内秀介（東京大学教授），櫻村志郎（神戸大学名誉教授），鹿又伸夫（十文字学園女子大学教授），菅野昌史（医療創生大学教授），河合幹雄（桐蔭横浜大学教授），北村隆憲（東海大学教授），木下麻奈子（同志社大学教授），楠本敏之（桃山学院大学教授），小佐井良太（愛媛大学教授），齋藤宙治（東京大学准教授），佐伯昌彦（千葉大学准教授），佐藤伸彦（立命館大学研究生），杉野勇（お茶の水女子大学教授），高橋裕（神戸大学教授），田巻帝子（新潟大学教授），土屋明広（金沢大学准教授），常松淳（慶應義塾大学准教授），仁木恒夫（大阪大学教授），橋場典子（成蹊大学助教），長谷川貴陽史（東京都立大学教授），濱野亮（立教大学教授），平田彩子（東京大学准教授），福井康太（大阪大学教授），藤田

政博（関西大学教授）、藤原信行（大阪市立大学研究員）、Daniel H. Foote（東京大学特任教授）、前田智彦（名城大学教授）、南野佳代（京都女子大学教授）、森大輔（熊本大学准教授）、山口絢（東京大学学振RPD）、山田恵子（西南学院大学准教授）、吉武理大（松山大学講師）、渡辺千原（立命館大学教授）

研究目的

現代日本社会における人びとの紛争経験とそれへの対応行動を総合的・実証的に解明し、その成果を法社会学理論の発展及び司法政策上の提言につなげることを目的とする。

研究経過・計画

2021年度は、研究成果の取りまとめに向けてメンバー各自が論文の執筆を行った。その成果は全38章から成る学術書『現代日本の紛争過程と司法政策——民事紛争全国調査 2016-2020』（佐藤岩夫・阿部昌樹・太田勝造編、東京大学出版会）として2022年度中に刊行予定である。

この間の活動記録については<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/cjrp/activities/group/post.html> を参照。

9) 比較教育研究会（2019～2021.8）

類型 a型、プロジェクト型

構成

（代表者）森いづみ

（参加者）

〔所内〕森いづみ

〔所外〕高山敬太（京都大学教育学研究科教授）、大和洋子（星槎大学共生科学部講師）

研究目的

本研究会は、英語教育における官民連携をテーマとする4か国・地域（香港、日本、オーストラリア、ギリシャ）の研究者による国際共同研究プロジェクトの日本チームとしての位置づけを持っている。世界では教育改革の中で、公教育において教育課程の一部を学校外の教育機関へ委託したり、外部機関と連携したりする動きが盛んになりつつある。本研究会を通じて、日本でのこうした現状について調査を行い、教育におけるガバナンスのあり方や、質や公平性など観点から、現象の解明や理論的な位置づけを行っていくことを目的としている。

研究経過・計画

2021年度前期は、公立中学・高校との連携を進めている二つの民間の英語教育事業者に対して、オンラインでのインタビュー調査（計2件）を実施した。その上でこれまで本研究会で行ってきた調査の中間的な成果として、以下のディスカッションペーパーをまとめた。この論文の中で、英語教育における官民連携は近年全国の一部の自治体で「まだら」な形で導入が進んでおり、コミュニケーション能力の育成を重視する学習指導要領やICT活用の推進、文科省や経産省による補助金の活用、教育を軸とした魅力ある街づくり施策や民間事業者の働きかけ等、さまざまな背景やアクターの動きの中で進んでいることを明らかにした。また国際比較から見た時、日本のこうした事例は欧米の先行研究で様々なタイプ分けがなされている privatization の形態や実態と大まかには共通性を持つものの、自治体の教育委員会がカリキュラムや授業内容に大きな影響を及ぼし続けている点などは、日本独自の特徴であると言えそうだと結論づけた。

・森いづみ・高山敬太・大和洋子「英語教育における官民連携の背景と実態に関するインタビュー調査記録」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ日本語シリーズ（J）J-235、2021年8月刊行。

また、英語では上記の内容にもとづいて、以下のタイトルにて国際学会での報告を行った。

・Yoko Yamato, Keita Takayama, and Izumi Mori. “English Education in Collaboration with Third Parties in Japan: A Case Study in Tokyo.”（セッションタイトルは“Drivers, Shapers and Practices of New Education Privatisations in English Teaching: Cases in Greece, Australia, Japan and Hong Kong”）、European Educational Research Association（ECER：欧州教育研究学会）、オンライン開催、2021年9月7日報告。

<https://eera-ecer.de/ecer-programmes/conference/26/session/16456/>

10) 21世紀のリベラリズム（2019～）

類型 a型、研究交流型

構成

（代表者）加藤晋

(参加者)

[所内] 宇野重規, 飯田高

[所外] 井上彰 (東京大学准教授), 宮本雅也 (早稲田大学助手), 釜賀浩平 (早稲田大学准教授), 保田幸子 (明治学院大学研究員), 平見健太 (早稲田大学社会科学総合学術院講師), 松本彩花 (東京大学学振 CPD)

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら, 高い密度で政治哲学と政治思想に関する方法的・実証的な議論を行うことにより, 日本における政治哲学研究の拠点形成を目指す。

研究経過・計画

2021年度は, 新型コロナウイルスの影響で制限を受けつつも, 個別の研究を進める形で進められた。また, 科学研究費補助金を受けたプロジェクトと連結しながら研究が多角的に進められている。研究成果は, いくつかの査読誌で出版された。2022年度は, 対面での開催などを考えている。

11) ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究 (2019~)

類型 a型, 研究交流型

構成

(代表者) 藤原翔

(参加者)

[所内] 川田恵介, 石田賢示, 大久保将貴

研究目的

近年の社会科学は関連を明らかにするだけでなく因果関係に注目しているが, 社会調査データから因果関係を明らかにすることには限界がある。そこでパネル調査の対象者に対してオンライン実験を行い, コンジョイント分析から因果効果とその異質性, そしてメカニズムを明らかにする。

研究経過・計画

2020年2月に2000年から2001年出生の若者1,138名に対して調査の依頼を行い, 893名からの有効回答を得た(回収率78.5%)。調査は①大学の文理選択に関するコンジョイント分析, ②理想の管理職に関するコンジョイント分析, ③センシティブな意見についてのリスト実験, ④身体的・精神的健康状態と理想BMIの4つのセクションに分けることができる。①については, ディスカッションペーパーをまとめ, Fujihara Sho, Keisuke Kawata, and Shoki Okubo, 2021. "Gender gap on the preference of college major choice: Evidence from Conjoint Survey Experiment." CSRDA Discussion Paper Series No. 13 (<https://csrdadps.com/>) として報告した。③センシティブな意見のリスト実験については大久保将貴・藤原翔, 2020. 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか?: Gendered Socialization of Gender Stereotype」第69回数理社会学会大会, 2020年9月22日(火)(於:長崎大学・オンライン開催)として報告した。また, 2020年7月及び12月の調査でも同様に実施し, 複数時点のリスト実験によって得られたデータの分析手法について検討を行った。④については継続調査における精神的健康状態に多重代入法を適用する上で, 補助変数として活用した。これらの実験的調査の結果について分析を継続するだけでなく, 2021年2月からは無作為抽出に基づくオンラインモニタを構築するプロジェクトを開始した(SSJDA Panel)。そこでは, 基本的な調査項目をたずねるだけでなく実験的調査を行う。2021年2月の調査では, 実験を行うためのモニタの基礎情報を得るだけでなく, どのような自由回答のたずね方であると回答率が高く, また多くの情報を記入してもらえるのかについての実験を行い, 2021年度はその傾向についての分析を行った。

12) 教育経済学研究会 (2021~)

類型 a型, プロジェクト型

構成

(代表者) 田中隆一

(参加者)

[所内] WEESE, Eric Gordon, 近藤絢子

[所外] 増田一八 (学習院大学経済学部准教授), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 別所俊一郎 (東京大学大学院経済学研究科准教授), 井上敦 (NIRA 総合研究開発機構研究調査部研究員), 両角淳良 (ノッティンガム大学経済学部助教授)

研究目的

子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える効果を因果推論に裏打ちされた政策評価方法を適用して実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票をはじめとする政府統計と独自の調査を組み合わせ分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

研究経過・計画

2021年度は3回の研究会を開催した。

- ①増田一八准教授により“Education, Adult Mortality, and Health: Evidence from Extension of Compulsory Education from Primary to Secondary School”の報告が行われ、義務教育期間の延長による教育年数の増加が死亡率や健康状態に与えた影響について議論した。また、外部講師としてMeradee Tangvattharapong 一橋大学助教による習熟度別クラスの効果に関する研究論文“The Impact of School Tracking and Peer Quality on Student Achievement: Regression Discontinuity Evidence from Thailand”の報告からは、教育政策評価法に関する有益な知見を得た。
- ②別所俊一郎准教授により“An Analysis of Ordinal Rank Effect on Students' Outcomes”の報告が行われ、クラス内での学力ランキングが翌年以降の学力や非認知能力の形成に与える効果について議論した。外部講師、早稲田大学の及川雅斗助教により“Do Class Closures Affect Students' Achievements? Heterogeneous Effects of Students' Socioeconomic Backgrounds”の報告があり、インフルエンザによる学級閉鎖がその後の学力形成に与える影響について議論した。
- ③野口晴子教授により「学力・体力と問題行動（いじめ・長期欠席）」の報告が行われ、自治体教育行政パネルデータを用いた分析について議論した。外部講師、一橋大学経済学研究所博士課程の加島遼平氏により“Short-term Study Abroad Effect on Learning Outcomes and Initial Career: Evidence from Random Assignment Data from a Japanese University”と題して、大学在学中の短期留学がその後の職業選択に与える影響についての報告があった。

研究テーマの一つである最適な学校統廃合方法の検証を行うために、通学コストと学校統廃合の意識調査をオンラインで実施し、学校統廃合に関する受け取り意思額や通学パス利用の支払い意思額の計測を行った。ここで収集されたデータは最適な学校統廃合方法の検証についての論文等で今後活用される予定である。

3. COVID-19 関連研究一覧

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
COVID-19の感染抑制政策への政策選好	中林真幸教授 川田恵介准教授	COVID-19の感染抑制に向けて多くの政策オプションが議論されている。政策の実行可能性を高めるには、世論の支持を得られるかどうかについても把握する必要がある。感染抑制政策は、行動規制の程度、補償の有無、罰則規定の有無など複数の属性からなっており、これら属性のパッケージ全体への選好を推定する必要がある。このような複数属性パッケージの選好を推定するために、コンジョイント実験法を用いたサーベイ調査を行った。	7月時点の調査においては、補償がないまま、厳しい罰則規定を設けた政策は支持されない。	2021年2月に追加調査を実施した。7月の調査においては、他の先進国と同様、個人属性によって、特定の政策に対する支持と不支持とが大きく分かれる傾向が見られたが、2月の追加調査において、同じ被験者に同じ調査を実施したところ、支持と不支持の開きが顕著に小さくなっていった。現在、論文を執筆中である。
COVID-19の求人・求職活動への影響	川田恵介准教授 佐藤泰弘氏 (東京大学)	COVID-19が新規の求人・求職・入職活動に与えた影響を公開求人・求職データから推定した。とくに厚生への影響を評価する新しい分析の枠組みを提案した。	日・米の地域間、および先進国間比較を行った結果、COVID-19は一貫したマイナスの影響を与えている。しかしながらその影響の打合せは、地域差が大きい。	成果を <i>Economic Letters</i> に公表した。また日本についての分析結果を継続的に報告するサイトを作成した。 https://tetokawata.github.io/mismatch_JPN_labor_market/index.html
COVID-19の労働市場への影響	川田恵介准教授 深井大洋氏 (ESRI) 市村英彦氏 (アリゾナ大、東京大学)	COVID-19が労働市場に与えた影響について、大規模・公的マイクロデータ（労働力調査）をもとに推計する。影響の異質性も明らかにするために、因果推論と機械学習を融合させた手法を採用する。	2020年6月までの結果から、とくにホテル・飲食業におけるサービスの職種に就業していた、あるいは職探しを行っていた若年層への影響が非常に大きいことが明らかになった。	分析結果の一部を <i>Japanese Economic Review</i> に公表した。残りは「景気変動と男女格差」に分析のscopeを広げて、分析を続けていく予定である。
コロナ禍における政治・経済・社会意識の対応と変化	MCWLWAIN, Kenneth Mori 教授 加藤晋准教授	Our research team has conducted seven nationally representative online surveys since March 2020, examining people's attitudes	(1) We examine what types of people are more likely to take social distancing actions, even without legal penalties. We find that	We are currently developing papers relating to the effects of COVID on individuals' political preferences. Topics include: 1) the

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
	石田賢示准教授 飯田高教授 伊藤亜聖准教授 庄司匡宏教授 川口航史特任研究員 勝又裕斗氏 (総合文化研究科)	towards the COVID-19 pandemic. Our project has three major focuses. First, to what extent do people take appropriate public health protections, such as social distancing or limiting travel, even without legal sanctions? Second, how do citizens respond to new information about this novel coronavirus? For example, do they prioritize information from the government, or do they also rely on information shared through social media? Third, how does the public evaluate the government's COVID-19 policies, such as the Go-To campaigns, encouragement of remote working, and the usage of the COCOA application? Do people trust the national government's message, or do they place greater weight on information from governors and mayors or from public health professionals? And how do these perceptions influence their political behavior, such as voting in national elections?	those who are altruistic and are sensitive to shame reduce their frequency of dining out. ("Social distancing as a public good under the COVID-19 pandemic" Public Health 188: 51-53 (Nov 2020) https://doi.org/10.1016/j.puhe.2020.08.005) (2) COVID-19 is not only a health pandemic, but also an infodemic. Because of the massive quantity of both true and false information about COVID-19 that is available, particularly on social media, people face difficulties deciding what is protective versus harmful health behavior. ("The bright and dark sides of social media usage during the COVID-19 pandemic" IJDRR 54 (Feb 2021) https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2020.102034) (3) We examine whether social media usage influences individual behavior. We find that those who use social media (Twitter, Instagram, Facebook) regularly are more likely to follow government guidelines: they dine out less, have fewer face-to-face conversations, and are more likely to buy disinfectant. However, they are also more likely to do things that are not recommended by the government, such as buying more fermented soy beans. (4) Our policy recommendation is that: 1) much of the information on SNS is not harmful (eating more fermented soy beans is not a problem), so 2) the government should focus on debunking actively harmful information.	relative trust placed in national versus local government actors; 2) the effects of vaccinations on evaluations of the government; 3) the prioritization of COVID policy in the 2021 House of Representatives election in Japan. In addition, we are examining the determinants of COVID-19 vaccine uptake in Japan, as well as attitudes towards allocating more vaccines to developing countries.
高卒パネル調査 (JLPS-H) および配偶者パネル調査にみられる新型コロナウイルス感染症の影響	佐藤香教授 高橋香苗特任研究員 百瀬由璃絵学術専門職員 石田浩特別教授 鈴木富美子氏 (大阪大学)	2004年に開始した「東大社研・高卒パネル調査」(「高校卒業後の生活と意識に関する調査」)では、昨年度に引き続きCOVID-19の影響について調査している。本年度のWave18、およびその配偶者調査(「結婚と日常生活に関する調査」)のWave4においては、COVID-19流行直後である1年前との生活スタイルや働き方の変化、ワクチン接種に対する意識、夫婦関係の変化などについて尋ねた。これらの項目自体の分析、またそれ以前のWaveにおける回答との定量的な比較分析、自由記述の定性的な分析を通じて、COVID-19が、同調査の対象者(35~36歳)のような若年層の生活や行動、意識に対してどのような影響をもたらしたのかを検討する。	2020年度実施した調査については、データが整った段階であり、基本的な分析に留まっている。本年度のWave18、およびWave4については、現在、業者にデータ入力を委託しており、分析は未着手である。継続したデータの収集と分析を進めていく予定である。 コロナ禍における(1)夫婦関係の変化、(2)家のなかの居場所、(3)仕事への影響と給付金については、以下のことが明らかになった。 (1) コロナ禍という事態でも夫婦の良好な関係性が揺るがないものであることが示されたとともに、夫の在宅・テレワークが妻に与える影響が明らかになった。 (2) 普段と比べて居間やダイニングといた共同のスペースで過ごすことが多い傾向にあったが、緊急事態宣言下で過ごした場所には、性別、家族の状況、住居の種類によって違いがあるということと、さらにそこにはジェンダー差があることがわかった。 (3) 安定した仕事に就くことができず福祉の受給条件にも合致しない、制度の狭間にいる人々が確かに存在している可能性が高いことが明らかとなった。	2021年度の実施分については3月にデータが納品される予定である。その後、事務局でのデータ・クリーニングを経た上で、分析を進め、ディスカッション・ペーパーや学会発表といった形式での知見の刊行を計画している。
中学生と母親パネル調査からみるCOVID-19:若者の仕事、教育、健康へのインパクト	藤原翔准教授 川田恵介准教授 石田賢示准教授 大久保将貴特任助教	2015年10月より、当時中学3年生である生徒(2000年4月から2001年3月生まれ)とその母親を対象に継続調査を行っている(パネル調査)。2015年調査時の有効回収率は	(1) 仕事については、COVID-19は学生の働き方(アルバイト)に特に大きな影響を与えていることが明らかになった。COVID-19がなければアルバイトを新たに始めた	2019年12月から2021年12月までの2年間6時点の調査データの分析から、長期的な視点からCOVID-19の影響を捉え、その結果を国内外の論文で報告する。

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
	仲修平氏 (明治学院大学)	1,854 ペアである。そして、2017 年 12 月、2019 年 12 月に調査を行っているが、新型コロナウイルス感染症が若者 (19 歳・20 歳) に与える影響をみるために、2020 年 2 月と 2020 年 7 月に臨時調査を行っている (所長裁量経費)。そして現在、いくつかのコロナ関連項目を追加した調査を 2020 年 12 月より行っている。2019 年から 2020 年の各調査のサンプルサイズは 900 から 1,100 であり、過去の状況をベースとした詳細な分析が可能である。 調査項目は、仕事、学校生活、健康 (身体的・精神的)、交際、意識・態度などである。2021 年の 8 月にもコロナ関連項目 (ワクチン接種の希望など) を追加した調査を行った。2021 年 12 月の本調査でも第 3 回めのワクチン接種の希望などについての質問を追加した調査を行っている。	り、これまで行っていたアルバイトを継続しようと思っていた学生が、COVID-19 のためアルバイトを行うことができなくなっている (男性は 22.8% ポイント減少、女性は 19.4% ポイント減少)。 (2) 教育については、2019 年 12 月と 2020 年 7 月の間に、男女ともに学校や授業についての否定的な回答が増加し、それは授業の方法 (「資料ダウンロード」「オンラインで動画視聴」「ライブ配信のオンライン授業」「教室での対面)」によって大きく変化はなかった。男性では授業方法が「教室での対面」であると否定的な回答は増加しない傾向は見られたが、女性では同様の傾向は見られず、対面授業であっても以前に比べ否定的な回答をしやすい傾向がある。 (3) 健康については、特に女性で精神的健康状態が大きく悪化していることが示された。 (4) 精神的健康についての成長曲線モデルから、先行研究で指摘されてきた精神的健康の水準と関連する要因については、本調査でも関連がみられたものの、それら要因は COVID-19 中の変化とは関連しないことが明らかになった。女性と学生が特に精神的健康を悪化させていることが明らかになった。	
東大社研若年・壮年パネル調査対象者へのコロナ禍の影響をみる Web 特別調査	石田浩特別教授 三輪哲教授 石田賢示准教授 大久保将貴特任助教 他学外研究者	東大社研若年・壮年パネル調査は、2007 年より毎年 20-34 歳の若年者と 35-40 歳の壮年者を追跡している。2020 年 8 月-11 月にかけてオンラインで特別調査を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大がパネル調査対象者にどのような影響を与えているのかを検証した。調査の対象者は、2007 年からの継続調査の回答者、2011 年からの追加調査の回答者、2019 年からのリフレッシュサンプル調査の回答者であり、合計で 3740 名から回答を得た。調査項目は、普段の生活 (運動・食事等)、テレワークを含む仕事内容、健康状態、コロナ禍での不安要因、などである。	分析のテーマとしては、(1) コロナ禍における不安および健康と生活意識、(2) コロナ禍における社会的孤立リスクの格差、(3) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のリスク認知、を取り上げた。(1) では、女性の方が男性より不安を感じやすく、年齢が高くなると不安は高くなる傾向にあった。高学歴層と単身者は、不安スコアが低い傾向があり、専門・管理職の場合には、ブルーカラー職と比較して不安スコアが平均的に低い。(2) については、直接会ったり、電話やビデオ通話で話をしたりする人間関係については、コロナ禍で孤立を経験する人の割合が高まった。一方、メールやテキストメッセージでやり取りする人間関係からの孤立には変化がみられなかった。(3) にテーマである新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のリスク認知については、多くの人 (約 87%) が実効再生産数 (COVID-19 に対するリスク認知) を実際よりも高く見積もる傾向があった。実効再生産数の過大な認知は様々な属性に規定されている。	すでに主な知見は、プレスリリース (2021 年 2 月 19 日) で公開し、東大社研パネル調査ディスカッションペーパー No.128 として刊行 (2021 年 2 月) した。さらに 2021 年 10-11 月の『中央調査報』に「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS 2020)」と「2020 ウェブ特別調査」からわかるコロナ禍の生活・意識と離家」として前編・後編にわたり分析結果を掲載した。現在は、Web 特別調査分析の研究会を進めており、2021 年 11 月の日本社会学会大会で共同報告を行い、2022 年 2 月の東大社研パネル調査シンポジウムで特別パネルセッションを企画し、2022 年 3 月までに東大社研パネル調査ディスカッションペーパーを刊行する予定である。
Cross-Country Evidence on the Role of National Governance in Boosting COVID-19 Vaccination	庄司匡宏教授 會田剛史氏 (アジア経済研究所)	目的：各国間でのワクチン接種率の格差の要因を明らかにすること。特に、各国のガバナンスの違いに注目する。手法：国レベルデータを用いた実証分析。	ガバナンスの低い国ほど、ワクチン接種の開始も遅く、2021 年 7 月時点での接種率も低かった。現在 WHO は途上国のワクチン確保のための支援を行っているが、こうした国にはワクチン接種の管理・運営に関する支援も必要である。	学術誌へ投稿中
Determinants of COVID-19 vaccine preference: A survey study in Japan	中林真幸教授 川田恵介准教授	We implement a randomized conjoint experiment on preference of COVID-19 vaccines. We asked 15,000 Japanese adults which to prefer between two hypothetical vaccines. As a treatment, we randomly assigned voluntary and compulsory vaccination scenarios.	Domestic development and clinical trial were substantially preferred. Compulsory vaccination modestly raised preference for riskier vaccines.	Published in <i>SMM - Population Health</i> , 15, September 2021. https://doi.org/10.1016/j.ssmph.2021.100902

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
Do Class Size Reductions Protect Students from Infectious Disease? Lessons for Covid-19 Policy from Flu Epidemic in Tokyo Metropolitan Area	田中隆一教授 及川雅斗氏 (早稲田大学) 別所俊一郎氏 (経済学研究科) 野口晴子氏 (早稲田大学)	地方自治体の教育行政データを用いた実証分析	We evaluate the causal effect of class size (i.e., number of students in a classroom) on incidence of class closure due to flu epidemic in 2015, 2016, and 2017, applying an instrumental variable method with the Maimonides rule to administrative data of public primary and middle school students in one of the largest municipalities within the City of Tokyo Metropolitan Area. Given the classroom area of 63m ² set by regulation in Japan, class size reduction improves social distancing among students in a classroom. We find that class size reduction is effective to reduce class closure due to flu: one unit reduction of class size decreases class closure by about 5%; and forming small classes with 27 students at most, satisfying the social distancing of 1.5 m recommended to prevent droplet infection including influenza and COVID-19, reduces class closure by about 90%. In addition, we find that the older are students, the larger are the effects of class size reduction. Our findings provide supportive evidence for the effectiveness of social distancing policy in primary and middle schools to protect students from droplet infectious disease including COVID-19.	国際査読付き学術誌 <i>American Journal of Health Economics</i> より出版決定.
Justice of COVID-19 vaccines distribution: Contested inclusiveness in essential resource allocation	中林真幸教授 飯田高教授 川田恵介准教授	The pandemic of COVID-19 is a challenge to all communities on the globe. To overwhelm it, successful cooperation is critical. At the same time, essential resources such as effective and safe vaccines against COVID-19 and intensive care units of hospitals are scarce resources. For a nation to survive, such scarce resources should be provided to all residents of the nation, including foreigners. However, the competition of individuals for scarce resources might lead to a deepened social divide. Whether a nation could distribute the scarce resources in a way considered optimal for the society as a whole, overcoming conflicts of individual interests, would be an informative measure of the nation's ability of inclusiveness that affects its survival. Provided that, we set an experiment amid a natural experiment environment of the COVID-19 pandemic in Japan. Japan's capacity for vaccine production is still tightly limited as new variants of COVID-19 might necessitate three or more doses of vaccines. We investigate whether respondents want to allocate COVID-19 vaccines equally between Japanese and foreigners with the same background characteristics deserving vaccination by standards that the government has applied. For identification, we deploy a randomized conjoint design. Respondents are shown three	As a general tendency, care workers, teachers, and elderly people are preferred as hypothetical candidates of recipients. Having Japanese candidates as the reference point, American, European, and Tawanese are preferred than Chinese and Korean candidates. At the same time, geopolitical penalty on Chinese and Koreans was substantially reduced when the candidates were either care workers or teachers. Regarding the visa status, working and highly skilld visas did not show significant differences. Thus, Japanese do not discriminate foreigners by their skill levels, except for medical and educational experts.	Trial was registered at AEA RCT registry: https://doi.org/10.1257/rct.8105-1.0 Now we have completed the survey and received the data so that we have just started writing a paper.

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
		hypothetical COVID-19 vaccine recipients of different background characteristics, nationality, and residency status, and then asked to order the priority of allocation among three potential recipients. Then we observe a marginal change in the preferred allocation of vaccines when nationality and/or residency status changes.		
Mobile Health Technology as a Solution to Self-Control Problems: The Behavioral Impact of COVID-19 Contact Tracing Apps in Japan	庄司匡宏教授 伊藤重聖准教授 加藤晋准教授 飯田高教授 石田賢示准教授 MCELWAIN, Kenneth Mori 教授 勝又裕斗氏 (総合文化研究科)	目的: COCOA アプリを利用することで行動に変化が見られるのか? 手法: 2021年1月に実施したオンラインサーベイによる実証研究.	自己管理(セルフコントロール)が弱い人々ほどCOCOAのインストール率が高く、利用者は非利用者より感染リスクを回避する行動をとっていた.	学術誌へ投稿中
Social-distancing game under the COVID-19 pandemic: complementarity between altruism and legal enforcement	加藤晋准教授	ゲーム理論の応用モデル	This study formulates a game-theoretic model, in which agents choose levels of social distancing. We show that the model corresponds to a subclass of games with public-good provisions. Then, the insufficiency of social distancing follows as a consequence of free riding. This observation depends on people's selfishness, but empirical evidence shows that altruism matters for social distancing; altruistic individuals are more likely to follow social-distancing measures. We thus examine a more realistic case in which some people are altruistic and others are selfish. Our results show that the existence of altruistic people may worsen social welfare if there is no legal enforcement of agents' social distancing. On the other hand, altruistic people make the legal-enforcement cost small. As a result, the existence of altruistic people is socially beneficial if there are lockdown measures or direct policy interventions. Thus, our results clarify a complementarity between legal enforcement and the nudge-based approach.	学術誌へ投稿中
『仕事からみた「2020年」一結局、働き方は変わらなかったのか』	玄田有史教授 萩原牧子(リクルートワークス研究所)(編著) 三輪哲教授も寄稿	リクルートワークス研究所では、約5万人を対象に生活や働き方に関する大規模な追跡調査(パネル調査)を実施してきた。調査は2016年から毎年1月に行ってきたが、2020年には加えて緊急調査を実施し、緊急事態宣言下での働き方などについて調査した。一連のパネル調査は、感染拡大する前後における同一個人の働き方の変化を明らかにできる唯一無二の統計情報を含むものとなっている。 本書では、気鋭の労働研究者と、この貴重な調査に長年取り組んできたワークス研究所の研究員が協働し、コロナショックが働き方とそれを支える社会システムにいかなる影響を及ぼしたのか(及ばなかったのか)を、感染後の単体の調査などを用いた類似の研究とは全く異なる角度からその実態を解き明かす。それによって、21世紀の日本にとっての一つの分岐点になるであろう「2020年」という年がどのような年であったのかを、仕事や働くという観	*2020年にテレワークの普及をきっかけに一部の働き方には大きな変化が生じた。 *一部の働き方の見直しは、家事・育児や学びなどの見直しにもつながった。 *その結果、仕事で「所得・安定・柔軟」のいずれにも恵まれた層とそうでない層の間での「三重の格差」が新たに生じつつある。 *一方、労働市場に構造的な変化はみられていない。 *所得格差・能力開発の格差も大きな変化はないが、今後格差が深刻化する可能性はある。	2022年3月に慶應義塾大学出版会から刊行

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
		点から明らかにしていく。 今後、コロナショックに関する研究や書籍は、続々と刊行されることも予想される。それらに対して本書は、ショックへの短期的な処方箋を提示するといった内容よりは、むしろ後に今回の事態を振り返ったときに、何が事実だったのかを知る上で役に立つ、コロナショックが生じた2020年の働き方とその前後の変化に関するデータによる「歴史証言」として、長く読まれる内容を目指す。		
コロナ禍における雇用労働—社会階層の視点から—	黒川すみれ特任助教 労働政策研究・研修機構 ほかに	新型コロナウイルス感染拡大による仕事・生活への影響を把握するため、労働政策研究・研修機構が個人や企業を対象に実施したアンケート調査のデータ分析を行う研究プロジェクトに参加した。使用データは「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」であり、短期パネル形式である本データの計量分析を行った。	2020年4～5月の緊急事態宣言前後に着目し、収入の減少と回復に関して、どの局面で誰がどれほどの影響を受けていたのかを検証した。社会経済活動の縮小局面では、緊急事態宣言中の休業要請や自粛要請のインパクトを正面から受けた産業や職種（「飲食店・宿泊業」「サービス職」「技能・労務職」など）で、大きな収入の減少が生じた。社会経済活動の再開局面では、雇用形態による給与制度や働き方の違いが影響し、正規雇用の収入の回復が遅れた。また、社会経済活動の縮小と再開の二つの局面に共通して収入減少に影響を及ぼしていたのは所得階層であり、高所得層の有利と低所得層の不利を強化するかたちで所得格差が拡大していたことを明らかにした。	2021年11月に成果本として『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』（樋口美雄／労働政策研究・研修機構編）を刊行し、プロジェクトへの研究参加を終了した。 *研究終了
コロナ禍で踏みとどまったフリーランスとは—テレワーク・オンラインの効用	玄田有史教授 労働政策研究・研修機構 ほかに	同上	論文では、労働政策研究・研修機構（JILPT）が新型コロナウイルス感染症拡大を受けて緊急に実施した調査のうち、フリーランスに関する調査を用いて、感染後のフリーランスの動向を実証分析した。その結果、2020年春の緊急事態期間にテレワークを実施したフリーランスほど、就業の継続が可能となり、売り上げも維持・拡大していたことが明らかとなった。言い換えれば、テレワークの実施が困難だったフリーランスは、就業を断念したり、売り上げの減少を経験するケースが多くなっていた。また同期間に業務のオンライン化を進めたフリーランスほど、今後の事業の維持・拡大見通しを持ち、仕事満足度も高かった。ただし、フリーランスのなかでは、専門・技術職などを除き、テレワークやオンライン化などのデジタル対応が十分に進んでいるとはいえない状況がある。今後は、働き方の多様化・柔軟化を広げるには、フリーランスのデジタル対応を促す環境整備が課題となる。	同上
Airport risk of importation and exportation of the COVID-19 pandemic	中村寛樹准教授 馬奈木俊介氏 (九州大学)	2020年3月14日時点の全世界のコロナ感染者数データおよび、全世界の航空路線便数および平均乗客数データ、空港が存在する地域の人口など地理空間情報をもとに、コロナ感染者数のAirport risk of importation and exportationを算出し、飛行機による人の移動を制限することによるAirport risk削減効果を定量的に評価した。	本論文発表以前、中国のコロナ感染者データおよび中国発の航空路線の便数および平均乗客数データをもとに、Airport risk of exportationを定量的に評価する論文が既往研究として存在したものの、全世界を対象にAirport risk of importation and exportationを算出したものはなかった。その点は、本論文のもっとも大きな貢献といえる。その一方で、本研究による分析は一時点のデータかつ感染者の移動にのみ焦点を当てたもので、人から人への感染を考慮に入れたモデルではなく改善の余地がある。（“Airport risk of importation and exportation of pandemic disease: The case of COVID-19” Transport Policy, 96, 40-47 (Sep. 2020) https://dx.doi.org/10.1016%2Fj.tranpol.2020.06.018 ）	研究結果は、下記の通り発表済み。上記のとおり残された改善点は存在するが、さらなるデータ収集やモデル構築・分析（感染モデルなどを組み込み動的モデルとすること等）の点で限界・課題があり、今後の予定は未定。 *研究終了

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
Libertarian Approaches to the COVID-19 Pandemic	加藤晋准教授 井上彰氏 (東京大学)	分析的政治哲学の思想アプローチ	新型コロナパンデミックの中での政策対応の倫理的・政治哲学的基礎づけを考察した。「功利主義」に基づく対応を求める声は、少なくないが、その一方で「リバタリアニズム（自由至上主義）」に基づく議論はアカデミズムではあまり議論されてこなかった。その理由は、メディアなどでは、自由を標榜する人たちがロックダウンなどの政策に強硬に反対しているから、というところもある。本分析では、ロックダウンをはじめとする、すでに実施された政策がリバタリアニズムによっても正当化されることを論じた。さらに、通常弱者を見捨てがちだと思われるリバタリアニズムによって、パンデミックにおける弱者を救済する可能性についても論じた。	英文査読誌 <i>Bioethics</i> に採択。 * 研究終了
Prosociality and the uptake of COVID-19 contact tracing apps: survey analysis of intergenerational differences in Japan	庄司匡宏教授 伊藤亜聖准教授 加藤晋准教授 飯田高教授 石田賢示准教授 MCELWAIN, Kenneth Mori 教授 勝又裕斗氏 (総合文化研究科)	目的：COCOA アプリの普及率を高める方法を明らかにすること。手法：2021年1月に実施したオンラインサーベイを用いた実証分析。	COCOA アプリの利用の決定要因は感染リスクへの懸念、政府への信頼、地域への愛着心や協調性など多様であり、またその主要因は世代によって異なった。したがって、アプリを国民に広く普及させるためには、世代やインストール理由の個人差を考慮し、複数の介入を組み合わせて行う必要がある。We examine the role of individuals' prosociality and other factors discussed in the literature, such as perceived risk and trust in government, in encouraging the usage of the COCOA contact tracing app in Japan. Using original survey data, we find that important differences by age cohort. For those aged 20-39, the primary drive was attachment to their community. For those aged 40-59, agreeable personalities, concerns about social risk, and trust in national government mattered. Among older groups aged 60+, concerns about health risks determined the uptake decision.	Shoji, M., Ito, A., Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Katsumata, H., & McElwain, K. M. (2021). Prosociality and the uptake of COVID-19 contact tracing apps: survey analysis of intergenerational differences in Japan. <i>JMIR mHealth and uHealth</i> , 9(8), e29923. * 研究終了
Social media infodemics and social distancing under the COVID-19 pandemic: public good provisions under uncertainty	加藤晋准教授 飯田高教授 伊藤亜聖准教授 石田賢示准教授 MCELWAIN, Kenneth Mori 教授 庄司匡宏教授 勝又裕斗氏 (総合文化研究科)	理論分析、そして、オンラインサーベイを用いた実証分析。	新型コロナパンデミックにおけるソーシャルディスタンスは、ある種の公共財供給として認識することができる。インフォデミックは、パンデミックにおいて、さまざまな情報が流布することを言うが、その効果の1つは、不確実性やリスクを上げるといものである。本稿では、公共財供給のモデルに、不確実性やリスクを導入するモデルの知見を参考にして、インフォデミックが、ソーシャルディスタンスに与える影響を考察した。ソーシャルディスタンスを人々にとらせるという点においてはインフォデミックは必ずしも、悪い影響ばかりではないことを議論している。 We examine whether social media usage influences individual behavior. We find that those who use social media (Twitter, Instagram, Facebook) regularly are more likely to follow government guidelines: they dine out less, have fewer face-to-face conversations, and are more likely to buy disinfectant. However, they are also more likely to do things that are not recommended by the government, such as buying more fermented soy beans. Our policy recommendation is that: 1) much of the information on SNS is not harmful (eating more fermented soy beans is not a problem), so 2) the government should focus on debunking actively harmful information.	Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2021). Social media infodemics and social distancing under the COVID-19 pandemic: public good provisions under uncertainty. <i>Global health action</i> , 14(1), 1995958. * 研究終了

テーマ	主なメンバー	主な研究内容・方法	主な知見	今後の予定
Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan.	庄司匡宏教授 加藤晋准教授 飯田高教授 石田賢示准教授 伊藤亜聖准教授 MCCELWAIN, Kenneth Mori教授	目的：感染拡大初期における人々の行動変化及びそのメカニズムを明らかにすること。手法：2020年3月に実施したオンラインサーベイを用いた実証分析。	感染拡大初期、人々は感染リスクの高い行動を徐々に回避するようになった。ただし、感染リスクへの危機意識が低い人々には行動変容が見られなかった。これは危機意識を高めるための介入が重要であったことを示唆する。さらに、感染リスクは変異株の発生などにより常に変化する。今後、こうした状況において人々の行動変化を促すうえでも、本稿の知見は有益と言える。 During early phases of pandemics, individual behavioral responses, such as social distancing, are made in the absence of reliable knowledge and coordinated policy interventions. Using unique monthly panel survey data, we show that citizens are highly responsive to changes in infection rates. The increase in confirmed cases is negatively associated with the likelihood of risky behavior, such as dining out and face-to-face conversations. However, high school graduates are less responsive than university graduates, primarily because lower perceptions of infection risk.	Shoji, M., Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., & McElwain, K. M. (2021). Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan. <i>Economics of disasters and climate change</i> , 1-24. *研究終了

※主なメンバーのうち、下線付きは所員

4. ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは、2013年度（2014年1月）にベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の共同研究（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）として発足したものである。めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み、大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている。

1) プロジェクトメンバー（2021年度）

佐藤 香（東京大学社会科学研究所教授）〔プロジェクト代表〕

谷山 和成（ベネッセ教育総合研究所長）〔プロジェクト代表〕

耳塚 寛明（青山学院大学コミュニティ人間科学部学部特任教授）

秋田喜代美（学習院大学文学部教授）

松下 佳代（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）

石田 浩（東京大学特別教授）

藤原 翔（東京大学社会科学研究所准教授）

大崎 裕子（東京大学社会科学研究所特任助教）

木村 治生（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）

高岡 純子（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）

岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）

松本 留奈（ベネッセ教育総合研究所研究員）

野崎 友花（ベネッセ教育総合研究所研究員）

渡邊 未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）

※調査票検討等のためのワーキンググループメンバー

須藤 康介（明星大学准教授）

小野田亮介（山梨大学大学院准教授）

山口 泰史（帝京大学高等教育開発センター助教）

以上のメンバーでボードを組織し、複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス、調査結果について検討するボード会議を開催する。

2) プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネルの調査「子どもの生活と学びに関する親子調査 (Japanese Longitudinal Study of Children and Parents (JLSCP))」を実施し、子どもたちがどのような経験 (学習, 生活, 活動) を経て成長していくのか, そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。

少子高齢化, グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは, 今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている。同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している。高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで, いかなる環境や保護者の働きかけのもと, どのような経験をした子どもがどのように成長していくのか, 子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか, そのプロセスを解明する。

調査の概要は以下の通りである。

調査対象:

全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者 (親子ペア) 約 21,000 組, 毎年小学1年生を補充。

調査内容:

- 子ども (小学4年生から高校3年生まで) を対象にした「子ども調査」と保護者 (小学1年生から高校3年生の子どもの保護者) を対象とした「保護者調査」を実施。

「子ども調査」の調査項目

日頃の生活や学習の様子, 人間関係や意識・価値観, 身につけている力など。

「保護者調査」の調査項目

子育ての実態 (子どもへの働きかけ), 子育てや教育に対する意識, 教育費, 保護者自身の生活の状況など。

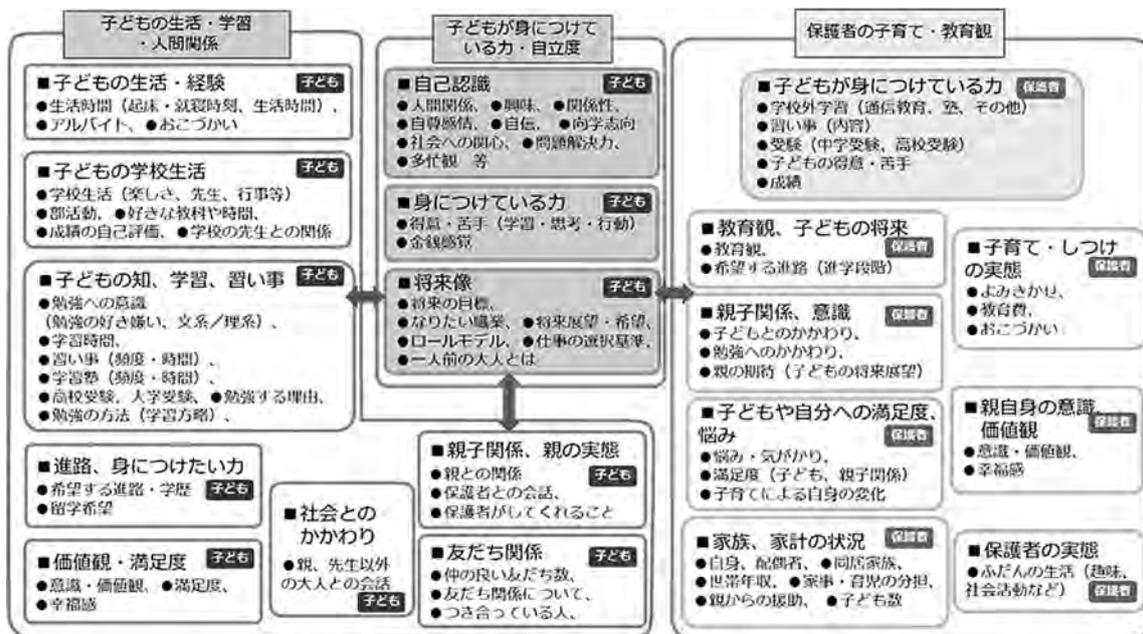
調査方法:

2021 年は郵送による自記式質問紙調査, および一部の対象者に対して試験的にウェブ調査を行った。

調査時期・期間:

毎年7月頃実施, 10年程度継続の予定。

調査構造図:



2021年の回収状況：

	発送数	保護者票		子ども票	
		有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
小学1～3年生（郵送）	5,829	5,093	87.4%		
小学4～6年生	5,704	4,520	79.2%	4,502	78.9%
郵送	5,135	4,115	80.1%	4,111	80.1%
ウェブ	569	405	71.2%	391	68.7%
中学生	4,812	3,499	72.7%	3,480	72.3%
郵送	4,331	3,178	73.4%	3,177	73.4%
ウェブ	481	321	66.7%	303	63.0%
高校生（郵送）	4,126	2,710	65.7%	2,709	65.7%
小1～高3年生合計	20,471	15,822	77.3%		
小4～高3年生合計	14,642	10,729	73.3%	10,691	73.0%

3) 活動内容

①「子どもの生活と学びに関する親子調査2021（第7波）」の企画・実施・データ分析

2021年4月から6月にかけて「子どもの生活と学びに関する親子調査2021（第7波）」を企画した。調査票の設計においては、ベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバー間の個別相談による調査票検討会を実施し、調査項目案をとりまとめた。7月から9月に調査を実施し、10月から12月にデータのクリーニング、統合および集計を行った。12月から2月にかけてデータ分析を行った。

2021年調査（第7波）では主に、新学習指導要領施行（中学校）、GIGA構想（1人1台端末）、新型コロナ感染拡大による新しい生活様式（移動・活動の制約、デジタル・オンラインの日常的な活用、リモートワークの浸透）といった教育・生活領域の変化を想定した。そのうえで、1) 新学習指導要領の実施はどれくらい浸透し、子どもの学びは変化しているのか、2) GIGA構想による個別の端末学習はどれくらい浸透しているのか、3) 子どもの学習意欲（進路意識を含む）にどのような変化がみられるのか、4) 保護者の関わりかた・教育意識の差が子どもの学び・体験にどのような差異をもたらしているのか、格差は拡大しているのか、といった問題を設定し、主として直近の2019年（第5波）、2020年（第6波）との経年比較、および学年別比較をおこない、速報的知見をまとめた。

それらの知見を踏まえたうえで、コロナ禍における子どもの成長・発達の追跡とコロナ禍の影響、新学習指導要領や一人一台端末の有用性の実態、保護者の意識の変化と子どもの意識（将来不安、学習意欲低下）との関連、といったテーマについてさらに深めていく必要があることを確認した。また、親子パネル調査ならではの方法的な発展の余地として、親子セット回答の活用や個人内変化のパタンの説明、因果モデル・因果推論の精緻化、教育改革と新型コロナの影響の切り分け、といった課題も確認している。

②新型コロナ感染拡大による子どもの学習・生活に対する影響にかんするデータ分析・成果発信

新型コロナウイルス感染拡大下における子どもの学習に対する影響に関する成果発信として、4月から秋にかけて、2020年8月から9月に新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響を重点的に調査した「中高生追加Web調査」をもちい、特に2020年度4月から6月に実施された学校休校の影響にフォーカスした分析を進めた。その成果報告書として『コロナ禍における学びの実態—中学生・高校生の調査にみる休校の影響』（ベネッセ教育総合研究所編）を2022年3月に刊行した。同報告書では、休校中の生活、学習の実態と意識、保護者や教員の役割、学校再開時の状況や意識、入試にかんする意識や行動、コロナ禍の影響についての評価、進路選択への影響、といったテーマを扱っている。

③親子パネル調査のデジタル化にかんする検討

2021年度調査（第7波）では、本プロジェクト親子パネルの調査基盤の持続性にかんする主要課題の一つである「調査のデジタル化」にかんする検証を行った。郵送調査におけるコストや実査運営面でのリスクへの対応、デジタル社会における調査モニタの回答利便性向上による調査協力の継続、といった事情をふまえ、将来的に紙調査からウェブ調査に移行していくうえでの4つの課題（回収率の低下、回答属性の歪み、親子セット回答率の低下、ウェブ環境不利家庭への配慮）を検証し、調査のデジタル化の実施にむけた提案を行うことが目的である。具体的な方法として、小・中学生の調査モニタの一部にウェブ調査を実施し、紙調査との比較を行った。

検証の結果、上記4つの課題のうち、「親子セット回答率の低下」を除いて目標基準を概ね達成し、「親子セット回答率の低下」については改善策を講じることで対応可能と判断し、2022年度調査（第8波）からの全面的にウェブ調査に移行することを視野に検討していく方向性が示された。

④親子パネル調査データの二次利用の推進活動

本プロジェクトの親子パネル調査データの二次利用の推進として、第一に、2021年4月に、「子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2018（第1-4波）」「高校生活と進路に関する調査2018-2019」「語彙力・読解力調査2017」を東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブにて一般公開した。2021年4月から9月の半年間で、62名（のべ149件）の貸出利用申請があった。今後は2019年調査（第5波）以降の調査のデータ公開に向けて検討を進めていく予定である。

第二に、より積極的に二次利用を推進するため、上記の公開データを使用データとし、分析メンバーを一般公募する参加者公募型二次分析研究会（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターによる共同利用・共同研究拠点事業）を実施した。計13名の研究者・院生が参加した。研究会は6月から1月にかけて計7回行われ、2月に成果報告会がオンライン開催された。

4) 2021年度ボード会議の開催状況

2021年度に開催されたボード会議の開催日時と内容は以下の通りである。

日時	アジェンダ
第33回ボード会議 (2021/6/2, 書面開催)	「親子調査2021」の調査票の検討と最終確認 ※4~5月の間に、ベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバーとの個別相談を行った。その後、書面開催でのボード会を行い、調査票の最終確認を行った。
第34回ボード会議 (2021/12/24, オンライン開催)	1. 対外的な影響力の現状と今後の計画について 2. 「親子調査2021」結果共有と研究テーマの検討 3. デジタル化検証テストについて

V. 教育活動

1. 大学院教育 (2021年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

法学政治学研究科

飯田 高	法社会学特殊研究 (法と経済学), 基礎法学特殊研究 (法と行動経済学), 法社会学専攻指導
石川 博康	民法特殊研究 (契約法基礎文献講読), 民法専攻指導, 基本科目民法3, 演習 (民法)
岩波 由香里	国際政治特殊研究 (国際政治・概論), 国際政治専攻指導
宇野 重規	政治学史特殊研究 (政治学史原典講読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導
齋藤 宙治	法社会学特殊研究 (法社会学の方法と実践), 法社会学専攻指導, 演習 (法社会学)
佐藤 岩夫	法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献講読), 法社会学専攻指導
田中 亘	実定法特殊研究Ⅱ (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)
中島 啓	国際法特殊研究 (国際法判例研究), 国際法専攻指導, 演習 (国際法判例研究)
NOBLE, Gregory W.	行政学専攻指導
林 知更	憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導 (国法学を含む)
平島 健司	現代ヨーロッパ政治特殊研究 (現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー), 比較政治特殊研究 (現代ドイツの政治), 国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む), 比較政治専攻指導
藤谷 武史	法社会学特殊研究 (法と経済学), 租税法特殊研究 (租税法演習), 財政法特殊研究 (財政法), 財政法特殊研究 (財政法演習), 財政法特殊研究 (財政と金融の法), 租税法専攻指導, 財政法専攻指導, 財政法, 演習 (財政法), 演習 (租税法)
保城 広至	国際政治特殊研究 (国際政治の定性分析法: QCAの基礎と応用), 国際政治専攻指導
前田 幸男	政治学特殊研究 (世論と投票行動), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治特殊研究 (比較政治学・概論), 政治過程論専攻指導
水町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導

経済学研究科

石原 章史	ミクロ経済学ワークショップⅠ (ミクロ経済学ワークショップⅠ), ミクロ経済学ワークショップⅡ (ミクロ経済学ワークショップⅡ), 産業経済特論 (Economics of Contracts and Organization)
伊藤 亜聖	世界経済Ⅱ (世界経済Ⅱ), アジア経済 (アジア経済), 中国経済 (中国経済), 現代経済演習 (地域研究ワークショップⅠ)
WEESE, Eric Gordon	ミクロ経済学ワークショップⅠ (ミクロ経済学ワークショップⅠ), ミクロ経済学ワークショップⅡ (ミクロ経済学ワークショップⅡ), 計量経済学Ⅰ (計量経済学Ⅰ)
加藤 晋	現代日本経済特論 (An Introduction to Social Choice Theory)
川田 恵介	労働経済 (機械学習の実証経済学への応用)
玄田 有史	雇用システム研究 (雇用システム研究), 経営学ワークショップⅠ (経営学ワークショップⅠ), 経営学ワークショップⅡ (経営学ワークショップⅡ)

近藤 絢子	労働経済特論 (Labor Economics I)
佐々木 弾	経済学演習 (ミクロ経済政策演習)
庄司 匡宏	開発経済 (Interdisciplinary Issues in Development Economics)
田中 隆一	労働経済 (教育経済学)
中林 真幸	日本経済史 I (日本経済史 I), 日本経済史 II (日本経済史 II)
中村 尚史	産業史特論 (ものと人間の経済史), 経済史演習 (経済史研究の課題と方法)
松村 敏弘	経済学演習 (寡占理論)
丸川 知雄	世界経済 I (世界経済 I), 中国経済 (中国経済), 現代経済演習 (地域研究ワークショップ I), 現代経済演習 (地域研究ワークショップ II)
森本 真世	経済史演習 (近代日本における内部労働市場の形成), 経済史演習 (近代日本の労働と組織)

人文社会系研究科

有田 伸	社会学演習 (日韓比較社会研究), 社会文化研究演習 (日韓比較社会研究), 韓国朝鮮言語社会演習 (日韓比較社会論), 韓国朝鮮文化研究演習 (日韓比較社会論)
中村 尚史	日本史学演習 (産業史特論), 日本史学演習 (経済史演習), 日本文化研究演習 (産業史特論), 日本文化研究演習 (経済史演習)
藤原 翔	社会学演習 (社会階層論), 社会文化研究演習 (社会階層論)

教育学研究科

佐藤 香	教育社会学特殊研究 (教育社会の計量分析), 教育社会学論文指導 (計量教育社会学論文指導)
三輪 哲	比較教育システム論基本研究 (教育社会学方法論研究), 教育社会学論文指導 (計量教育社会学論文指導)

総合文化研究科

有田 伸	アジア社会比較発展論 II
中島 啓	国際関係法 II
藤原 翔	計量社会科学 I
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較現代政治 II

公共政策学教育部

石川 博康	民事法の基層と現代的課題
川田 恵介	機械学習の実証経済学への応用
庄司 匡宏	Interdisciplinary Issues in Development Economics
平島 健司	地域政治 C (現代ドイツ政治), 現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー
藤谷 武史	財政法, 地方財政・租税論, 租税政策, 財政と金融の法
MCELWAIN, Kenneth Mori	比較政治学・概論
松村 敏弘	規制政策

学際情報学府

前田 幸男	文化・人間情報学特論 XVIII, 文化・人間情報学研究法 II Introduction to Academic English, International Conference Presentation, Academic Paper Writing I
MCELWAIN, Kenneth Mori	Information, Technology, and Society in Asia 114 Information, Technology, and Society in Asia 115 Information, Technology, and Society in Asia 116
三輪 哲	文化・人間情報学特論 XXI

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として講義を開講している。

2021年度はS Semesterで「経済史学への招待」というテーマで、中林真幸、森本真世、中村尚史が担当した（代表教員・中村）。その目的と概要は、以下のとおり。

【目的・概要】

本ゼミナールでは、歴史学と経済学との境界領域である経済史学の方法を、近年の歴史学や経済学の研究動向との関係にも留意しながら検討し、経済理論を参照しつつ堅固な実証によって歴史的事実に接近するという経済史学の立脚点について参加者全員で考えた。日本の経済史研究は、記述的経済史と計量経済史という、論証技術の如何を問わず、厳密な史料批判と反証可能性の担保という、近代実証史学の基本に忠実な姿勢を大切にしてきた。この点を最初に確認した上で、『岩波講座日本経済の歴史』を素材として日本における経済史学の展開について議論した。

【授業計画】

本ゼミナールは、経済史研究の手法と思考方法を学ぶため、『岩波講座日本経済の歴史3 近代1』という体系的に編集された1冊のテキストを、参加者全員で精読した。その内容は以下の通りである（括弧内は担当教員名）。

- 第1回 「ガイダンス」（全員）
- 第2回 「序章第1節」（中林）
- 第3回 「序章第2節」（中村）
- 第4回 「序章第3節」（森本）
- 第5回 「第1章第1節」（中林）
- 第6回 「第1章第2節」（森本）
- 第7回 「第1章第3節」（森本）
- 第8回 「第2章」（中林）
- 第9回 「第3章」（中村）
- 第10回 「第4章第1節」（中林）
- 第11回 「第4章第2節」（森本）
- 第12回 「第5章」（中村）
- 第13回 「総括討論」（中村）

2021年度も、新型コロナウイルス感染症の影響ですべてオンライン授業での開催となった。その関係もあり、履修登録者は多かったものの、最終的な単位取得者は2名に絞られた。しかし熱心な学生の参加を得ることができ、毎回、有意義かつ活発な議論が展開された。

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2020	危機対応の社会科学
2019	危機対応の社会科学
2018	現代中国ゼミナール：「習近平時代」の中国を議論する
2017	『働き方改革』について考える
2016	ガバナンスを問い直す
2015	ガバナンスを問い直す
2014	希望学—希望の社会科学的研究—
2013	希望学—希望の社会科学的研究—
2012	企業の経済学
2011	災害復興の政治学
2010	現代日本の政治経済分析
2009	企業の経済学
2008	企業の経済学
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容：理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み
2000	20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法

3. 学術フロンティア講義

社会科学研究所では2016年度以降、東洋文化研究所、史料編纂所と合同で、教養学部の主題科目である学術フロンティア講義「本郷文系研究所フロンティア講義」を開講している。2021年度も「調査で見る社会、歴史、アジア」を副題としてこの講義を開講し、丸川知雄教授が幹事教員を担当した。COVID-19の感染拡大により、講義は最後の2回を除いてはすべてオンラインとなったが、授業担当教員の協力を得て無事1学期間の講義を終えることができた。この講義の概要は以下のとおりである。

【目的】

本講義は、学部教育の総合的改革の一つとして、本郷地区キャンパスに設置された社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所の本郷文系研究所が連携・協力して開講する、学部前期課程学生を対象とした、研究擬似体験型の講義である。

3研究所の教員が、それぞれの分野の研究者の立場から、調査とは何か、なぜ調査を行うのか、調査を解釈する上で大切なことは何か、といった問いについて解説する。具体的には各研究所で実際に研究をしている調査事例や調査対象などに直接・間接に触れることで、調査を行う上での基本と醍醐味を学ぶ。

講義を通じて、受講者は後期課程進学後のあらゆる専門教育が必要とされる、調査に関する心構えや基本的な技法（「調査研究リテラシー」）を身につけることを目的とする。文系、理系を問わず、将来研究者となることに関心を持つ学生にとって特に有益な授業である。

【各回の内容と担当者】

第1回 4月9日（金） オリエンテーション 各研究所の紹介 真鍋祐子（東洋文化研究所）・丸川知雄（社会科学研究所）・遠藤基郎（史料編纂所）

- 第 2 回 4 月 16 日 (金) 「法廷文書からオスマン帝国の社会を知る」秋葉淳 (東洋文化研究所)
- 第 3 回 4 月 23 日 (金) 「仏典調査からアジアが見える」馬場紀寿 (東洋文化研究所)
- 第 4 回 4 月 30 日 (金) 「見えないものを探る：サマ・ディラウトによる世界宗教受容過程の比較」青山和佳 (東洋文化研究所)
- 第 5 回 5 月 7 日 (金) 「契約法における実証研究の意義」石川博康 (社会科学研究所)
- 第 6 回 5 月 21 日 (金) 「政府統計の活用方法について」近藤絢子 (社会科学研究所)
- 第 7 回 5 月 28 日 (金) 「世論をいかに測るか」永吉希久子 (社会科学研究所)
- 第 8 回 6 月 4 日 (金) 「史料調査とは？」山口英男 (史料編纂所)
- 第 9 回 6 月 11 日 (金) 「中世史料の調査研究と共有化」末柄豊 (史料編纂所)
- 第 10 回 6 月 18 日 (金) 「近世史料の調査」鶴田啓 (史料編纂所)
- 第 11 回 6 月 25 日 (金) 「現地調査・分析・復元実験—絵図を通して近世日本を解明する」杉本史子 (史料編纂所)
- 第 12 回 7 月 2 日 (金) 総括 (1) 社会科学研究所にて
- 第 13 回 7 月 9 日 (金) 総括 (2) 東洋文化研究所にて 真鍋祐子 (東洋文化研究所)・丸川知雄 (社会科学研究所)・遠藤基郎 (史料編纂所)

4. 初年次ゼミナール

初年次ゼミナールとは学生の主体的な学びを促進し、学問の基礎となる力を向上させるため、2015 年度から導入された教養学部前期課程の必修科目であり、社会科学研究所では 2021 年度 S セメスターで「史料 / 資料から読む歴史」という題目で開講した。23 名 (全て 1 年生) が履修登録し、全員が単位を取得した。目標・概要・授業計画・担当は、以下のとおりである。

【目的・概要】

歴史学における重要な 2 本の柱である、①先行研究の整理と②史料読解を通じて、歴史学の研究手法を理解し、歴史学的思考を養うことを目指す。文献を参加者自身が自らの問題関心のもとに探して行くことや、文献の輪読・発表を行う。

【授業計画】

以下のテーマについて参加者各自が史料および文献を収集し、毎回テーマを定めて発表をおこなった。

- 第 1 回 全体ガイダンス
- 第 2 回 合同授業 (オンデマンド方式で実施)
- 第 3 回 オリエンテーション
- 第 4 回 中国近代衛生史
- 第 5 回 中国古代皇帝号
- 第 6 回 中国の対チベット政策
- 第 7 回 16 世紀イギリス貿易とユダヤ人
- 第 8 回 ビスマルク外交
- 第 9 回 南北アメリカ奴隷制比較
- 第 10 回 日中戦争とその背景
- 第 11 回 政治的空間としての天安門広場
- 第 12 回 文化大革命
- 第 13 回 近代中国農民の性格

【担当】

河野正

5. 他部局・他大学等における教育活動

他部局 27件

法学部, 経済学部, 文学部, 教養学部, 教育学部

(国の機関) 内閣府経済社会総合研究所, 総務省統計研究研修所, 財務省財務総合政策研究所

(国公立大学) 東北大学, 千葉大学, 一橋大学, 広島大学, 東京都立大学, 大阪市立大学

(私立大学) 慶應義塾大学, 国際基督教大学, 早稲田大学, 武蔵大学, 立教大学, 関西学院大学, フェリス女学院大学, 昭和女子大学, 成蹊大学, 東京理科大学, 東京医療保健大学, 成城大学, 上智大学, 東洋大学, 淑徳大学, 日本女子大学, 東京女子大学

(国外大学) ニューカッスル大学

(大学共同利用機関法人) 国立情報学研究所

(認可法人) 日本銀行

VI. 国際交流

1. 人の往来

1) 海外招聘研究員

氏名	所属・職位	推薦教員	期間
CARLSON, Matthew M.	ヴァーモント大学教授	中林真幸教授	2021/6/4～2021/8/18
ICHINO, Naomi	エモリー大学准教授	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2022/1/5～2022/2/4

※海外招聘研究員へ3名の推薦があったが、1名については新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなかった。

2) 客員研究員

(1) 在籍一覧 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)

※国際交流実績調査の変更に伴い、2021年度から本務地（研究者が雇用されている機関の所在地）を記載する。

	本務地*	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	フランス	SALA, Yumiko Adrienne	リヨン政治学院助教	Japanese lawyers, legal mobilization and social movement	水町教授	2019/9/9～ 2021/8/31
2	イタリア	貝賀 早希子	欧州大学院マックス・ウェバー客員研究員	The Label of Democracy: Mobilising a 'Universal Value' in the League of Nations, 1920-1945	保城教授	2020/9/28～ 2021/9/27
3	フランス	SALA, Yumiko Adrienne	リヨン政治学院助教	Japanese lawyers, legal mobilization and social movement	水町教授	2021/10/1～ 2022/9/30
4	アメリカ	POLLMANN, Mina Erika	マサチューセッツ工科大学博士候補生	The Tragedy of Rising Power Politics	MCELWAIN 教授	2020/12/1～ 2021/7/15
5	アメリカ	INCERTI, Trevor Nicolas	イェール大学博士候補生	1. Do firms benefit from the revolving door? Evidence from Japan 2. Increasing harassment reporting rates: a field	MCELWAIN 教授	2020/12/7～ 2021/7/14
6	中国	KANG, Xuezhen	南開大学博士課程学生	Post-War Japan's Foreign Economic Cooperation	丸川教授	2021/1/26～ 2022/1/10
7	イギリス	両角 敦良	ノッティンガム大学助教	Accountability of school principals and education outcomes	田中隆一 教授	2021/8/2～ 2021/9/17
8	フランス	仲野 謙心	エクス-マルセイユ大学博士課程学生	Renewal and border of the union actions - France/Japan comparison	近藤教授	2021/9/6～ 2021/12/31
9	ブラジル	PEREIRA Lima Filho, José FLoriano	ブラジル議会研究所高等教育部長	Japan's economic strategies in Latin America and the implications of Chinese expansion in the region	丸川教授	2021/11/12～ 2022/10/10
10	イギリス	両角 敦良	ノッティンガム大学助教	Accountability of school principals and education outcomes	田中隆一 教授	2022/1/4～ 2022/1/22

	本務地*	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
11	アメリカ	ICHINO, Nahomi	エモリー大学准教授	Methods of Differences: Credible research design and analysis using qualitative information	MCELWAIN 教授	2022/2/5～ 2022/4/8
12	大韓民国	KIM, Young (金英)	釜山大学教授	日本における女性のライフコース選択のパラダイム転換に関する研究：若年女性のキャリアー企画と実践を中心に	有田教授	2022/3/17～ 2023/2/28

(2) 国別累計 (国籍)

※国際交流実績調査の変更に伴い、国別累計については2021年度から国籍ではなく本務地（研究者が雇用されている機関の所在地）の実績とする。

(単位：人)

国籍 / 本務地*	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
アイルランド	1							
アメリカ	4	2	7	6	5	8	4	3
イギリス				2	1			2
イスラエル			1	1				
イタリア						2		1
インド	1							
インドネシア	1		1					
オーストリア					1	1		
オランダ				1				
ギリシャ						1	1	
スイス	1	1	1	2	2			
スウェーデン		2						
チェコ *1			1					
ドイツ	1		2		3	2		
トルコ						1	1	
ノルウェー	1	1						
ブラジル			1	1				1
フランス	4					2	1	3
ベルギー						1		
ポーランド						1	1	
ポルトガル		1						
ルーマニア						1		
ロシア *2			1	1	1			
韓国	2	3	4	4	5	4		1
台湾			1		1	2		
中国	3	6	4	3	4	4	2	1
日本	2	4	5	3	2	4	3	
計	21	20	29	24	25	34	13	12

*1 チェコスロバキアも含む

*2 旧ソ連も含む

3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
NOBLE, Gregory W.	アメリカ	2021/5/9～2022/4/28	Participate in a project on Japanese business and political economy led by Professor Ulrike Schaeede.
中村 尚史	アメリカ	2021/8/17～2022/7/23	ハーバード・イェンチン研究所での調査・研究
BABB, James David	英国	2021/9/17～2021/11/9	英文図書刊行支援事業
SHAW, Meredith Rose	アメリカ	2021/10/21～2021/11/2	Mansfield-Luce Asia Scholars Network 開催の学術ワークショップに参加
BABB, James David	アメリカ	2022/1/25～2022/2/28	英文図書刊行支援事業
石田 賢示	アメリカ	2022/3/18～2022/5/31	東京大学・プリンストン大学戦略的パートナーシップ事業に関する研究
永吉 希久子	アメリカ	2022/3/26～2023/3/31	Stanford Center on Poverty and Inequality での移民の階層的地位達成に関する研究の実施

2. Social Science Japan Journal (SSJJ)

SSJJ は、2009 年 1 月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index SSCI) に公式に登録されており、著名な電子雑誌 JSTOR のアーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社会科学研究所のスタッフが編集長、副編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員 6 名—日本国内の大学から 2 名、地域代表 4 名 (北アメリカ、ドイツ語系・ヨーロッパ、中東他)—を招聘している。さらに、国際編集委員会は多くの外国人研究者を含む 37 名の著名な研究者により構成されている。2018 年 12 月以降、ツイッター (@ssjj_jrnl) などの SNS を経由して、積極的に論文募集、投稿案内や論文刊行の案内を行い、フォロワーも増加している。2021 年度には第 24 巻 1 号および 2 号が刊行された。

2021 年の 1 ヶ月の平均の論文のダウンロード回数 (PDF と HTML)	3,548 (2020 年, 3,036)
Impact Factor	1.154 (2020 年, 0.815)

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum) は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー (2021 年度は宇野重規) およびモデレーター (鈴木路子) を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2021 年度の購読者数は、国内外 2,658 名 (2022 年 4 月 8 日現在) にのぼり、配信された投稿数は、2021 年度には 412 件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイブにおさめられている。

2) 国際交流協定

相手機関名	国名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
ベルリン自由大学	ドイツ	全学協定	1992/10	2012/10 2017/10	平島教授
東アジア研究所 [リヨン大学 (リヨン高等師範学校 - リヨン政治学院 - リヨン第2大学), 国立科学研究センター]	フランス	部局間協定	1998/6	2013/6 2018/4	NOBLE 教授

4. 英文図書刊行支援事業

英文図書刊行支援事業は、東京大学の人文・社会科学系教員による英文学術図書刊行を支援するものである。本学でなされている人文・社会科学系の研究においては、国際的に卓越した水準にあるにもかかわらず、発表言語がもっぱら日本語であるために、必ずしも国際的に十分に認知されていないものが少なくない。本事業は、このような状況を改善するため、欧米の University Press をはじめとする世界の有力出版社からの英文学術図書刊行を支援することを目指している。社会科学研究所が、東洋文化研究所とともに事業を推進する主体となる。

2019年4月より James Babb 准教授が社会科学研究所に着任し、同様に東洋文化研究所で採用された Christopher Gerteis 准教授とともに事業の推進にあたっている。2019年11月15日にはキックオフシンポジウム「人文・社会科学系のための海外出版支援シンポジウム Meet the Publishers」を開催し、同シンポジウムには Yale, Columbia, California の各 University Press の編集者を招き、本学から部局を超えて60名の参加者があった。

2020年以降、新型コロナウイルスの影響で、特に海外からの編集者招聘が困難となるなど、活動には制約を強いられているが、毎年、オンラインでの国際シンポジウムを開催し、①「英語の本を出版するコツ」(2020年10月23日開催)。納富信留教授(東京大学大学院人文社会系研究科)と Joe Ng 氏(Cambridge University Press 編集者)による基調講演、およびブレイクアウトセッションに約50名の参加者を得た。②「Publishing in English for International Audiences」(2021年11月17日開催)。海外出版社からの編集者9名、日本側参加者約30名を得て、少人数のブレイクアウトセッションを活用して、活発な質疑・相談の機会を提供することができた。2021年度には、51件の出版企画の相談に応じ、契約数7件、出版数1冊を達成した。また2021年度からの試みとして、社会科学系部局の教員の協力を得て、英文図書刊行を促進する上で障害となる各学問領域に固有の課題を洗い出した上で、各領域特有の支援ニーズに即した支援体制の構築および積極的な働きかけにも着手した。

今後も、Book Proposal 作成方法など英文図書刊行にあたって必要なスキルを身につけるためのワークショップを開催し、2022年秋に計画している海外編集者招聘イベントに向けてのロードマップを作成し、英文著作の出版を希望する教員に対して、Book Proposal 作成や契約締結など、英文図書刊行までを全面的に支援する作業を継続・強化する。

Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

1. 研究倫理審査

1) 研究倫理審査委員会

2014年11月20日教授会において、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され、これに基づき、研究倫理審査委員会が発足した。研究倫理審査委員会は、①研究所に所属する研究者が行う、人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査）、②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見、③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議、の各活動を行うものとされている（規則第4条）。

なお、委員の具体的氏名は、任期満了後の年報で公表することとされている。この間、研究倫理審査委員会委員を務め、2022年3月末までに退任したのは次の通りである（敬称略、五十音順）。

飯田高（社会科学研究所教授）、石田賢示（社会科学研究所准教授）、齋藤哲志（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、境家史郎（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、佐藤岩夫（社会科学研究所教授）、白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、武川正吾（明治学院大学社会学部教授）、水町勇一郎（社会科学研究所教授）、米村千代（千葉大学文学部教授）

2021年度は、上記①の研究倫理審査に関わり、26件の申請があり、委員会を開催して審査を行った。研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお、本年報においては、「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてののみ、調査名を公示するものとする。）。

〔研究倫理審査の活動実績〕

申請件数 26件
審査完了件数 26件

（審査結果の内訳：「承認」25件、「条件付承認」0件、「非承認」0件、「非該当」0件、「全学の審査の推奨」1件。なお、判定区分は、細則3条2項による。）

〔承認の判定を受けた調査一覧〕

調査名	申請者	承認日
通学コスト意識に関するインターネット調査	田中隆一教授	2021/5/26
子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）	大崎裕子特任助教	2021/6/22
中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究	藤原翔准教授	2021/7/21
再分配政策への意識調査：階層意識とCOVID-19対応を巡る包摂意識	中林真幸教授	2021/7/21
再現実験を用いたウェブ調査における質問設計効果の測定	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2021/7/21

調査名	申請者	承認日
公立中学生の生活と学習に関する計量社会調査	三輪哲教授	2021/7/21
政治と地域社会に関するコンジョイント実験	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2021/8/31
暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 (SSJDA Panel) の実施【追跡調査】	藤原翔准教授	2021/10/1
現在の社会や政治に関する意識調査	加藤晋准教授	2021/10/21
中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究	藤原翔准教授	2021/11/29
格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究 (継続サンプル)	石田浩特別教授	2021/11/29
インクルーシブな職場環境による従業員への健康影響に関する研究	横内陳正助教	2021/12/15
日本における観衆費用 (audience costs) の存在を検証する	保城広至教授	2022/1/12
暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 (SSJDA Panel) の実施【追跡調査】	藤原翔准教授	2022/1/12
暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 (SSJDA Panel) の実施【追加抽出調査】	藤原翔准教授	2022/1/12
高齢者からの判断能力低下への備えに関する相談と対応実態に関する調査	山口絢学振特別研究員	2022/1/12
制度と規範意識に関するオンライン調査	飯田高教授	2022/1/12
再分配政策への意識調査：階層意識と COVID-19 対応を巡る包摂意識	中林真幸教授	2022/2/7
大学生の学習と生活に関する調査一日中比較研究	王師准教授	2022/2/18
日本における政治イデオロギー測定方法に関する研究	前田幸男教授	2022/3/8
これまでの人生経験に関する調査	石田浩特別教授	2022/3/8
国際的な批判が世論に与える影響に関するサーベイ実験	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2022/3/8
社会科学者のイメージに関する意識調査	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2022/3/8
コロナ期の高等教育に関する意識調査	WEESE, Eric Gordon 准教授	2022/3/8
緊急事態条項に関する調査実験	MCELWAIN, Kenneth Mori 教授	2022/3/8

2) 研究倫理研修等

2013年度以降、社会科学研究所主催の研究倫理研修を年1回、定例開催してきた。2016年度以降は、文系3研究所(社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所)内で持ち回りの開催とすることとしており、2021年度は、社会科学研究所主催で、佐藤香教授を講師とし、「人文社会科学における研究倫理の現代的課題—社会調査を中心として」をオンラインで開催し、3研究所あわせ教職員89名の参加があった。

2. 研究会およびシンポジウム

1) 社研セミナー

開催日	題 目	報告者
2021/4/13	Asymmetric Burden-Sharing and the Restraining and Deterrence Effects of Alliances	岩波由香里 (社会科学研究所)
2021/5/11	離婚における子どもの養育費と面会交流の取り決めについて	齋藤宙治 (社会科学研究所)
2021/6/8	20 世紀初頭における炭鉱業の採用と管理	森本真世 (社会科学研究所)
2021/7/13	日本の学力格差の経年変化と国際比較	森いずみ (社会科学研究所)
2021/9/14	Arm's length relationship to science and society 科学と社会への関係性と距離感	佐々木弾 (社会科学研究所)
2021/10/12	デジタルプラットフォームと労働法の課題	水町勇一郎 (社会科学研究所)
2021/11/9	『民主主義とは何か』を語る	宇野重規 (社会科学研究所)
2021/12/14	日本における負の社会的紐帯	石田賢示 (社会科学研究所)
2022/1/11	チャレンジストレッサーと若年労働者の成長	池田めぐみ (社会科学研究所)
2022/2/8	社会調査データから描く自営業の姿	仲修平 (明治学院大学)
2022/3/8	「地域安全システム」から「地域安全・持続システム」へ、そして「地域力創発デザイン」へ	加藤孝明 (社会科学研究所・生産技術研究所)

2) Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を継続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2021 年度はコロナ禍の影響を受け活動を中止した。

3) Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会)

Ph.D. Kenkyukai (若手研究者研究会) は、所員の MCELWAIN, Kenneth Mori, NOBLE, Gredory W. をオーガナイザーとして博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、前田幸男等他の所員も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2021 年度はコロナ禍の影響を受け活動を中止した。

3. 出版物

1) 『社会科学研究』

第73巻第1号(2022年3月8日)

特集 中華人民共和国初期における国家と社会

第73巻第2号(2022年3月8日)

特集 「グローバル・サウス」と現代国際法の課題

2) Discussion Paper Series

日本語シリーズ(J)

J-231 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「梅田弘美(東京都政策企画局海外広報担当部長)インタビュー調査記録」, 2021. 6.

J-232 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「丹羽恵玲奈(東京都主税局税制部長)インタビュー調査記録」, 2021. 7.

J-233 平島健司, 「自由主義と立憲国家—西中欧における自由主義の遺産—」, 2021. 8.

J-234 荒見玲子・岩崎千玲・大谷基道・松井望, 「橋本礼子(愛知県福祉部長)インタビュー調査記録」, 2021. 9.

J-235 森いづみ・高山敬太・大和洋子, 「英語教育における官民連携の背景と実態に関するインタビュー調査記録」, 2021. 8.

J-236 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「川端眞理(和歌山県那賀振興局長)インタビュー調査記録」, 2022. 2.

J-237 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「藤田博美(鳥取県令和新时代創造本部女性活躍推進課長)インタビュー調査記録」, 2022. 2.

J-238 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「高橋紀子(鳥取県統轄監)インタビュー調査記録」, 2022. 2.

J-239 荒見玲子・大谷基道・松井望, 「船富由紀氏(和歌山県企画部地域振興局移住定住推進課長)インタビュー調査記録」, 2022. 2.

外国語シリーズ(F)

F-196 Naofumi NAKAMURA “The First Globalization and the US-East Asian Locomotive Trade: Focusing on Baldwin Locomotive Work and Frazar & Co. in Japan”, Aug. 2021.

F-197 Wataru TANAKA and Masaki IWASAKI “Homogeneity and Heterogeneity in How Institutional Investors Perceive Corporate and Securities Regulations”, Dec. 2021.

3) 所員の著書

※ 2021年度に刊行された所員(下線)の単著・共著(編者, 訳書を含む, 科学研究費補助金の報告書, 各種研究会の報告書などは除く).

※ 2020年度に刊行された著書も一部含む.

植田浩史・三嶋恒平(編著) 伊藤亜聖 他(著) 『中国の日系企業—蘇州と国際産業集積—』慶應義塾大学出版会, 2021. 2.

Richard F. Doner, Gregory W. Noble, and John Ravenhill “The Political Economy of Automotive Industrialization in East Asia” Oxford University Press, 2021. 3.

長谷川珠子・石崎由希子・永野仁美・飯田高(著) 『現場からみる障害者の雇用と就労法と実務をつなぐ』弘文堂, 2021. 4.

青山潤・玄田有史(編著) 『さんりく 海の勉強室』岩手日報社, 2021. 4.

田中亘(編著) 飯田秀総・久保田安彦・小出篤・後藤元・白井正和・松中学・森田果(著) 『数字でわかる会社法 第2版』有斐閣, 2021. 4.

宍戸常寿・石川博康(編) 『法学入門』有斐閣, 2021. 4.

丸川知雄・李海訓・徐一睿・河野正(著) 『タバコ産業の政治経済学 世界的展開と中国の現状』昭和堂, 2021. 5.

永吉希久子(編著)・石田賢示 他(著) 『日本の移民統合—全国調査から見る現況と障壁』明石書店, 2021. 6.

- 中村高康・三輪哲・石田浩（編著）『シリーズ 少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』東京大学出版会，2021.7.
- 丸川知雄（著）『現代中国経済〔新版〕』有斐閣，2021.8.
- 有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子（編）有田伸・藤原翔・永吉希久子・三輪哲 他（著）『シリーズ 少子高齢社会の階層構造 3 人生後期の階層構造』東京大学出版会，2021.9.
- 水町勇一郎（著）『詳解 労働法〔第2版〕』東京大学出版会，2021.9.
- 毛里和子（編著）伊藤亜聖 他（著）『中国はどこへ向かうのか ―国際関係から読み解く―』弦書房，2021.10.
- 樋口美雄 / 労働政策研究・研修機構（編）黒川すみれ・玄田有史 他（著）『コロナ禍における個人と企業の変容 働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会，2021.11.
- 加藤晋・伊藤亜聖・石田賢示・飯田高（著）『デジタル化時代の「人間の条件」ディストピアをいかに回避するか?』筑摩書房，2021.11.
- 中里実・藤谷武史（編著）『租税法律主義の総合的検討』有斐閣，2021.12.
- 鈴木一功・田中亘（編著）『パリュエーションの理論と実務』日経BP 日本経済新聞出版本部，2021.12.
- 宇野重規（著）『自分で始めた人たち 社会を変える新しい民主主義』大和書房，2022.2.
- 松原宏・地下誠二（編）玄田有史・加藤孝明 他（著）『日本の先進技術と地域の未来』東京大学出版会，2022.3.
- 齋藤宙治（著）『子どもと法 ―子どもと大人の境界線をめぐる法社会学―』東京大学出版会，2022.3.
- 玄田有史・萩原牧子（編）玄田有史・三輪哲 他（著）『仕事から見た「2020年」 ―結局、働き方は変わらなかったのか?―』慶應義塾大学出版会，2022.3.
- 水町勇一郎（著）『労働法〔第9版〕』有斐閣，2022.3.
- 佐藤岩夫・阿部昌樹（編著）飯田高・山口絢 他（著）『スタンダード法社会学』北大路書房，2022.3.

4. 受賞一覧

<学外>	タイトル	受賞者	受賞著書
5月	第37回大平正芳記念賞特別賞	永吉希久子	『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』（中公新書，中央公論新社）
5月	第37回大平正芳記念賞特別賞	伊藤亜聖	『プロトタイプシティ 深せんと世界的イノベーション』（KADOKAWA）※共著
6月	第22回読売・吉野作造賞	伊藤亜聖	『デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か』（中央公論新社）
10月	第42回石橋湛山賞	宇野重規	『民主主義とは何か』（講談社現代新書）
12月	令和3年度社会調査協会賞優秀研究活動賞	永吉希久子	
12月	令和3年度社会調査協会賞優秀研究活動賞	藤原翔	
2月	第12回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）	佐藤香	『格差社会と都市空間―東京圏の社会地図 1990-2010』（鹿島出版会）※分担執筆
2月	2021年度中小企業研究奨励賞・経済部門 準賞	伊藤亜聖	中国の日系企業―蘇州と国際産業集積―』（慶應義塾大学出版会）※分担執筆

<学内>	タイトル	受賞者	受賞内容
11月	業務改革総長賞 理事賞	総務チーム	社研オンライン事務室

5. 社会との連携

1) 所員の参加している学会一覧

American Economic Association	American Political Science Association	
American Society of International Law	American Sociological Association	
Asian and Australasian Society of Labour Economics, Association for Asian Studies	Asian Law and Society Association	
Comparative and International Education Society	Canadian Economic Association	
Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften	Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft	
Economic History Society	Econometric Society	
European Political Science Association	European Consortium for Political Research	
Game Theory Society	European Society of International Law	
International Studies Association	International Fiscal Association	
ISA-RC02 (Economy and Society)	International Sociological Association	
ISA-RC28 (Social Stratification)	ISA-RC04 (Sociology of Education)	
la Société Française de Finances Publiques (SFFP)	ISA-RC31 (Sociology of Migration)	
Midwest Political Science Association	Law and Society Association	
Research Committee on Sociology of Law	Population Association of America	
Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE)	Royal Economic Society	
Southern Economic Association	Society of Labor Economists	
	Western Economic Association International	
アジア政経学会	アメリカ政治学会	移民政策学会
応用地域学会	開発経済学会	環境経済・政策学会
関西社会学会	関東社会学会	企業家研究フォーラム
経営行動科学学会	経営史学会	経済統計学会
現代韓国朝鮮学会	現代史研究会	交通史学会
行動経済学会	国際社会学会	国際法学会
国際法協会日本支部	国際労働法社会保障法学会	史学会
司法アクセス学会	社会経済史学会	社会思想史学会
人材育成学会	数理社会学会	政治経済学・経済史学会
政治思想学会	世界法学会	全国憲法研究会
租税法学会	大学教育学会	地域安全学会
地域活性学会	地区防災計画学会	中国経済経営学会
中日教育研究学会	鉄道史学会	ドイツ憲法判例研究会
東北社会学研究会	東北社会学会	仲裁 ADR 法学会
都市計画学会	土木学会	日仏法学会
日本 NPO 学会	日本応用経済学会	日本応用地域学会
日本火災学会	日本家族社会学会	日本危機管理防災学会
日本キャリアデザイン学会	日本教育社会学会	日本教育工学会
日本計画行政学会	日本経済学会	日本現代中国学会
日本建築学会	日本公共政策学会	日本公衆衛生学会
日本交渉学会	日本高等教育学会	日本行動計量学会
日本公法学会	日本混合研究法学会	日本国際経済学会
日本国際政治学会	日本災害情報学会	日本災害復興学会
日本産業衛生学会	日本私法学会	日本社会学会
日本社会心理学会	日本住宅会議	日本数理社会学会
日本政治学会	日本選挙学会	日本中小企業学会
日本ドイツ学会	日本統計学会	日本都市計画家協会

日本比較教育学会	日本比較政治学会	日本評価学会
日本ベンチャー学会	日本法社会学会	日本法と経済学会
日本労使関係研究協会	日本労働法学会	日独社会科学学会
日独法学会	比較経済体制学会	比較法学会
法と教育学会	法と経済学会	民主主義科学者協会法律部会
メトロポリタン史学会	歴史学研究会	

2) 所員の参加した審議会・委員会一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

従事先	従事先職名
内閣官房行政改革推進本部	行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
内閣官房働き方改革実現推進室	働き方改革フォローアップ会合構成員
人事院	「国家公務員制度に関する勉強会」メンバー
日本学術会議	日本学術会議連携会員
日本学術会議	日本学術会議会員
内閣府	規制改革推進会議委員
内閣府消費者委員会	消費者委員会専門委員
総務省	「統計委員会 人口・社会統計部会」審議協力者
総務省	「統計委員会」委員
総務省	官民競争入札等監理委員会専門委員
総務省	プラットフォームサービスに関する研究会構成員
総務省行政評価局	行政評価局アドバイザー
総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
総務省統計局	令和7年国勢調査有識者会議 構成員
総務省統計局	令和2年国勢調査有識者会議 構成員
総務省統計局	雇用失業統計研究会構成員
外務省	地球規模課題への対処と新たな時代の人間の安全保障を考える研究会委員
財務省	財政制度等審議会委員
財務省	関税・外国為替等審議会 専門委員
文部科学省	「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」研究会専門委員
文部科学省	「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」委託事業審査委員会委員
文部科学省	令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）委託事業審査委員会委員
文部科学省	令和3年度「統計調査等における調査項目の整理等を通じたEBPM推進に資する調査研究」委託事業審査委員会委員
文部科学省	アジア太平洋数理・融合研究戦略検討会委員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	委託事業「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握（研究室パネル調査）（2021年度分）」に関する技術審査会における技術審査専門員
文部科学省 科学技術・学術政策研究所	研究室パネル調査アドバイザー・検討会委員
国立教育政策研究所	「「公教育データ・プラットフォーム（仮称）」構築に関するコンサルティング業務」審査委員会委員
厚生労働省	「EBPM推進に係る調査研究等一式」提案書技術審査委員会委員長
厚生労働省	「社会保障審議会」臨時委員（統計分科会員）
厚生労働省	障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー
厚生労働省	政策評価に関する有識者会議委員
厚生労働省	「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業」及び「障害福祉サービス等従事者処遇状況調査」技術評価委員
厚生労働省	労働政策審議会臨時委員
国立社会保障・人口問題研究所	研究プロジェクト委員

従事先	従事先職名
経済産業省	産業構造審議会 通商・貿易分科会 臨時委員
経済産業省電力・ガス取引監視等委員会	電力・ガス取引監視等委員会専門委員
消費者庁	消費者裁判手続特例法等に関する検討会委員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
資源エネルギー庁	調達価格等算定委員会委員
国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会委員
独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人経済産業研究所	「賃金格差と産業ダイナミクスの関係」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	「日本の労働市場に関する実証研究」プロジェクトメンバー
独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
独立行政法人経済産業研究所	「アントレプレヌール・エコシステムの形成」プロジェクトメンバー
電力広域的運営推進機関	需給調整市場検討小委員会委員
電力広域的運営推進機関	調整力及び需給バランス評価等に関する委員会委員
電力広域的運営推進機関	容量市場の在り方等に関する検討会委員
電力広域的運営推進機関	広域系統整備委員会委員
電力広域的運営推進機関	広域連系システムのマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会委員
東京都	第44期東京都労働委員会委員
東京都	第45期東京都労働委員会委員
東京都	東京都消費者被害救済委員会委員
新潟県	「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」委員
岩手県立釜石高等学校	岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
釜石市	釜石市地方創生アドバイザー
戸田市教育委員会	戸田市教育政策シンクタンク外部アドバイザー
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	令和3年度厚生労働省委託事業「個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業」における「研修運営委員会」委員、「幹事会」座長、「テキスト作業部会」座長
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	令和3年度厚生労働省委託事業「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業検討委員会」委員
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	令和3年度厚生労働省委託事業「労働条件ポータルサイト『確かめよう 労働条件』の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業検討委員会」委員
公益財団法人 日本国際問題研究所	令和3年度外務省外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）「国際秩序変容期の競争と連携—グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言」プロジェクトにおける「経済・安全保障リネージュ研究会」委員
公益財団法人 日本国際問題研究所	外務省委託事業 令和3年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業A）「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略—台頭する中国と日米欧の新たな協調」研究プロジェクト サブ・プロジェクトI 『『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容』委員
公益社団法人 日本国際問題研究所	トヨタ財団助成 2019年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」「先端技術と国際関係：安全保障・経済・情報通信技術を巡る国際関係に関する課題検討とプラットフォーム形成」プロジェクト研究会委員
株式会社 インテージリサーチ	環境配慮契約法基本方針検討会「電力専門委員会」委員（環境省委託）
株式会社 三菱総合研究所	厚生労働省委託事業「最低賃金に関する調査研究事業」における「最低賃金に関する研究会」座長
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	総務省委託事業「公的統計の国際比較可能性に関する調査研究（社会統計編）」アドバイザー

従事先	従事先職名
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 調査検討委員会」委員
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	令和3年度厚生労働省委託事業「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	令和3年度厚生労働省委託事業「厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会」委員
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	内閣府委託事業「EBPMに関する調査業務」における「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」委員
東京大学エコノミックコンサルティング株式会社	令和3年度文部科学省委託事業「オンライン学習システムを活用した教育データの分析事業」にかかるプロジェクトアドバイザー

6. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、社会科学研究所にとって最も重要な冊子体の広報媒体である。所外への配布部数は限定されているが、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ。2009年度の46号からPDFファイルでホームページに掲載している。ウェブ媒体としては研究所のホームページ（日本語版と英語版）があり、そこには社会科学研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。また、社会科学研究所の概略を来訪者に案内するハンディなプロシユア（和英併記）も随時更新されている（最新版は2020年度に刊行）。

以下に、研究所ホームページの主なコンテンツの一覧を掲げる。

案内

社研について、年報、メールニュース配信登録、各種募集、インタビューページ、研究所創立周年行事

スタッフ

スタッフ一覧、部門構成、名誉教授一覧

研究

全所的プロジェクト研究、グループ共同研究、研究会・セミナー、社研シンポジウム、刊行物等、調査研究

教育・社会連携

所員の発言、サマーセミナー、ホームカミング

国際活動

Social Science Japan Journal, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

担当部署で管理するコンテンツ（研究所トップページにリンクを掲載）

図書室

社会科学のメソドロジー（全所的プロジェクト研究）

附属社会調査・データアーカイブセンター

社研の研究活動

危機対応学プロジェクト、

現代中国研究拠点（2022年度からはグローバル中国研究拠点）、

「子どもの生活と学び」研究プロジェクト、

「超高齢化社会における紛争経験と司法政策」研究プロジェクト、

希望学プロジェクト、

英文図書刊行支援事業

新刊著書訪問

リンク

全学のコンテンツや関係する外部機関へのリンク

2021年度は、2020年度に続き、コロナウイルス感染症により業務が制約を受ける状況にあったが、その中でも、スタッフページにおいて所員自身が運用する個人ページへのリンクを貼ったり、全学のコンテンツや関係外部機関へのリンクを設けるなど、研究所ホームページの充実に努めた。

2021年12月から、各所員が、研究活動を随時Google Formにより研究所に報告するシステムの稼働を開始した。これに合わせて、研究所ホームページでは、ニュース&インフォメーションにおいて、従前は掲載していなかった論文の刊行情報（査読付雑誌の場合は、アクセプトの情報）を含め、所員の活動に関する情報を随時掲載している（「所員の発言」「所員の研究」「刊行情報」など）。また、社研セミナー、SSJDAセミナー、全所的プロジェクト関連行事、現代中国研究拠点オンラインセミナーなどのセミナーの開催情報や、社会科学研究所・生産技術研究所主催シンポジウム、英文図書刊行支援事業シンポジウムなどのイベント情報を随時掲載した。

電子メールによる「社研メールニュース」を毎月発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、全所的プロジェクト関連行事、人事情報（異動、人材公募情報）など社会科学研究所に関する情報を掲載している。受信希望者は、ホームページから定期購読を申し込むことができる。

2020年度に続き、所内の各種広報関連業務の間での連携と情報共有を広げるため、拡大広報委員会を開催した。

Ⅷ. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

1) 比較現代法

飯田 高 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学，法と経済学

2. 経歴

2000年 3月	東京大学法学部卒業
2000年 4月～2002年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）
2002年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2006年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2006年 4月～2013年 3月	成蹊大学法学部助教授・准教授
2009年 8月～2011年 5月	カリフォルニア大学バークレー校 「法と社会」研究センター客員研究員
2013年 4月～2015年 3月	成蹊大学法学部教授
2015年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①社会規範の発生と変容に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence and transformation of social norms）
- ②法の効果の実証（Empirical and methodological study on the effect of law in society）
- ③法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）
- ④法と社会規範の系統学的研究（Phylogenetic study of law and social norms）
- ⑤「測ること」の社会科学（Social science of measurement）[全所的プロジェクト]

4. 所属学会

日本法社会学会（理事），法と経済学会（理事），司法アクセス学会（理事），Law and Society Association，数理社会学会，法と教育学会，日本交渉学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の運営委員として活動している（主にワークショップ担当）。
- ②全所的プロジェクトのうち、「測ることの社会科学」班のサブリーダー、「社会科学の哲学」班および「法学の方法」班のメンバーとして参加している。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金基盤研究（C）「市場の動態とルールの変遷過程：系統学的アプローチ」（課題番号：19K01258）の代表者として研究を行った。

- ②科学研究費補助金基盤研究 (A)「法的判断の構造とモデル化の探求：AIはリーガル・マインドを持てるか？」(研究代表者：太田勝造明治大学法学部教授，課題番号：18H03612)に研究分担者として参加している。
- ③科学研究費補助金基盤研究 (A)「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」(研究代表者：中林真幸教授，課題番号：18H03630)に研究分担者として参加している。
- ④科学研究費補助金基盤研究 (A)「森林・入会の過少利用とアンチ・commons論：所有権論の地理空間学的転回」(研究代表者：高村学人立命館大学政策科学部教授，課題番号：20H00057)に研究分担者として参加し，主として理論研究を担当している。
- ⑤科学研究費補助金挑戦的研究 (開拓)「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究」(研究代表者：藤原翔准教授，課題番号：21K18131)に研究分担者として参加している。
- ⑥科学研究費補助金基盤研究 (B)「日米欧司法統計の比較歴史研究：横断的考察と縦断的考察の統合」(研究代表者：佐藤岩夫教授，課題番号：21H00657)に研究協力者として参加している。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『現場からみる障害者の雇用と就労：法と実務をつなぐ』(共著者：長谷川珠子・石崎由希子・永野仁美) 弘文堂，2021年4月，375頁。
- ②『デジタル化時代の「人間の条件」：ディストピアをいかに回避するか?』(共著者：加藤晋・伊藤亜聖・石田賢示) 筑摩選書，2021年11月，256頁。
- ③「市場・企業」佐藤岩夫=阿部昌樹編『スタンダード法社会学』北大路書房，2022年3月，232-241頁。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①「市場におけるルールと私的組織：市場ガバナンスに関する試論」金融研究 40 卷 3 号，2021 年 7 月，1-44 頁。
- ②“Prosociality and the Uptake of COVID-19 Contact Tracing Apps: Survey Analysis of Intergenerational Differences in Japan,” *JMIR Mhealth Uhealth* 9(8): e29923, (Co-authored with Masahiro Shoji, Asei Ito, Susumu Cato, Kenji Ishida, Hiroto Katsumata, and Kenneth Mori McElwain), doi.org/10.2196/29923, August 2021.
- ③“Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan,” *Economics of Disasters and Climate Change*, (Co-authored with Masahiro Shoji, Susumu Cato, Kenji Ishida, Asei Ito, and Kenneth Mori McElwain), doi.org/ 10.1007/s41885-021-00103-5, November 2021.
- ④“Social Media Infodemics and Social Distancing under the COVID-19 Pandemic: Public Good Provisions under Uncertainty,” *Global Health Action* 14(1) (Co-authored with Susumu Cato, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji), doi.org/10.1080/16549716.2021.1995958, November 2021.
- ⑤“Vaccination and Altruism under the COVID-19 Pandemic,” *Public Health in Practice* 3(12): 100225 (Co-authored with Susumu Cato, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain, and Masahiro Shoji), doi.org/10.1016/j.puhip.2022.100225, January 2022.

その他雑誌論文

- ①「くじとリスク：ミクロレベルの一考察」法と哲学 7 号，2021 年 6 月，119-144 頁。
- ②「自助・共助・公助の境界と市場」経済分析 203 号，2021 年 7 月，285-307 頁。
- ③「訴訟当事者の声を拾うには：民事訴訟調査のサンプリングと回答率について」法と社会研究 6 号，2021 年 9 月，103-128 頁。
- ④「ソフトローとは何か」法学教室 497 号，2022 年 2 月，10-14 頁。
- ⑤「EBPM と DX は計画行政をどう変えるか」計画行政 45 卷 1 号，2022 年 2 月，27-32 頁。
- ⑥「新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査：概要と記述統計分析」(共著者：石田賢示，伊藤亜聖，勝又裕斗，加藤晋，庄司匡宏，ケネス・盛・マッケルウェイン)，社会科学研究 73 卷 2 号，2022 年 3 月，95-125 頁。

3) MISC

- ①「高齢者にとっての民事裁判」超高齢社会における紛争経験と司法政策 (CJRP) ディスカッション・ペーパー・シリーズ，No. 33，2021 年 6 月。
- ②「法社会学とはどんな学問？」法学教室，2021 年 8 月，491 号 48-51 頁。
- ③「弁護士業に対する期待度と満足度」自由と正義 72 卷 8 号，2021 年 8 月，170-173 頁。

- ④「法科大学院出身者・予備試験合格者の特徴」自由と正義72巻8号, 2021年8月, 192-194頁.
- ⑤「学界展望<法社会学> M. D. West, *Drunk Japan: Law and Alcohol in Japanese Society*」国家学会雑誌134巻9・10号, 2021年10月, 74-77頁.
- ⑥「ルール破りの効用」経営法友会リポート576号, 2022年2月, 42-47頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①「総括とコメント——民事訴訟利用者の行動と態度」日本法社会学会2021年度学術大会報告, 2021年5月22日.
- ②「未来を創るための訴訟：日本の現状」日仏会館「社会問題・労働問題・環境問題に関する訴訟の役割」連続講演会, 2021年6月24日.

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 総合法政専攻「法と行動経済学」

2) 東京大学

- ①法学部「法と経済学」(藤谷武史教授・南繁樹講師と共同担当)

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①一橋大学大学院法学研究科「法と経済学」
- ②早稲田大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ③中央大学大学院法務研究科「法と経済学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員, 研究倫理審査委員, オンライン教授会サポートチーム

4) その他

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

消費者庁「消費者裁判手続特例法等に関する検討会」委員(～2021年10月)

2) 社会貢献活動

- ①「裁判と統計」司法研修所・令和3年度基盤研究会, 講師, 2021年5月27日.
- ②「人間行動における利他性の諸相」まちとモビリティに関する研究会〔名大・トヨタ共同研究〕, 講師, 2021年9月15日.
- ③「社会的共通資本とソフトロー」日本政策投資銀行設備投資研究所・社会的共通資本研究会, 講師, 2021年12月22日.

3) 学術貢献活動

- ①日本法社会学会(理事)
- ②法と経済学会(理事)
- ③司法アクセス学会(理事・事務局長)
- ④法と経済学会第19回全国大会, 運営および「エンフォースメント」セッションチェア, 2021年11月13日・14日.
- ⑤司法アクセス学会第15回大会, 企画および運営, 2021年12月11日.

石川博康教授

1. 専門分野

比較現代法 専門分野：比較現代法部門, 民法

2. 経歴

1998年 3月	早稲田大学法学部卒業
2000年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了
2000年 4月～2003年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003年 10月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004年 4月～2008年 3月	学習院大学法学部助教授(2007年4月より准教授に職名変更)

2004年 4月～2008年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007年4月より特任准教授に職名変更）
2008年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2008年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2016年 8月～2017年 7月	オックスフォード大学（法学部，ハリス・マンチェスター・カレッジ）客員研究員

3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- ②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- ③契約法の哲学的基礎に関する研究（Study on philosophical foundations of contract law）

4. 所属学会

日本私法学会，日仏法学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」のサブプロジェクト「法学の方法」の研究会のメンバーとして，研究会での議論・共同研究に参加した。
- ②2021年10月12日開催の社研セミナー「デジタルプラットフォームと労働法の課題（報告：水町勇一郎教授）」において，司会を担当した。

2) 個別のプロジェクト

- ①2021年10月10日開催の第84回日本私法学会大会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」において，「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」と題する報告を担当し，質疑応答を行った。
- ②2021年12月26日開催の法律時報社主催「平成民法学の歩み出し」研究会において，「関係的契約理論における解釈理論と解釈学」と題する報告を担当し，質疑応答を行った。
- ③2022年2月14日開催の司法研修所主催「令和3年度民事通常専門研究会（民事法の諸問題）」において，「パンデミックと民法」と題する報告を担当し，質疑応答を行った。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①（宍戸常寿との共編）『法学入門』有斐閣，2021年4月，272頁。
- ②「イングランド法における契約解釈法理の変遷とその行方」岡本裕樹ほか編『民法学の継承と展開：中田裕康先生古稀記念』有斐閣，2021年8月，477-516頁。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」消費者法研究第9号，2021年5月，193-224頁。
- ②「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」NBL1199号，2021年8月，51-59頁。

5) 講演・口頭発表等

- ①「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」，第84回日本私法学会大会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」における報告，2021年10月10日。
- ②「パンデミックと民法」，司法研修所主催「令和3年度民事通常専門研究会（民事法の諸問題）」における報告，2022年2月14日。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻・演習「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻・法学部と合併）
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻・講義「基本科目民法3」
- ③公共政策大学院・講義「民事法の基層と現代的課題」

3) 部局横断プログラム

- ①学術フロンティア講義

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

総長補佐，学術推進支援室（財務戦略評価部門）委員，学内予算制度WG委員，社会連携本部（卒業生担当）委員，グレーター東大塾企画委員会委員，リサーチ・アドミニストレーター推進室委員，リサーチ・アドミニスト

佐藤岩夫教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

2. 経歴

1981年 3月	東北大学法学部卒業
1982年 4月～1987年 3月	東北大学法学部助手
1987年 4月～1989年 3月	福島大学経済学部・行政社会学部助手
1989年 4月～1992年 3月	福島大学行政社会学部助教授
1992年 4月～1999年 3月	大阪市立大学法学部助教授
1994年 6月～1995年 3月	ドイツ・ベルリン自由大学法学部客員研究員
1999年 4月～2000年 9月	大阪市立大学法学部教授
2000年 3月	博士（法学）（東北大学）
2000年 10月～2004年 9月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 9月～2003年 3月	ドイツ・ベルリン自由大学東アジア研究所客員教授
2005年 1月～2005年 9月	オランダ・ライデン大学法学部客員研究員
2005年 10月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所副所長
2018年 4月～2021年 3月	東京大学社会科学研究所長
2021年 4月～2022年 3月	東京大学執行役・副学長

3. 主な研究テーマ

①現代社会の法化（Legalization of Modern Society）

現代社会の「法化」現象の背景、特質、課題を理論的および実証的に解明する研究を行う。

②超高齢社会における紛争経験と司法政策（Research on Disputing Behavior and Judicial Policy in the Super-Aging Society）

科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」（2016～2020年度、研究代表者：佐藤岩夫）の成果を踏まえ、現代日本における人びとの紛争経験および司法アクセスの現状と課題を明らかにする。

③司法制度の法社会学的研究（Socio-legal Study on Judicial System）

現代社会における司法制度の機能を法社会学の視角から解明する研究を行う。

④非営利協同法（Law of Nonprofit and Cooperative）

非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究を行う。

⑤比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare Regime Theory and Japanese Housing System）

現代日本における住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究を行う。

4. 所属学会

日本法社会学会（理事）、民主主義科学者協会法律部会（理事）、比較法学会、日本 NPO 学会、司法アクセス学会、日本住宅会議、Law and Society Association、International Sociological Association (ISA)、Research Committee on Sociology of Law、Asian Law and Society Association

5. 2021 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①研究テーマ②に関し、2016～2020年度に研究代表者として実施した科学研究費補助金・基盤研究（S）「超高齢社会における紛争経験と司法政策」の研究進捗評価（検証結果）が2021年度にあり、「A（当初目標に対して、期待通りの成果があった）」の評価を受けた。その研究成果の取りまとめとして、全36本の論文から成る学術書『現代日本の紛争過程と司法政策——民事紛争全国調査 2016-2020』（佐藤岩夫・阿部昌樹・太田勝造編、東京大学出版会）の刊行準備を進めた。同書は、2022年度科学研究費補助金研究成果公開促進費に採択され、2022年度中に刊行予定である。

②研究テーマ③に関し、これまでの研究成果をまとめた学術書『司法の法社会学 I ——個人化するリスクと法的支

援の可能性』および『司法の法社会学Ⅱ——統治の中の司法の動態』（信山社、2022年7月刊行予定）の刊行準備を進めた。このほか、2017年度に実施した労働審判制度利用者調査の結果をまとめた「個別労働紛争の現状と労働審判制度の利用者評価——実態調査の結果から」（中央労働時報1288号、4-17頁、2022年4月）を執筆した。

- ③研究テーマ③に関し、科学研究費補助金・基盤研究（B）「日米欧司法統計の比較歴史研究——横断的考察と縦断的考察の統合」（2021年度～2023年度）の研究代表者として共同研究を開始した。
- ④研究テーマ⑤に関し、科学研究費補助金・基盤研究（B）「住宅セーフティネットの再構築に関する実態・制度・比較分析」（2021年度～2023年度、研究代表者：平山洋介）に研究分担者として参加した。
- ⑤法社会学のテキストの企画・編集作業を進め、『スタンダード法社会学』（佐藤岩夫・阿部昌樹編、北大路書房、2022年3月）として刊行した（研究業績1）①）。
- ⑥法社会学分野の学術専門雑誌として2015年に創刊した『法と社会研究』（信山社、年1号）について、引き続き共同責任編集者を務めた。
- ⑦日本学術会議における活動と関連して、「科学技術基本法をめぐる日本学術会議の取り組みと問題意識」（研究業績3）①）、「人文・社会科学領域における男女共同参画——学術のジェンダー主流化とジェンダー統計整備の課題」（研究業績3）③）を公表した。
- ⑧その他依頼に応じて、弁護士会等での講演を行った。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①（阿部昌樹と共編著）『スタンダード法社会学』北大路書房、全304頁、2022年3月。（全体の編集および「02 講法社会学における『法』の概念」、「26 講 ガバナンス」、「30 講 外から見た日本の法と社会」を執筆）。

3) MISC

- ①「科学技術基本法をめぐる日本学術会議の取り組みと問題意識」『学術の動向』2021年5月号、12-18頁、2021年5月。
- ②「40年に及ぶ日本の弁護士の基本調査——日弁連「弁護士経済基盤調査」の特徴と意義・再論」『自由と正義』72巻8号（臨時増刊）、201-204頁、2021年7月。
- ③「人文・社会科学領域における男女共同参画——学術のジェンダー主流化とジェンダー統計整備の課題」学術会議叢書29『人文社会科学とジェンダー』日本学術協力財団、129-136頁、2022年1月。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科 総合法政専攻「法社会学特殊講義」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学法科大学院「法社会学」

5) その他の教育活動

- ①山口 絢を学振RPDとして受入。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長、副所長、協議員、委員会委員長等の実績

執行役・副学長（ガバナンス改革、監査、利益相反、コンプライアンス総括補佐、研究力強化、人文社会科学組織連携担当）。

3) 全学的委員会等の実績

学術推進支援室・学術運営戦略部門（部門長）、研究組織評価委員会（委員長）、人文社会科学振興WG（座長）、URA推進室（副室長）、URA認定委員会（委員長）、利益相反マネジメント委員会（委員長）他。

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

日本学術会議・連携会員（第25期）

3) 学術貢献活動

日本法社会学会（理事）、民主主義科学者協会法律部会（理事）、財団法人人生協総合研究所（評議員）

10. 2021年度その他の業績

第一東京弁護士会資格審査委員会委員。

田 中 亘 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：商法、会社法

2. 経歴

1996年 3月	東京大学法学部第一類卒業
1996年 4月～1999年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
1999年 9月～2002年 3月	成蹊大学法学部専任講師
2002年 4月～2007年 3月	成蹊大学法学部助教授
2002年 9月～2004年 8月	イェール大学ロースクール客員研究員
2007年 4月～2007年 9月	成蹊大学法学部准教授
2007年 9月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 1月～2010年 3月	シカゴ大学ロースクール客員准教授
2012年 12月	東京大学博士（法学）
2015年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任（Duty and liability of corporate directors）
- ②企業買収法制の研究（Mergers & associations）
- ③法の経済分析、特に、商法・会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究（Economic analysis of law）
- ④法学の方法に関する研究（Research on methods of legal analyses）

4. 所属学会

日本私法学会、法と経済学会（理事・企画運営委員会委員長・学会誌編集委員）

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究（社会科学のメソドロジー）運営委員、「法学の方法」研究班リーダーとして研究会を主催。
- ②全所的プロジェクト研究第4回ワークショップ報告「法学の方法－価値基準を求めて」、2021年7月20日。
- ③東京大学社会科学研究所・生産技術研究所主催シンポジウム「成熟社会での日本型イノベーションを考える～「測る」×「創る」～」基調講演「イノベーションと法律」、2021年12月13日。

2) 個別のプロジェクト

- ①私法における判断基準の探求（科研費・基盤（C））研究代表者。
- ②企業法制における評価基準の探求（科研費・基盤（B））研究代表者：吉原和志東北大学教授）に分担研究者として参加。
- ③RIETI コーポレートガバナンス研究会（代表・宮島英昭早稲田大学教授）に参加。
- ④Foundations of Corporate Insolvency Law: A Comparative and Economic Perspective（欧米・アジア各国研究者による比較企業倒産法研究プロジェクト）に参加。
- ⑤トラスト未来フォーラム「株式と信託に関する研究会」に参加。
- ⑥日本証券経済研究所「テクノロジーと金融革新に関する研究会」に参加。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①田中亘編著、飯田秀総＝久保田保彦＝小出篤＝後藤元＝白井正和＝松中学＝森田果（著）『数字でわかる会社法（第2版）』有斐閣（執筆範囲：第1章（1-14頁）、第4章（76-106頁）、第7章（176-207頁））、2021年4月。
- ②鈴木一功（編）、田中亘（編）『バリュエーションの理論と実務』日経BP・日本経済新聞出版本部（範囲：第1章「M&Aやファイナンスにおけるバリュエーションの実務と課題」（2-8頁）、第2章「会社裁判におけるバリュエーションの課題」（9-24頁）、第5章「日本の会社裁判におけるバリュエーションに関する法的論点」（130-157頁））、2021年12月。
- ③大石真（編修代表）村上裕章・松岡久和・片山直也・田中亘・柴田和史・長谷部由起子・塩見淳・堀江慎司・山川隆一（編修）『デイリー六法（令和4年版）』三省堂、2021年9月。
- ④「事業担保に関する一考察—担保権制約の合理性および会社法の観点から」担保法と倒産・金融の実務と理論

—担保法の検討課題（別冊 NBL178 号）15-27 頁，2021 年 7 月。

2) 論文

その他雑誌論文

①「防衛策と買収法制の将来（上）（下）東京機械製作所事件の法的検討」旬刊商事法務 2286 号 4-16 頁，2287 号 32-45 頁，2022 年 2 月。

②「株主主権の意義と合理性」東京株式懇話会会報 838 号 2-53 頁，2021 年 11 月。

3) MISC

①藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.12）社外取締役（業務執行）（1）」ジュリスト 1568 号 86-100 頁，2022 年 3 月。

②藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.11）社外取締役（選任強制）」ジュリスト 1567 号 60-78 頁，2022 年 2 月。

③「改定監査役基準等の解説」月刊監査役 731 号 4-20 頁，2022 年 2 月。

④田中亘・井上卓・中川雅博・渡辺邦広・猪越樹・松村真弓・太田洋「座談会 株主総会の現在・過去・未来：未来の株主総会へ変えるもの・変えないもの（第 1 部）2020 年・2021 年総会を振り返る（上）（下）」旬刊商事法務 2283 号 8-24 頁，2284 号 26-34 頁，2022 年 1 月。

⑤藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.10）会社補償（2）・D&O 保険」ジュリスト 1566 号 110-129 頁，2022 年 1 月。

⑥藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.09）会社補償（1）」ジュリスト 1565 号 72-90 頁，2021 年 12 月。

⑦藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.08）報酬規制等」ジュリスト 1564 号 64-79 頁，2021 年 11 月。

⑧藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.07）株主提案権（2）」ジュリスト 1563 号 46-64 頁，2021 年 10 月。

⑨藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.06）株主提案権（1）」ジュリスト 1562 号 56-70 頁，2021 年 9 月。

⑩藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.05）株主総会（2）」ジュリスト 1561 号 64-80 頁，2021 年 8 月。

⑪伊藤眞・田中亘・中島弘雅・山内清行・井上聡・南賢一・田川淳一・杉本和士・志甫治宣「座談会・事業担保をめぐる課題」東京弁護士会倒産法部編『担保法と倒産・金融の実務と理論—担保法の検討課題（別冊 NBL178 号）』商事法務，196-238 頁，2021 年 7 月。

⑫藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.04）企業集団・株主総会（1）」ジュリスト 1560 号 44-60 頁，2021 年 7 月。

⑬藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.03）企業集団 内部統制等」ジュリスト 1559 号 62-80 頁，2021 年 6 月。

⑭藤田友敬・澤口実・三瓶裕喜・田中亘・長谷川顕史・松井智予「新・改正会社法セミナー：令和元年・平成 26 年改正の検討（No.02）監査等委員会設置会社（2）」ジュリスト 1558 号 48-71 頁，2021 年 5 月。

⑮「令和元年会社法改正の概要」東京株式懇話会会報 833 号 2-45 頁，2021 年 5 月。

5) 講演・口頭発表等

①「株主第一主義と公益資本主義～株主第一主義の意義と合理性～」公益財団法人佐倉国際交流基金・佐倉市国際文化大学講義，2021 年 11 月 27 日。

②（岩崎将基と共同報告）Homogeneity and heterogeneity of institutional investors perceptions of corporate and securities regulations，法と経済学会 2021 年度（第 19 回）全国大会個別報告，2021 年 11 月 14 日。

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科法曹養成専攻「演習（商法）」

②法学政治学研究科法曹養成専攻（総合法政専攻と合併）「法と経済学」

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

協議員，広報委員会委員長，社会連携研究部門運営委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員, 予算委員会委員, 全所的プロジェクト研究運営委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

総長選考会議組織等検討ワーキンググループ委員, 大学ファンド及び関連制度調査検討タスクフォース委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

公益社団法人日本監査役協会・法規委員会専門委員, 公益社団法人内部通報制度認証 認証委員会委員, NTT 会社法研究会委員

3) 学術貢献活動

①法と経済学会 2021 年度 (第 19 回) 全国大会個別報告セッション 2-A 『インセンティブ』 チェア, 2021 年 11 月 13 日.

②法と経済学会 理事・企画運営委員会委員長

③公益財団法人トラスト未来フォーラム「信託と株式に関する研究会」委員

④日本証券経済研究所「テクノロジーと金融革新に関する研究会」委員

⑤公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

⑥公益財団法人民事紛争処理基金選考委員会委員

林 知 更 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 憲法学・国法学

2. 経歴

1997 年 3 月	東京大学法学部卒業
1997 年 4 月～2000 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000 年 10 月～2003 年 9 月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003 年 10 月～2007 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004 年 2 月～2006 年 2 月	ミュンヘン大学法学部客員研究員 (日本学術振興会海外特別研究員)
2007 年 4 月～2010 年 3 月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2010 年 4 月～2015 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2015 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2015 年 10 月～2017 年 3 月	パリ第 II 大学法学部 Michel Villey 研究所客員研究員

3. 主な研究テーマ

①比較憲法研究 (Comparative Study of Constitutional Law)

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を, 主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに, 日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで, 現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる.

②現代憲法の歴史的基礎 (Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Thought)

フランス革命から 1930 年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに, 第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容過程について最新の知見を獲得することによって, 我々の思考を今日なお強く規定している 20 世紀の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる.

4. 所属学会

日本公法学会 (企画委員, 運営委員), 日独法学会, ドイツ憲法判例研究会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」内の「法学の方法」班のメンバーとして, 定例の研究会に参加して議論した.

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費・基盤研究 C「ポスト『違憲審査制』の憲法学—独仏における憲法理論の現代的展開とその意義」

- (2017～2021年度、研究代表者)のプロジェクトに従事し、独仏の憲法理論の近年の展開を中心に研究を進めた。
- ②科学研究費・基盤研究B「議会制と対抗権力—議会制の代表・統制メカニズムに関する歴史的・比較憲法的研究」(2020～2022年度、研究分担者)のプロジェクトに従事し、議会議政関連の研究を進めた。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ① “L’Empereur japonais comme monarque constitutionnel: quelques réflexions sur le statut de l’Empereur dans la Constitution japonaise”, Julien Boudon (dir.), *L’irréductible originalité des systèmes constitutionnels à la lumière des expériences française et japonaise: Actes du XIIIe séminaire franco-japonais de droit public - Universités de Reims et Paris 1 (12-14 septembre 2019)*, Société de législation comparée, Novembre 2021, pp. 353-360.

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「規範・理論・理想—日本憲法学の構造に関する一視角」論究ジュリスト (36) 24-32, 2021年5月。
②「連邦・自治・両院制」憲法研究 (8) 53-64, 2021年5月。

3) MISC

- ①大河内美紀, 水島治郎, 赤坂幸一, 宍戸常寿, 西村裕一, 林知更, 山本龍彦「日本国憲法のアイデンティティ 第10回: 憲政のアクターとその盛衰: 政治学との対話」論究ジュリスト (36) 194-213, 2021年4月。
②林知更, 尾崎一郎, 赤坂幸一, 大河内美紀, 宍戸常寿, 西村裕一, 山本龍彦「日本国憲法のアイデンティティ 第11回: 憲法の危機と日本社会 法社会学との対話」論究ジュリスト (37) 152-173, 2021年11月。

5) 講演・口頭発表等

- ①「議院内閣制における議会の「審議」と「決定」」日本公法学会・第85回総会・第2部会, 2021年10月10日。

7. 2021年度 of 教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科演習「ドイツ憲法研究」

2) 東京大学

- ①法学部講義「国法学」

5) その他の教育活動

- ①松本彩花を日本学術振興会特別研究員CPDとして受入。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

大学院法学政治学研究科綜合法政専攻副専攻長

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

- ①人事院「公務員制度に関する勉強会」委員
②行政書士試験出題委員

藤谷 武史 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 租税法・財政法・行政法

2. 経歴

1999年 4月～2004年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2004年 4月～2007年 3月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2007年 4月～2012年 3月	北海道大学大学院法学研究科准教授 (職名変更)
2009年 3月～2009年 5月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2011年 1月～2011年 3月	The University of Chicago Law School, Visiting Associate Professor of Law
2012年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 9月～2018年 8月	Institut d'études politiques (Sciences Po) de Paris, l'Ecole de Droit, 客員研究員
2019年 3月～2019年 4月	Columbia Law School, Visiting Professor of Law

3. 主な研究テーマ

① 財政法の理論的再構築 (Institutional Analysis of Public Finance Law)

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく、財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」(比較制度分析の意味における)として把握しつつ、その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する。さらに、ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ、「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として、(従来の意味における)財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する。

② グローバル化の下で変容する統治と法の関係の基礎理論構築 (Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the "Globalization and Law")

経済社会のグローバル化に伴い、トランスナショナルな規制ないしガバナンスが台頭しつつあるが、主権国家を基軸として構成されてきた法および法学は、こうした新たな現象を把握し規律する概念や枠組みを十分な形では獲得できていない。グローバル化しつつ機能領域に断片化する社会を規律する様々な「規範」の中で「法」はいかなる地位を占め、実効性を主張しうるか。国境を越え公私を横断するネットワークにおける私的な規範形成や紛争解決が存在感を増す中で、これらに依存して行われる統治の正統性はいかに担保されるか。国内外および他分野の法学研究者との共同研究を通じて、「法」という社会管理のモードの本質と、特に「政治的なもの」との関係について考察を深めたい。

③ 租税法の私法的基礎の探究 (Private Law Foundation of Tax Law)

租税法が経済的成果(所得や消費)への課税を行う上で、経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ、この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している。本研究では、(抵触法的観点も意識しつつ)租税法における私法概念の位置づけについて、従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している。

④ 国際課税の法と政策 (International Tax Law and Policy)

近年、国際課税の領域ではG20/OECDを中心とする新たな秩序形成への動きが急であり、国際的なタックスプランニングへの国内法的対応の必要等、狭義の国際課税の領域にとどまらないインパクトを国内租税法秩序にもたらしつつある。その一方で、経済の一段のグローバル化を背景に、企業のニーズを反映した租税条約上の仲裁制度の広がりや、外国私法および租税法が国内租税法の解釈・適用において参照されるような場面も増大しつつある。本研究では、国際租税法の規範形成の現代的変容に着目しつつ、これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している。研究テーマ②の各論としての性格を有するとともに、外国私法の参照という意味では研究テーマ③とも密接に関わる。

⑤ 非営利組織の税制とガバナンス (Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations)

非営利公益組織の税制を、これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで、組織に対して financial stake を持つ外部者(税制優遇や補助金を与える国家も含まれる)の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか、を検討する。特に、信認関係(fiduciary)を基礎とする信託法理との関係(同法理の経済学的基礎付けも含め)につき関心を有している。研究テーマ①の各論としての性格も有する。

4. 所属学会

租税法学会(理事)、日本公法学会、International Fiscal Association、la Société Française de Finances Publiques (SFFP)

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① グループ共同研究・全所的プロジェクト研究「社会科学の哲学」に参加。
- ② 全所的プロジェクト研究「法学の方法」に参加。
- ③ 2022年3月8日社研セミナーで司会を務めた。

2) 個別のプロジェクト

- ① 科研費基盤研究A「グローバル法・国家法・ローカル法秩序の多層的構造とその調整法理の分析」(研究代表者・原田大樹京都大学教授)、研究分担者。
- ② 科研費挑戦的研究(萌芽)「法的判断における「良い議論」とは何か—法学と議論学の協働による接近」(研究代表者・角松生史神戸大学教授)、研究分担者。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ① (中里実と共編)『租税法律主義の総合的検討』, 有斐閣, 2021 年 12 月, 382 頁.
- ② 第 2 章「租税をめぐる立法・行政」中里実・弘中聡浩・瀧圭吾・伊藤剛志・吉村政穂編『租税法概説〔第 4 版〕』, 有斐閣, 2021 年 12 月, 9-57 頁.
- ③ “Solidarité et famille en droit japonais” La solidarité: Journées françaises, Tome LXIX/2019, Bruylant, novembre 2021, pp. 161-182 (avec Tetsushi Saito, Eri Kasagi, Lisa Oshima).
- ④ 「税の観点からみた信託と類似制度」『信託その他制度における財産管理継承機能』, トラスト未来フォーラム研究叢書, 2021 年 10 月, 161-202 頁.
- ⑤ (笠木映里, 西平等, 山本龍彦, 米田雅宏, 米村滋人と共編)『新型コロナウイルスと法学』, 日本評論社, 2022 年 2 月, 296 頁.

2) 論文

その他雑誌論文

- ① 「企画趣旨 (特集「分配問題と法学」)」『法律時報』93 卷 5 号, 2021 年 4 月, 4-8 頁.
- ② 「国の債務管理政策の法的枠組みに関する論点整理」『フィナンシャル・レビュー (財務総合政策研究所)』146 号, 2021 年 6 月, 58-73 頁.
- ③ 「ミクロ憲法学の可能性 (7-2)「資金」の財政法学: 片桐報告へのコメント」『法律時報』93 卷 11 号 (2021 年 10 月), 104-108 頁.
- ④ 「租税特別措置法の現状と課題」『税研』37 卷 5 号, 2022 年 1 月, 28-35 頁.

3) MISC

- ① 「租税法律主義における租税の意義—旭川市国民健康保険条例事件」中里実ほか編『租税判例百選 (第 7 版)』, 有斐閣, 2021 年 6 月, 8-9 頁.
- ② 「強制執行による回収と給与支払者の源泉徴収義務」中里実ほか編『租税判例百選 (第 7 版)』, 有斐閣, 2021 年 6 月, 226-227 頁.

5) 講演・口頭発表等

- ① IFA 2021 Virtual Event « The Global Tax Agreement: the Two-Pillar Solution » : IFA Regions Panel : Asia Pacific, November 30, 2021.
- ② 関西公共経済学研究会 (2021 年 9 月 4 日)「国の債務管理政策の法的枠組みに関する論点整理」.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 法学政治学研究科法曹養成専攻・公共政策大学院合併「財政法」(後期)

2) 東京大学

- ① 法学部「特別講義 財政と金融の法」(前期)
- ② 法学部「財政法演習」(前期)
- ③ 法学部「租税法演習」(後期)
- ④ 法学部「法と経済学」(飯田高教授, 南繁樹講師と共同担当, 後期)

5) その他の教育活動

- ① 公共政策大学院修士課程の研究論文 1 件, 法科大学院生のリサーチペーパー 1 件, 法学部生のリサーチペーパー 1 件, および税務大学校研究科から東京大学で受け入れた研究員の論文 1 件, の指導を行った.

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

国際交流委員会委員長 (英文図書刊行支援事業 UT-IPI)

2) 研究所内の委員会等の実績

オンライン教授会サポートチーム委員会 (副委員長), 研究戦略委員会 (委員), 社会連携研究部門運営委員会 (委員)

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

財務省・財政制度等審議会 財政制度分科会 委員, 財務省・財政制度等審議会 法制・公会計部会 部会長, 新潟県「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」委員

2) 社会貢献活動

①関東信越税理士会税経研究所 6 回シリーズ研究会「消費税をめぐる近時の問題」(オンライン配信)

3) 学術貢献活動

租税法学会 第 50 回記念総会(2021 年 10 月 16 日・17 日)開催校運営, 租税法学会 事務局担当理事

水 町 勇 一 郎 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 労働法

2. 経歴

1990 年 3 月	東京大学法学部卒業
1990 年 4 月	東京大学法学部助手
1993 年 10 月	東北大学助教授
1996 年 8 月～1998 年 8 月	パリ第 10 大学客員研究員
1999 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2000 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 3 月	パリ第 10 大学客員教授
2001 年 12 月	パリ第 10 大学客員教授
2002 年 8 月～2003 年 8 月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
2005 年 5 月	パリ第 10 大学客員教授
2006 年 2 月	パリ第 10 大学客員教授
2007 年 4 月	東京大学社会科学研究所准教授(職名変更)
2010 年 3 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2010 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2011 年 3 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2012 年 2 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2012 年 11 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2014 年 3 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2015 年 3 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授
2016 年 3 月	パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授

3. 主な研究テーマ

①比較労働法研究(Comparative Study on Labor and Employment Law)

社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。

②労働法の歴史的基盤に関する研究(Historical Study on Labor and Employment Law)

労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について, フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

4. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会, 日仏法学会, 日本労使関係研究協会

5. 2021 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究 C)「働く場所」の歴史と法制度の比較研究(2021～2024 年度, 研究代表者 水町勇一郎)に基づく研究を遂行している。
- ②「業務委託・個人請負など非雇用型労働者への労働法・社会保障法の適用に関する比較研究」(2017～2020 年度, 研究代表者 水町勇一郎)に基づく研究を継続して遂行している。
- ③科学研究費補助金(基盤研究 A)「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究: 組織における人間行動の影響への着目」(2017～2021 年度, 研究代表者 高木朋代)に参加し, 研究を継続して遂行している。
- ④ 21 世紀労働法研究会(労働問題リサーチセンター)にメンバーとして参加し, 研究を遂行している。
- ⑤日本生産性本部「生産性常任委員会」に委員として参加し, 研究を遂行している。

- ⑥「公共部門労働法」研究会を立ち上げ、出版に向けた研究を遂行している。
- ⑦「デジタルプラットフォームと労働法」研究会を主宰し、出版に向けた研究を遂行している。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①『詳解 労働法〔第2版〕』東京大学出版会，2021年9月，1478頁。
- ②『労働法〔第9版〕』有斐閣，2022年3月，514頁。
- ③山本隆司・水町勇一郎・中野真・竹村知己『解説改正公益通報者保護法』弘文堂，2021年7月，436頁。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「労働法—『プラットフォーム』型就業と『労働契約』概念の変容」岩村正彦・大村敦志・齋藤哲志編『現代フランス法の論点』東京大学出版会，2021年4月，311-336頁。
- ②「21世紀の危機と社会法—コロナ危機が明らかにした社会法の課題」法律時報増刊『新型コロナウイルスと法学』日本評論社，2022年2月，65-71頁。
- ③「能力・経験を活かせない業務への配転命令の権利濫用性—安藤運輸事件」ジュリスト1556号，2021年4月，4-5頁。
- ④「団交応諾命令と労働委員会の裁量—山形県・県労委（国立大学法人山形大学）事件」ジュリスト1561号，2021年8月，4-5頁。
- ⑤「アイドルの活動参加への『諾否の自由』と『労働者』性—Hプロジェクト事件」ジュリスト1565号，2021年12月，4-5頁。
- ⑥「時間外労働手当—国際自動車事件」別冊ジュリスト労働判例百選〔第10版〕，2022年1月，82-82頁。
- ⑦「業務委託契約による英会話講師の労働者性—NOVA事件」ジュリスト1567号，2022年2月，127-130頁。
- ⑧「私傷病休職からの復職のために求められる職務遂行能力—シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件」ジュリスト1569号，2022年4月，4-5頁。

5) 講演・口頭発表等

- ①法と経済学会「感染症と企業経営と法」コメント，2021年11月14日

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「労働法特殊研究」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）「労働法Ⅰ」

5) その他の教育活動

- ①Sala Yumiko Adrienne（リヨン政治学院助教）を客員研究員として受入。
- ②教科書，演習書，ケースブックを連動させながら，学生が多面的かつ効率的に学習できるよう，努力と工夫を重ねている。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

情報システム委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

東京都労働委員会公益委員（会長代理），内閣府規制改革推進会議専門委員など

3) 学術貢献活動

日本労働法学会（理事），日仏法学会（理事），全国労働基準関係団体連合会「個別労働紛争解決研修」幹事会等のメンバーとして同研修等の企画運営に参画している。

10. 2021 年度その他の業績

省庁，自治体，研究機関，労働組合，経営者団体，弁護士会，社会保険労務士会，マスコミ等で，求めに応じて，報告・講演・情報提供等を行っている。

齋藤 宙治 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

2. 経歴

2008年 3月	東京大学法学部卒業
2008年 4月～2009年 9月	司法修習生（旧62期）
2009年 9月～2012年 12月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所
2013年 4月～2014年 7月	齋藤国際法律事務所（個人事務所）
2015年 3月	東京大学大学院教育学研究科（学校開発政策コース）修士課程修了
2015年 5月	ハーバード大学ロースクール LL.M. 課程修了
2015年 8月～2016年 3月	ハーバード大学ロースクール 客員研究員
2016年 3月	東京大学大学院教育学研究科（学校開発政策コース）博士課程中退
2016年 4月～2019年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科 助教
2019年 4月～2021年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科 特任講師
2021年 4月～現在	東京大学社会科学研究所 准教授

3. 主な研究テーマ

①法と社会に関する実証的研究（Empirical Studies on Law and Society）

下記に掲げる研究テーマを中心に、法と社会に関する実証的研究を行っている。

- ②交渉・紛争解決（Negotiation and Dispute Resolution）
- ③弁護士行動・法曹倫理（Lawyer Behaviors and Professional Ethics）
- ④子どもと法（Children and the Law）
- ⑤家事紛争（Family Law Disputes）

4. 所属学会

日本法社会学会、仲裁ADR法学会、法と経済学会、法と教育学会、日本公共政策学会、Asian Law and Society Association、Law and Society Association、Research Committee on Sociology of Law

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①所内プロジェクト「COVID-19と社会科学」（リーダー：田中隆一教授・MCELWAIN, Kenneth Mori教授）にメンバーとして参加している。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究C）「離婚に関する紛争解決システムの実証的基盤」（2021～2023年度）の研究代表者として研究を行っている。
- ②科学研究費補助金（若手研究）「法制度内の子どもに対する差別・偏見・ステレオタイプ」（2018～2021年度）の研究代表者として研究を行い、成果をとりまとめた。
- ③科学研究費補助金（基盤研究A）「法的判断の構造とモデル化の探求：AIはリーガル・マインドを持てるか？」（2018～2022年度、研究代表者：太田勝造明治大学教授）に研究分担者として参加し、研究を行っている。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

①『子どもと法—子どもと大人の境界線をめぐる法社会学』東京大学出版会、2022年2月、368頁。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Loss Aversion for the Value of Voting Rights: WTA/WTP Ratios for a Ballot,” 69 *International Review of Law and Economics* 106041, 2022年.
- ②Takeshi Asamizuya, Hiroharu Saito, Ryosuke Higuchi, Go Naruse, Shozo Ota, & Junko Kato “Effective Connectivity and Criminal Sentencing Decisions: Dynamic Causal Models in Laypersons and Legal Experts,” *Cerebral Cortex* bhab484, 2022年.
- ③“The Impact of Lawyer Fees on Lawyer Partisanship: The Reciprocity Norm May Matter,” 28(3) *International Journal of the Legal Profession* 319-334, 2021年.

その他雑誌論文

- ①石田京子・林圭介・山崎雄一郎・齋藤宙治「シンポジウム：ADRにおける代理人の職務上の倫理について」
仲裁とADR16号85-107頁，2021年。

3) MISC

- ①「法社会学が目指すところは？」法学教室491号62-66頁，2021年。

5) 講演・口頭発表等

- ①「選挙権の価値についての損失回避：1票のWTA/WTP」法と経済学会（オンライン開催），2021年11月13日。
②「平等原則からみる法と社会と子ども」日本法社会学会関東研究支部（オンライン開催），2021年7月31日。
③「日米の司法判断から見るEBPM」日本公共政策学会（オンライン開催），2021年6月5日。
④“The impact of lawyer fees on lawyer partisanship: the reciprocity norm may matter,” Law and Society Association（オンライン開催），2021年5月29日。
⑤「面会交流・養育費の取り決め及び履行の変容」日本法社会学会（オンライン開催），2021年5月23日。
⑥「離婚における子どもの養育費と面会交流の取り決めについて」社研セミナー（オンライン開催），2021年5月11日。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「法社会学の方法と実践」（法曹養成専攻・法学部と合併）

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員会，センター運営委員会

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

大阪弁護士会「弁護士倫理研修」講師，日本仲裁人協会「調停人養成講座」講師，新潟県司法書士会話し合いサポートセンター「調停研修」講師，The 1st Global Youth Forum for a Culture of Lawfulness（法務省主催）Keynote Presentation，第20回大学対抗交渉コンペティション審査委員，第5回中・高等学校交渉コンペティション審査委員

3) 学術貢献活動

日本法社会学会 2021年度学術大会企画委員会委員，法と教育学会 企画委員会委員，日本法社会学会関東研究支部 事務担当，日本法社会学会 2021年度学術大会（2021年5月23日）全体シンポジウム司会，法と教育学会 第12回学術大会（2021年9月5日）パネルディスカッション司会

中 島 啓 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法・国際裁判論

2. 経歴

2013年 2月	博士（法学）東京大学
2019年 10月	Ph.D.（国際法学）ジュネーブ国際開発高等研究所
2015年 9月～2017年 1月	神戸大学大学院法学研究科学術研究員
2017年 1月～2020年 3月	国際司法裁判所法務官補
2020年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①国際裁判の法と実務（Law and practice of international courts and tribunals）
②国際投資法と仲裁手続（Investment treaty law and arbitration）
③ソブリン債務再編の国際法規律（International law of sovereign debt restructuring）

4. 所属学会

国際法学会，国際法協会日本支部，世界法学会，American Society of International Law，European Society of International Law

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所のプロジェクト「COVID-19 と社会科学」研究会構成員
- ②紀要社会科学研究第 73 巻 2 号「『グローバル・サウス』と現代国際法の課題」特集責任者

2) 個別のプロジェクト

- ①「ソブリン債紛争処理をめぐる国際法秩序構想」(科学研究費補助金・研究活動スタート支援)
- ②「国際裁判における紛争主題の特定手法と判断枠組み」(村田学術振興財団研究助成)
- ③「ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応」(日本経済団体連合会・21 世紀政策研究所)

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Faut-il établir l'existence d'un autre différend pour que des demandes reconventionnelles soient déclarées recevables ? Une étude complémentaire sur la notion de différend devant la Cour internationale de Justice”, *Revue belge de droit international*, 2020/1, pp.268-286.

その他雑誌論文

- ①「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策として途上国債務支払猶予イニシアティブ」*国際法研究* 10 号, 信山社, 2022 年 3 月, 155-171 頁.

3) MISC

- ①「ポスト・コロナにおける国際金融法ルールの形成・解釈・適用と日本」21 世紀政策研究所 (主査: 中谷和弘) 『ポスト/ウィズコロナ時代における国際経済法の諸課題と日本企業の国際的リスクへの法的対応』21 世紀政策研究所, 2022 年 2 月, 77-89 頁.
- ②「先決的抗弁の分類: ニカラグア事件 (管轄権・受理可能性)」森川幸一他編『国際法判例百選 [第 3 版]』有斐閣, 2021 年, 190-191 頁.
- ③「序: 特集『グローバル・サウス』と現代国際法の課題」*社会科学研究* 73 巻 2 号, 2022 年 3 月, 1-3 頁.

5) 講演・口頭発表等

- ①「コロナ禍における国家債務問題の展開」21 世紀政策研究所・国際法研究会 (オンライン開催), 2021 年 7 月 29 日.
- ②「ソブリン債紛争処理の国際法秩序構想」国際法学会 2021 年度研究大会 (オンライン開催), 2021 年 9 月 8 日.
- ③「コロナ禍の国際裁判と審理手続」アジア国際法学会日本協会・秋季研究大会 (オンライン開催), 2021 年 11 月 30 日.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「国際法判例研究」(総合文化研究科と合併)

8. 大学の管理運営

1) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会, SSJJ 編集委員会

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition Japan National Round 裁判官, 2022 年 2 月 11-13 日.

3) 学術貢献活動

国際法学会・雑誌編集委員, 日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所・国際法研究会委員

2) 比較現代政治

宇野重規教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治思想史・政治哲学

2. 経歴

1991年 3月	東京大学法学部卒業
1996年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996年 4月～1996年 9月	日本学術振興会特別研究員
1996年 9月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996年 10月～2000年 3月	千葉大学法経学部助教授
1999年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授（2000年3月まで千葉大学法経学部と併任）
2000年 8月～2002年 7月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）
2007年 4月～2011年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 5月～2011年 3月	在外研究（コーネル大学法科大学院）
2011年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2018年 4月～2018年 7月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員

3. 主な研究テーマ

① デモクラシーと宗教 (Democracy and Religion)

デモクラシー社会において、宗教／宗教的なものはたしている機能について考察する。これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を、むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで、多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい。

② 現代日本における労働，地方自治，希望 (Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan)

政治思想史や政治哲学の視点から、現代日本における労働，地方自治，希望の問題にアプローチする。トクヴィルの平等論，個人主義論，さらに地方自治論を応用し，現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ，意味づけているかを分析する。

③ 現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本 (Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives : America, France and Japan)

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う。

④ 19世紀フランス政治思想史 (History of French Political Thought in the 19th century)

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

4. 所属学会

日本政治学会（理事），政治思想学会（理事），社会思想史学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」にプロジェクト・リーダー（全所的プロジェクト運営委員長）として参加した。原則として毎月事務会議と運営委員会を開催し，プロジェクトの運営にあたった。同じくプロジェクトワークショップを合計10回開催した。

② 同プロジェクトにおいて，第五の柱である「思想と歴史」のサブプロジェクトの運営にあたった。特に12月21日には，井上彰氏（総合文化研究科），犬塚元氏（法政大学）を招き，「政治思想史と政治哲学の現在時点」を問い直す」と題してワークショップを開催した。

2) 個別のプロジェクト

① 科学研究費補助金基盤研究 (B) 「ロールズ政治哲学と政治・経済思想：21世紀のリベラリズムをめざして」に研究代表者として参加した。

② 科学研究費補助金基盤研究 (C) 「宗教をめぐる政治理論の新たな課題と構想：リベラリズムとデモクラシーの再検討」に研究分担者として参加した。

③科学研究費補助金基盤研究 (B)「現代中国の権威主義体制に関する総合的研究—ガバナンスの正統性をめぐって」に研究分担者として参加した。

3) 受賞

第42回石橋湛山賞 (石橋湛山記念財団) を受賞した。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

①『自分で始めた人たち：社会を変える新しい民主主義』大和書房, 277頁, 2022年3月。

2) 論文

その他雑誌論文

①「政治哲学と「世俗化」論：マルセル・ゴージェとチャールズ・テイラー」『思想』, 1137号, 84-100頁, 2022年1月。

3) MISC

①「コロナ後の「脱ミニ東京・持続可能性都市」戦略」『中央公論』, 135(5)号, 87-97頁, 2021年5月。

②「コロナ禍と移動の自由, 集う自由」『学燈』, 2021年6月。

③「「反政府的」であるとは, ということか：政治と学問, そして民主主義をめぐる対話」『世界』, 114-121頁, 2021年12月。

5) 講演・口頭発表等

①「少しずつ前に進みバネリストでありたい」(石橋湛山賞記念講演)『自由思想』, 163号, 20-23頁, 2022年1月。

②「井上弘貴『アメリカ保守主義の思想史』(青土社, 2020年)を読む」, 社会思想史学会研究大会, 2021年10月30日。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科政治学史特殊研究「政治学史文献講読 John Rawls, Lectures on the History of Political Philosophy」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①フェリス学院大学国際交流学部「ヨーロッパ政治思想史」

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

副所長, 研究戦略委員会副委員長, 予算委員長, 全所的プロジェクト運営委員会委員長

3) 全学的委員会等の実績

人文社会科学振興ワーキンググループ委員, 東京大学百五十年史編集委員会委員, 東京大学公開講座企画委員会, 東京カレッジ運営委員会委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

総合研究開発機構 (NIRA) 理事, 東京大学出版会理事

2) 社会貢献活動

①「コロナ禍で民主主義の未来を展望する」『教育』, 904号, 6-15頁, 2021年5月。

②「現代版「直接民主主義」を構築せよ：弱体化する民主主義はその価値を取り戻せるのか」『Voice』, 523号, 90-97頁, 2021年7月。

③「観光客の民主主義は可能か」『ゲンロン』, 12号, パネリスト, 9-29頁, 2021年9月。

④「若年層に政治参加を促すために何が必要か」『三田評論』, 1259号, パネリスト, 10-28頁, 2021年10月。

⑤「安全のための規制は受け入れる, でも同調圧力はイヤ 2000人調査から見た日本人の「自由」と「平等」観」『中央公論』, 136(4)号, パネリスト, 134-145頁, 2022年4月。

3) 学術貢献活動

①日本政治学会研究大会共通論題「政治学の役割とは何か」司会, 2021年9月25日。

NOBLE, Gregory W. 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治と行政学

2. 経歴

1979年 6月	米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981年 6月	米国ハーバード大学修士号所得
1988年 7月～1990年 6月	米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授
1988年 10月	米国ハーバード大学博士号所得
1990年 7月～1996年 6月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
1996年 8月～2000年 5月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000年 6月～2001年 3月	豪州オーストラリア国立大学（ANU）上級研究員
2001年 4月～2002年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2008年 8月～2009年 7月	在外研究（University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy）
2018年 4月～2018年 7月	ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員
2021年 5月～2022年 4月	在外研究（University of California, San Diego の School of Global Policy and Strategy（GPS）, Visiting Professor）

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）
- ②産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）
- ③経済規制（Regulatory policy）
- ④台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）（The politics and political economy of Taiwan（including relations with US, Japan, China））
- ⑤東アジアの地域主義（East Asian regionalism）

4. 所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会，American Political Science Association，Association for Asian Studies

5. 2021年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①The political economy of automotive industrialization in East Asia.
- ②Intra-party dynamics and the belated reappearance of independent regulatory agencies in Japan.

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ① “The Political Economy of Automotive Industrialization in East Asia”, Oxford: Oxford University Press, 2021 (May), 412 pages.

5) 講演・口頭発表等

- ① “The Political Economy of Automotive Industrialization in East Asia - BOOK LAUNCH”. GERPISA-Réseau international de l'automobile / The International Network of Automobile. Paris (via Zoom; with Richard Doner and John Ravenhill), October 15, 2022, <https://gerpisa.org/node/6572>.

6) 2022年度以降公刊予定の研究業績

- ①The Transformation of Japanese Industrial Policy: From Developmental State to Economic Security State. Cambridge: Cambridge University Press, under contract.

7. 2021年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①University of California, San Diego, School of Global Policy and Strategy (GPS)
GPGN 490-FOO, Japan and the International Political Economy
GPPS 416 AO, Postwar Japanese Politics

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①Co-convenor, politics and international relations section, 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies, Ghent (via Zoom), 24-28 August 2021.

平 島 健 司 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2. 経歴

1980年 3月	東京大学法学部卒業
1982年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982年 4月	東京大学法学部助手
1986年 1月	東京大学社会科学研究所助教授
1987年 8月～1989年 8月	ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生 (ドイツ・コンスタンツ大学)
1992年 6月	博士号 (法学) 取得 (東京大学)
1997年 10月～1998年 3月	マックス・プランク社会研究所 (ドイツ・ケルン) 客員研究員
1998年 8月～1999年 8月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員 (国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成)
2000年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2005年 4月～2005年 6月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授 (DAAD 再招聘)
2011年 6月	パリ・社会科学高等研究院 (EHESS) 客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①ドイツにおける公共政策の変容 (Public Policy Change in Germany)
欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化, 脱産業化などの社会的変化の中で, 国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか, 政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する.
- ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容 (Formation and Transformation of Modern States in Europe)
新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から, 近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を, 政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす.
- ③歴史的制度論から見た日独比較 (Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives)
日独における戦後国家の形成と変容を, 歴史的制度論の観点から考察する. Prof. Roland Czada (Universität Osnabrück) との研究協力を継続する.
- ④EUの政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)
東方拡大を達成して新たな局面を迎えたEUを, その政体と民主的正統性, 政策過程の特質などの観点から分析する. グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである.

4. 所属学会

日本政治学会, 日本比較政治学会, 日本ドイツ学会, 現代史研究会, 日独社会科学学会 (Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften), Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

5. 2021年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

ドイツの政治学者G・レームブルッフが定式化した「団体主義的交渉デモクラシー Corporate Democracy of Negotiation」論の歴史的再検討に着手したのは2019年度であった。2020年度では, かつての神聖ローマ帝国の中心的な地域であったライン川流域に焦点を定め, 近世の帝国の時代にその原型が析出された紛争解決のルールが近代の黎明期にどのように, またいかなる意味において継承されえたのか, という問題を設定し考察を続けた。2021年度は, そこから時間的射程を19世紀前半にまで延長し, この地域に興った自由主義勢力が近代の立憲運動として展開した歴史的な経緯を追跡し, 近代国家が立憲国家として形成され始めた時代における紛争解決ルールの継受について検討を続けた。在職の最終年度となる2022年度では, 1860年代から80年代の時期を中心に自由主義がこの立憲国家を土台として展開した「文化闘争」とその帰結を検討したい。教会を排除しようとする自由主義の攻撃に対する防衛から生まれたカトリック政党 (オランダでは改革派の政党も含む) や, カトリック・サブカル

チャーのあり方を相互に比較することにより、交渉デモクラシーに特有とされる非多数決主義的な紛争解決のルールがエリート間に胚胎、生成した要因を考察する予定である。

6. 2021年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「自由主義と立憲国家—西中欧における自由主義の遺産—」『社会科学研究』第73巻第1号, 75-94頁.
- ②“A Comparative Institutional Analysis of Japanese and German Fiscal Policy in the 1990s”, Gisela Trommsdorff, Hans-Joachim Kornadt, Carmen Schmidt (Hg.), *Sozialer Wandel in Deutschland und Japan. 30 Jahre Deutsch-Japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften*, Longerich: Pabst Science Publishers 2021, 119-145.

6) 2022年度以降公刊予定の研究業績

- ①「分断国家の成立・安定・変容（第9章）」, 「統一ドイツ（第10章）」木村靖二編『セレクションシリーズ 各国史ドイツ史 下』, 148-214頁, 215-237頁, 2022年6月刊行予定.

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「現代欧州研究の方法」（輪講）
- ②法学政治学研究科・公共政策大学院「現代ヨーロッパにおける国家とデモクラシー」

2) 東京大学

- ①法学部「特別講義 現代ドイツの政治」

5) その他の教育活動

- ①安藤研一（静岡大学人文社会科学部教授）を国内研究員として受入

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員会副委員長

3) 全学的委員会等の実績

文書館運営委員会委員, アジア研究図書館運営委員会委員

4) その他

駒場ヨーロッパ研究センター（DESK）外部評価委員によるインタビューへの参加, 5月31日リモート実施.

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

東京大学出版会企画委員会委員, 日本アカデミア・マスコミ交流会, 報告, 2021年7月1日.

3) 学術貢献活動

Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member.

保 城 広 至 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論・社会科学方法論

2. 経歴

- | | |
|-------------------|--|
| 1999年 3月 | 筑波大学第一学群社会学類卒業 |
| 2001年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程（国際関係論コース）修了 |
| 2005年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程（国際関係論コース）中途退学 |
| 2005年 4月～2008年 3月 | 東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手（2007年4月より助教に職名変更） |
| 2007年 4月～2008年 3月 | オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員（文部科学省海外先進研究実践支援助成） |

2008年 4月～2010年 3月	日本学術振興会特別研究員 PD (東京大学東洋文化研究所)
2008年 8月～2009年 12月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010年 4月～2019年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2011年 8月～2011年 8月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー
2014年 9月～2014年 12月	ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

① 対外援助の国際政治経済学 (International Political Economy of Foreign Aid)

DAC 加盟国における ODA の分配決定要因について、ドナーとレシピエント双方向の考察を入れて定性分析およびパネルデータを使用した計量分析を行う。科学研究費基盤 (C) のプロジェクト

② 戦後日本外交の再検討 (Japan's foreign policy after World War II revisited)

「戦後体制」とはいかなるものであったのかを、日本外交から考察する。

③ 社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)

社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論を根本から考察する。全所的プロジェクト

4. 所属学会

日本国際政治学会, アジア政経学会, International Studies Association

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」のサブプロジェクト「社会科学の哲学」

2) 個別のプロジェクト

① 「対外援助の国際政治経済学」科学研究費基盤 (C) プロジェクト

② 「戦後日本外交の再検討」科学研究費基盤 (A) プロジェクト, 研究分担者

③ 「国益と援助」鹿島学術振興財団研究助成プロジェクト

④ 「時間の国際政治学：国際危機における政策決定過程の分析」日本証券奨学財団プロジェクト

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① “Do diplomatic visits promote official development aid? Evidence from Japan,” *Political Science*, 72(3), 207-227, September 2021.

② “Deconstructing the ‘Yoshida Doctrine,’” *Japanese Journal of Political Science*, 1-24, February 2022.

5) 講演・口頭発表等

① Hiroyuki Hoshiro, “Historical Analysis and Theory Development in International Relations: The case of Audience Cost Theory” presented at the International Studies Association Annual Convention, March 29 2022.

② 「ラウンドテーブル：国際政治学における『イズム不要論争』を巡って」日本政治学会 2021 年度研究大会, 2021 年 9 月 26 日.

③ 【共通論題】「ポスト・コロナの国際秩序」討論者, 日本国際政治学会 2021 年度研究大会, 2021 年 10 月 30 日.

6) 2022 年度以降公刊予定の研究業績

① Hiroyuki Hoshiro, “Japan’s Foreign Aid Policy: Has It Changed? Thirty Years of ODA Charters,” *Social Science Japan Journal*, forthcoming.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

① 法学政治学研究科「国際政治の定性分析法：QCA の基礎と応用」(S セメスター)

5) その他の教育活動

① 貝賀 早希子 (欧州大学院マックス・ウェバー客員研究員) を客員研究員として受入.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

情報システム委員会 (副委員長), 全所的プロジェクト運営委員会, 社研サマーセミナー担当

4) その他

法学政治学研究科総合法政専攻博士学位審査委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

アジア政経学会書評委員

MCELWAIN, Kenneth Mori 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治制度・政党政治

2. 経歴

1999年 9月～2005年 8月 スタンフォード大学政治学部, PhD in Political Science
2005年 9月～2006年 8月 ハーバード大学日米関係プログラム, Postdoctoral Fellow
2006年 9月～2008年 6月 スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies,
Lecturer
2008年 7月～2015年 5月 ミシガン大学政治学部, Assistant Professor
2015年 6月～2019年 3月 東京大学社会科学研究所准教授
2018年 8月～2019年 8月 オックスフォード大学客員研究員
2019年 4月～現在 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

① Topic: Comparative Constitutional Design (2012年より)

18世紀以降に制定された憲法典(約900)の内容を数値化し、計量的に分析する。主に人権と統治機構の明記・非明記に注目し、1)なぜ憲法典により条文内容が違うのか、2)それには歴史・地域的要因があるのか、3)内容により制定後の「人生」(例えば寿命や改正頻度)が変わるのか、4)長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか、などを研究する。

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore 1) why constitutional content varies between countries and over time, 2) whether and why there are regional and temporal commonalities, 3) whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and 4) whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such as economic stability and regime survival.

② Topic: The Political Economy of Deflation (2017年より)

日本では2000年前後から、デフレ脱却は公共財として政府政策に組み込まれてきた。だが、個人にとって、物価上昇はメリットよりデメリットの方が多い場合もあるだろう。民主主義国家の政治家にとって、国民が反対する政策は推進にくい。このプロジェクトでは、1970年代からの世論調査と物価データを使い、1)有権者の物価に対する認識はどう形成されるのか、2)またデフレ政策はどう評価されるのか、を検証する。

Since the late-1990s, Japanese governments have advocated anti-deflationary policies as a necessary public good. However, rising prices can be a “private bad” to many citizens, particularly those who earn lower wages and have fewer assets. This can pose a challenge to “good governance”, given that elected officials are disincentivized from advocating unpopular policies. Using public opinion and price data from the 1970s, this project explores 1) how citizens’ subjective perceptions of prices (past, current, future) are formed, and 2) how citizens evaluate anti-deflationary policies in general.

4. 所属学会

American Political Science Association, Midwest Political Science Association, European Political Science Association, European Consortium for Political Research, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本比較政治学会, 全国憲法研究会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」運営委員。「COVID19と社会科学」サブプロジェクトの副リーダーとして、研究会の運営や独自世論調査の実施を担当。

②ISS Political Science Workshopを企画し、国内外の若手研究者を招待する。

渥美芹香(東京大学大学院), 齋藤崇治(東京大学大学院), 小野弾(東京大学大学院), Yunchen Tian (Johns Hopkins University), 吉用光汰(東京大学大学院)

2) 個別のプロジェクト

- ①「有権者の認知と政策のマルチメソッド研究：デフレーションの政治経済学」（科研費基盤 B:17H02478, 代表者）で、物価変動に対する世論形成の研究を進める。
- ②「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」（科研費基盤 B:18H00817, 分担者）で、国政選挙におけるクォータ制の導入について、世論調査実験を行った。
- ③「憲法改正における多数派形成の多様性に関する国際比較研究」（科研費基盤 B:20H01448, 分担者）で、統治機構に関する有権者の選好について、世論調査実験を行った。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「憲法改正——なぜ実現できなかったのか」アジア・パシフィック・イニシアティブ編『検証 安倍政権——保守とリアリズムの政治』文藝春秋, 2022 年, 346-383 頁。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① (with Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Masahiro Shoji.) “Vaccination and altruism under the COVID-19 pandemic”. *Public Health in Practice*, Vol. 3 (June), 2022.
- ② (with Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Masahiro Shoji) “Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan”. *Economics of Disasters and Climate Change*, 2021.
- ③ (with Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, Masahiro Shoji) “Social media infodemics and social distancing under the COVID-19 pandemic: Public good provisions under uncertainty.” *Global Health Action* 14: 1, 2021.

5) 講演・口頭発表等

- ①Japanese Society for Quantitative Political Science, 2021 年 7 月。
- ②Columbia University Weatherhead East Asian Institute Seminar Series, 2021 年 10 月。
- ③National Taiwan University / University of Tokyo Workshop on COVID-19 and Society, 2021 年 12 月。
- ④Japanese Society for Quantitative Political Science, 2022 年 1 月。
- ⑤Oxford University Japanese Politics Colloquium, 2022 年 2 月。

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「比較政治学：概論」（後期）

5) その他の教育活動

- ①海外招聘研究員 1 名, 客員研究員 3 名を受け入れた。(うち 1 名は海外招聘研究員の期間満了後に客員研究員で滞在)

Nahomi Ichino (Emory University, Associate Professor), Trevor Incerti (Yale University, PhD Candidate), Mina Pollmann (Massachusetts Institute of Technology, PhD Candidate)

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

SSJJ 編集長

2) 研究所内の委員会等の実績

戦略戦略委員会委員, 全所的プロジェクト運営委員

3) 全学的委員会等の実績

現代日本研究センター (TCJS) 運営委員, UTokyo Compass 研究 WG 委員, 人文社会科学系組織連絡会議委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①Maison Franco-Japonaise Lunch Seminar, 講師, 2021 年 5 月。
- ②衆議院法制局 憲法勉強会, 講師, 2021 年 9 月。
- ③Silicon Valley Japan Platform, 講師, 2021 年 10 月。
- ④The Foreign Press Correspondents' Club of Japan, パネリスト, 2021 年 10 月。
- ⑤University of California San Diego Japan Zoominar, パネリスト, 2021 年 11 月。

3) 学術貢献活動

- ① American Political Science Association, Japan Political Studies Group 副委員長.
- ② 日本政治学会・2021 年度研究大会企画委員.
- ③ 人文社会科学系組織連絡会議共同シンポジウム「人文社会科学の構想力」, 司会, 2022 年 3 月.
- ④ American Political Science Association Annual Meeting, パネル討論者, 2021 年 9 月.

岩波 由香里 准教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論（安全保障・国際制度）

2. 経歴

2021 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ① 安全保障分野における国際制度の効果（The Effects of International Institutions on the Maintenance of International Peace and Security）
- ② 国際制度における参加国の負担分担（International Institutions and Burden-Sharing among Member States）
- ③ 国内政治と国際政治の相互作用（The Interaction of Domestic and International Politics）

4. 所属学会

日本国際政治学会（理論と方法分科会責任者）、日本政治学会、日本経済学会、Game Theory Society

5. 2021 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ① 基盤研究（C）（一般） 19K01504 「安全保障政策の変更をめぐる諸国家の戦略的相互作用に関するゲーム理論的考察」（代表 岩波由香里）.
- ② 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）） 20KK0025 「核軍縮を見据えた次世代の核戦略をめぐる国際共同研究」（代表 栗崎周平） 分担者.
- ③ 基盤研究（A）（一般） 18H03623 「国際制度の衰微と再生の政治経済分析」（代表 鈴木基史） 分担者.
- ④ 京都大学経済研究所プロジェクト研究 「情報と組織と国際政治」（代表 千葉早織） 分担者.

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ① 「国内抗議活動と国際貢献をめぐるゲーム理論分析—国連平和維持活動への部隊派遣を事例に」、鈴木基史・飯田敬輔 編著、『国際関係研究の方法—理論と実践』, 東京大学出版会, 第 4 章, pp.95-123, 2021 年.

5) 講演・口頭発表等

- ① 社研セミナー, 2021 年 4 月 13 日.
- ② 6th World Congress of the Game Theory Society, July 19-23, 2021.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 法学政治学研究科「国際政治・概論」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 大阪市立大学経済学部「専門演習 4」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

広報委員, SSJJ 編集委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ① 日本国際政治学会 2021 年度研究大会 理論と方法分科会, 責任者, 10 月 29-31 日.
- ② 日本国際政治学会 2021 年度研究大会 理論と方法分科会 I, 討論者, 10 月 29-31 日.
- ③ Japanese Journal of Political Science, 査読.
- ④ ゲーム理論ワークショップ プログラム委員.

3) 比較現代経済

玄田有史教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：計量経済学・労働経済学

2. 経歴

1988年 3月	東京大学経済学部卒業
1992年 3月	東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学
1992年 3月	学習院大学経済学部専任講師
1995年 1月～1995年 12月	ハーバード大学客員研究員
1995年 11月～2000年 3月	学習院大学経済学部助教授
1996年 1月～1996年 8月	オックスフォード大学客員研究員
2000年 4月	学習院大学経済学部教授
2002年 3月	大阪大学経済学博士
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2021年 4月～現在	東京大学社会科学研究所長

3. 主な研究テーマ

①無業者・不安定雇用者の研究 (Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan)

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、未婚無業（20～59歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP）、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者、就職氷河期世代の不安定雇用など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり、客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用システム構築の研究を進める。

②災害が雇用に与える影響に関する研究 (Researches on the Influence of Disasters on Employment)

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について、データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する。それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための危機対応の方策を明らかにする。

4. 所属学会

日本キャリアデザイン学会（会長）、日本経済学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①危機対応の社会科学（危機対応学）(Social Sciences of Crisis Thinking)

社会に発生する様々な危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな学問として、社会科学研究所の全所的プロジェクト（2016～2019年度）として「危機対応の社会科学」を推進する。危機への対応に向けた方法とその帰結を、社会に生きる人々が広く認知し、なかでも危機によって影響される人々への周知が行き届いた上で、適切に履行するための条件や環境に着目する。危機対応学は、危機を危機として認識し、行動することを可能とする社会状況について考察する。科学研究費補助金（基盤研究（B）「危機対応の労働経済分析」2017～2019年度）

②希望の社会科学（希望学）(Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

①『さんりく海の勉強室』（青山潤・玄田有史編）、岩手日報社、2021年4月、102頁。

②「リモートで提供できない価値問い直す」『バクスなき世界 コロナ後の正義と自由とは』日本経済新聞社（編）、83-85頁、2021年8月。

- ③「コロナ禍で踏みとどまったフリーランスとは—テレワーク・オンラインの効用」『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』, 樋口美雄・労働政策研究・研修機構(編), 283-307頁, 慶應義塾大学出版会, 2021年11月.
- ④『仕事から見た「2020年」 結局, 働き方は変わらなかったのか?』(玄田有史・萩原牧子編), 慶應義塾大学出版会, 2022年3月, 280頁.
- ⑤「テレワークの普及に必要な労働者代表—孤立を防ぐための集団交渉」『仕事から見た「2020年」—結局, 働き方は変わらなかったのか?』, 玄田有史・萩原牧子(編), 151-169頁, 慶應義塾大学出版会, 2022年3月.

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「働くことを諦めない社会へ」『産政研フォーラム』No.130, 2021年夏号, 中部産政研, 12-19頁.

3) MISC

- ①「飛沫を飛ばすな, 波動を飛ばせ」『WELFARE』No.10, 2021年春号, 8-9頁, 全労済協会, 2021年4月.
- ②「パワハラの実層」『潮』2021年6月号, 26-27頁.

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「雇用システム研究」

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

研究所長

3) 全学的委員会等の実績

科所長会議, 教育研究評議会, 総長室総括委員会, 国際高等研究所運営委員会, 大学評価委員会, 大学予算委員会, 未来社会協創推進本部, UTokyo Compass 協創 WG, 名誉教授選考委員会, 情報学環・学際情報学府運営懇談会

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

内閣府就職水河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム構成員, 厚生労働省労働政策審議会人材開発分科会委員, 厚生労働省労働政策審議会職業能力安定分科会委員・雇用問題基本部会委員, 厚生労働省雇用政策研究会委員, 厚生労働省政策評価に関する有識者会議参集者, 総務省統計局雇用失業統計研究会構成員(座長)

3) 学術貢献活動

サントリー文化財団サントリー学芸賞選考委員(社会・風俗部門), 稲盛財団稲盛研究助成選考委員会委員, リクルートワークス研究所・全国就業実態パネル調査・設計委員会委員, 日本生産性本部・地域若者サポートステーション専門委員会委員, 労働政策研究・研修機構総合評価諮問委員会委員, 厚生労働省委託三菱総合研究所「最低賃金に関する研究会」座長, 連合総合生活開発研究所「with/after コロナの雇用・生活のセーフティネットに関する研究」主査, パナソニック教育財団「こころを育む総合フォーラム」フォーラムメンバー, 釜石市地方創生アドバイザー

近藤 絢子 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 経済学, 労働経済学

2. 経歴

2009年 5月	コロンビア大学経済学博士課程修了
2009年 4月~2011年 3月	大阪大学社会経済研究所講師
2011年 4月~2013年 4月	法政大学経済学部准教授
2013年 4月~2016年 3月	横浜国立大学国際社会科学研究院准教授
2016年 4月~2020年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2020年 4月~現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①自治体税務データを用いた労働供給や家計行動の分析 (Study of Labor Supply and Family using Local Tax Records)

東京大学政策評価研究教育センターのプロジェクトとして自治体税務データを用いて個人・世帯レベルのパネルデータを構築し、労働供給や家計行動の分析を行う。

②保育施設の利用可能性が母親の就業に与える影響の分析 (Availability of Formal Childcare and Maternal Labor Supply)

認可保育所に受け入れられたか否かによって、母親の就業状態や収入がどう変化するかを検証する。

③学卒時の景気の長期的影響 (Long-term Effects of Labor Market Conditions at Graduation)

学校を卒業した時点での景気状況が、その後のキャリアや資産形成、家族形成に及ぼす長期的影響を検証する。

④ COVID-19 と社会科学に関する意識調査 (Survey on Covid-19 and Social Sciences)

全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の5つの柱のひとつである「COVID-19 と社会科学」のメンバーとして、意識調査などの共同研究を行っている。

4. 所属学会

日本経済学会, Society of Labor Economists, Asian and Australasian Society of Labour Economics, American Economic Association, Econometric Society

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の5つの柱のひとつである「COVID-19 と社会科学」のメンバーとして、インターネット調査の設計に携わった。

2) 個別のプロジェクト

①公的保育サービスと女性の就労・子供の発達 (科学研究費補助金 (基盤 C) 課題番号 20K01721 研究代表者)

②不確実性や政策介入に対する企業の労働調整に関する実証分析 (科学研究費補助金 (基盤 A) 課題番号 19H00589 研究分担者)

③人口減少下の初等中等教育: 政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析 (科学研究費補助金 (基盤 S) 課題番号 20H05629 研究分担者)

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①“Households' Responses to Childcare Fees: Childcare Usage and Parental Labor Supply (保育料が保育所利用と親の就業に与える影響)” (深井太洋との共著) 経済分析第 202 号 (特別編集号), 2021 年 6 月。

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「Labor Economics 1」

3) 部局横断プログラム

文系学術フロンティア講義

5) その他の教育活動

①仲野謙心 (エクス・マルセイユ大学博士課程学生) を客員研究員として受入。

②本研究所の田中隆一教授, 中林教授, 庄司教授, 川田准教授と合同で指導大学院生のゼミを行っている。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

紀要編集委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員

3) 全学的委員会等の実績

男女共同参画室員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①月刊 自治研「効率的で効果的な給付のあり方を考える」vol. 64 no. 749, 2022 年 2 月, pp. 40-48.

②週刊東洋経済「21 年ノーベル経済学賞は自然実験と因果関係に着目」2021 年 10 月 30 日号。

③日本経済新聞 経済教室「年齢での一律雇用維持, 限界 高齢者雇用どう進めるか」2021 年 10 月 5 日朝刊。

④週刊東洋経済「コロナ禍の新卒世代に集中訓練などの支援を一就職状況はそこまで悪化していないが予断を許さない」2021 年 8 月 7 日号。

⑤金融ジャーナル「今日の問題「高齢者雇用」70歳まで働ける社会とその副作用」2021年8月号.

⑥計量経済学セミナー講師（日本銀行調査統計局）.

3) 学術貢献活動

① Empirical Economics, China Economic Review, Journal of the Japanese and International Economies, The Journal of the Economics of Ageing, Journal of Asian Economics, Review of Economics of the Household, Journal of Population Economics, 査読.

② Scientific Committee, AASLE 2021, 審査・評価.

佐々木 弾 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

2. 経歴

1989年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士
1989年 4月	経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官
1990年 4月	東京大学大学院経済学研究科入学
1991年 9月	プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994年 6月	プリンストン大学（米国） MA（修士）取得
1996年 11月	プリンストン大学（米国） PhD（博士）取得
1996年 8月	コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997年 9月	東京大学大学院経済学研究科 中退
1997年 9月	メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999年 1月	エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 10月～2004年 3月	ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授
2007年 4月～2009年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2009年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①意思決定の硬直性に関する経済理論（Economics of rigidity in decision making）
- ②地域間移動と経済効率（Allocative efficiency of geographical distribution）
- ③合理的差別（Affirmative discrimination）
- ④企業戦略としての製品耐久性（Strategically durable products）

4. 所属学会

日本経済学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究.
- ②グループ共同研究（産業組織研究会）.

2) 個別のプロジェクト

- ①学術振興会科学研究費課題（基盤研究C研究分担者）.

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「統計学のしくみ」西東社, 2021年6月.
- ②「一生受用的統計学思惟」（既刊自著の海外版, 訳者：趙鴻龍）楓葉社文化, 2021年7月.

5) 講演・口頭発表等

- ①“Economics of rare events & crisis control” RCEA Conference on Recent Developments in Economics, Econometrics and Finance, 4 March 2022.

7. 2021 年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①経済学研究科「ミクロ経済政策演習」
- 2) 東京大学
 - ②経済学部 (S1 ターム)「産業組織 I」
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①国際基督教大学大学院「ミクロ経済学」
 - ②国際基督教大学教養学部「産業組織論」

庄 司 匡 宏 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：開発経済学

2. 経歴

2004 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士 (経済学)
2006 年 8 月～2008 年 5 月	Visiting Research Assistant, Clark University
2009 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士 (経済学)
2009 年 4 月～2012 年 3 月	成城大学経済学部専任講師
2012 年 4 月～2019 年 3 月	成城大学経済学部准教授
2019 年 4 月～2020 年 3 月	成城大学経済学部教授
2020 年 4 月～2021 年 3 月	東京大学社会科学研究所准教授
2021 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①自然災害 (Disaster Research)
災害発生時の避難行動, 被災後の対処行動, 政府や NGO によるセーフティネットの役割, 防災教育の効果測定
- ②社会関係資本 (Social Capital)
信頼形成, 社会規範, 社会的孤立, 犯罪, 近隣効果・Conformism, 災害時における社会関係資本の役割
- ③非認知能力・選好 (Noncognitive Skill and Preference)
Locus of control, guilt aversion
- ④その他
アジアにおける人身売買と児童買春, インフラ整備

4. 所属学会

日本経済学会, 開発経済学会, 行動経済学会

5. 2021 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ① COVID-19 と社会科学
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響 (科学研究費補助金 (基盤 C) 課題番号 20K01689 研究代表者).
 - ②わが国農業・農村のダイナミズムと政策評価: ミクロデータによる実証研究 (科学研究費補助金 (基盤 B) 課題番号 17H03881 研究分担者).
 - ③トルコにおけるシリア人難民の社会資本形成に関する学際的な研究 (科学研究費補助金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 課題番号 21KK0023 研究分担者).

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① (Akira Murata と共著) "Social Capital Encourages Disaster Evacuation: Evidence from a Cyclone in Bangladesh", *Journal of Development Studies*, 57(5), 790-806 (2021).
- ② (Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, and Kenneth Mori McElwain と共著) "Prosociality and the Uptake of COVID-19 Contact Tracing Apps: Survey Analysis of Intergenerational

Differences in Japan”, JMIR mHealth uHealth, 9(8), e29923 (2021).

- ③ (Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, and Kenneth Mori McElwain と共著) “Infodemic in social media and social distancing in the COVID-19 pandemic: public good provisions under uncertainty”, Global Health Action, 14: 1, 1995958 (2021).
- ④ “Guilt and Prosocial Behavior: Lab-in-the-Field Evidence from Bangladesh”, Economic Development and Cultural Change, 70(2), 823-833 (2022).
- ⑤ (Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, Hiroto Katsumata, and Kenneth Mori McElwain と共著) “Vaccination and altruism under the COVID-19 pandemic”, Public Health in Practice, 3, 100225 (2022).
- ⑥ (Kenmei Tsubota と共著) “Sexual Exploitation of Trafficked Children: Survey Evidence from Child Sex Workers in Bangladesh”, Journal of Comparative Economics, 50(1), 101-117 (2022).

その他雑誌論文

- ① (飯田高, 石田賢示, 伊藤亜聖, 勝又裕斗, 加藤晋, ケネス・盛・マッケルウェインと共著) 「新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査—概要と記述統計分析—」『社会科学研究』第73巻第2号, 95-125.

5) 講演・口頭発表等

- ① Hiroshima University, “Early-Life Circumstances and Gender Differences in Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries,” Hiroshima University (Online), February 7, 2022.

6) 2022 年度以降公刊予定の研究業績

- ① (Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Asei Ito, and Kenneth Mori McElwain と共著) “Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan”, Economics of Disasters and Climate Change, forthcoming.
- ② (Takeshi Aida と共著) “Cross-Country Evidence on the Role of National Governance in Boosting COVID-19 Vaccination”, BMC Public Health, forthcoming.
- ③ (Keitaro Aoyagi and Yasuyuki Sawada と共著) “Irrigation Infrastructure and Trust: Evidence from Natural and Lab-in-the-Field Experiments in Rural Communities”, World Development, forthcoming.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科「Interdisciplinary Issues in Development Economics」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 成城大学経済学部「開発経済学 I」「開発経済学 II」「4 年次ゼミ」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会, 広報委員会

3) 全学的委員会等の実績

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ① DBJ 設備投資研究所 社会的共通資本研究会 「インフォデミックと公共政策」.

- ② Most Innovative Development Project Award 審査員 (high-level jury) The Global Development Network 主催 「Evidence for Development: What Works Global Summit 2021」.

3) 学術貢献活動

TCER Fellow, 東京経済研究センター, 2022 年度開発経済学会プログラム委員, 2022 年度日本経済学会プログラム委員, 博士論文外部審査委員 (早稲田大学経済学研究科)

田 中 隆 一 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 労働経済学・教育経済学・応用計量経済学

2. 経歴

1996 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業

1998 年 3 月 東京大学大学院経済研究科修士課程修了

2004年 5月	ニューヨーク大学博士課程修了 Ph.D. in Economics
2004年 6月～2004年 9月	大阪大学大学院経済研究科 COE 特別研究員
2004年 10月～2006年 3月	大阪大学社会経済研究所講師
2006年 4月～2011年 3月	東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2011年 4月～2015年 3月	政策研究大学院大学准教授
2015年 4月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①教育成果の決定要因分析 (Determinants of educational achievement)
児童生徒の個票データを用いて、教育成果の決定要因に関する実証分析を行う。
- ②移民の大量流入が公教育システムに与える影響について (On the effect of massive inflows of immigrants on education system of receiving countries)
本研究は、外国人労働者が受け入れ国に与える影響のうち、特に公教育システムに与える影響を定量的に評価することを目的とする。
- ③社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)
社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論について考察する。(全所的プロジェクト研究 社会科学のメソドロジー)

4. 所属学会

日本経済学会

5. 2021年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究 社会科学のメソドロジー「COVID-19 と社会科学」共同リーダー
 - ②グループ共同研究「教育経済学研究会」代表者
 - ③全所的プロジェクト研究 社会科学のメソドロジー「社会科学の哲学」メンバー
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①基盤研究 (S)「人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析」研究代表者
 - ②基盤研究 (A)「子どもの人的資本に係る科学的根拠の創出と実装：官学協働による政策評価過程の開発 (研究代表者：早稲田大学 野口晴子)」研究分担者

6. 2021年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①田中隆一・両角淳良, 「教員加配と問題行動：家庭経済環境の役割」『日本経済研究』第79号, 93-126頁, 2021年8月.
- ②Nirmal Kumal Raut and Ryuichi Tanaka, "Monitoring Health Service Delivery: Evidence from Civil Conflict in Nepal," *World Development* 146, 105543, October 2021.

その他雑誌論文

- ①「自治体行政データ」『日本労働研究雑誌』第741号, 2022年3月.

3) MISC

- ①Atsushi Inoue and Ryuichi Tanaka, "Do Teachers' College Majors Affect Students' Academic Achievement in the Sciences? A Cross Subfields Analysis with Student-Teacher Fixed Effects," RIETI Discussion Paper 22-E-004, February 2022. Also available as IZA Discussion Papers No. 15101, February 2022.

5) 講演・口頭発表等

- ①「学校の説明責任と学力格差」2021 韓日経済フォーラム<公開シンポジウム：人的資本と不平等>, 主催：駐日本国大韓民国大使館, 一橋大学一橋講堂, 2021年12月.

6) 2022年度以降公刊予定の研究業績

- ①Masato Oikawa, Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho and Haruko Noguchi, "Do Class Size Reductions Protect Students from Infectious Disease? Lessons for Covid-19 Policy from Flu Epidemic in Tokyo Metropolitan Area," *American Journal of Health Economics* (forthcoming) also available as IZA Discussion Papers No.13432, July 2020.

- ②Núria Rodríguez-Planas and Ryuichi Tanaka, “Gender Norms and Women’s Decision to Work: Evidence from Japan,” *Review of Economics of the Household* (forthcoming).
- ③Julen Esteban-Pretel, Xiangcai Meng and Ryuichi Tanaka, “Fiscal Policy Changes and Labor Market Dynamics in Japan’s Lost Decade,” *Macroeconomic Dynamics* (forthcoming).
- ④Ryuichi Tanaka, “Japan’s Demographic Challenge and its Impact on the Economy: Lessons from and for Italy” (in Italian), *Italy and Japan: the Population challenge: A sustainable demographics for flourishing societies*, LUISS university (forthcoming).
- ⑤Ryuichi Tanaka, “How Does STEM Collage Major of Teachers Affect the Academic Achievement of Their Students?” *RIETI Column*, May 2022.
- ⑥Ryuichi Tanaka, “Book Review: *Nihon no safety net no kakusa - roudou sijyo no henyo to syakai hosho* (Inequality in safety net of Japan – The transformation of labor market and social security)” *Social Science Japan Journal* (forthcoming).

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①大学院経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」

5) その他の教育活動

- ①両角淳良 (ノッティンガム大学助教) を客員研究員として 2 回受入。
- ②大学院経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」のハイブリッド開講
- ③社会科学研究所実証分析合同ゼミの開催

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員会 委員
 研究倫理審査委員会 委員
 SSJJ 編集委員会 副委員長

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

- ①戸田市教育委員会 戸田市教育政策シンクタンク外部アドバイザー
- ②文部科学省「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握 (研究室パネル調査) (2021 年度分)」に関する技術審査会における技術審査専門員
- ③内閣府「EBPM に関する調査業務」における「GIGA スクール構想のエビデンス整備に関する研究会」委員
- ④人事院「国家公務員採用総合職試験」試験専門委員
- ⑤厚生労働省「EBPM 推進に係る有識者検証会」委員
- ⑥総務省「公的統計の国際比較可能性に関する調査研究 (社会統計編)」アドバイザー
- ⑦文部科学省「オンライン学習システムを活用した教育データの分析事業」プロジェクトアドバイザー
- ⑧厚生労働省「EBPM 推進に係る調査研究等一式」提案書技術審査委員会委員長

2) 社会貢献活動

- ①財務省「計量経済学」講師 (財政経済倫理研修)
- ②厚生労働省「EBPM 推進に係る調査研究等」研修講師
- ③内閣府計量経済分析研修「パネル分析実習」講師
- ④「教師の専門性は学力に影響を与えるか？」(井上敦との共著) 経済産業研究所コラム, 2022 年 3 月 17 日
- ⑤「行政データで明らかにする教育の効果」『経済セミナー』2021 年 4・5 月号 通巻 719 号.

3) 学術貢献活動

- ① Journal of the Japanese and International Economics (JJIE) 共同編集者
- ②経済産業研究所 (RIETI) 研究プロジェクト「大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析」第 5・6 回研究会開催 (プロジェクトリーダー)

中村尚史教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史，産業経済

2. 経歴

1989年 3月	熊本大学文学部史学科卒業
1989年 4月～1991年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程
1991年 4月～1994年 3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程
1994年 4月～1996年 3月	東京大学社会科学研究所助手
1996年 4月～2002年 3月	埼玉大学経済学部助教授
2002年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年 11月～2004年 1月	Sheffield 大学客員教授（文部科学省派遣）
2007年 3月～2008年 3月	LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金知的交流フェローシップ派遣）
2007年 4月～2010年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2021年 8月～現在	Harvard Yenching Institute Visiting Fellow

3. 主な研究テーマ

①日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway in Japan）

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す。現在、鉄道業を、a) 機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える、b) 大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める、c) 日本の産業革命を鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直すという3つの側面から研究している。

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を、オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は、希望学・釜石調査（2006～2008年度）、希望学・福井調査（2009～2012年度）、危機対応学・釜石調査（2016～2019年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。その一部は、東京大学社会科学研究所の危機対応研究センターによる調査研究の一環として実施されている。

④グローバル化時代における日本企業に関する研究（Business history of Japanese companies in the age of globalization）

日本企業のグローバル化への対応について、文字史料とオーラル・ヒストリーを駆使としつつ、歴史的に分析している。この研究は、鉄道150年史プロジェクト（事務局・公益財団法人交通協力会）とも連携して実施されている。

4. 所属学会

経営史学会，社会経済史学会，政治経済学・経済史学会，鉄道史学会，企業家研究フォーラム，交通史学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 2021年7月まで、グループ研究「近代日本史研究会（Japan History Group）」と「経済制度史研究会」，「希望学」を主催・共催した。

2) 個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

日本の機関車国産化の国際関係史的考察について国際会議で報告した。英文単著の第一次原稿を執筆した。

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする地域の危機対応に関して伝説論文を執筆した。

③オーラルヒストリー

経済史・経営史におけるオーラルヒストリーの技法と利用方法について、教科書の1章を執筆した。

④グローバル化と企業

戦前期日本における中堅商社・大倉組のアメリカ製機関車輸入について、国際会議（WCBH2021）で報告し

た。その内容は、近々、Japanese research on Business History の特集に掲載の予定である。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「オーラル・ヒストリー」岡崎哲二編『経済史・経営史研究入門』有斐閣, 273-293 頁, 2022 年 3 月.
- ②(久保文明と共編)『現代の歴史総合』山川出版社, 総頁数 262 頁, 2021 年.
- ③“The Training School for Railway Engineers: An early example of an inter-firm vocational school in Japan”, Erich Pauer [CEEJA], Regine Matthias [CEEJA], Eds., *Accessing Technical Education in Modern Japan, Vol. 2*, Kent: Renaissance Books, March 2022.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Kamaishi face aux crises pluridimensionnelles d’après-guerre. Catastrophes, restructuration industrielle et décroissance démographique”, *Ebisu* No. 58, November 2021, pp. 23-46.

3) MISC

- ①「渋沢栄一と地方からの産業革命」『日仏文化』91 号, pp. 99-103, 2022 年 3 月.

5) 講演・口頭発表等

- ①“The First Globalization and the US-East Asian Locomotive Trade: Focusing on Baldwin Locomotive Work and Frazar & Co. in Japan”, (September 10, 2021, 2nd World Congress of Business History, Session G03, Nagoya: Nanzan University (Online))
- ②“Diversification and Convergence: Development of railway technology in Japan”, (November 10, 2021, Visiting Scholar Lecture, Cambridge, MA: Harvard Yenching Institute)
- ③「地方からの産業革命：国際比較の視点・ローカルの視点」国士舘大学 2021 年度日本史講演会, 2021 年 6 月 25 日.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科(人文社会系研究科との合併講義)「産業史特論」「経済史演習」

2) 東京大学

- ①教養学部全学自由研究ゼミナール「経済史学への招待」

5) その他の教育活動

- ①藤井崇史を学振 PD として受入.

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①「官営釜石鉄道」青山潤・玄田有史編『さんりく海の勉強室』岩手日報社, 78-79 頁, 2021 年 4 月.

3) 学術貢献活動

- ①「経営史と経済史の架け橋：多様なアプローチをめぐって」経営史学会関東部会大会企画・問題提起・共同司会, 2021 年 7 月 24 日.

中 林 真 幸 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム, 経済史, 開発経済学

2. 経歴

1993 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 3 月	東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
1995 年 4 月～1998 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 DC1
1998 年 3 月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士(文学)
1998 年 4 月～1999 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
1999 年 4 月～2002 年 8 月	千葉大学法経学部経済学科助教授
2002 年 4 月～2007 年 3 月	大阪大学大学院経済学研究科助教授
2002 年 9 月～2004 年 8 月	日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員

2007年 4月～2008年 3月	大阪大学大学院経済学研究科准教授（職称変更）
2008年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 9月～2012年 3月	慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師
2010年 9月～現在	慶應義塾大学商学部非常勤講師
2013年 1月～2013年 12月	金融庁金融研究センター特別研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2014年 9月～現在	慶應義塾大学経済学部非常勤講師
2015年 4月～2015年 9月	早稲田大学政治経済学部非常勤講師
2016年 9月～2018年 3月	駒澤大学経済学部非常勤講師

3. 主な研究テーマ

- ①取引システム（Governance mechanism of trades）
- ②経済史（Economic history）
- ③開発経済学（Development economics）

4. 所属学会

社会経済史学会，経営史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，Society of Labor Economists, Econometric Society, Economic History Society

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①グループ共同研究「経済制度史研究会」に参加。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（A））研究代表者，課題番号 18H03630，研究題目「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」。
- ②科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））研究代表者，課題番号 21K18421，研究題目「日本中世の土地証券価格：荘園制市場経済の最深处」。
- ③科学研究費補助金（基盤研究（C））研究分担者，課題番号 19K01787，研究題目「男子および女子ホワイトカラーの内部労働市場の形成—海運会社のパネル個票分析」，研究代表者：高千穂大学 経営学部 教授 大島久幸。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「家父長制と福祉国家—社会保障の法的経路依存—」岡崎哲二編『経済史・経営史研究入門』有斐閣，3-35頁，2022年3月。
- ②“Tokugawa Japan and the foundations of modern economic growth in Asia,” in Broadberry, Stephen and Kyoji Fukao eds. *The Cambridge Economic History of Modern World*, Volume 1, June 2021, Cambridge University Press, pp. 67-96.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, “Determinants of COVID-19 Vaccine Preference: A Survey Study in Japan,” *SSM - Population Health*, 15, 2021.

5) 講演・口頭発表等

- ①Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, “Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences,” The Western Political Science Association Annual Conference, Portland (hybrid), Oregon, USA, virtual presentation, March 13, 2022.
- ②Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, “Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences,” The Southern Political Science Association Annual Conference, virtual presentation, January 13, 2022.
- ③“The Evolution of Japan’s State Capacity, 1670-2010,” The 12th International Convention of Asia Scholars, Kyoto Seika University, virtual presentation, August 24, 2021.
- ④Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, “Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences,” The European Economic Association-Econometric Society European Meeting, virtual presentation, August 23, 2021.

- ⑤Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, "Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences," the Ninth Meeting of the Society for the Study of Economic Inequality, virtual presentation, July 9, 2021.
- ⑥"Vertical separation revisited," Annual Meetings of the Portuguese Economic Journal, virtual presentation, July 4, 2021.
- ⑦Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi, "Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences," The 2021 North American Summer Meeting of the Econometric Society, virtual presentation, June 10, 2021.
- ⑧「中世経済史の回顧と展望：趣旨説明」2021年度第90回社会経済史学会全国大会，2021年5月。

7. 2021年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①経済学研究科「日本経済史 I」
 - ②経済学研究科「日本経済史 II」
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan A」
 - ②慶應義塾大学経済学部「Economic History of Japan B」
 - ③慶應義塾大学経済学部「Topics in Economic History of Japan」
 - ④慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）」

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
 - 図書委員会 委員長

9. 社会との連携

- 3) 学術貢献活動
 - 社会経済史学会 『社会経済史学』編集委員長，理事，Review of Economics and Institutions, Editorial board member

松村敏弘教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済，産業組織，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

2. 経歴

1984年 4月～1988年 3月	東京大学経済学部経済学科
1988年 4月～1989年 3月	東京大学経済学部経営学科
1989年 4月～1994年 3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程
1994年 4月～1996年 3月	大阪大学社会経済研究所助手
1996年 4月～2001年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998年 10月～2008年 3月	東京大学社会科学研究所助教授（2001年3月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により2007年4月から准教授）
2008年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。
- ②相対評価・Common Ownershipと市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance Approach and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで、今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる。またこのアプローチを使って common ownership の分析もできる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

③企業の社会的責任に関する研究 (Corporate Social Responsibility and Market Performance)

企業が社会的責任を考慮して行動するとき、市場の構造がどう変わり、その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する。

④競争政策と規制改革に関する研究 (Antitrust and Economic Regulations)

官民の役割分担の見直し、規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に、従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と、これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。

⑤環境問題と産業組織に関する研究 (Environment and Industrial Organization)

自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を考察する。

⑥日本のエネルギー市場に関する研究 (Economic Analysis of Japanese Energy Market)

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

4. 所属学会

日本経済学会、日本応用経済学会、日本法と経済学会、日本応用地域学会、Royal Economic Society, Southern Economic Association, Canadian Economic Association, Western Economic Association International

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究の産業組織研究会を主催した。またこの研究会で報告した。

2) 個別のプロジェクト

① 3. ①について一橋大学の佐藤氏と Dynamic な民営化政策の共同研究を進めている。大阪経済大学の林氏とは Stackelberg Model を用いて最適民営化政策を分析する共同研究を進めている。神奈川大学の原口氏とは民営化政策の研究を進めており、その成果の一部が Southern Economic Review に掲載された。更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている。

② 3. ②について、神奈川大学の原口氏と混合寡占の分野での common ownership の影響を分析する研究を進めている。また東京大学大学院経済学研究科博士課程の白氏と common ownership と企業立地の関係を分析する研究を進めている。Changzhou Institute of Technology の Linfeng Chen 氏、Zhongnan University of Economics and Law の Chenhang Zeng 氏と common ownership と垂直的取引関係に関する研究を進め、その成果の一部が Journal of Industrial Economics に掲載予定。また Dalian Maritime University の Xu 氏と戦略的な利用に関する研究を進めており、その成果の一部が Economic Modelling に条件付きで accept されている。

③ 3. ③について、環境に関する企業の社会的責任に関する研究を大阪経済大学の広瀬氏と進めている。また同じく広瀬氏と燃料選択における GX や省エネ投資の研究を進めている。

④ 3. ④に関して、大阪大学の松島氏と垂直統合、接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている。全南大学校の Lee 氏、Park 氏と部品調達のリバウンド効果に関する研究を進めており、その成果が Journal of Economics に掲載予定。また関西学院大学の猪野氏とシェアリングエコノミーと規制に関連する研究を進めて、研究の一部を Discussion Paper として発表した。この改訂版が Economics Letters に掲載された。

⑤ 3. ⑤に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、大阪経済大学の広瀬氏と共同研究を進めており、その成果の一部を DP として発表した。関西学院大学の猪野氏とは排出係数規制に基づく環境税を提唱し、その性質を明らかにする共同研究を進めており、その研究の一部が Energy Economics に掲載された。

⑥ 3. ⑥に関して、定期的に論考を EP レポートおよび「省エネルギー」誌の知のコンパスとして論考を発表している。また電力自由化と電源構成に関する研究を関西学院大学の猪野氏、松枝氏と進め、その成果が Resource and Energy Economics に掲載予定。

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Hiroaki Ino and Toshihiro Matsumura “Optimality of Emission Pricing Policies Based on Emission Intensity Targets under Imperfect Competition.” *Energy Economics*, vol. 98, 105238, June 2021.
- ②Yi Liu, Toshihiro Matsumura, and Chenhang Zeng “The relationship between privatization and corporate taxation policies.” *Journal of Economics*, vol. 133(1), pp. 85-101, June 2021.
- ③Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura “Profit-enhancing entries in mixed oligopolies.” *Southern Economic Journal*, vol. 88(1), pp. 33-55, July 2021.
- ④Hiroaki Ino and Toshihiro Matsumura “Free Entry under an Output-Cap Constraint.” *Economics Letters*, vol. 210, 110192, January 2022.

3) MISC

- ① “Market Concentration, Privatization Policies, and Heterogeneity among Private Firms in Mixed Oligopolies,” MPRA Paper 106975, 2021 (co-authored with Junichi Haraguchi).
- ② “Tax versus Regulations: Robustness to Polluter Lobbying Against Near-Zero Emission Targets” MPRA Paper 108380, 2021 (co-authored with Kosuke Hirose and Akifumi Ishihara).
- ③ “Free entry under an output-cap constraint,” KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY Discussion Paper 229, 2021 (co-authored with Hiroaki Ino).
- ④ “Common Ownership and Environmental Corporate Social Responsibility” MPRA Paper 111120, 2021 (co-authored with Kosuke Hirose).

5) 講演・口頭発表等

- ① 4月23日にオンラインで行われた Oligopoly Theory Workshop において, ‘Tax versus Regulations: An Analysis of Robustness to Polluter Lobbying against Near-Zero Emission Targets’ のタイトルで基調講演を行った。

6) 2022 年度以降公刊予定の研究業績

- ①Market Competition and Strategic Choices of Electric Power Sources under Fluctuating Demand, forthcoming in *Resource and Energy Economics* (co-authored with Hiroaki Ino and Norimichi Matsueda).
- ②Welfare Consequence of Common Ownership in a Vertically Related Market, accepted by *Journal of Industrial Economics* (co-authored with Linfeng Chen and Chenhang Zeng).
- ③Procurement of Advanced Inputs and Welfare-Reducing Vertical Integration forthcoming in *Journal of Economics* (co-authored with Chul-Hi Park and Sang-Ho Lee).

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「寡占理論」
- ②東京大学公共政策大学院「規制政策」

2) 東京大学

- ①経済学部「規制の経済学」

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

企画調整分科会委員 (文系部会・文理融合部会)

4) その他

経済学研究科教育会議委員, 科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員, INPEX 寄付講座運営委員, GSDM プログラム担当

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

調達価格等算定委員会委員, 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員, 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会発電コスト検証WG委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会・電力レジリエンス WG 委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討WG委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会委員, 総合資源

エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再エネ主力電源化制度改革小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会持続可能な電力システム構築小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統WG委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会石炭火力検討WG委員，資源エネルギー庁 2050 年に向けたガス事業の在り方研究会委員，資源エネルギー庁スマートメーター検討会委員，経済産業省電力・ガス監視等委員会料金制度専門会合委員，経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員，経済産業省電力・ガス取引監視等委員会料金制度WG委員，電力広域系統運営推進機関広域系統整備委員会委員，電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員，電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員，電力広域系統運営推進機関需給調整市場検討小委員会委員，電力広域系統運営推進機関マスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会委員，消費者委員会公共料金専門調査委員会委員，環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員，総務省プラットフォームサービスに関する研究会構成員，行政改革推進会議歳出改革WG委員

2) 社会貢献活動

- ①「電力安定供給の課題（上）～今後も市場メカニズム軸に」『日本経済新聞』経済教室，2021年4月8日。
- ②エネルギー政策研究会「EP レポート：エネルギーを見る眼」定期執筆。
- ③省エネルギーセンター「省エネルギー：知のコンパス」定期執筆。
- ④「電力システム改革がめざす理想的な電力システム・市場」『電気評論』11月号（電気評論社），2021年11月。
- ⑤福島県再エネ推進センター主催の講演会「再エネを巡るエネルギー政策の動向と再エネ事業の未来」で講演。
- ⑥各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会，NGNと通信規制に関する研究会，情報通信制度に関する研究会。

3) 学術貢献活動

- ①Journal of Public Economic Theory, Managerial and Decision Economics, Bulletin of Economic Research, Economics Letters, Economics Bulletin, Energy Economics, Annals of Regional Science, Metroeconomica, B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, International Journal of Economic Theory, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Review of Industrial Organization, Journal of Regulatory Economics, Journal of Industry, Competition and Trade, Journal of Economics, Economic Modelling の査読。
- ②Journal of Economics, Economic Modelling, Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics の Associate Editor.
- ③法と経済学会常任理事。

10. 2021 年度その他の業績

累計実績

Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 論文数 = 114, 総被引用数 = 3111, h-index = 29,

Google Scholar に基づくデータ 総被引用数 = 5387, h-index = 39,

2021 年被引用実績

Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 被引用数 347,

Google Scholar に基づくデータ 被引用数 514,

石原章史 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：契約理論・組織の経済学

2. 経歴

- | | |
|--------------------|--|
| 2004年 3月 | 一橋大学経済学部卒業（経済学士） |
| 2006年 3月 | 東京大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士） |
| 2012年 4月 | London School of Economics and Political Science, Ph.D in Economics |
| 2011年 10月～2012年 7月 | RWTH Aachen, School of Economics, 研究員（Wissenschaftliche Mitarbeiter） |
| 2012年 8月～2015年 3月 | 京都大学経済学研究科講師 |
| 2015年 4月～2018年 3月 | 政策研究大学院大学助教授 |

2018年 4月～2019年 3月 政策研究大学院大学准教授
2019年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①組織におけるインセンティブ問題 (Incentive Problems in Organizations)
- ②企業の市場戦略 (Firms' Strategies in Markets)
- ③公的部門の戦略的意思決定問題 (Strategic Decision Making in Public Sectors)

4. 所属学会

Econometric Society, 日本経済学会

5. 2021年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①組織, 契約, 情報の設計に関する研究 (科学研究費助成事業 基盤 (C) 20K01603「関係的契約と情報管理の相互関係」研究代表者, 科学研究費助成事業 基盤 (A) 18H03640「契約と組織の先端的経済分析」研究分担者).
- ②デジタルプラットフォーム市場での排他的取引と消費者の参加意思決定に関する研究 (日本経済研究センター研究奨励金「多面的市場および垂直取引におけるロイヤルカスタマーの影響」研究代表者, 科学研究費助成事業 基盤 (B) 20H01503「プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査及び経済分析」研究分担者, KDDI 財団調査研究助成「マルチホーミングの実態解明と経済理論分析」共同研究者).
- ③不確実性下の戦略的状況における先行者利益と社会厚生に関する研究 (科学研究費助成事業 基盤 (C) 21K01405「不確実性下の戦略的状況における先行者利益と社会厚生に関する研究」研究分担者).
- ④環境規制と利益団体政治の影響下での市場環境に関する研究.

6. 2021年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Pre-emptive Production and Market Competitiveness in Oligopoly with Private Information” (with Yuki Amemiya and Tomoya Nakamura), *Journal of Economics & Management Strategy* (2021) 30(2): 449-455.
- ②“Exclusive Content in Two-Sided Markets” (with Ryoko Oki), *Journal of Economics & Management Strategy* (2021) 30(3): 638-654.

3) MISC

- ①“Managing Authority and Incentives in Relational Contracts,” May 2021, Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3551035>.
- ②“Delegation and Strategic Silence” (with Shintaro Miura), May 2021, Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3609811>.
- ③“Tax versus Regulations: Robustness to Polluter Lobbying Against Near-Zero Emission Targets” (with Kosuke Hirose and Toshihiro Matsumura), June 2021, Available at MPRA: <https://mpra.ub.uni-muenchen.de/108380/>.
- ④“Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams” (with Akitoshi Muramoto), September 2021, Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3447877>.

5) 講演・口頭発表等

- ①“Employee Referral and Incentive Schemes,” 2021 Australasia Meeting of the Econometric Society (2021 July).
- ②“Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams,” 7th Workshop on Relational Contracts (2021 August).
- ③“Employee Referral and Incentive Schemes,” The 48th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics (2021 August).
- ④“Ignoring Advice for Money,” 一橋大学経済理論ワークショップ, 2021年9月.
- ⑤Tomoya Tajika “Hidden Cost of Sanctions in a Dynamic Principal-Agent Model” 討論者, 2021年日本経済学会秋季大会, 2021年10月.
- ⑥“Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams,” 第27回 DC コンファレンス, 2021年10月.
- ⑦「プラットフォーム市場におけるマルチホーミングとエコシステム」September Workshop on Economics at Otaru 2021, 2021年10月.
- ⑧“Ignoring Advice for Money,” Communication and Persuasion Workshop, 2021年11月.
- ⑨“Delegation and Strategic Silence,” Org Econ Workshop 2021, 2021年12月.
- ⑩“Ignoring Advice for Money,” 京都大学経済研究所 ミクロ経済学・ゲーム理論研究会, 2022年1月.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Economics of Contracts and Organization」
- ②経済学研究科「ミクロ経済学ワークショップ I」
- ③経済学研究科「ミクロ経済学ワークショップ II」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東京理科大学 経営学部ビジネスエコノミクス学科「組織の経済学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

東京経済研究センター 監事

2) 社会貢献活動

- ①石原章史・伊藤秀史「関係的契約の経済学 長期継続的關係が支える自己規律のメカニズム」『経済セミナー』2021年8・9月号, 2021年10・11月号, 2021年12月・22年1月号, 2022年2・3月号, 2022年4・5月号.
- ②「働き方とインセンティブ設計」『旬刊経理情報』1608号, p.1, 2021年4月10日.
- ③財務省 財政経済理論研修「上級ミクロ経済学」講師

3) 学術貢献活動

- ①2021年日本経済学会春季大会 プログラム委員
- ②Sapporo Workshop on Industrial Economics 2022 幹事

伊 藤 亜 聖 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：中国経済論

2. 経歴

2012年 4月～2015年 3月 東京大学社会科学研究所特任助教
2015年 4月～2017年 3月 東京大学社会科学研究所講師
2017年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①中国企業のイノベーションと産業集積の高度化 (Studies on innovation of Chinese companies and upgrading of industrial clusters in China)
- ②中国の対外投資と援助 (Studies on outward investment and development assistance including Belt and Road initiative)
- ③アジアおよび新興国におけるデジタル化の比較研究 (Digitalization in Asia and emerging economies)
①～③の研究は社会科学研究所の現代中国研究拠点の事業と深く関連しています。

4. 所属学会

中国経済経営学会, 日本現代中国学会, 日本中小企業学会, 日本ベンチャー学会, 日本国際経済学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①現代中国研究拠点にて中国側研究機関とのオンライン研究会を開催したほか、「歴史と空間」班を中心として活動した。
- ②所内メンバーによるデジタル化に関する研究会 (過去のグループ共同研究) の成果を刊行した。
- ③所内メンバーによる新型コロナウイルス関連の調査研究に参画した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科研費「アジアにおけるデジタル化の国際比較—利活用水準, 政策体系, 電子認証制度に注目して」基盤研究C (代表) の研究を進め, 共同で論文を刊行した。
- ②科研費「「債務の呪い」枠組みに基づいた一帯一路戦略の東南アジア諸国への影響分析」(国際共同研究加速基

金・国際共同研究強化B, 分担)の研究を進め, 論文草稿を執筆した。

- ③ 科研費「インフォーマル化するアジア：グローバル化時代のメガ都市のダイナミクスとジレンマ」基盤研究 A に参画した。
- ④ 科研費「中国のイノベーションとその社会実装に関する政治経済的分析」基盤研究 B に参画した。
- ⑤ 日本貿易振興機構 (JETRO) 中国研究会メンバーとして活動し, 研究会参加および講演を行った。
- ⑥ 日本国際問題研究所研究会メンバーとして活動し, 成果報告書を執筆した。
- ⑦ 日本国際フォーラム研究プロジェクトメンバーとして活動した。
- ⑧ NIRA 総合研究開発機構 上席研究員として活動し, 提言書を執筆した。
- ⑨ 経済産業研究所 (RIETI) ファカルティフェローとして活動し, 中国研究部会を運営した。

3) 受賞

- ① 第 22 回読売・吉野作造賞 (『デジタル化する新興国』, 単著, 読売新聞社・中央公論新社主催)。
- ② 2021 年度中小企業研究奨励賞・経済部門 準賞 (『中国の日系企業 蘇州と国際産業集積』, 分担執筆, 一般財団法人商工総合研究所主催)。
- ③ 第 37 回大平正芳記念賞特別賞 (『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』, 分担執筆, 公益財団法人 大平正芳記念財団主催)。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ① (加藤晋, 石田賢示, 飯田高と共著)『デジタル化時代の「人間の条件」—ディストピアをいかに回避するか?』筑摩書房, 254 頁, 2021 年 11 月。
- ② 「「一帯一路」構想から見た中国の対外関係」毛利和子編著『中国はどこへ向かうのか 国際関係から読み解く』弦書房, 63-68 頁, 2021 年 10 月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① Cato, Susumu, et al. “The bright and dark sides of social media usage during the COVID-19 pandemic: Survey evidence from Japan.” *International Journal of Disaster Risk Reduction* 54 (2021): 102034.
- ② Shoji, Masahiro, et al. “Prosociality and the uptake of COVID-19 contact tracing apps: survey analysis of intergenerational differences in Japan.” *JMIR mHealth and uHealth* 9.8 (2021): e29923.
- ③ Cato, Susumu, et al. “Social media infodemics and social distancing under the COVID-19 pandemic: public good provisions under uncertainty.” *Global Health Action* 14.1 (2021): 1995958.

その他雑誌論文

- ① “Japan’s Economic Pragmatism: Cooperating and Competing with China,” Center for Strategic and International Studies (CSIS), Strategic Japan 2021, Working Paper, April 5, 2021.
- ② (大泉啓一郎, 金成垣と共著)「アジア経済社会のデジタル化をどう捉えるか? ~発展戦略・経済統合・労働市場・行政サービス~」『アジア研究所紀要』亜細亜大学, 第 48 号, 11-21 頁。
- ③ (飯田高, 石田賢示, 伊藤亜聖, 勝又裕斗, 加藤晋, 庄司匡宏, ケネス・盛・マッケルウェインと共著)「新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査—概要と記述統計分析—」『社会科学研究』第 73 巻第 2 号, 95-125 頁。

3) MISC

- ① 「杉原薫『世界史のなかの東アジアの奇跡』」『外交』66 号, 138-141 頁所収。
- ② 「川上桃子, 呉介民・編 川上桃子・監訳, 津村あおい・訳『ファクターの政治社会学: 台湾への影響力の浸透』」『外交』69 号, 138-141 頁。
- ③ 「共創パートナーとしての日本 新興国デジタル化時代の役割と課題」NIRA オピニオン, No. 59.

5) 講演・口頭発表等

- ① 日本国際政治学会・全国大会「新興国のデジタル化とチャイナエフェクト」(オンライン), 2021 年 10 月 29 日。
- ② 福岡ユネスコ協会「コロナ危機以降のアジア経済」(電気ビル共創館), 2021 年 9 月 25 日。
- ③ FT-Nikkei Innovation session, “Asia’s Technology Boom, Panel: Investment in innovation: Why Asia is leading the way”, June 29, Online.
- ④ Center for Strategic and International Studies (CSIS), “Strategic Japan: The Future of Japan-China Relations”, April 5, Online.

7. 2021 年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①経済学研究科「中国経済論 (A1/A2)」
 - ②経済学研究科「地域研究ワークショップ (S1/S2)」
 - ③経済学研究科「アジア経済論 (S1/S2)」
 - ④経済学研究科「世界経済論 (A1/A2)」
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①慶應義塾大学経済学部 PEARL コース・研究会

8. 大学の管理運営

- 3) 全学的委員会等の実績
教育運営委員会 学部・大学院教育部会

9. 社会との連携

- 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
経済産業省 産業構造審議会 通商・貿易分科会 臨時委員, 財務省 関税・外国為替等審議会 専門委員, 文部科学省 アジア太平洋数理・融合研究戦略検討会委員, 外務省 地球規模課題への対処と新たな時代の人間の安全保障の意義を考える研究会委員
- 2) 社会貢献活動
 - ①『週刊東洋経済』中国動態欄, 定期寄稿.
 - ②NHK ラジオ『三宅民夫のマイあさ!』, 「マイ! Biz」コーナー定期出演.
- 3) 学術貢献活動
中国経済経営学会・理事 (編集担当), 同学会『中国経済経営研究』副編集長, 日本国際経済学会・全国大会準備委員会委員

10. 2021 年度その他の業績

科学技術振興機構 (JST), 政策研究大学院大学 (GRIPS), 日本生産性本部等で講演した.

WEESE, Eric Gordon 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: Political Economics

2. 経歴

2004 年 5 月	BA (Economics), Yale University
2009 年 6 月	PhD (Economics), Massachusetts Institute of Technology
2009 年 7 月~2009 年 8 月	服部学園 YAMASA 言語文化学院 (日本語勉強)
2009 年 9 月~2010 年 8 月	一橋大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員
2010 年 9 月~2016 年 5 月	Assistant Professor, Yale University
2016 年 3 月~2019 年 3 月	神戸大学経済学研究科准教授
2019 年 4 月~現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①Parameter estimation and simulation of coalition formation games
- ②Causes and effects of political boundary changes
- ③Terrorism and insurgency

4. 所属学会

Econometric Society, 日本経済学会

5. 2021 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①Joint research with Ryuichi Tanaka regarding mergers (or lack thereof) of Japanese elementary and junior high schools, and inefficiency resulting from this (基盤 S 分担者).
 - ②Research on willingness to pay for online university education (全所的プロジェクト研究).

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①Research with David Schonholzer, Stockholm University, regarding territorial transfers and wars in Europe over the 1000–1850 period. (基盤C).
 - ②Research with Johann Caro-Burnett, Hiroshima University, regarding the political business cycle and environmental laws.
- 6. 2021年度の研究業績
 - 3) MISC
 - ① “The Political Business Cycle for Climate Legislation” (with Johann Caro-Burnett), Hiroshima University. April 2022.
 - 5) 講演・口頭発表等
 - ①University of Rochester (Political Science).
 - ②Osaka University (ISER).
- 7. 2021年度の教育活動
 - 1) 東京大学大学院
 - ①経済学研究科「Econometrics I」
- 8. 大学の管理運営
 - 2) 研究所内の委員会等の実績
 - SSJJ, 国際交流委員会

加藤 晋 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：厚生経済学・公共経済学

2. 経歴

2004年 3月	大阪大学経済学部卒業
2006年 3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年 4月～2009年 3月	日本学術振興会特別研究員
2009年 3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009年 3月	東京大学博士（経済学）
2009年 4月	東京大学社会科学研究所助教
2012年 4月	首都大学東京大学院社会科学研究所准教授
2013年 7月～2015年 8月	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員研究員
2014年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2015年 9月～2017年 8月	日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学客員研究員）
2018年 5月～現在	日本政策投資銀行設備投資研究所 客員主任研究員

3. 主な研究テーマ

①社会的選択理論 (Social Choice Theory)

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって、社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

②産業組織論 (Industrial Organization)

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル (Organization and Wage Profile)

限定合理的な個人の存在する状況において、いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている。

④環境問題と持続可能性 (Environment and Sustainability)

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

⑤福祉と公正 (Well-being and Fairness)

多次元的な福祉の概念を構成し、公正な社会の達成するための最適な制度に関する研究を行っている。

4. 所属学会

日本経済学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所プロジェクト研究で、思想史研究・政治哲学・社会科学の哲学・コロナに関する調査などを実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ①福祉政策の厚生経済学的基礎づけについて研究を進めた。
- ②多次元の貧困および多次元的不平等について研究を進めた。
- ③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた。
- ④顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた。
- ⑤福祉概念の分析と公正な社会の追求に関する研究を進めた。
- ⑥経済環境における社会厚生の見測方法に関する研究を進めた。
- ⑦社会主義思想における公平性の概念についての検討を進めた。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①加藤晋, 伊藤重聖, 石田賢示, 飯田高『デジタル化時代の「人間の条件」: デイストピアをいかに回避するか?』筑摩書房, 2021年11月15日。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Shoji, M., Ito, A., Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Katsumata, H., & McElwain, K. M. (2021). Prosociality and the uptake of COVID-19 contact tracing apps: survey analysis of intergenerational differences in Japan. *JMIR mHealth and uHealth*, 9(8), e29923.
- ②Zuber, S., Venkatesh, N., Tännjö, T., Tarsney, C., Stefánsson, H. O., Steele, K., ... & Asheim, G. B. (2021). What should we agree on about the repugnant conclusion?. *Utilitas*, 33(4), 379-383.
- ③Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2021). Social media infodemics and social distancing under the COVID-19 pandemic: public good provisions under uncertainty. *Global health action*, 14(1), 1995958.
- ④Cato, S., Rémila, E., & Solal, P. (2021). Infinite-population approval voting: A proposal. *Synthese*, 199(3), 10181-10209.
- ⑤Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., Katsumata, H., McElwain, K. M., & Shoji, M. (2022). Vaccination and altruism under the COVID-19 pandemic. *Public Health in Practice*, 100225.
- ⑥Cato, S., & Inoue, A. (2022). Libertarian approaches to the COVID-19 pandemic. *Bioethics*, 36(4), 445-452.

その他雑誌論文

①飯田高, 石田賢示, 伊藤重聖, 勝又裕斗, 加藤晋, 庄司匡宏「新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査—概要と記述統計分析—」*社会科学研究* 73(2), 95-125, 2022年3月8日。

3) MISC

- ①「ポストコロナの民主社会を考える (特集 コロナ禍における経済・産業)」*日経研月報* 2021年8月号 = The Japan Economic Research Institute monthly report, (518), 25-31.
- ②「公共哲学から考える現代の経営と社会課題」*日経研月報* 2022年2月号 = The Japan Economic Research Institute monthly report, (524), 4-11.

5) 講演・口頭発表等

- ①「公共哲学から現代の経営と社会課題を読む」日本経済研究所第8回東京講演会。2021年11月19日。
- ②「パンデミックのもとでの利他性と自由の役割」日本政策投資銀行設備投資研究所社会的共通資本研究会で報告。(討論: 井上彰氏)。2021年7月27日。
- ③Workshop on Governance for a Sustainable Future (報告)。
- ④「競争の思想」競争法先端実務研究会。2021年6月24日。
- ⑤Alan Hájek氏と, the ANU - UTokyo Dialogue on Post-Covid Society 2021 で対話。2021年10月29日。

6) 2022 年度以降公刊予定の研究業績

- ①Shoji, M., Cato, S., Iida, T., Ishida, K., Ito, A., & McElwain, K. M. (2021). Variations in Early-Stage Responses to Pandemics: Survey Evidence from the COVID-19 Pandemic in Japan. *Economics of disasters and climate change*, 1-24.
- ②Cato, S. (2022). Stable preference aggregation with infinite population. *Social Choice and Welfare*, 1-18.
- ③Bossert, W., Cato, S., & Kamaga, K. (2021). Critical-level Sufficiency. *Journal of Political Philosophy*.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「An Introduction to Social Choice Theory」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

- ①全所的プロジェクト研究運営委員会 副委員長

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①社研セミナーで司会（報告者：宇野重規氏），2021 年 11 月 9 日.
- ②社会科学研究所・生産技術研究所主催シンポジウム「成熟社会での日本型イノベーションを考える～「測る」×「創る」～」パネルディスカッションに参加，2021 年 12 月 13 日.
- ③「政治思想史と政治哲学の現在時点：History of Political Thought and Political Philosophy: Current Status」2021 年 12 月 21 日，東大社研全所プロジェクト・ワークショップを企画.
- ④東大社研全所プロジェクト・ワークショップを企画，第 1 回研究会開催（思想と歴史）報告者 Roberto FUMAGALLI (King's College London)，2022 年 1 月 26 日.

川 田 恵 介 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：応用ミクロ経済学（開発経済学，空間経済学，労働経済学）

2. 経歴

2007 年 3 月	関西大学経済学部卒業 学士
2009 年 3 月	大阪大学経済学研究科博士前期課程修了 修士
2012 年 3 月	大阪大学経済学研究科博士後期課程修了 博士
2011 年 9 月～2013 年 9 月	広島大学社会科学研究所特任助教
2013 年 10 月～2017 年 3 月	広島大学国際協力研究科准教授
2017 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①大規模データを用いた政策効果・社会構造変化検討
労働問題や不動産問題について，大規模な社会データと統計的因果推論や機械学習の手法を用いた実証的な分析を行う。
- ②仮想的サーベイ実験法の開発と社会問題への応用
観察データを用いた実証分析を補完する手法として，Conjoint 法や Contingent variation 法など，アンケート上の仮想的な実験法の開発・洗練を行う。

4. 所属学会

日本経済学会，応用地域学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究（COVID-19 と社会科学）に参加。

2) 個別のプロジェクト

- ①挑戦的研究（オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究，代表：藤原翔）に分担者として参加。
- ②基盤 A（国勢調査の巨大擬似パネルデータ化とその分析手法の開発及びそれらを用いた実証分析，代表：市村英彦）に分担者として参加。

- ③国際共同研究強化（高齢化社会における労働政策・家族政策の評価，代表：川口大司）に分担者として参加。
- ④基盤 B（海外留学プログラムの効果検証：大規模パネルデータによる学生の心理特性の変化の分析，代表：西谷元）に分担者として参加。
- ⑤基盤 B（中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究，代表：藤原翔）に分担者として参加。
- ⑥挑戦的萌芽（英語力向上と教育プログラムとの相関関係：大規模データによる統計的分析，代表：西谷元）に分担者として参加。
- ⑦基盤 A（雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析，代表：中林真幸）に分担者として参加。

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①Liu, Yang, and Keisuke Kawata. "Labour market and wage inequalities between permanent rural migrants and urban-born residents in China." *Applied Economics* (2022): 1-15.
- ②Blevins, Benjamin K., and Keisuke Kawata. "The orphan impact: HIV-AIDS and student test scores from sub-Saharan Africa." *Educational Review* 73 (2021): 690-713.
- ③Kawata, Keisuke, and Masaki Nakabayashi. "Determinants of COVID-19 vaccine preference: A survey study in Japan." *SSM-Population Health* 15 (2021): 100902.
- ④Sumida, Sugata, and Keisuke Kawata. "An analysis of the learning performance gap between urban and rural areas in sub-Saharan Africa." *South African Journal of Education* 41 (2021).
- ⑤Fukai, Taiyo, Hidehiko Ichimura, Keisuke Kawata. "Describing the impacts of COVID-19 on the labor market in Japan until June 2020." *Japanese Economic Review* 72 (2021): 439-470.
- ⑥Kawata, Keisuke, Yasuhiro Sato. "A first aid kit to assess welfare impacts." *Economics Letters* (2021): 109928.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「経済学のための機械学習入門」

2) 東京大学

- ①経済学部「上級労働経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①武蔵大学経済学部「計量経済学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

情報セキュリティー委員

森 本 真 世 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史

2. 経歴

2008年 4月～2010年 3月	東京大学経済学研究科修士課程	経済史専攻
2013年 4月～2016年 3月	東京大学経済学研究科博士課程	経済史専攻
2016年 4月～2017年 3月	東京大学大学院経済学研究科助教	
2017年 4月～2021年 3月	東京大学社会科学研究所専任講師	
2021年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授	

3. 主な研究テーマ

- ①炭鉱業における労働組織の変遷に関する研究（An organizational transition of the intermediary management system in the Japanese coal mining industry）
近代の炭鉱業においては、労働者の募集・採用，監督・管理，賃金支払などほとんどの労働者管理について，納屋

制度と呼ばれた間接管理組織によって行われてきたが、徐々にそれは形を変え、1930年代には解体されるに至った。漸次的にしか変化し得なかった組織変化について、段階的に明らかにし、何が何に作用し、納屋制度解体がもたらされたのか、炭鉱企業のものとした一次史料を用いて分析する。

②炭鉱における推薦採用の利用に関する研究 (Referral hiring in the Japanese coal mining industry)

現代においても活用されている推薦採用 (referral hiring) が、1900年代の日本の炭鉱企業においても広く用いられていた。当時は、採炭夫などの手作業による伝統的な熟練が求められる職種に加え、新たに導入された機械に対する技能が求められる職種も登場しており、そのような異なる技能が求められる中での推薦採用の実態について分析し、さらに、採用経路と入職後のパフォーマンスについて分析を行い、効果的な推薦採用の利用について検討する。

③炭鉱における間接管理の実態に関する研究 (Monitoring workers in the Japanese coal mining industry)

納屋制度の管理はいかになされていたのか、当時の勤怠管理簿を用いて具体的に明らかにする。1900年代は、直接管理が試行されていた時期であり、従来の納屋制度と、企業による管理を目指した組織とが併存していた。「管理」に優れていたのは、直接管理 (企業) か、納屋制度か、同じ間接管理組織である納屋であっても、どのような納屋が「管理」に優れていたのかを分析する。

4. 所属学会

社会経済史学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究 (社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか) —「測ることの社会科学」班のコアメンバー。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金若手研究「推薦採用の実態とその効果に関する実証研究—近代鉱山業における労働市場と労働組織」研究代表者。

②科学研究費補助金基盤研究 (A)「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」研究分担者。

6. 2021年度の研究業績

5) 講演・口頭発表等

①「電化が生産と分配に与える効果：1900年代における日本の炭鉱業を事例として (Effects of Electrification on the Coal Industry's Production and Distribution: Evidence from 1900s Japan)」経営史学会関西部会大会、2021年8月。

②「20世紀初頭における炭鉱業の採用と管理」社研セミナー、2021年6月。

6) 2022年度以降公刊予定の研究業績

①『麻生百五十年史』、「第2編 特集1 麻生炭鉱で働く労働者—納屋制度から直接管理制度へ」「第2編 特集2 麻生家文書」がこんにちにかたりかけるもの」風土文化社、2022年6月刊行予定 (分担執筆)。

7. 2021年度 of 教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「近代日本における内部労働市場の形成」(S1S2ターム)

②経済学研究科「近代日本の労働と組織」(A1A2ターム)

③経済学研究科「経済史経営史入門」(S1S2ターム) 分担担当 (1回)

2) 東京大学

①教養学部教養学科 全学自由研究ゼミナール「経済史学への招待」(S1S2ターム) 分担担当 (4回)

5) その他の教育活動

①容易に利用可能であるが、あまり詳細な数量分析が行われていない刊行史料の分析について、実際に授業内で行わせた。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会、ハラスメント防止委員会、総合研究博物館協議会

3) 全学的委員会等の実績

採点委員

4) その他

在宅勤務推進タスクフォース, 2022年度経済系助教人事ワーキンググループ, 図書委員会選書協力

河野 正 助 教

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 現代中国社会史・現代中国農村研究

2. 経歴

2001年 4月～2006年 3月	東京都立大学人文学部史学科
2003年 9月～2004年 6月	北京師範大学(中国)漢語文化学院
2006年 4月～2008年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科修士課程
2008年 4月～2013年 3月	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程
2008年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員(DC1)
2009年 2月～2010年 2月	南開大学(中国)歴史学院
2013年 4月～2014年 3月	学習院大学学長付国際研究交流オフィス PD 共同研究員
2014年 4月～2017年 3月	日本学術振興会特別研究員(PD)
2017年 4月～2018年 3月	学習院大学国際研究教育機構 PD 共同研究員
2018年 4月～2022年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2021年 4月～現在	公益財団法人東洋文庫研究員

3. 主な研究テーマ

- ① 1950年代河北省農村社会と農村改革 (A historical study about rural society and rural reform in Hebei province, 1950s)

ローカル史料やオーラルヒストリーを利用し, 歴史学的手法を通じて中華人民共和国成立初期河北省の村落社会について考察をおこなう。この作業を通じ, 当該時期の中国共産党と社会との関係について再考を目指す。

- ② 華北地域における人民公社の成立過程 (A historical study about establishing process of People's Commune in rural north China)

ローカル史料やオーラルヒストリーのほか, 中国共産党の内部史料などを利用し, 河北省・山西省・山東省など華北諸地域を対象に, これまで研究が手薄だった人民公社の成立過程について基層からの視点で考察をおこなう。ここで得られる成果は, ①で得た知見と相互に相対化することで, 中華人民共和国黎明期の中国農村社会について, 総合的な理解を得ることを目的とする。

- ③ 近現代中国における煙草の社会的位置づけ (A study about social importance of tobacco in modern-contemporary China)

社会科学研究所・現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動の一環として, 近現代中国における煙草産業の社会的位置づけについて, 他産業との関連のなかで歴史学的手法により明らかにする。

4. 所属学会

史学会・メトロポリタン史学会・歴史学研究会・日本現代中国学会・アジア政経学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 現代中国研究拠点「中国農業の研究」部会の活動に係り丸川知雄・李海訓・徐一睿・河野正『タバコ産業の政治経済学—世界的展開と中国の現状』(昭和堂, 2021)を出版した。

2) 個別のプロジェクト

- ① 1950年代河北省における互助組・初級農業生産合作社の組織過程について調査・研究をおこなった。
② 1980-1990年代に日中共同で行われた中国農村調査の成果について, 各国語版の差異について調査をおこなった。この成果は「日本人研究者による華北農村調査の異同について(2) —『中国農村変革と家族・村落・国家』と『二十世紀華北農村調査記録』の比較検討」『学習院大学国際センター研究年報』第8号に掲載された。
③ 中華人民共和国初期河北省におけるデマについての調査・研究を行い, 査読論文が公刊された。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ① (丸川知雄, 李海訓, 徐一睿と共著)『タバコ産業の政治経済学—世界的展開と中国の現状』昭和堂, 248頁,

2021年5月.

- ② 祁建民・弁納才一・田中比呂志編『中国の農民は何を語ったか—華北農村訪問聞き取り調査報告書（2007年～2019年）』汲古書院，2022年3月.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① 「中華人民共和国初期農村謠言考序説」『社会科学研究』第73巻第1号，103-117頁，2022年3月.

3) MISC

- ① 「日本人研究者による華北農村調査の異同について（2）—『中国農村変革と家族・村落・国家』と『二十世紀華北農村調査記録』の比較検討」『学習院大学国際センター研究年報』第8号，67-76頁，2022年2月.

5) 講演・口頭発表等

- ① 「歴史から見る日中草の根相互理解とその意義」『JENESYS2020』日中青年研究者オンライン交流—新情勢における日中協力の潜在力—（オンライン開催），2021年6月29日.
② 「河北省都市郊外農村の1950年代—食糧，野菜，綿花」国際ワークショップ1950年代，共産党権力の浸透と農村社会（オンライン開催），2022年3月21日.

7. 2021年度の教育活動

2) 東京大学

- ① 教養学部「初年次ゼミナール文科」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① フェリス女学院大学国際交流学部「中国語」

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

日本現代中国学会（幹事）

4) 比較現代社会

石田 浩 特別教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会階層論

2. 経歴

1983年 6月	米国ハーバード大学大学院社会学修士（M.A.）
1986年 11月	米国ハーバード大学大学院社会学博士（Ph.D.）
1985年 10月～1988年 12月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ，ナッフイールド・カレッジ研究員
1989年 1月～1990年 12月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991年 1月～1994年 12月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995年 1月～1999年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
1999年 4月～2020年 3月	東京大学社会科学研究所教授
2001年 9月～2002年 3月	米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員
2010年 9月～2011年 3月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員
2012年 4月～2015年 3月	東京大学社会科学研究所所長
2016年 9月～2017年 5月	米国ハーバード大学社会学研究科フルブライト客員研究員
2020年 4月～現在	東京大学特別教授

3. 主な研究テーマ

- ① 格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究（A Comprehensive Study of Life Course and Inequality Using the Framework of Cumulative Advantages and Disadvantages）
科学研究費補助金特別推進研究「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（2018～2024年度，研究代表者 石田浩）により，社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて東大社研パ

ネル調査 (Japanese Life Course Panel Surveys - JLPs) を実施してきた。調査データの解析により、ライフコースの中で格差が連鎖・蓄積する過程を解明する。研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ、レフリージャーナルなどに刊行するとともに、プロジェクト全体の成果を3巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』、『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』として勁草書房から刊行。台湾の共同研究者とともに英文著書の刊行を計画中。

② 少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究 (Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility)

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る。科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」(2013~2017年度、研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授)の研究分担者として、階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行った。2021年度に『少子高齢社会の階層構造』(3巻編集本)が東京大学出版会より刊行。英語版の本を編集集中。

③ 三世代にわたる格差・不平等の再生産に関する研究 (Intergenerational Reproduction of Inequality across Three Generations)

2019年度に「親子関係についての人生振り返り調査」を実施した。この調査は、60-69歳の対象者(1950-60年代出生)に、自分とは上の世代である自身の親(1920-30年代出生)との関係と下の世代である子ども(1980-90年代出生)との関係について、回顧的に尋ねた調査である。現在クリーニング・コーディング作業を実施中だが、調査データが整い次第、三つの世代の間で社会経済的地位がどのように継承・再生産されていくのかについて分析する。

④ セカンドチャンスの研究 (Study of Second Chances in the Life Course)

東大社研パネル調査を用いて、人生の様々な局面で不利な立場に陥った人々がどのようにその後のライフコースの中で挽回していくことができるのかを明らかにする研究。勁草書房から編集本を出版予定。

⑤ 健康と地域の研究 (Research on Health and Geographical Mobility)

東大社研若年・壮年パネル調査の地域コードを活用し、地域移動の規定要因、地域移動と健康の変化について検証する。成果は学会報告とディスカッションペーパーの刊行。

4. 所属学会

日本数理社会学会、日本社会学会、日本教育社会学会、日本家族社会学会、American Sociological Association, International Sociological Association (理事)

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

① 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(社会調査部門)が実施している東大社研パネル調査プロジェクト(「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」)に参加。2021年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査)の第16ウェーブ(継続調査)、第12ウェーブ(追加調査)を実施した。さらに2018年度に20-31歳の若年者を対象とした若年リフレッシュサンプルの調査の第4ウェーブを実施した。国際社会学会(社会階層論部会)、日本社会学会、数理社会学会などで報告を行った。2021年6月には、台湾のパネル調査研究グループ、韓国の若年調査研究グループとワークショップをオンラインで開催した。2022年2月には、東大社研パネルシンポジウムを開催し、プロジェクトの成果報告を行った。

② 共同利用・共同研究拠点「社会調査・データアーカイブ研究センター」の参加者公募型二次分析研究会「『子どもの生活と学びに関する親子調査』(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析」に参加した。

③ ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加し、ボード会議に出席するとともに「子どもの生活と学びに関する親子調査2021」の調査票作成と調査に協力した。

④ 社会科学研究所「社会科学の哲学研究会」に参加した。

⑤ 社会科学研究所の「若手研究員の会」に参加した。

2) 個別のプロジェクト

① 「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究」(科学研究費補助金特別推進研究 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授)の研究分担者として『少子高齢社会の階層構造 第1巻 人生初期の階層構造』(2021年)の編集に携わり、「世代間階層移動と教育の趨勢」の章を執筆した。

② 「教育機会の格差と学歴の社会経済的効用に関する研究」の共同研究を進めた。

③ 「格差研究会」(社研の若手研究者が中心となった研究会)に参加した。

④ 「移動レジーム研究会」(代表者 竹ノ下弘久・慶應義塾大学)のメンバーとして、研究会に参加した。

⑤ 「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)研究会」の座長として、第22回調査の企画と調査票作成を行った。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①中村高康・三輪哲・石田浩（編）『少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』東京大学出版会，2021 年 7 月，272 頁。
- ②石田浩「世代間階層移動と教育の趨勢」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』東京大学出版会，2021 年 7 月，19-36 頁。
- ③石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲，2021，「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020』と『2020 ウェブ特別調査』からわかるコロナ禍の生活・意識と離家（前編）」『中央調査報』768：1-15。
- ④石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲，2021，「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020』と『2020 ウェブ特別調査』からわかるコロナ禍の生活・意識と離家（後編）」『中央調査報』769：1-11。

3) MISC

- ①石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲，2022，「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021』分析結果報告—パネル調査からみる健康，意識，雇用，介護—」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 151: 1-35。
- ②Hiroshi Ishida, 2022, “Understanding Transition from High School to Work Using Three Samples the Japanese Life Course Panel Surveys: the 2007 Continuous, the 2010 Supplementary, and the 2019 Refresh Samples.” University of Tokyo Institute of Social Science Panel Survey Discussion Paper Series No. 149: 1-14.
- ③Sho Fujihara and Hiroshi Ishida, 2021, “College Is Not the Great Equalizer in Japan: An Alternative Approach to the OED Triangle.” University of Tokyo Institute of Social Science Panel Survey Discussion Paper Series No. 146: 1-52.
- ④石田浩・大久保将貴・米倉佑貴，2021，「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）』を用いた地域移動の分析」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No. 143：1-16。
- ⑤石田浩「社会調査と計量分析を学ぶ」『社会と調査』28：116-117。

5) 講演・口頭発表等

- ①Sawako Shirahase, Ryota Mugiyama, and Hiroshi Ishida, 2021, “Do the Impacts of Class Origin on Class Destination Persist throughout the Life Course? Gender Differences in Intergenerational Mobility in Japan.” International Sociological Association Research Committee on Social Stratification (RC28), spring meeting, University of Turku (on line), 2 June, 2021.
- ②Hiroshi Ishida, 2021, “Trends in Intergenerational Class Mobility and the OED (Origin-Education-Destination) Triangle in Japan.” International Sociological Association Research Committee on Social Stratification (RC28), spring meeting, University of Turku (on line), 4 June, 2021.
- ③Hiroshi Ishida, 2021, “Transition from School to Work among Japanese High School Students.” 2021 International Conference on Youth in Transition in East Asia (Japan, South Korea, and Taiwan) (on line), 25 June, 2021.
- ④Hiroshi Ishida, 2021, “Cumulative Advantages and Disadvantages across the Life Course in Japan.” Society for Longitudinal and Life Course Studies 2021 International Online Conference, 21 September, 2021.
- ⑤Hiroshi Ishida, 2021, “Social Mobility and Education in Post-war Japan.” Second Conference of the East Asian Sociological Association, Pukyong National University, South Korea (on line), 30 October, 2021.
- ⑥石田浩・大久保将貴・米倉佑貴「地域移動の規定要因：東大社研パネル調査による分析」『第 71 回数理社会学会大会』（岩手県立大学・オンライン開催），2021 年 9 月 4 日。
- ⑦石田浩「東大社研パネル調査とコロナ禍における健康と生活——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（1）——」『第 94 回日本社会学会大会』（東京都立大学・オンライン開催），2021 年 11 月 13 日。
- ⑧石田浩・米倉佑貴・大久保将貴「地域と健康行動：東大社研パネル調査による分析」『第 72 回数理社会学会大会』（東京大学・オンライン開催），2022 年 3 月 12 日。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点協議会委員，東大社研パネル調査運営委員会

4) その他

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

文部科学省「21世紀出生児縦断調査研究会」委員, 国立教育政策研究所 評議員

3) 学術貢献活動

労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチアドバイザー部会委員, 社会調査協会・表彰助成委員会委員
国際社会学会 理事, 21世紀出生児縦断調査の企画, 東大社研若年・壮年パネル調査の企画と実施, 東大社研パネルシンポジウム, 2021 International Conference on Youth in Transition in East Asia (Japan, South Korea, and Taiwan)

有 田 伸 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会学

2. 経歴

1992年 4月～1995年 3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程
1995年 4月～2002年 3月	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程
1996年 8月～1997年 8月	韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生 (ロータリー財団国際親善奨学生)
2000年 4月～2002年 3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2002年 4月～2005年 3月	東京大学大学院総合文化研究科講師
2005年 4月～2009年 3月	東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授
2009年 4月～2012年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年 8月～2011年 6月	米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員 (安倍フェローシップ)
2012年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

- ①報酬格差とその正当化メカニズムの比較社会学 (Comparative Sociology of Reward Inequality and its Legitimation)
個人間, あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し, 再生産されているのかを比較社会学の視角に基づき考察していく. 具体的には, 個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て, そのメカニズムを雇用・教育・生活保障システムの特徴と関連付けながら実証的に解明していく. 本研究は文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究 A) 研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究」(2020～2024年度, 研究代表者 有田伸) の一環として行われる.
- ②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層 (Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan)
日本, 韓国, 台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を, 比較の観点から検討する. その際, 教育システムや労働市場の諸特徴, 特に職業能力の涵養と評価の仕組みの特徴とそれが及ぼす影響に着目し, 新規学卒者の労働市場参入や就業者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく. 本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(東大社研パネル調査) プロジェクトの一環として行われる.
- ③韓国の教育システムと社会階層 (Educational System and Social Stratification in South Korea)
韓国の教育システムの特徴をふまえながら, 出身階層が教育達成に及ぼす影響, 労働市場における学歴の効果, ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う.
- ④地域研究と社会科学の関係について (Relationship between Area Studies and Social Sciences)
地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し, 実践する.

4. 所属学会

日本社会学会 (国際交流委員, 社会学評論編集委員会専門委員), 日本教育社会学会, 数理社会学会 (副会長), 現代韓国朝鮮学会, ISA-RC28, SASE

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所のプロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」の「測ることの社会科学」班に属し、研究活動を行った。
- ②社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年調査)の研究成果の取りまとめ等に従事した。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究 A) 研究プロジェクト「国際調査を通じた報酬格差の受容・正当化メカニズムの比較社会学研究」(2020~2024 年度, 研究代表者 有田伸)の研究代表者として, プロジェクトの総括, および報酬格差の実態とその受容・正当化メカニズムに関する比較研究を行った。
- ②科学研究費補助金(特別推進研究) プロジェクト「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018~2024 年度, 代表者 石田浩)の研究分担者として, パネル調査データを用いた研究の遂行に携わった。
- ③科学研究費補助金(基盤研究 B) プロジェクト「若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究」(2018~2022 年度, 代表者 石田賢示)の研究分担者として, インタビュー調査や研究成果のとりまとめ等に携わった。
- ④科学研究費補助金(基盤研究 A) プロジェクト「雇用保障と社会保障の認知と選好: パネル化認知・コンジョイント実験分析」(2018~2022 年度, 代表者 中林真幸)の研究分担者として, 研究の遂行に携わった。
- ⑤「移動レジーム研究会」(代表者 竹ノ下弘久・慶應義塾大学)のメンバーとして, 就業機会間の報酬格差についての研究を行った。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①(数土直紀・白波瀬佐和子と共編)『少子高齢社会の階層構造 3 人生後期の階層構造』東京大学出版会, 2021 年 9 月. 256 頁.
- ②「グローバル化は比較社会研究に何をもたらすか」國分功一郎・清水光明(編)『地球的思考: グローバル・スタディーズの課題』水声舎. 2022 年 3 月. 149-173 頁.

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「ネガティブ・ケイパビリティと新型コロナウイルスという危機」『日本労働研究雑誌』729 号. 2021 年 4 月. pp.90-94.
- ②「アジア社会の比較研究とはいったい何か—目的・プロセス・意義」『教育社会学研究』108 巻. 2021 年 7 月. pp.19-38.
- ③「ポスト産業化時代の日本と韓国における格差問題」『国際問題』703 号. 2021 年 10 月. pp.26-34.
- ④「就業構造基本調査データによる収入格差の要因分解に関する覚え書き: Regression-Based Inequality Decomposition に基づく分析とその展開」竹ノ下弘久編『階級, ジェンダー, エスニシティの相互作用と不平等の実証研究(科学研究費補助金基盤研究(B)(18H00931)研究成果報告書)』, 2022 年 3 月, pp.1-15.

3) MISC

- ①“Asymmetric Analysis of Panel Data: When and Why Is It Necessary?” JLPS Project Discussion Paper Series, 152, March 2022, 13p.
- ②「(今井順著)雇用関係と社会的な不平等—産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動」『季刊 個人金融』16 号 2 巻, 2021 年 8 月, pp.110-111.
- ③(首藤若菜・田中秀樹・池田心豪と共著)「学会展望 労働調査研究の現在: 2019~21 年の業績を通じて」『日本労働研究雑誌』740 号, 2022 年 3 月, pp.2-47.

5) 講演・口頭発表等

- ①Research on East Asian Demography and Inequality (READI) Forum. Princeton University. Online (Princeton University). 2021. 4. 13. “Income Inequality in Japan from a Sociological Perspective.”
- ②The 2nd Congress of East Asian Sociological Association. East Asian Sociological Association. Online (Pukyong National University, Korea). 2021. 10. 29-30. “Toward the Indigenization of Social Stratification Studies in East Asia: Focusing on the Effects of Institutional Settings.”
- ③第 71 回数理社会学会大会. 数理社会学会. オンライン(岩手県立大学). 2021. 9. 4-5. 「所得格差の受容と正当化に関する実証研究(1): 適正所得・推定所得・確信度」(神林博史・竹ノ下弘久との共同報告).

- ④第94回日本社会学会大会. 日本社会学会. オンライン (東京都立大学). 2021. 11. 14-15. 「就業構造基本調査データを用いた雇用形態間所得格差の探索的分析」.

7. 2021年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①総合文化研究科「アジア社会比較発展論 II」
 - ②人文社会系研究科「日韓比較社会論」
 - ③人文社会系研究科「日韓比較社会研究」
- 5) その他の教育活動
 - ①KIM Young (韓国釜山大学教授) を客員研究員として受入.

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績
協議員
- 2) 研究所内の委員会等の実績
オンライン教授会サポート委員会 (委員長)

9. 社会との連携

- 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
日本学術会議会員
- 3) 学術貢献活動
社会調査協会副編集委員長

丸川知雄教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 中国経済・産業経済

2. 経歴

1987年 3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987年 4月～2001年 3月	アジア経済研究所研究員
1991年 3月～1993年 3月	アジア経済研究所海外派遣員 (中国社会科学院工業経済研究所客員研究員)
2001年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年 11月～2005年 12月	フランス・東アジア研究所 (フランス国家科学研究センター) 客員研究員
2007年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授
2007年 4月～2008年 3月	東京大学総長補佐
2008年 10月～2009年 3月	育児休業
2016年 4月～2016年 8月	ベルリン自由大学客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①中国の経済 最近の動向や新産業, 産業政策について関心を持つ一方で, 歴史的な変遷にも関心を持っている.
- ②日中関係 経済関係を中心に, 政治や国民感情における日中関係にも関心を持っている.
- ③自動車・エレクトロニクス産業 中国の産業を理解するため, これらの産業の世界的な動向にも関心を持っている.

4. 所属学会

一般財団法人アジア政経学会 (監事 2021年6月まで), 中国経済経営学会 (理事), 日本現代中国学会 (理事), 比較経済体制学会 (幹事), 日本中小企業学会

5. 2021年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として, 現代中国に関する調査・研究を行った.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
 - ②日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した.
 - ③トヨタ財団イニシアティブプログラム「中国学の再創生」のメンバー.
 - ④笹川平和財団「21世紀の日中関係」研究会メンバー.

⑤帝京大学経済学部「日中プロジェクト研究会」メンバー。

⑥東洋文庫「現代中国研究班」経済グループ代表。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①『現代中国経済・新版』有斐閣, xiii+384 頁, 2021 年 8 月。

②(李海訓・徐一睿・河野正と共著)『タバコ産業の政治経済学：世界的展開と中国の現状』昭和堂, vii+248 頁。

③“Japanese Marxism, the University of Tokyo, and China”, *Intellectual Giants' in UTokyo: A History of China/Taiwan Studies*, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo, March 2022.

④「第 7 章 低炭素化・デジタル化と自動車産業：中国における“CASE”の現状」『第四次産業革命下での日中産業高度化の動向：デジタル化・低炭素化・ハイテク分野におけるイノベーションの特徴及び日中協力に関する考察（令和 3 年度報告書）』公益財団法人産業構造調査研究支援機構日中プロジェクト研究会, 2022 年 3 月。

⑤「[中国製造 2025] 後の産業技術政策」『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）アジア・太平洋総合研究センター（APRC）, 2022 年 3 月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①「計画経済下の中国における孤立社会—「上海小三線」における生産と生活」『アジア研究』第 67 巻第 2 号, 21-37 頁, 2021 年 4 月。

②“Dependence and competition: trade relationship between Asian countries and China”, *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 10, No. 2, July 2021, pp. 246-261.

③“The demand for and supply of elderly care in Japan”, *Japanese Political Economy*, Vol. 48, No. 1, March 2022, pp. 1-19.

3) MISC

①「新疆の綿花畑では本当に「強制労働」が行われているのか？」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 4 月。

②「新疆の人権状況を改善するにはどうしたらよいのか？」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 4 月。

③「爪を隠した経済大国・中国の野望」『中央公論』2021 年 5 月号, pp. 134-141, 2021 年 5 月。

④「迫りくるもう一つの米中逆転」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 5 月。

⑤「新疆における「強制不妊手術」疑惑の真相」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 6 月。

⑥「台湾産パイナップル, 来年も買いますか？」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 8 月。

⑦「収奪的なオリンピック, 包摂的なパラリンピック」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 9 月。

⑧「恒大集団の危機は中国バブル崩壊の引き金になるか」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 9 月。

⑨「書評・峰毅著『中国セメント工業発展の歴史—一带一路の先兵か』」『中国研究月報』75 巻 10 号, pp. 32-33, 2021 年 10 月。

⑩「新疆ウイグル自治区の貧困と人権問題」『東亞』第 652 号, pp. 2-9, 2021 年 10 月。

⑪「中国の経済体制と米中「新冷戦」」『科学的社会主義』第 282 号, pp. 50-59, 2021 年 10 月。

⑫「中国をめぐる経済外交への提言」『日本の進路』第 350 号, 24-27 頁, 2021 年 11 月。

⑬「EV から自動運転へ飛躍する中国の自動車産業」Newsweek 日本版コラム, 2021 年 11 月。

⑭「中国の製造強国戦略とハイテク産業の現状」『日中経協ジャーナル』第 336 号, 16-19 ページ, 2022 年 1 月。

⑮「半導体への巨額支援は失敗する」Newsweek 日本版コラム, 2022 年 1 月。

⑯「[中国標準 2035] のまぼろし」Newsweek 日本版コラム, 2022 年 2 月。

⑰「アメリカに翻弄される日中経済関係」『世界』2022 年 4 月号, 99-107 頁, 2022 年 3 月。

⑱「バイデン政権の中国封じ込め戦略がはらむ危険性」『コンパス 21』第 25 号, 29-40 ページ, 2022 年 3 月。

5) 講演・口頭発表等

①「粵港澳大湾区の発展可以借鑑世界上哪些已經發展成熟的城市群的經驗？」Boao Forum for Asia Annual Conference 2021, 2021 年 4 月 20 日。

②「米中競争時代を平和的に生き抜くには」日本国際貿易促進協会会員フォーラム「多角的に観る最新の中国」, 2021 年 4 月 21 日。

③“Dependence and Competition: Trade Relationship between Asian Countries and China” “China and the Chinese in the Modern World” Conference, Jagiellonian University, Poland, 2021 年 5 月 15 日。

④「米中対立の激化と中国の世界戦略」世界資本主義フォーラム, 2021 年 6 月 12 日。

⑤「新疆の人口問題」国際アジア共同体学会国際シンポジウム, 2021 年 7 月 30 日。

- ⑥「中国の産業発展と対外経済関係」日本経団連中国委員会企画部会, 2021年10月6日.
- ⑦「対中国外交の転換を求める」広範な国民連合集会, 2021年10月9日.
- ⑧「中国の都市化の諸問題」中国経済経営学会共通論題, 2021年10月16日.
- ⑨“China’s Ambitions in Semiconductors” International Conference on Chinese Political, Economic and Social Dynamics under CCP, Mainland Affairs Council, ROC, 2021年10月29日.
- ⑩「中国医療機器市場における国産優遇策の影響と今後の展望」JPモルガン証券講演会, 2021年11月25日.
- ⑪「中国経済の動向と人権状況」千葉市日中友好協会「千葉市日中講演会」, 2021年12月3日.
- ⑫「日本各界有関中国申請加入CPTPP的看法」中国加入CPTPP及日中経貿関係展望研討会(東大, 清華大学), 2021年12月10日.
- ⑬「新型コロナウイルスと中国の経済社会」大阪産業大学アジア共同体センターシンポジウム, 2021年12月18日.
- ⑭「中国のCPTPP加盟申請と日中経済関係」日中時事交流フォーラム, 2021年12月22日.
- ⑮「中国の産業発展とイノベーション 半導体と電気自動車を中心に」日中投資促進機構・桜美林大学共同セミナー, 2022年2月9日.
- ⑯「中国におけるEV・自動運転の展開」新社会システム総合研究所講演会, 2022年2月18日.
- ⑰「巨大化する中国経済はどこへ向かうのか～世界経済と中国, 10年後の可能性と課題～」BizArts 講座, 2022年2月28日.
- ⑱「低炭素化・デジタル化と自動車産業：中国における“CASE”の現状と将来」帝京大学「デジタル化・脱炭素化分野の日中イノベーション」シンポジウム, 2022年2月28日.

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「中国経済 (Chinese Economy)」
- ②経済学研究科「世界経済 I」経済学部「上級世界経済」(4回の講義を担当)
- ③経済学研究科「地域研究ワークショップ I, II」

2) 東京大学

- ①教養学部「政治経済学」

3) 部局横断プログラム

- ①教養学部学術フロンティア講義「調査からみる社会, 歴史, アジア」(幹事)

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東京女子大学現代教養学部「中国経済論」
- ②早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「Chinese Economy」

5) その他の教育活動

- ① 2021年度も対面授業はほぼできなかった。講義はすべてオンデマンドのビデオ(約60分)を作成した。学生は好きな時間に授業を視聴することができ、早送りしたり途中で止めたりできる。学生は授業を聞いたのちに「授業に関する質問」に回答する必要がある。質問のうち1問は授業をきちんと視聴したかどうか問う問題、もう1問は講義に対する質問ないしコメントを求めるものである。授業時にはオンラインで学生から寄せられた質問やコメントに私が回答し、約40分程度で終わるようにした。大学でオンライン授業が続き、(まじめな)学生が長時間パソコンの前に拘束されている状況を考え、学生にとっては好きな時間に受講できる利便性と学生に対する教育効果を両立できる手法としてこうしたやり方をとった。
- ②Kang Xuezheng (南開大学博士課程学生), José Floriano Pereira Lima Filho (ブラジル議会研究所高等教育部長)を客員研究員として受入。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

現代中国研究拠点運営委員会(委員長), 研究戦略委員会

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

- ①“Winter Olympics start new era for spread of Chinese culture” (Global Times, 2022.2.25), 取材協力.
- ②“US-Japan alliance restricting vital tech exports to China risks ‘major impact’ on trade, supply chains” (South China Morning Post, 2022.1.25), 取材協力.
- ③「アメリカが中国へのチップ輸出を封鎖すればするほど, 中国のIC国産化の成功率が高くなる」(聯合報(台

北), 2021年10月29日), 取材協力.

④「加盟交渉 中国改革の好機」(北海道新聞, 2021年10月27日), 取材協力.

⑤「中国で5G基地局失速 米中対立, 住友電工など欧米シフト」(日本経済新聞電子版, 2021年10月19日), 取材協力.

⑥「中国に対抗, 経済は低迷, 核汚染水を流す……「つなぎ首相」菅義偉はあまりに多くの負の遺産を残した」(環球時報, 2021年9月29日), 取材協力.

⑦「深圳・前海合作区, 珠海・横琴合作区の拡張の意義」(深圳衛星TV, 2021年9月20日).

⑧「第7回国勢調査データを専門家が解説 発展の法則に従っている 人口ボーナス消失を嘆くのは単純すぎ」(『環球時報・環球網』2021年5月11日), 取材協力.

⑨「香港と深圳の分業 香港繁栄の条件」(『深圳衛視』2021年5月1日).

⑩「中国の自信 日本の立ち位置」(読売新聞, 2021年4月29日).

3) 学術貢献活動

①日本貿易振興機構アジア経済研究所業績評価委員

②Editorial board member, Japanese Political Economy (2017~)

③The Northeast Asian Economic Review 編集委員 (2018~)

永吉 希久子 准教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較現代社会, 社会意識研究, 民族関係研究

2. 経歴

2005年 4月~2007年 3月 大阪大学人間科学研究科 博士前期課程

2007年 4月~2010年 3月 大阪大学人間科学研究科 博士後期課程

2010年 4月~2010年 7月 追手門学院大学 非常勤講師

2010年 8月~2010年12月 ウメオ大学 客員研究員

2011年 4月~2020年 3月 東北大学文学研究科准教授

2020年 4月~現在 東京大学社会科学研究所准教授

2022年 4月~現在 在外研究 (アメリカ, スタンフォード大学貧困と不平等センター, 費用は科学研究費補助金 (国際共同研究 A))

3. 主な研究テーマ

①移民に対する態度の規定要因の検証 (Public opinions about immigrants)

多くの移民受け入れ国において, 移民に対する否定的な態度の広がり指摘されている。本研究では, なぜそのような広がりが生じたのか, 諸外国および日本の社会調査データ・実験調査データの分析を通じ, 特に制度や規範などのマクロ要因の影響に着目した分析を行っている。本研究は科学研究費補助金基盤C「偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証」(課題番号20K02059)の一環として行われる。

②日本における移民の社会統合に関する研究 (Integration of immigrants in Japan)

移民は日本社会に社会経済的・社会的・心理的に統合されているのか, 統合に障壁があるとすればそれはどのようなものなのかについて, 社会調査データを用いた検証を行っている。特に, 日本の労働市場の構造や雇用慣行, 移民が日本に移住するルート, 移民自身のもつ資源とのかかわりの中で, 移民の社会経済的地位をどのように決定しているのか, また, そうして決定された社会経済的地位や, 日本における民族間のヒエラルキーが日本人と移民の社会関係に影響を与えているのか, という点に関心をもって検証している。

③オンライン上での世論形成に関する研究 (Public opinion formations in the cyber space)

オンライン上では政治的分極化が生じることが繰り返し指摘されているが, そうした分極化が日本においても生じているのか, なぜ分極化が生じるのかについて, SNSデータなどを用いて分析を行っている。

④社会保障制度に関する態度の規定要因の検証 (Public opinions about welfare policies)

国家が市民の生活を保障する仕組みは, 生活保護などの公的扶助制度にとどまらず, 雇用創出・維持を通じたものや, 社会保険制度を通じたものなど様々にありうる。このような制度の支持が個人の社会経済的地位や家族状況の変化にどのような影響を受けるのか, JLPSパネルデータなどを使用しつつ, 検証している。

⑤実験的手法を導入した社会調査手法の検討 (Research on methods of survey experiments)

4. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会, 移民政策学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査の研究会メンバーとして, データの分析の研究会に参加した.

2) 個別のプロジェクト

①基盤研究 (C)「偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証」の代表者として研究を行った.

②国際共同研究 (A)「外国籍者の階層的地位の規定メカニズムに対する理論モデルの構築」の代表者として研究を行った.

③基盤研究 (A) (研究代表者: 吉川徹)「階層意識全国調査の時系列データの収集と標本抽出 WEB 調査法の確立」に研究分担者として参加した.

④基盤研究 (B) (研究代表者: 佐藤嘉倫)「グローバル時代におけるグローバルな不平等とローカルな不平等の関係分析」に研究分担者として参加した.

⑤基盤研究 (B) (研究代表者: 数土直紀)「社会的危機状況下における人びとの意識の変容とその階層差に関する社会学的解明」に研究分担者として参加した.

⑥基盤研究 (B) (研究代表者: 佐藤嘉倫)「計算社会科学による社会的排除の動的過程の解明」に研究分担者として参加した.

⑦挑戦的研究 (萌芽) (研究代表者: 佐藤嘉倫)「計算社会変動論の創生—計算社会科学による社会変動論の刷新」に研究分担者として参加した.

3) 受賞

①2021 年 4 月大平正芳記念賞特別賞 (大平正芳記念財団).

②2021 年 12 月社会調査協会賞 優秀研究活動賞 (社会調査協会).

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①『日本の移民統合—全国調査から見る現況と障壁』明石書店, 2021 年 6 月 8 日.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①(五十嵐彰と共著) 2021. “Norms to be prejudiced: List experiments on attitudes towards immigrants in Japan.” *Social Science Research* 102, February 2022. (<https://doi.org/10.1016/j.ssresearch.2021.102647>.)

3) MISC

①「「コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究」から見えるもの」豊中市・とよなか国際交流協会『コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究報告書』, 119-125, 2022 年 1 月.

5) 講演・口頭発表等

①(潮村公弘, 田辺俊介, 齋藤僚介, 瀧川裕貴と共同報告)「IAT 実験を用いたウェブ調査による韓国人に対する潜在的／顕在的偏見の検証の試み」第 72 回数理社会学会大会.

②(潮村公弘, 田辺俊介, 齋藤僚介, 瀧川裕貴と共同報告)「熟慮による偏見の表明: IAT 測定と二重過程理論の観点から」第 72 回数理社会学会大会.

③“Ethnic Stratification in Japan” The 2nd Congress of East Asian Sociological Association.

④(瀧川裕貴, 眞田英毅との共同報告)“Circulations of Tweets within and beyond Communities in Japanese Twitter Political Fields” INAS 13th Annual Conference.

7. 2021 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①学際情報学府「文化・人間情報学研究法 II」

3) 部局横断プログラム

①学術フロンティア講義「調査でみる社会, 歴史, アジア」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①東北大学文学部文学研究科 行動科学各論・社会行動科学特論「多文化共生論」

5) その他の教育活動

①指導教官の判断で, 適宜学際情報学府の学生の論文指導にあたっている. 副査を担当したのは東北大学の学生の学外審査員, 医学部の学生の部局外の審査員である.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員, 図書委員

4) その他

「ダイバーシティに関する意識と実態調査」タスクフォース

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

厚生労働省「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員

2) 社会貢献活動

①法務省出入国管理庁勉強会での講演（「社会調査から見る日本における移民統合の現状と課題」）.

②目黒区「ソーシャルハーモニー／多文化共生の実現に向けて」での講演（「データから学ぶ移民と日本」）.

③帝国書院編集部研修会講師（「移民の受入れと社会」）.

④アプロ女性ネット・ヒューライツ大阪共催学習会「『在日コリアン女性実態調査』から見えたもの：当事者による当事者への調査の意義と課題」でのコメンテーター.

3) 学術貢献活動

①「ソシオロジ」, 「移民政策研究」, 「社会学研究」, 「社会学評論」, Ethnicities での査読.

②数理社会学会研究活動委員.

③Swiss Foundation of Research における研究プロジェクト助成の審査.

④第 72 回数理社会学会大会運営, 2022 年 3 月 12-13 日.

中 村 寛 樹 准教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：社会システム論・社会起業

2. 経歴

2003 年 4 月～2007 年 3 月	東京工業大学理工学研究科開発システム工学科（土木コース）
2007 年 4 月～2009 年 3 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻修士課程
2009 年 4 月～2010 年 3 月	財団法人日本生産性本部 エネルギー・環境部研究員
2010 年 4 月～2014 年 9 月	東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻博士課程
2012 年 5 月～2013 年 3 月	九州大学東アジア環境研究機構学術研究員
2013 年 4 月～2014 年 3 月	九州大学東アジア環境研究機構特任助教
2014 年 4 月～2015 年 3 月	北九州市立大学地域共生教育センター特任講師
2015 年 4 月～2016 年 3 月	九州大学大学院工学研究院環境社会部門都市システム工学講座 兼 都市研究センター学術研究員
2016 年 4 月～2017 年 3 月	九州大学大学院工学研究院環境社会部門都市システム工学講座 兼 都市研究センター特任助教
2017 年 4 月～2018 年 3 月	中央大学商学部助教
2018 年 4 月～2020 年 3 月	中央大学商学部准教授
2020 年 4 月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①危機に直面する地域社会における社会経済システムのあり方（Socio-Economic System for Local Communities in Crisis）

②持続可能な開発目標（SDGs）とソーシャルビジネス（Sustainable Development Goals (SDGs) and Social Business）

③地域におけるアントレプレヌールエコシステムの形成（Developing an Entrepreneurial Ecosystem in Local Communities）

4. 所属学会

日本ベンチャー学会, 地域活性学会, 環境経済・政策学会, 日本評価学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①危機対応学『地域貢献見える化』事業.

②社会科学研究所「社会連携研究部門」「危機対応学『地域貢献見える化』事業」主催シンポジウム「流域に着目して未来を考える～地域社会の危機への総合的なアプローチ～」.

2) 個別のプロジェクト

①独立行政法人経済産業研究所「アントレプレヌール・エコシステムの形成」研究プロジェクトメンバー.

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①The Mediating Effect of Financial Motives in the Association between Entrepreneurial Experience and Subjective Well-Being: Evidence from Japan, *Applied Research in Quality of Life* 17, 1043-1067, May 2021.

②“The value of whaling and its spatial heterogeneity in Japan” *Marine Policy* 135, 104852, November 2021.

③“Business incentive to reduce food losses in Japan” *Sustainability* 14, 2266, February 2022.

その他雑誌論文

①「地域を盛り上げる芸人たちの社会起業家としての潜在」『地域活性研究』Vol. 16, 173-180, 2022年3月.

②「流域圏に着目した総合的な地域づくり：筑後川流域の取り組み事例」『地域活性研究』Vol. 16, 181-188, 2022年3月.

3) MISC

①「九州から発信する新しい地域の『社会像』」九州経済調査月報, 九州経済調査協会, 2021年10月.

5) 講演・口頭発表等

①“Role of a social business ecosystem” Topic of discussion during forum: No Going Back: Role of Academia in Enabling Microentrepreneurs, *Social Business Asia Pacific Academia Forum*, 1st July 2021.

②地域づくりにおける『小ネタ』の役割 一般財団法人地域活性化センター主催「令和3年度地方創生実践塾 in 島根県海士町」「失敗を原動力に！海士町の挑戦と風土づくり～小ネタが紡ぐ現在と未来～」特別講師, 講演およびパネルディスカッション, 2021年12月4日(金)9:00-17:00.

③「SDGs 放課後プロジェクト—探究力開発に向けたSDGs実践ゼミ—」講師, 2021年11月18日(木)16:40-18:00.

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①(一財)筑後川コミュニティ財団「休眠預金活用事業の社会的インパクト評価」評価委員.

②公益財団法人九州経済調査協会「九州地域ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業」審査委員, 社会的インパクト評価アドバイザー.

③中央大学附属高等学校SDGs授業講師として, 「高校生に向けたソーシャル・ビジネスやSDGsに関する講演」.

④EGG (Entrepreneurship in the Global Ground) (高校生向けリーダーシップ発掘プログラム) (<https://egg-very50.studio.site/>) 認定特定非営利活動法人very50アドバイザー.

3) 学術貢献活動

①九州大学ユヌス&椎木 ソーシャル・ビジネス研究センター 客員研究員.

②Guest editor of “Special Issue: Frontiers in Sustainable Development Goals (SDGs) and Socio-Economic Systems for Local Communities” in *Sustainability* (ISSN 2071-1050).

5) 大学院情報学環

前田 幸男 教授

1. 専門分野

大学院情報学環部門 専門分野：大学院情報学環・学際情報学府，政治コミュニケーション

2. 経歴

1993年 3月	東京大学法学部第3類（政治コース）卒業
1995年 3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000年 9月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学
2001年 12月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002年 4月～2005年 3月	東京都立大学法学部助教授
2005年 4月～2006年 3月	首都大学東京都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006年 3月～2006年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2006年 4月～2007年 3月	東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007年 4月～2011年 3月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2009年 5月～2009年 6月	ドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービス 訪問研究員（渡航費：日本学術振興会，滞在費：ドイツ学術交流会）
2011年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2013年 8月～2014年 8月	ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（渡航費・滞在費：私費）
2014年 4月～2016年 3月	東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）
2016年 4月～現在	東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持および投票行動を中心に研究している。

③性別分業と政治参加・政治的態度的研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）

社会調査のマイクロ・データを利用して，性別分業と世論・政治行動との関係を検討している。

④統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国の統計調査・社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している。最近ではオープン・データ・ポリシー，デジタル・レポジトリの状況，統計メタデータの形式等について調査を行っている。

4. 所属学会

日本選挙学会（理事），日本政治学会，日本統計学会，アメリカ政治学会

5. 2021年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

①「民主主義の分断と選挙制度の役割」科学研究費・基盤 A・分担者（代表・山田真裕関西学院大学教授）。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

①“The Effect of Changing Political Contexts on Public Opinion in Japan, 1945–2020.” Robert J. Pekkanen and Saadia M. Pekkanen (eds), *The Oxford Handbook of Japanese Politics, April 2021*, Oxford University Press, pp. 263–279.

②「マスメディア，ソーシャルメディアと政治参加」池田謙一編著『日本とアジアの民主主義を測る：アジアンバロメータ調査と日本の21世紀』勁草書房，107–129頁，2021年11月。

2) 論文

その他雑誌論文

①「人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）について」『社会と調査』27号，pp. 23–30，2021年9月。

3) MISC

①「選挙の結果はどこで調べる？」『Voters』64号，3頁，2021年10月。

5) 講演・口頭発表等

- ①「科学研究におけるデータ共有のすすめ」東北大学 令和3年度第2回研究倫理教育セミナー（レベル5向），2022年3月.
- ②「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引きについて」統計関連学会連合大会（オンライン開催），2021年9月7日.
- ③廣松毅，前田 幸男，伊藤伸介，池内有為，永崎研宜，朝岡誠，林正治，藤原一毅，船守美恵，山路一禎「人文学・社会科学におけるデータインフラストラクチャー構築事業の展開」統計関連学会連合大会（オンライン開催），2021年9月7日.

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①学際情報学府「文化・人間情報学研究法II」
- ②法学政治学研究科「政治学特殊研究（世論と投票行動）」
- ③学際情報学府「学際情報学概論III」

2) 東京大学

- ①教養学部前期教養課程「情報メディア伝達論」（標本調査論1回を担当）

8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績
大学院学際情報学府学際情報学専攻専攻長

9. 社会との連携

- 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業研究員（Program Officer），日本学術振興会
- 2) 社会貢献活動
明るい選挙推進協会 選挙に関する意識調査の監修者，共同通信社 世論調査アドバイザー，東京財団政策研究所 研究主幹
- 3) 学術貢献活動
日本政治学会 2021年度総会・研究大会 企画委員

6) 国際日本社会

SHAW, Meredith Rose 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：比較政治，国際関係学

2. 経歴

1996年 8月～2000年 5月	ブラウン大学東アジア研究・コンピューター科学学士
2000年 6月～2002年 8年	マイクロソフト社ソフト開発者
2003年 8月～2005年 2月	古川工業株式会社（仙台）ソフト開発者
2005年 4月～2007年 9月	立命館大学国際関係研究科修士
2007年 9月～2009年 8月	京都産業大学国際関係学部非常勤講師
2010年 3月～2012年 7月	南北統一研究所（ソウル）研究員
2012年 9月～2018年 5月	南カリフォルニア大学政治・国際関係学研究科博士
2018年 6月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①東アジア比較政治（Comparative politics of East Asia）
文化政策の比較政治（Comparative politics of culture（Japan, Mongolia, Korea））
市民運動における文化の利用（Culture in Contentious Politics（Korea, Mongolia, China, Japan））
- ②国際関係（International Relations）
分離国家の政治的競争（Political dynamics of divided nations（Korea, Mongolia））

4. 所属学会

Association for Asian Studies

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① “Godzilla vs Pulgasari: Anti-Japanism and Anti-Communism as Dueling Antagonisms in South Korean Politics,” *Journal of East Asian Studies*, July 2022 (Forthcoming); online at <https://www.cambridge.org/core/journals/journal-of-east-asian-studies/article/godzilla-vs-pulgasari-antijapanism-and-anticommunism-as-dueling-antagonisms-in-south-korean-politics/13AE2F00765E811EBDBFC5D7A86A6265>

3) MISC

- ① “Bridging the Atomic Divide: Debating Japan-US Attitudes on Hiroshima and Nagasaki, by Harry Wray and Seishiro Sugihara”, *Social Science Japan Journal*, Volume 25, Issue 1, Winter 2022, Pages 165-168, <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyab019>

5) 講演・口頭発表等

- ① “Global Financial Crises through the Lens of North Korean State Propaganda,” paper presented at the 3rd Annual North Korean Economic Forum, Washington DC (Zoom), Oct 15, 2022.
- ② “Cultures and Korea-Japan Relations,” 2020-2021 SNU & U-TOKYO JOINT SEMINAR, Tokyo (Zoom), Feb 17, 2021.

BABB, James David 准教授

1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：政界政治思想史・日本政治史

2. 経歴

1993年 11月～2007年 8月	ニューカッスル・アポン・タイン大学政治学部助教授
2005年 9月～2006年 8月	法政大学大原社会問題研究所客員研究員
2007年 9月～2019年 3月	ニューカッスル・アポン・タイン大学政治学部准教授
2018年 4月～2018年 6月	東京大学社会科学研究所客員研究員
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①世界政治思想史 (World History of Political Thought)
西洋の政治思想史及び東洋の政治思想史に加えてインド、イスラム圏、アフリカ、南米の政治思想史も含めた総合的な政治思想史を実現・発展させる研究。比較政治思想の方法論を開発する研究も含まれる。
- ②日本の左派：歴史、思想、ジェンダー (The Japanese Left: History, Thought and Gender)
日本の社会主義と無政府主義運動の研究。特に近代日本に特有なジェンダーとセクシュアリティの歴史的背景に焦点をあてる。
- ③日本保守政治の系譜 (The Evolution of Japanese Conservatism)
明治から現在に至る日本の保守思想の変遷を分析。

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東洋文化研究所の Christopher Gerteis 准教授とともに英文図書刊行支援事業の推進に専念している。

6. 2021 年度の研究業績

3) MISC

- ①Review of Davide Cadeddu ed. “A companion to Antonio Gramsci: Essays on history and time, theories of history, politics and historiography”, *Global Intellectual History*, 2021.: <https://doi.org/10.1080/23801883.2021.1982456>

6) 2022 年度以降公刊予定の研究業績

- ①Babb, J. and Iida, T. eds. “*Thinking About Crisis in Japan*”, Edward Elgar, 2022.
- ② “The Metaphysics of Comparative Justice” in J. Salamon and H. W. Lee (eds.), *Bloomsbury Companion to*

Global Justice: East and West, Bloomsbury, 2022.

- ③ “Postwar Japanese Political History from Left to Right” in S. Avenell (ed.) *Handbook of Postwar Japanese History*, MHM, 2022.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

国際交流委員会会員，英文図書刊行支援事業（UT-IPI）合同会議会員

4) その他

- ①オンライン・シンポジウム「Publishing in English for International Audiences」共催，2021年11月19日。
②英文図書刊行支援事業・個人相談役。
③英文図書刊行支援事業・翻訳コーディネーター。

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①出版界連携活動：University of California Press, Cambridge University Press, Edward Elgar Publishers, UC Berkeley CEAS Publications, Yale University Press, Princeton University Press, Harvard University Press, MIT Press, Cornell University Press, Rowman and Littlefield, Harvard University Press, John Hopkins University Press, North Carolina University Press, Virginia University Press, Rutgers University Press

3) 学術貢献活動

国際諮問委員会：Japan Forum

匿名の審査員活動：Journal of Japanese Studies

7) 地域安全・持続社会システム（社会連携研究）

加 藤 孝 明 特任教授

1. 専門分野

社会連携研究「地域安全・持続社会システム」部門 専門分野：地域安全システム学，都市計画，まちづくり

2. 経歴

1990年 3月	東京大学工学部卒業
1992年 3月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了
1993年 7月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程単位取得退学
1993年 8月～1996年 3月	東京大学工学部附属総合試験所助手
1996年 4月～2007年 3月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手
2001年 3月	博士（工学）東京大学
2007年 4月～2010年 3月	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教
2010年 4月～2019年 3月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授
2019年 4月～現在	東京大学社会科学研究所特任教授
2019年 4月～2021年 3月	東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター教授
2021年 4月～現在	東京大学生産技術研究所教授

3. 主な研究テーマ

①都市・地域の安全性評価技術の開発（Study on safety evaluation for natural disaster）

大都市等の複雑な災害現象を工学的に解明し，災害リスクや脆弱性の評価方法を構築する．併せて，構築された評価方法を逆関数の解を得て，災害リスクの低減に必要とされる地域の条件を明らかにする．大都市地震災害，津波災害，および，気候変動に伴う気象災害を対象として研究をすすめている．

②先駆的都市・地域づくりモデルの実践的構築（Pratuical study on advanced urban and rural development for sustainability and safety for natural disaster）

時代の最先端地域として，大都市と過疎集落を対象として，都市・地域づくりの新しいモデルを実践的に構築する．人口減社会・過疎社会における先進的まちづくり・地域づくりに関する研究，商業・業務地区の計画技術・エリアマネジメント技術の技術パッケージの高度化，気候変動への適応策としてのまちづくり・地域づくりに関する

研究を進めている。

③レジリエントな都市・地域づくりに向けた研究と社会実装 (Theory on Regional planning for resilience)

都市・地域づくりにおける持続性の維持と自然災害リスクの低減の両立を図る計画論を構築する。防災都市づくりの理念・理論に関する研究、復興の事前準備に関する理論研究の他、復興まちづくりイメージトレーニングを実践し、復興準備の方法論を確立する。

④先端技術による都市機能の高度化とレジリエンス技術に関する研究 (Study on enhanced technology enhanced by ICT and elemental technologies for sustainability and disaster management)

情報技術や多様な要素技術のパッケージング技術を開発し、地域防災活動の高度化や地域防災拠点機能の高度化に資する研究を行う。防災を主軸としたスマートシティを構想、提案する。

4. 所属学会

地域安全学会 (理事), 地区防災計画学会 (理事), 日本都市計画家協会 (理事), 都市計画学会 (理事), 日本危機管理防災学会 (理事), 日本災害復興学会, 日本災害情報学会, 土木学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①東大社研「社会連携研究部門」×危機対応学『地域貢献見える化事業』主催 東京大学生産技術研究所共催シンポジウム「流域に着目して未来を考える～地域社会の危機への総合的なアプローチ～」の企画, 実施, 2021年8月6日(金)。

②社会科学研究所・生産技術研究所共同主催シンポジウム「成熟社会での日本型イノベーションを考える～『測る』×『創る』～」の企画, 実施, 2021年12月13日(月)。

2) 個別のプロジェクト

①大規模水害からの自動車・歩行避難混合避難シミュレーションの開発と避難計画策定支援技術の確立。

②津波防災地域づくりと地域の持続性を両立するまちづくり手法の実践的確立。

③商業・業務地区の災害への備えである都市再生安全確保計画の高度化に関する研究。

④気候変動の適応策としての浸水対応型市街地の計画手法に関する研究。

⑤復興準備の概念構築と「復興まちづくりイメージトレーニング」の実践的高度化。

⑥地域コミュニティベースの防災計画の計画論に関する研究。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①地域安全システム学, 『日本の先進技術と地域の未来』松原宏, 地下誠二ほか, 東京大学出版会, pp. 231-233, 2022年2月。

②トータルに備える「防災【も】まちづくり」, 『複合災害(水災害×地震災害)に対する事前復興の取組み』, 中林一樹, 情野正彦, 加藤孝明, 早川潤ほか, オリエンタルコンサルタンツ, 全231頁, 2022年3月。

③まちづくりと地区防災計画, 『地区防災計画学の基礎と実践まちづくりと地区防災計画』, 室崎益輝, 矢守克也ほか編, 弘文堂, pp. 94-116, 2022年3月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① (Changchun Feng, Kabilijiang Umaier と共著) "Social Media: New Trends in Emergency Information", Journal of Disaster Research, Vol. 16, no. 1, 2021-01, pp. 48-55.

② (中村大介らとの共著) 千葉県一宮川流域における流域治水に関する取組と展開に関する一考察, 河川技術論文集, Vol. 27, pp. 535-540, 2021年6月。

③ (金裁澁と共著) 災害対応力の向上に向けて災害時遊休民間施設(パチンコ店)のコミュニティ避難拠点空間としての地理的立地特性の考察, 地域安全学会論文集, No. 39, 2021年11月。

④ (田中義朗らとの加藤孝明) BLE ビーコンを活用した津波避難訓練行動モニタリングシステムの開発～伊豆市土肥大藪地区におけるスタディ～, 地域安全学会論文集, 2021年11月。

⑤ (KABILIJANG Wumair らと共著) "Rural Housing Reconstruction after the Wenchuan Earthquake and Sustainable Development from the Perspective of Land Unification, Using Dujiangyan City as an Example?", Journal of Disaster Research, Vol. 16 No. 8, 2021-08, pp. 1179-1196.

⑥ (Yasmin Bhattacharya と共著) Development of an Agent-Based Model on the Decision-Making of Dislocated People After Disasters, Urban Informatics and Future Cities, 2021-07, pp. 387-406.

その他雑誌論文

- ①地区防災計画のフロンティアを考える―静岡県沼津市戸田地区・伊豆市土肥地区の取組み等からの考察―，地区防災計画学会誌，第23号，pp.70-71

3) MISC

- ①「東日本大震災から学ぶこと―これからの時代の災害への向き合い方―」，PLANNERS，94号，2021年7月。
②名著探訪「満州国の都市計画―東京の現在と未来を問う」，都市計画 Vol.70 No.6，pp.100，2021年11月。
③（木村美瑛子との共著）「流域治水から流域防災への展開 複合災害に備えた総合的な事前復興の必要性」，土木施工，Vol.63 No.2，2022.1，pp.101-104。
④「トータルに備える「防災【も】まちづくり」」，時評，第64巻2号 通巻707号，pp.131-132，2022年2月。
⑤葛飾区「浸水対応型市街地構想」の考え方～洪水ハザードと賢く共生する親水都市デザイン～，区画整理 7月号 64巻7号，pp.6-12，2021年7月。
⑥「気候変動時代のまちづくりの方向性」，新都市，第75巻 第7号，pp.5-8，2021年7月。

5) 講演・口頭発表等

- ①「地区防災計画のフロンティアを考える―静岡県沼津市戸田地区・伊豆市土肥地区の取組み等からの考察―」，地区防災計画学会第8回大会，2022年3月5日。
②コロナがもたらしたようなマイナスの効果～漫然と戻さない～，地区防災計画学会シンポジウム（第38回研究会）「アフター・コロナとコミュニティ防災」，2022年12月18日。
③熱海土砂災害をきっかけに思うこと～地区防災計画の重要性を考える～，地区防災計画学会シンポジウム（第37回研究会）コロナ時代の避難の在り方―静岡県熱海市の土石流災害等を踏まえて―，2021年8月21日。
④「防災の根幹問題と災害時自立（生活）圏～複合災害にも備える～」，日本危機管理防災学会第15回研究大会，2021年10月23日。
⑤「都市計画学会としての取組みと都市計画分野の論点」，日本学術会議 防災減災学術連携委員会，第3回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」―激化する気象災害への備え―，2021年8月3日。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①工学系研究科都市工学専攻「都市防災特論」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①神奈川大学工学部「都市防災システム」

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

東京都 東京都震災復興検討会議委員，
内閣官房国土強靱化推進室「事前防災・複合災害WG」委員，
内閣府政策統括官（防災担当）地域防災力の向上を目指すアドバイザーボード座長，
東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討部会 専門委員，
国土交通省北海道局 国土審議会 専門委員， 他

2) 社会貢献活動

- ①読売新聞「開発制限 過疎化の不安 災害リスク地「集落維持できない」，取材協力，2022年3月28日。
②毎日新聞「水害にも強い都市づくりへ」，取材協力，2022年3月1日。
③令和3年度 四国防災トップセミナー（国土交通省四国地方整備局），講師，2022年1月31日。
④NHK 総合 首都圏情報 ネットドリ！「首都直下地震 “わたし”の防災」，2022年3月12日放送。

3) 学術貢献活動

- ①都市計画学会・防災特別委員会キックオフシンポジウム「災害の時代に都市計画はどう備えるか」，企画，実施，2021年11月7日。
②日本都市計画学会 理事。
③地域安全学会 理事。
④都市計画家協会 理事。

8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

佐藤 香 教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究） 専門分野：計量歴史社会学，教育社会学，社会調査

2. 経歴

1990年 4月～1994年 3月	東京工業大学工学部社会工学科
1994年 4月～1999年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科
1999年 4月～2003年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003年 4月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～2014年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2014年 10月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動（Social Mobility in Modern Japan）

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。また，社会科学研究所が保存している労働調査資料の復元とデジタル・データ化を進め，研究成果を蓄積するとともに，SSJ データアーカイブからのデータ公開をめざしている。

②若年者の教育から職業への移行（Transition from School to Work of Youth）

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004～2006年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。この研究にあたっては，科学研究費補助金（基盤研究B）「若年者の自立プロセスと親子関係および教育の効果に関する研究」（2016～2020年度）の研究代表者をつとめた。

③良質な社会調査データの保存と整理（Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys）

データアーカイブに寄託されたデータに対して，寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ，利用者が利用しやすく，かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また，パネル調査のデータセットの構築をおこない，最終的なコードブックを作成する。データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており，提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり，これらの点についての研究を進めていく。①の労働調査資料の復元とデジタル・データ化も，その一貫として位置づけられる。

4. 所属学会

日本社会学会（奨励賞選考委員会委員），日本教育社会学会（学会法人化WG委員），日本高等教育学会，関東社会学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「高卒パネル調査」プロジェクトを科研費を受けておこない，高卒18年目にあたる第17回追跡調査を実施した。
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして，寄託されたデータの整理・公開を監督し，メタデータの作成をおこなった。
- ③社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所の共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトに社会科学研究所代表者として参加した。
- ④課題公募型二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」に定期的に出席し，成果報告会で司会をつとめた。
- ⑤ランチョンセミナー（8月24日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ⑥三所合同研究倫理研修（12月9日）において講師をつとめ，「人文社会科学における研究倫理の現代的課題—社会調査を中心として」と題する報告をおこなった。
- ⑦社研セミナー（2月8日）において司会をつとめた。
- ⑧所長の発案により社会科学研究所労働調査資料復元プロジェクトを発足させた。

2) 個別のプロジェクト

- ①早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加して質問紙調査の企画・設計に協力した。
- ②東京大学大学院教育学研究科「乳幼児の生活と育ち」プロジェクトにアドバイザーとして参加し、調査企画および調査票の作成に協力した。

3) 受賞

第12回日本都市社会学会賞（磯村記念賞） 橋本健二・浅川達人（編著）佐藤香 他（著）『格差社会と都市空間—東京圏の社会地図1990-2010—』

6. 2021年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「コロナ禍休校における学習を支える—学校と保護者の役割に着目して—」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学び」共同研究プロジェクト調査報告書『コロナ禍における学びの実態—中学生・高校生の調査にみる休校の影響—』, 2022年3月. <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=5738>

3) MISC

- ①「看護師の「リアリティ・ショック」とその後のキャリア」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト、ディスカッションペーパーシリーズ, 2021年4月. <https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/dp/>

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期), 専門社会調査士認定科目H
- ②教育学研究科「教育社会学論文指導」

5) その他の教育活動

- ①計量データの分析を中心とした研究に関して、論文の構成・文章表現・図表の工夫なども含めた指導をおこなっている。修士論文・博士論文の指導はもちろんであるが、投稿論文や学会発表などについても指導をおこなう。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

研究倫理審査委員会委員長, 「子どもの生活と学び」研究プロジェクト 社会科学研究所代表者

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, センター共同利用・共同研究拠点協議会, 研究戦略委員会

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

統計委員会委員, 厚生労働省社会保障審議会委員, 厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チームアドバイザー, 厚生労働省「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員, 国立教育政策研究所「「公教育データ・プラットフォーム」構築に関するコンサルティング業務」審査委員会委員, 総務省統計局「令和7年国勢調査有識者会議」構成員, 東京都板橋区立前野小学校コミュニティスクール委員会副委員長

3) 学術貢献活動

- ①第94回日本社会学会大会 倫理審査委員会テーマセッション「社会調査倫理の現代的課題」コーディネーター, 2021年11月13日.
- ②『社会学評論』日本社会学会, 査読.
- ③『年報社会学論集』関東社会学会, 査読.

10. 2021年度その他の業績

連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドバイザー

三 輪 哲 教 授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会調査法・社会統計学・計量社会学

2. 経歴

1999年 4月～2001年 3月	立教大学大学院社会学研究科 博士前期課程
2001年 4月～2005年 3月	東北大学大学院文学研究科 博士後期3年の課程
2005年 4月～2006年 10月	東京大学社会科学研究所助手
2006年 11月～2007年 3月	東京大学社会科学研究所助教授
2007年 4月～2009年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2009年 4月～2015年 9月	東北大学大学院教育学研究科准教授
2015年 10月～2017年 3月	東京大学社会科学研究所准教授
2017年 4月～現在	東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブと二次分析 (Data Archiving and Secondary Analysis)

SSJ データアーカイブの運営・管理に携わるなかで、日本におけるデータアーカイブ事業の課題と展望について考察している。また、データアーカイブを活用した二次分析研究や、教育活動の展開について、実践と検討を継続的にこなしている。

②社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility)

社会学における伝統的テーマである社会階層と社会移動研究をおこなっている。中心とする課題は、世代間の階層移動である。とりわけ、2015年SSM調査研究会(代表：白波瀬佐和子東京大学教授)では2005年調査に引き続き幹事をつとめ、調査設計から実査指揮、データ整備、分析報告にいたるまで全過程にかかわってきた。なお、同調査を支える特別推進研究(課題番号25000001)では、研究分担者をつとめていた。

③若年者の意識と行動 (Behavioral Science about Attitude and Behavior of Youth)

若年者の教育、就業や結婚等、ライフコースにかかわる意識と行動について、パネルデータ分析に基づいて実証的に研究をおこなっている。JLPS-Y/M(働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査、代表：石田浩東京大学教授)においては、調査運営委員として、パネル調査の設計や運営に携わっている。

④社会調査方法論 (Survey Methodology)

統計的な社会調査にかんして、データ収集や調整、整備などの方法論的検討をおこなっている。特に、調査モード間のデータ特性比較、データ補正用ウェイトの利活用、職業・階層分類の再検討とコーディング、などに関心がある。

4. 所属学会

数理社会学会、日本社会学会、東北社会学会、日本家族社会学会、日本教育社会学会、International Sociological Association、東北社会学研究会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、個票データの利用審査や公開手続きを監督した。また、寄託者への訪問や、研究機関からのヒアリング対応をおこない、データアーカイブ事業の普及につとめた。
- ②社会科学研究所が実施している「若年/壮年パネル調査」プロジェクトの運営委員として、各種研究会への参加と報告をしたほか、書籍や論文の執筆をおこなった。
- ③課題公募型二次分析研究会「夫婦関係・職場環境・キャリアー夫婦ペアパネルデータによるアプローチ」に定期的に参加し、データ分析をおこない、成果報告をおこなった。
- ④全国共同利用・共同研究拠点において、業務報告や事業統括をおこなった。
- ⑤人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関において、企画運営や事業統括をおこなった。

2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金(基盤研究B、課題番号19H01556)「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究」(2019-2022年度)研究代表者。
- ②科学研究費補助金(特別推進研究、課題番号18H05204)「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」(2018-2024年度)研究分担者。

- ③科学研究費補助金（基盤研究C，課題番号18K02024）「夫婦ペアパネルデータからみた初期結婚ステージにおける夫婦関係の諸相に関する研究」（2018-2021年度）研究分担者。
- ④科学研究費補助金（基盤研究B，課題番号21H00767）「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に」（2021-2025年度）研究分担者。
- ⑤科学研究費補助金（挑戦的開拓，課題番号21K18131）「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究」（2021-2024年度）研究分担者。
- ⑥日本家族社会学会「NFRJ18（第4回全国家族調査）研究会」（基盤研究A，代表：田渕六郎上智大学教授）にて，メンバーとして，研究遂行に協力した。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①中村高康・石田浩と共編著『シリーズ少子高齢社会の階層構造1 人生初期の階層構造』東京大学出版会，272頁，2021年7月。
- ②白波瀬佐和子と共著「2015年『社会階層と社会移動に関する全国調査（SSM調査）』実施概要と回収状況」有田伸ほか編『シリーズ少子高齢社会の階層構造3 人生後期の階層構造』東京大学出版会，235-241頁，2021年9月。
- ③「キャリア移動を通じた階層移動の機会」玄田有史・萩原牧子編『仕事から見た「2020年」結局，働き方は変わらなかったのか？』慶應義塾大学出版会，113-128頁，2022年3月。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①下瀬川陽・打越文弥・工藤沙季と共著「再現性ポリシーの意義・現状・課題」『社会と調査』No. 27，14-22頁，2021年9月。
- ②「コロナ禍の下での自営業層の階層移動」『日本政策金融公庫論集』第54号，27-49頁，2022年2月。
- ③「全国家族調査にみる階層同類婚の構造と趨勢」松田茂樹・筒井淳也編『第4回全国家族調査（NFRJ18）第2次報告書 第1巻：夫婦関係』，1-11頁，2021年9月。

3) MISC

- ①池田岳大と共著「『全国就業実態パネル調査』を用いた専門職内でのジェンダー格差の分析」SSJDAリサーチペーパーシリーズNo. 78，17頁，2021年12月。
- ②Takehiro Ikedaと共著“Analysis of gender differences within professions using the JPSED.” CSRDA Discussion Paper Series No. 21, 11p, March 2022.
- ③「第7章 出身校と在学中の意識変化」『2020年度「東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査」報告書』，155-175頁，2022年3月。

4) Works

- ①総務省統計研究研修所のオンライン講義教材「意識調査」（動画，コンテ，スライド，テスト）。

5) 講演・口頭発表等

- ①Shui Wang, Sae Taniguchiと共同報告“International Collaborative Research Activities in SSJDA.” International Association for Social Science Information Services & Technology 2021. May 2021.
- ②「社会科学におけるデータキュレーション」Japan Open Science Summit 2021「FAIRなデータキュレーションの実践」，2021年6月。
- ③「オープンデータで見る日本社会の姿」第132回東京大学公開講座「データと人間社会」，2021年6月。
- ④村山いまりと共同報告「食品ロスの頻度・意識と社会階層」第70回東北社会学会大会，2021年7月。
- ⑤戸高南帆と共同報告「家庭教育にみられるジェンダー構造」第71回数理学会大会，2021年8月。
- ⑥「社会科学におけるデータ共有と二次分析」国立大学附置研・センター会議 第3部会（人文・社会科学系）シンポジウム「人文・社会科学とインフラ化する研究データ」，2021年10月。
- ⑦「全国家族調査にみる階層同類婚の構造と趨勢」NFRJ18研究会第3回全体研究会，2022年2月。
- ⑧田中西と共同報告「新型コロナウイルス感染拡大への対応と行動変容」東大社研パネルシンポジウム2022「コロナ禍の家庭，子育て，就業——若年・壮年パネル『ウェブ特別調査』からの知見」，2022年2月。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「教育社会学方法論研究」
- ②教育学研究科「計量教育社会学論文指導」

③学際情報学府「文化・人間情報学特論 XXI」

2) 東京大学

①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ」

②教育学部「教育社会学調査実習Ⅱ」

③教育学部「教育社会学調査実習Ⅲ」

④教育学部「教育社会学調査実習Ⅳ」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究C」

②関西学院大学大学院社会学研究科「社会学特殊講義C」

③関西学院大学社会学部「データ社会学特論B」

④立教大学大学院社会学研究科「社会学特殊研究A」

⑤武蔵大学社会学部「社会統計学1」

⑥武蔵大学社会学部「社会統計学2」

5) その他の教育活動

①SSJDAを最大限有効活用した教育実践をおこなっている。

8. 大学の管理運営

1) 研究所長、副所長、協議員、委員会委員長等の実績

センター運営委員会委員長、パネル調査運営委員会委員長

2) 研究所内の委員会等の実績

共同利用・共同研究拠点協議委員、予算委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

研究データの管理・利活用に関する準備検討WG委員、ダイバーシティに関する意識と実態調査タスクフォース

9. 社会との連携

1) 国、地方公共団体における委員会等の実績

総務省官民競争入札監理委員会委員、総務省行政評価局アドバイザー

2) 社会貢献活動

①総務省統計研究研修所「調査設計の基本」研修講師

②奈良県 令和3年度データサイエンスセミナー「アンケート調査の基本と実践」講師

③国立特別支援教育総合研究所 令和3年度研究力の向上及び人材の育成に向けた所内セミナー 講師

3) 学術貢献活動

社会調査協会 理事、社会調査協会 講習会委員長、日本家族社会学会 編集委員、日本社会学会 社会学評論編集委員会専門委員、数理社会学会第72回大会 大会委員長、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」設計委員、労働政策研究・研修機構「経済社会の変化と労働者の生活、健康、ウェルビーイングに関する研究会」委員

石田 賢示 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野） 専門分野：経済社会学，社会階層論，教育社会学

2. 経歴

2009年 3月	東北大学教育学部卒業
2009年 4月～2011年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程前期（教育学修士）
2011年 4月～2014年 3月	東北大学大学院教育学研究科博士課程後期（教育学博士）
2013年 4月～2014年 3月	日本学術振興会特別研究員（DC2）
2014年 4月～2016年 3月	東京大学社会科学研究所助教
2016年 4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2022年 3月～2022年 5月	プリンストン大学 Office of Population Research 客員研究員（東大・プリンストン戦略的パートナーシップ事業）

3. 主な研究テーマ

①海外で働く日本人のキャリア移動 (Career mobility of Japanese workers overseas)

これまで、海外で日本人が働くのは企業からの派遣 (駐在員)、あるいは一部の専門職に限られた現象だった。しかし、こんにちでは「現地採用」と呼ばれ、海外の日系企業に直接雇用される若年、壮年者の数も増加傾向にある。日本人が海外で働くようになる経緯は多様化しつつあると予想されるが、その実像については人口規模の小ささもあって十分に明らかとは言えない。この研究プロジェクトでは、彼らがどのようなキャリア移動経験を持つのか、またその背景として日本社会あるいは現地社会のどのような構造的要因が存在するのかを明らかにすることを目指している。

②現代日本社会におけるキャリア移動と職業生活 (Career mobility and working life in the contemporary Japanese society)

雇用形態をはじめとする人々の働き方の変化とともに、就業環境や人々のキャリアに関する考え方の変化も生じている。この研究テーマでは、こんにちの日本社会で、人々がどのようなキャリア移動を経験し、上昇移動機会がどのような条件のもとで存在するのかを検討している。また、地位達成の機会だけでなく、実際の職場環境やキャリア展望も、人々の職業生活の質を構成する重要な要因である。各種の社会調査データを用い、これらの課題に取り組んでゆく。

③日本の移民の地位達成 (Status attainment of immigrants in Japan)

日本で生活する移民の人口規模は増加傾向にあり、彼らの処遇に対する社会的関心も高まっている。一方、これまでは彼らの教育達成、職業的地位達成の機会がどのようなものであったのか、また、日本国籍者とのあいだで格差が存在するのかについて、十分な実証研究が蓄積されてこなかった。この研究プロジェクトでは、PISA や TIMSS などの学力調査データ、あるいは日本政府が実施した調査のマイクロデータの二次分析を通じ、日本の移民の地位達成の構造を明らかにすることを目的としている。

4. 所属学会

日本社会学会、日本教育社会学会、経済統計学会、日本高等教育学会、東北社会学会、東北社会学研究会、International Sociological Association RC02 (Economy and Society)、RC04 (Sociology of Education)、RC28 (Social Stratification)、RC31 (Sociology of Migration)

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターにおける活動

- ・「東大社研パネル調査」の若年・壮年パネル調査の 2021 年調査の企画、実施
- ・同調査の職業・産業コーディング、データクリーニング作業の監督、とりまとめ
- ・同プロジェクト内の個別の研究会の企画・運営 (ウェブ特別調査データを用いた研究会、「セカンド・チャンス」研究会)
- ・東アジア日本研究者協議会 第 5 回国際学術大会でのパネルセッションの企画と報告 (2021 年 11 月 27 日)
- ・東大社研パネルシンポジウム 2022 の第 1 部での司会 (2022 年 2 月 24 日)
- ・SSJDA セミナーでの討論者 (“The role of institutional features for inequalities in study abroad participation: Evidence from Japan,” by Dr. Steve R. Entrich, 2022 年 3 月 3 日)

②全所的プロジェクト研究における活動

- ・「COVID-19 と社会科学」への参加

③グループ共同研究における活動

- ・「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学研究」への参加

2) 個別のプロジェクト

①科研費プロジェクトの運営 (研究代表者)

- ・若年・壮年日本人移住者のキャリア移動とライフコース展望に関する縦断調査研究
- ・生活時間における「マルチタスク」とその背景・帰結に関する調査研究

②科研費プロジェクトへの参加 (研究分担者)

- ・格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究
- ・オンラインパネルモニタ構築による社会科学研究
- ・家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究
- ・学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「誰がどのような教育を受けてきたのか」永吉希久子編『日本の移民統合——全国調査から見る現況と障壁』明石書店, pp.41-62, 2021年6月.
- ②(キョウ順と共著)「社会的活動からみた社会統合」永吉希久子編『日本の移民統合——全国調査から見る現況と障壁』明石書店, pp.140-160, 2021年6月.
- ③「初期キャリアの格差は縮小してゆくのか——「間断のある移行」の影響に着目して」白波瀬佐和子監修, 渡邊勉・吉川徹・佐藤嘉倫編『少子高齢社会の階層構造2 人生中期の階層構造』東京大学出版会, pp.127-141, 2021年11月.
- ④(加藤晋・伊藤亜聖・飯田高と共著)『デジタル化時代の「人間の条件」——ディストピアをいかに回避するか?』筑摩選書, 256頁, 2021年11月.
- ⑤「生活時間のなかの労働時間——「第40回勤労者短観」データにみる労働時間と生活時間状況の関連——」連合総合生活開発研究所編『生活時間の確保(生活主権)を基軸にした労働時間法制改革の模索——今後の労働時間法制のあり方を考える調査研究委員会報告書』, pp.25-47, 2022年3月.
- ⑥「移民的背景を持つ青年にとっての近隣と教育機会——2010年国勢調査の個票データによる高等学校在学に着目して」竹ノ下弘久編『階級, ジェンダー, エスニシティの相互作用と不平等の実証研究』, pp.181-193, 2022年3月.

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①(Masahiro Shoji, Asei Ito, Susumu Cato, Takashi Iida, Kenji Ishida, Hiroto Katsumata, Kenneth Mori McElwain) "Prosociality and the Uptake of COVID-19 Contact Tracing Apps: Survey Analysis of Intergenerational Differences in Japan," JMIR mHealth and uHealth, 9(8), August 2021, e29923.
- ②(James Laurence, Akira Igarashi, Kenji Ishida) "The Dynamics of Immigration and Anti-Immigrant Sentiment in Japan: How and Why Changes in Immigrant Share Affect Attitudes toward Immigration in a Newly Diversifying Society," Social Forces, October 2021, soab115 (doi: 10.1093/sf/soab136).

その他雑誌論文

- ①「社会の加速と生活時間——学歴による異質性に着目した検討」『統計』72巻・8号, pp.10-15, 2021年8月.
- ②(飯田高, 伊藤亜聖, 勝又裕斗, 加藤晋, 庄司匡宏, ケネス・盛・マッケルウェインと共著)「新型コロナウイルス感染症に関する壮年パネル調査—概要と記述統計分析—」『社会科学研究』72巻・2号, pp.95-125, 2022年3月.

3) MISC

- ①(石田浩・大久保将貴・俣野美咲と共著)「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2020」と「2020ウェブ特別調査」からわかるコロナ禍の生活・意識と離家(前編)」『中央調査報』768号, pp.6721-6735, 2021年10月.
- ②「社会生活基本調査」『日本労働研究雑誌』741号, pp.26-29, 2022年3月.
- ③(石田浩・大久保将貴・俣野美咲と共著)「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2021」分析結果報告: パネル調査からみる健康, 意識, 雇用, 介護」東大社研パネル調査・ディスカッションペーパーシリーズ, No.151, pp.1-35, 2022年3月.

5) 講演・口頭発表等

- ①「統計分析トラブルシューティング——困ったときにどうするか」2021年度 第16回 ICPSR 国内利用協議会・統計セミナー, 関西大学(オンライン開催), 2021年9月7日.
- ②「学校の中退経験が初期キャリアに及ぼす影響——「高校生と母親調査」による実証分析」日本教育社会学会第73回大会, 関西学院大学(オンライン開催), 2021年9月11日.
- ③「コロナ禍における社会的孤立リスクの格差——東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(4)」第94回日本社会学会大会, 東京都立大学(オンライン開催), 2021年11月13日.
- ④"Co-ethnic Community and the Opportunity of High School Education in Japan: An Empirical Analysis Using 2010 Census Data," The 2nd Congress of East Asian Sociological Association, Pukyong National University, Busan, South Korea, October 29, 2021 (online).
- ⑤「コロナ禍における社会的孤立——東大社研パネル調査(JLPS)のWEB調査の試みと分析」東アジア日本研究者協議会 第5回国際学術大会, 高麗大学校(オンライン開催), 2021年11月27日.

- ⑥「日本における負の社会的紐帯」社研セミナー，東京大学社会科学研究所（オンライン開催），2021年12月14日。
- ⑦「ポストコロナを考えるーコロナ禍での家族構造とメンタルヘルスの関連ーひとり親に着目してー」社会的共通資本研究会 第4回研究会，日本政策投資銀行（オンライン開催），2022年1月27日。
- ⑧（谷口沙恵・藤原翔と共同報告）「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究の可能性：SSJDA Panelとアンケートモニタの比較から」数理社会学会 第72回大会，東京大学（オンライン開催），2022年3月13日。
- ⑨「職場の人員の流動性，インタラクションとウェルビーイングの関連」二次分析研究会成果報告会「高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析」，東京大学社会科学研究所（オンライン開催），2022年3月22日。

7. 2021年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
 - ①教育学研究科「計量教育社会学」論文指導
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
 - ①昭和女子大学人間社会学部「社会科学と社会調査」
 - ②早稲田大学文学学術院「社会統計学1」
 - ③早稲田大学文学学術院「社会統計学2」
 - ④千葉大学「社会学B」

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
 - センター運営委員会，研究倫理審査委員会，パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

- 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績
 - 文部科学省「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会」専門委員
- 2) 社会貢献活動
 - ①三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 調査検討委員会」委員
 - ②連合総合生活開発研究所「今後の労働時間法制の在り方を考える調査研究委員会」委員
- 3) 学術貢献活動
 - ①東北社会学会 編集委員会委員
 - ②日本社会学会 社会学評論編集委員会 専門委員
 - ③International Journal of Comparative Sociology, Social Science Japan Journal, International Journal of Social Welfare, 社会保障研究.
 - ④Moderator, International Migration (1), The 2nd Congress of East Asian Sociological Association, Pukyong National University, Busan, South Korea, October 29, 2021 (online).
 - ⑤東大社研パネルシンポジウム2022第1部司会，2022年2月24日。

藤 原 翔 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論 計量社会学

2. 経歴

- 2005年 3月 大阪大学人間科学部人間科学科卒業
- 2005年 4月～2007年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
- 2007年 4月～2010年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
- 2009年 4月～2010年 3月 日本学術振興会特別研究員 DC2
- 2010年 4月～2011年 3月 日本学術振興会特別研究員 PD
- 2010年 3月～2011年 3月 Yale University, Postdoctoral fellow（優秀若手研究者海外派遣事業（特別研究員））
- 2011年 4月～2013年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科助教
- 2013年 4月～2016年 3月 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授（社

2016年 4月～現在

社会調査研究分野)

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (計量社会研究分野)

3. 主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド (Trends in Inequality of Educational Opportunity)

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて、教育機会の不平等の長期趨勢を、日本の高等教育政策や時代によって変化する教育の相対的な価値と関連づけながら検討している。

②教育選択のメカニズム (Mechanism of Educational Decision-Making)

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている。具体的には、合理的選択理論に基づき、中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益、負担、成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し、計量分析を行っている。またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い、社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている。現在はこれらをパネル調査や実験的アプローチから検証しようと試みている。

③パネル調査データを用いた社会学的研究 (Sociological Research Utilizing Data from Panel Surveys)

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) データを用いて、教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている。

④職業的地位尺度の開発 (Construction of Scales for Occupational Status)

就業構造基本調査データを用いて、職業的地位尺度の開発を行っている。職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標 (socio economic index) を、夫婦の職業の連関から社会的地位尺度 (social status scale) を構築した。

⑤社会移動とくに世代間移動に注目し、それにおける教育の役割についての分析を行っている。

⑥ウェブ調査・テキスト分析を活用した因果推論手法の検討。

4. 所属学会

日本教育社会学会、数理社会学会、日本社会学会、関西社会学会、International Sociological Association、RC28 Social Stratification、Population Association of America

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員会として、調査の企画・実施・分析に携わった。

②社研パネル調査の中学生親子パネルの研究代表者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

③「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして、調査の企画・実施・分析に携わった。

④共同利用・共同研究拠点事業参加者公募型研究会「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査) を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析の運営に携わった。

⑤共同利用・共同研究拠点事業課題公募型研究会「高校生の進路選択とジェンダー：高等教育の多様性に注目して」「高校時の進路意識や家族が進路選択や進路決定に与える影響についての二次分析」「社会階層の実態と変容に関する二次分析」に参加した。

⑥所内プロジェクト支援 (共同研究支援) による「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学的研究」に参加し、調査の企画・実施・分析に携わった。

⑦所内プロジェクト支援 (共同研究支援) による「COVID-19 が若年層の生活に与えた影響に関する研究：ウェブ調査を活用した社会調査」に参加し、調査の企画・実施・分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

①基盤研究 (B) 「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究」の代表者として研究を行った。

②挑戦的研究 (開拓) 「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究」の代表者として研究を行った。

③基盤研究 (A) (研究代表者：白波瀬佐和子) 「少子高齢社会における階層構造メカニズムに関する実証研究」に参加した。

④特別推進研究 (研究代表者：石田浩) 「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究分担者として参加した。

⑤基盤研究 (A) (研究代表者：中林真幸) 「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」に研究分担者として参加した。

⑥基盤研究 (A) (研究代表者：中澤渉) 「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査」に研究分担者

として参加した。

- ⑦基盤研究 (B) (研究代表者: 川野英二)「大阪大都市圏住民の社会的紐帯と近隣効果の研究: 混合研究法による都市社会調査」に研究分担者として参加した。
- ⑧課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業 (研究代表者: 川野英二)「グローバル化のなかの都市分断と社会的紐帯に関する近隣効果の国際比較研究」に研究分担者として参加した。
- ⑨挑戦的研究 (萌芽) (研究代表者: 佐藤嘉倫)「計算社会科学の社会学的基盤の構築」に研究分担者として参加した。
- ⑩基盤研究 (A) (研究代表者: 中澤渉)「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査」に研究分担者として参加した。

3) 受賞

優秀研究活動賞 (社会調査協会), 2021年11月20日。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「高齢者の出身階層と到達階層」有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子編『少子高齢社会の階層構造3: 人生後期の階層構造』東京大学出版会, 115-128頁, 2021年9月。
- ②「大学進学と格差・不平等」川野英二編『阪神都市圏の研究』ナカニシヤ出版, 202-222頁, 2022年3月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① (coauthor with Takahiro Tabuchi) “The Impact of COVID-19 on the Psychological Distress of Youths in Japan: A Latent Growth Curve Analysis”, *Journal of Affective Disorders*, 305, March 2022, pp. 19-27.

その他雑誌論文

- ① (中澤渉との共著)「COVID-19が及ぼす若年層への影響: パネル調査のデータ分析」『理論と方法』36(2), pp. 244-258, 2021年9月。
- ②「サーベイ調査の今後」『日本労働研究雑誌』741, pp. 46-49, 2022年3月。

3) MISC

- ① (coauthor with Hiroshi Ishida) “College Is Not the Great Equalizer in Japan: An Alternative Approach to the OED Triangle”, Panel Survey Project Discussion Paper Series, No. 146.
- ② (coauthor with Keisuke Kawata and Shoki Okubo) “Gender gap on the preference of college major choice: Evidence from Conjoint Survey Experiment”, CSRDA Discussion Paper Series, No. 13.
- ③ (coauthor with Steve R. Entrich) “New Horizontal Inequalities in Japanese Education? Examining Socioeconomic Selectivity in Study Abroad Intent and Pre-College Study Abroad Participation”, CSRDA Discussion Paper Series, No. 17.
- ④ “Identifying the Role of High School in Educational Inequality: A Causal Mediation Approach”, CSRDA Discussion Paper Series, No. 19.
- ⑤ “The Associations of Class and Status with Life Chances and Life Choices: Causation or Selection?”, Panel Survey Project Discussion Paper Series, No. 150.

5) 講演・口頭発表等

- ①「高校階層構造と教育達成「中学生と母親パネル調査」を用いた分析」日本教育社会学会第73回大会, (於: 関西学院大学オンライン大会), 2021年9月12日(日)。
- ②「階級と地位の影響: 因果関係かセレクションか」第94回大会日本社会学会大会, (於: 東京都立大学オンライン大会), 2021年11月13日(土)。
- ③ (石田賢示・谷口沙恵との共著)「オンラインパネルモニタ構築による社会科学的研究の可能性: SSJDA Panelと調査会社のアンケートモニタの比較から」第72回数理社会学会大会, (於: 東京大学・オンライン開催), 2022年3月13日(日)。

7. 2021年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①人文社会系研究科「社会階層論」
- ②総合文化研究科「計量社会科学I」

2) 東京大学

- ①文学部「社会調査法」

②教育学部「教育調査分析法」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①日本女子大学人間社会学部「社会階層論」

②成蹊大学文学部「経済社会学」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター共同研究拠点協議会, センター運営委員会, 「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議, 若年・壮年パネル運営委員会, ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者 (DR)

3) 全学的委員会等の実績

学生委員会学生生活調査 WG 委員, 大学教育の達成度調査 WG 委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

総務省人口・社会統計部会審議協力者, 総務省「アフターコロナにおける調査手法に関する調査研究」に係る審査会構成員

3) 学術貢献活動

Journal of Marriage and Family, 社会学評論, 教育社会学研究

森 いづみ 准教授

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター (調査基盤分野) 専門分野: 教育社会学, 比較教育学

2. 経歴

2004年 3月 上智大学外国語学部英語学科卒業

2006年 3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了

2012年 3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程満期単位取得退学

2012年 12月 ペンシルバニア州立大学教育理論政策専攻博士課程修了 (Ph.D. in Educational Theory and Policy, with a dual-title degree in Comparative and International Education)

2013年 4月~2015年 3月 立教大学社会学部助教

2015年 4月~2017年 9月 東京大学社会科学研究所助教

2017年 10月~2021年 8月 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①日本における学力格差の経年分析 (Trend Analysis of Academic Achievement Gap in Japan)

1990年代以降の日本では, 所得格差の拡大が懸念されるとともに, 教育の多様化や私事化が進み, 学習時間や内容をめぐる方針も大きく変化した。そうした背景をもとに, 生徒間・学校間の学力格差がいかに変化してきたのかを実証的に分析し, その背景や帰結について考察している。

②教育期待の背景の国際比較 (Cross-national Study of Students' Educational Expectations)

「将来どの教育段階まで進みたいか」という生徒の教育期待の背後には, 出身家庭の属性的な要因と, 生徒自身の学業達成という業績的な要因の双方が重なり合って影響し, その後の地位達成に向けた一つの重要な契機となっている。こうしたメカニズムを国際的に見たとき, 多国間ではどのようなパターンが見られ, その中で日本はどのような特徴をもつのかについて, 国内外のデータを用いて分析している。

③生徒の学校経験・価値観と学力との関連についての国際比較 (Cross-national Patterns of Student Engagement, School Experience and Academic Achievement)

社会経済的に豊かな家庭の子どもほど学力や教育達成が高いという事実は, その関連の度合いに強弱はあるものの, これまで多くの国で確認されてきた。しかし, 生徒の学校への所属感や教科学習への態度, 自尊心など学力以外の側面に関しては, その家庭背景との関連において, 必ずしもすべての国において同様の関連が見られるわけではない。こうした関係性の違いがなぜ見られるのか, 各国の教育制度の違いを考慮しながら検討し, それが社会のあり方にとってもたらす帰結について考えている。

4. 所属学会

日本教育社会学会, 日本社会学会, 日本比較教育学会, 数理社会学会, Comparative and International Education Society

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社研のグループ共同研究として, 2019 年 10 月より「比較教育研究会」として登録を行い, 京都大学の高山敬太教授および星槎大学の大和洋子教授とともに, 英語教育における官民連携の実態に関する調査を行ってきた。2021 年度は新たに民間教育事業者を対象に 2 件のインタビュー調査を実施し, これまでの研究成果をディスカッションペーパーにまとめた。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(若手研究)「子どもの自己肯定感への社会的アプローチ——階層と学力, 教育システムの影響への着目」の代表者として研究を行った。

②2015 年社会階層と社会移動調査(SSM 調査)の書籍刊行プロジェクトにて, 担当章の原稿の最終確認を行い, 7 月に書籍が刊行された。

③昨年度が最終年度であった科学研究費補助金(若手研究(B))「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明——平等化と差異化のバランスに注目して」の研究成果を柱として, 7 月 13 日に社研セミナーでの研究報告を行った。

6. 2021 年度の研究業績

1) 書物等出版物

①「大学進学が初職に及ぼす効果——専門職へのルートとしての大卒の意味」中村高康・三輪哲・石田浩編『少子高齢社会の階層構造 I 人生初期の階層構造』東京大学出版会, 133-150 頁, 2021 年 7 月。

3) MISC

①「中学受験による進学が学業と学校生活に及ぼす影響——公立小学校から国私立中学・中高一貫校への進学による変化」2020 年度課題公募型二次分析研究会「子どもの自立に影響する要因の学際的研究——「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて」研究成果報告書, 1-13 頁, 2021 年 8 月。

②「英語教育における官民連携の背景と実態に関するインタビュー調査記録」(高山敬太・大和洋子との共著)東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ 日本語シリーズ (J) J-235, 2021 年 8 月。

5) 講演・口頭発表等

①2021 年 6 月 26 日に, 日本比較教育学会の第 57 回大会(筑波大学, オンライン開催)にて「国際学力調査から見た日本の生徒の自己肯定感」と題する研究報告を行った。

②2021 年 7 月 13 日に, 科学研究費補助金(若手研究(B))「国際比較にみる日本の学力格差の構造の解明——平等化と差異化のバランスに注目して」の研究成果を柱として社研セミナー報告を行った。

③2021 年 9 月 7 日に, 欧州教育研究学会の大会(ジュネーヴ, オンライン開催)にて, 香港・オーストラリア・ギリシャの研究チームとともに, 日本の英語教育における官民連携の実態について, 以下の口頭報告を行った。Yoko Yamato, Keita Takayama, and Izumi Mori. “English Education in Collaboration with Third Parties in Japan: A Case Study in Tokyo.” European Educational Research Association. (セッション名は “Drivers, Shapers and Practices of New Education Privatisations in English Teaching: Cases in Greece, Australia, Japan and Hong Kong”.)

④2021 年 9 月 19 日に『塾：私的補習ルールの国際比較』(東信堂, 2019 年)の著書紹介(田中光晴・高嶋真之との共同報告), 日本比較教育学会広報委員会企画「書籍紹介」(オンライン開催)。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会にて, SSJDA の保有調査の英語化および Core Trust Seal (アーカイブの国際認証) への申請に携わった。

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

日本教育学会 国際交流委員, 社会調査協会 広報委員, 社会調査協会の選挙管理委員

王 帥 准教授

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：専門分野：教育社会学, 高等教育論

2. 経歴

2007年 4月～2009年 3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程
2009年 4月～2014年 3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程
2014年 4月～2015年 3月 東京大学大学院教育学研究科教育学研究員
2015年 4月～2017年 9月 東京大学社会科学研究所特任研究員
2017年 10月～2020年 3月 東京大学社会科学研究所助教
2020年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①教育費負担と経済支援に関する研究 (Higher Education Affordability and Financial Aid)

経済支援が学生の生活面と経済面に及ぼす効果を検討し、国際比較しながら学生への経済的支援の在り方について研究を行っている。

②学生の学習行動と成果に関する研究 (Students' Learning Behavior and Learning Outcomes)

大規模調査データを用いて学生の学習成果と学習時間の構造を考察し、教育の質向上を図る大学教育の在り方を検討している。

③大学ガバナンスとリーダーシップに関する研究 (University Governance and Leadership)

大学を取り巻く環境が大きく変動する中で、大学の組織運営の仕方と大学の管理運営能力が問われている。大学ガバナンスと上級管理職の実態を、国内外の事例を検証しながら明らかにし、大学経営に求められる組織能力の向上及び人材育成の仕方を検討している。

4. 所属学会

日本高等教育学会 (国際委員会委員), 日本教育社会学会, 大学教育学会, 中日教育研究学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センター主催の2021年度参加者公募型二次分析研究会 (「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析)にて「親の教育意識が教育費負担と進路選択に及ぼす影響-進学を支える家計に無理があるのか」と題して分析を行い、その研究成果を研究成果報告会で発表し、成果報告書に収録された。

②東大社研パネル調査 (「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」プロジェクト)に参加し、「奨学金利用が大卒後のキャリアと生活に与える影響の考察」と題して分析を行い、研究会にて研究報告を行った。

③社会調査・データアーカイブ研究センターの「東アジアデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業にて国内外研究者を招くSSJDAセミナーの企画と運営に携わり、報告者・討論者のコーディネーター及び一部の司会を務めた。

④社会調査・データアーカイブ研究センターにて海外データアーカイブとの交流を目的とする国際ワークショップの企画と運営に携わり、「Archiving Qualitative Data in KOSSDA」と題したワークショップを開催し、司会を務めた。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金 (若手研究)「低所得層学生に対する経済的支援の効果の日中比較研究」(研究代表:王帥)。

②科学研究費補助金 (基盤研究B)「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」(研究代表:小林雅之)の研究分担者として参加した。

③科学研究費補助金 (基盤研究B)「大学の上級管理職養成のための基礎的研究とアクションリサーチ」(研究代表:両角亜希子)の連携研究者として参加した。

④科学研究費補助金 (萌芽)「大学の事務組織の業務改革に関する実証的研究」(研究代表:両角亜希子)に参加した。

⑤東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センターの共同研究員として活動。

3) 受賞

中国留日同窓会主催の第18回留日中国人優秀研究・創新成果表彰にて「優秀若手研究者賞 (人文社会科学分野・中国留日同窓会会長賞)」を受賞, 2022年3月27日。

6. 2021 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ① (両角亜希子・小林武夫・松村智史と共著)「私立大学の理事長と学長の関係に関する一考察」『大学経営政策研究』第12号, pp.1-16, 2022年3月.

その他雑誌論文

- ① (両角亜希子・濱中義隆と共著)「コロナ禍における大学教育の実態とそのインパクト：全国大学教員調査から」東京大学大学院教育学研究科紀要, 第61巻, pp.437-457, 2022年3月.
- ②「親の教育意識が教育費負担と進路選択に及ぼす影響—進学を支える家計に無理があるのか」『子どもの生活と学びに関する親子調査』(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, pp.56-69, 2022年3月.

3) MISC

- ①「コロナ禍における中国の高等教育と大学生への経済支援」東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター, 2021年9月.
- ②「中国における学生への経済支援の変遷」東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター, 2022年3月.

5) 講演・口頭発表等

- ① (両角亜希子・濱中義隆と共同発表)「コロナ禍後の大学教育—教員調査から」日本高等教育学会第24回大会, 2021年5月29日.
- ②「親の教育意識が教育費負担と進路選択に及ぼす影響—進学を支える家計に無理があるのか—」「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析研究報告会, 2022年2月27日.
- ③「東アジアにおける研究発信拠点の構築—東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの取り組み」2021 東アジア日本研究者協議会, 2021年11月27日.
- ④ Shuai Wang, "Student Loan Repayment in Japan", The 8th Asian Conference on Education & International Development (ACEID), March 2022, held in Tokyo, Japan.
- ⑤ Shuai Wang, Sae Taniguchi, and Satoshi Miwa, "International Collaborative Research Activities in SSJDA", 2021 International Association for Social Science Information Service & Technology (IASSIST), May 2021, held online.
- ⑥ Shuai Wang, Sae Taniguchi, "Brief Introduction to CSRDA and Social Science Japan Data Archive (SSJDA)", Asia OA Meeting 2021: Innovation, Growth and Sustainability of Open Scholarship in Asia, organized by Singapore Alliance of University Libraries' (SAUL) Research Services Task Force, held online.
- ⑦「留学生・外国人研究者としての私の経験」日本高等教育学会・日本教育社会学会国際委員会主催「コロナ禍における留学生・外国人研究者のキャリアを考える」セミナー, 2022年3月17日, オンライン開催.

7. 2021 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①早稲田大学教育学部「教育調査Ⅰ」(春学期)

5) その他の教育活動

- ①学生の多様な受講ニーズを踏まえてハイフレックス型授業を実施し, 講義資料や授業動画の共有の他, 様々なオンラインツールを活用した形で学生とのコミュニケーション等を実践した.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

社会調査・データアーカイブ研究センターのセンター運営委員会 委員

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①日本高等教育学会 国際委員会委員
- ②東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター 共同研究員
- ③2021 東アジア日本研究者協議会のパネルセッション「COVID-19 パンデミック下の日本社会の経験と社会科学研究」, 司会, 2021年11月27日.

10. 2021 年度その他の業績

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターがハブ機関を務めている ICPSR 国内利用協議会の管理運営に携わり、東京大学の連絡責任者としてセミナー企画や総会開催等の業務を務めた。

池田 めぐみ 助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育工学

2. 経歴

2013 年 3 月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
2013 年 4 月～2016 年 3 月 東京大学大学院学際情報学府文化 人間情報学コース修士課程
2016 年 4 月～2019 年 3 月 東京大学大学院学際情報学府文化 人間情報学コース博士課程
2019 年 4 月～2020 年 3 月 東京大学大学院情報学環特任研究員
2020 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ①働くに関わるレジリエンス研究 (Resilience in the Workplace)
「環境の変化に適応し、ネガティブな仕事状況に対処する個人の能力 (NOE et al. 1990)」などと定義される、職場のレジリエンスが及ぼす効果とその先行要因に関する検討を行っている。
- ②活躍する 20 代の職場での学びに関する研究 (Workplace learning of young employees)
職場でのどのような経験や学習が、20 代の能力向上に寄与するのか探究している。具体的には、仕事をする際の工夫であるジョブ・クラフティングや、仕事の楽しさ、成長に効きうるストレス経験に注目し、これらが能力向上に与える影響について検討している。

4. 所属学会

日本教育工学会, 経営行動科学学会, 人材育成学会

5. 2021 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
①セカンドチャンス研究会
- 2) 個別のプロジェクト
①活躍する 20 代の職場での学びに関する共同研究への参加

6. 2021 年度の研究業績

- 1) 書物等出版物
①「第 6 章 活躍につながる仕事の工夫：ジョブ・クラフティング」山内祐平編『活躍する若手社員をどう育てるか：研究データからみる職場学習の未来』慶應義塾大学出版会, 117-133 頁, 2022 年 1 月 29 日。
②「第 7 章 どうすれば離職を防げるか：心理的居場所感」山内祐平編『活躍する若手社員をどう育てるか：研究データからみる職場学習の未来』慶應義塾大学出版会, 135-148 頁, 2022 年 1 月 29 日。
- 2) 論文
レフェリー付き雑誌論文
① (池田めぐみ, 田中聡, 池尻良平, 城戸楓, 鈴木智之, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「チャレンジトレッサーとヒンドランストレッサーが若年労働者の業務能力向上と情緒的消耗感に与える影響：レジリエンスの媒介効果に着目して」『経営行動科学』33 巻 3 号, pp.143-156, 2022 年 3 月 31 日。
② (池尻良平, 池田めぐみ, 田中聡, 鈴木智之, 城戸楓, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「思考のモデリングが経験学習と職場における能力向上に与える影響：若年労働者を対象にした調査をもとに」『日本教育工学会論文誌』46 巻 1 号, pp.15-24, 2022 年 2 月 20 日。
③ (池尻良平, 池田めぐみ, 田中聡, 鈴木智之, 城戸楓, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「経験学習の測定時における因子構造の考察：若年労働者を対象にした調査をもとに」『日本教育工学会論文誌』45 巻 2 号, pp.247-255, 2021 年 9 月 10 日。
④ (田中聡, 池田めぐみ, 池尻良平, 鈴木智之, 城戸楓, 土屋裕介, 今井良, 山内祐平と共著)「プロアクティブ行動がリフレクションを媒介して職場における能力向上に及ぼす影響：20 代の若年労働者に着目して」『日本教育工学会論文誌』45 巻 2 号, pp.147-157, 2021 年 9 月 10 日。

5) 講演・口頭発表等

- ① (池田めぐみ, 池尻良平, 土屋裕介, 山内祐平と共著) “Relationships among ‘ibasho,’ career resilience, and job performance skills”, The 32th International Congress of Psychology, 2021, July.
- ② (池田めぐみ, 横内陳正と共著) “Research data archives in the era of open science: Current challenges and future prospects of The Social Science Japan Data Archive (SSJDA)”, The Research Data Alliance (RDA) 18th Plenary Meeting, 2021, November.

7. 2021 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ① 東京都立大学理学部「情報リテラシー実践 IA」
- ② 東京都立大学都市環境学部「情報リテラシー実践 IIA」

8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績
センター運営委員会

9. 社会との連携

- 3) 学術貢献活動
日本教育工学会 ショートレター編集委員

横 内 陳 正 助 教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：公衆衛生学，産業保健

2. 経歴

2016年 4月～2019年 3月 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 博士課程
2019年 4月～2021年 3月 公益財団法人医療科学研究所研究員
2021年 4月～ 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教

3. 主な研究テーマ

- ① 労働者のストレス経験とキャリア発達 (Workers' experience of stress and their career development)
職場や仕事に関する労働者のストレス経験が，本人のキャリア発達の過程で，どのように，そしてなぜ変化するかを明らかにすることを目的として，定性的・定量的な方法を用いた研究に取り組んでいる。

My primary research interest is how and why workers' experience of stress at work may change along the developmental process of their career. Both qualitative and quantitative methods are employed to answer this research question.

4. 所属学会

日本公衆衛生学会，日本産業衛生学会，日本混合研究法学会

大久保 将 貴 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会学方法論，社会調査方法論，社会保障

2. 経歴

2009年 8月～2010年 7月 University of Oslo, Faculty of Social Science (Econometrics)
2011年 3月 慶應義塾大学商学部商学科卒業
2012年 4月～2014年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程
2014年 4月～2017年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程
2014年 4月～2017年 3月 日本学術振興会特別研究員 DC1
2017年 4月～2018年 3月 大阪大学大学院人間科学研究科助教
2018年 4月～2021年 3月 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教 (社会)

3. 主な研究テーマ

①社会学方法論 (Sociological Methodology)

メカニズム、異質性、適切な共変量選択に着目しながら、因果推論の応用と開発に取り組んでいる。また予測に重点を置いた機械学習の手法を因果推論に応用している。最近では、パネルデータ特有の問題（時間変化する交絡や原因変数）を考慮した方法論に取り組んでいる。

②社会調査方法論 (Survey Statistics and Methodology)

質の高い社会調査を実施するための方法や社会調査データの補正について研究している。これまでに、調査対象者と調査員の性別・年齢の組み合わせ、訪問時間、天気によって回収率が異なること等を明らかにした。このほかに、パネル調査特有の測定誤差（パネルコンディショニング）が生じやすい質問項目の特定と、バイアスの補正について取り組んでいる。

③社会保障 (Social Security)

社会保障の政策課題について、大規模社会調査データを用いた分析をおこなっている。近年では、医療・介護の提供体制および主体が様々な指標（死亡場所、就業、健康）に与える影響について研究している。

4. 所属学会

日本行動計量学会, International Sociological Association, American Sociological Association, 数理社会学会, 日本社会学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社研パネル調査の若年・壮年パネル実施委員として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ②社研パネル調査の若年・壮年パネル運営委員として、調査の企画・実施・分析に携わった。
- ③計量分析セミナーの講師を務めた。
- ④所内プロジェクト支援（共同研究支援）による「ウェブ調査を活用した社会調査・実験による社会科学研究」の研究協力者として、調査の企画・実施・分析に携わった。

2) 個別のプロジェクト

- ①若手研究「大規模社会調査データを用いた介護供給主体の実証研究」の研究代表者として研究を行った。
- ②基盤研究 (A) (研究代表者: 中林真幸)「雇用保障と社会保障の認知と選好: パネル化認知・コンジョイント実験分析」に研究分担者として参加した。
- ③基盤研究 (B) (研究代表者: 田淵貴大)「日本における新型タバコ製品の流行とその影響に関する実証研究」に研究協力者として参加した。
- ④特別推進研究 (研究代表者: 石田浩)「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」に研究協力者として参加した。
- ⑤基盤研究 (B) (研究代表者: 竹ノ下弘久)「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究」に参加した。

6. 2021年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2020」と「2020 ウェブ特別調査」からわかるコロナ禍の生活・意識と離家 (前編)『中央調査報』768: 6737-47. (石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲).
- ②「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2020」と「2020 ウェブ特別調査」からわかるコロナ禍の生活・意識と離家 (後編)『中央調査報』769: 6737-47. (石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲).

3) MISC

- ①「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021」分析結果報告: パネル調査からみる健康, 意識, 雇用, 介護「東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ」151: 1-35. (石田浩・石田賢示・大久保将貴・俣野美咲).
- ②「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)」を用いた地域移動の分析「東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ」143: 1-16. (石田浩・大久保将貴・米倉

佑貴).

5) 講演・口頭発表等

- ①「COVID-19 のリスク認知と感染予防行動——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (2)」第 94 回日本社会学会.
- ②「データ分析と政策提言: RCT をすれば問題解決か?」2021 年度公共政策学会.
- ③「地域と健康行動: 東大社研パネル調査による分析」第 72 回数理社会学会 (石田浩・米倉佑貴・大久保将貴).
- ④「統計的因果推論」第 72 回数理社会学会ワンステップアップセミナー.

7. 2021 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学法学部「社会調査論 I」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

- ①センター運営委員会, パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①数理社会学会研究活動委員, 『理論と方法』(査読者)

黒川 すみれ 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 計量社会学, 労働社会学, 社会調査法

2. 経歴

2012 年 3 月	東京女子大学文理学部社会学科卒業
2012 年 4 月~2015 年 3 月	お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科博士前期課程
2015 年 4 月~2020 年 3 月	お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科博士後期課程
2017 年 4 月~2019 年 3 月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2020 年 4 月~2022 年 3 月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教 (計量社会研究分野)

3. 主な研究テーマ

①女性のキャリア研究 (Women's occupational career)

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) などのパネルデータや, ライフヒストリーカレンダー形式で収集された職歴データの系列分析を行っている. 女性の多様なキャリアパターンを記述する方法としての系列分析の有効性を議論するとともに, 職業経歴が現在の就業行動や意識に及ぼす影響について研究を行っている.

②女性の就業行動と就業支援政策 (Female labor and employment support for non-regular workers)

2015 年に制定された女性活躍推進法を中心に, 女性の積極採用や正社員登用など, 女性が能力を発揮できる職場環境や制度の配備がすすめられている. キャリアアップを重点的に進めるべき対象として, 正社員として働きたくても働けない非正社員である所謂「不本意非正規労働者」に着目し, 不本意非正規労働の実態を明らかにすることを通して, 就業支援政策へのインプリケーションの導出にむけて取り組んでいる.

③社会意識の形成メカニズム (Mechanism of forming social consciousness)

大規模調査データを用いて, 社会不公平感や幸福感などの社会意識がどのようなメカニズムで形成されるのかについて, 相対的剥奪 (他者との収入比較) や意識のミクロ-マクロリンクといった視点から分析している. 近年は, 意識に影響を及ぼす要因として特に過去の経験に着目し, 過去の経験や経歴が現在の意識にまで影響する可能性について検討している.

4. 所属学会

日本社会学会, 日本家族社会学会, International Sociological Association, 数理社会学会

5. 2021 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①共同利用・共同研究拠点事業・参加者公募型研究会「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査) を

用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析」の運営に携わった。

②共同利用・共同研究拠点事業・課題公募型研究会の運営に携わった。

③共同利用・共同研究拠点事業・計量分析セミナーの企画・運営に携わった。

2) 個別のプロジェクト

①研究活動スタート支援「女性の職業キャリアの記述と計量分析への応用」の研究代表者として研究をおこなった。

②独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」に委員として参加した。

③公益財団法人トヨタ財団×東京大学未来ビジョン研究センター研究助成プログラム「地域を超えたピアサポートを実現するひとり親支援プログラムの開発—『主体性』の回復から『新しい連帯』が実現する過程の検証」の調査企画・設計・分析のアドバイザーとして参加した。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

①「コロナショックの所得格差拡大への影響—社会階層の視点から」樋口美雄／労働政策研究・研修機構 編『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会，2021年11月，261-280頁。

5) 講演・口頭発表等

①「女性の働き方と意識の変容——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（6）」第94回日本社会学会大会，東京都立大学（オンライン開催），2021年11月。

7. 2021年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①東京医療保健大学看護学部「家族社会学」

②東京医療保健大学看護学部「ダイバーシティ」

③上智大学総合グローバル学部「統計学1」「統計学2」

5) その他の教育活動

①Zoomを使用したオンライン授業や，事前に録画した授業動画を視聴するオンデマンド形式の授業，教室での対面とZoomの2つを併用するハイブリッド型授業など，ICTを活用した授業を実施した。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

①独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び経済、雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究会」研究会委員。

②公益財団法人トヨタ財団×東京大学未来ビジョン研究センター研究助成プログラム「地域を超えたピアサポートを実現するひとり親支援プログラムの開発—『主体性』の回復から『新しい連帯』が実現する過程の検証」の調査企画・設計・分析アドバイザー。

俣野美咲 特任助教

1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論，家族社会学

2. 経歴

2018年 4月～2021年 3月 独立行政法人日本学術振興会特別研究員（DC1）

2021年 4月～現在 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任助教

3. 主な研究テーマ

①親子間の支援関係と格差・不平等に関する研究（Intergenerational Support and Social Inequality in Japan）

親から経済的・情緒的・実践的な支援を受けることや，親に対してそのような支援をおこなうことが，個人のライフコースにおける格差・不平等の形成や維持とどのように関わっているのかを，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査の若年・壮年パネル）などの社会調査データの計量分析によって明らか

にする。

- ②青少年の性行動・性意識のメカニズムに関する研究 (Investigation of the Mechanism of Sexual Behavior and Sexual Awareness among Japanese Adolescents)

1974年からこれまで、ほぼ6年おきに継続して実施されている「青少年の性行動全国調査」のデータをもとに、現代日本の青少年の性行動・性意識の実態を把握し、社会的背景との関連に着目してメカニズムを解明する。

4. 所属学会

日本社会学会, 日本家族社会学会, 東北社会学会, 東北社会学研究会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (社会調査研究分野) が実施している東大社研パネル調査プロジェクトに運営委員・実施委員として参加し、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査) の運営・実施・分析に携わった。2021年11月には日本社会学会にて成果報告を行った。

2) 個別のプロジェクト

- ①研究活動スタート支援「親子間の支援関係と社会的不平等・格差の連鎖に関する総合的研究」(21K20175) の研究代表者として研究を行った。
- ②「第9回青少年の性行動全国調査」研究プロジェクトのメンバーとして第9回調査の企画に携わった。2022年3月に刊行された『若者の性の現在地』(林雄亮・石川由香里・加藤秀一編, 勁草書房) の第3章を執筆した。
- ③「第4回全国家族調査 (NFRJ18)」研究会のメンバーとして、調査データの分析に携わった。2021年9月に刊行された第2次報告書の第4巻『ライフコースの変容』(稲葉昭英・佐々木尚之編) にて論文を執筆した。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

- ①「現代日本の親と同居する中年無配偶者の実態——経済状況・親子関係の時代変化に着目して」稲葉昭英・佐々木尚之編『第4回全国家族調査 (NFRJ18) 第2次報告書 第4巻 ライフコースの変容』, 41-55頁, 2021年9月。
- ②(石田浩・石田賢示・大久保将貴と共著)「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2020』と『2020 ウェブ特別調査』からわかるコロナ禍の生活・意識と離家 (後編)」『中央調査報』769号, 1-12頁, 2021年11月。

2) 論文

その他雑誌論文

- ①(苦米地なつ帆と共著)「性にかんする経験やイメージと家庭環境のかかわり」林雄亮・石川由香里・加藤秀一編『若者の性の現在地——青少年の性行動全国調査と複合的アプローチから考える』勁草書房, 2022年3月, 45-67頁。

3) MISC

- ①(石田浩・石田賢示・大久保将貴と共著)「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2021』分析結果報告: パネル調査からみる健康, 意識, 雇用, 介護」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』151, 1-35。

5) 講演・口頭発表等

- ①“The Effects of Parental Death on Mental Health in Japan,” 2021 *International Conference on Youth in Transition in East Asia*, The University of Tokyo, Japan (online), June 26, 2021.
- ②「青少年の初交経験の質の変遷と規定要因」『第67回東北社会学会大会』(オンライン), 2021年7月18日。
- ③“Quality of First Sexual Intercourse Experience among Adolescents in Contemporary Japan,” *The 12th International Convention of Asia Scholars (ICAS12)*, Kyoto Seika University, Japan (online), August 27, 2021.
- ④“Sex Education at Home in Contemporary Japan”, Hayashi, Yusuke, Misaki Matano, 25th Congress of the World Association for Sexual Health, 2021年9月9日。
- ⑤「親からの支援が及ぼす若者の離家・再同居への影響——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (7)」『第94回日本社会学会大会』東京都立大学 (オンライン), 2021年11月13日。
- ⑥(石田浩と共同報告)「東大社研パネル調査のこれまでの蓄積と今後の展開」『東大社研パネルシンポジウム2022』東京大学 (オンライン), 2022年2月24日。

7. 2021年度 of 教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①淑徳大学コミュニティ政策学部「社会統計学」

②淑徳大学コミュニティ政策学部「社会調査論」

③立教大学経済学部「統計調査論2」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, パネル調査運営委員会

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

武蔵大学社会学部「社会学専門ゼミ1」ゲストスピーカー, 2021年6月17日.

3) 学術貢献活動

①東大社研パネルシンポジウム2022(2022年2月24日)企画・運営

②「第9回青少年の性行動全国調査」委員会

③東北社会学研究会『社会学研究』査読

9) ベネッセ共同研究:「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

大 崎 裕 子 特任助教

1. 専門分野

ベネッセ共同研究 専門分野: 計量社会学, 不平等・分断と社会意識

2. 経歴

2005年 3月	東京工業大学工学部社会工学科卒業
2007年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科修士課程修了
2009年 4月～2011年 3月	日本学術振興会特別研究員 DC2
2014年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程単位取得退学
2014年 4月～2017年 3月	成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員
2016年 6月	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了
2017年 4月～2018年 3月	東京工業大学環境・社会理工学院特別研究員
2018年 4月～2022年 3月	東京大学社会科学研究所特任助教

3. 主な研究テーマ

①大卒層と非大卒層の間の相互不信に関する信頼論からの検討 (Distrust between college graduates and non-college graduates: Social trust theory approach)

大卒層・非大卒層の相互不信と分断について, 信頼論の立場から実証研究を行っている.

②制度的公正が社会的信頼に及ぼす影響 (Institutional fairness and social trust)

公的制度による公正な制度運営や社会的平等の実現が人々の社会的信頼と市民性に及ぼす影響について, 規範的制度論と社会関係資本論の立場から実証研究を行っている.

③社会的信頼と主観的ウェルビーイングの関係 (Social trust and subjective well-being)

対人的信頼を基盤とする社会関係が幸福感や生活満足感に及ぼす因果効果について, 日本, 韓国, 台湾などアジア8か国データをもちいて実証研究を行っている.

④社会意識の国・個人レベル構造 (National and individual level structures of social attitudes)

近代化により変容する社会制度や公的制度に関する人々の意識に対し, それらの国間差と個人差を考慮した国・個人の2レベル構造の分析手法について実証研究を行っている.

4. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会, 日本教育社会学会, 日本行動計量学会 (広報委員), 日本計画行政学会, 日本社会心理学会, 国際社会学会

5. 2021年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの第7回親子パネル調査の調査票設計, 実査準備を行った.

②同プロジェクトにおいて、社研・ベネッセ間の打合せ会議に参加、および第33～34回ボード会議にボードメンバーとして参加し、調査設計や成果発信について検討した。また各会議では事務局として議事録作成を行った。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（研究スタート支援、期間延長）「日本社会の分断における学歴間相互不信と教育意識の連関構造：信頼論アプローチ」の代表者として研究を行った。

②科学研究費補助金（基盤研究B）「アジア型ウェルビーイングの社会的メカニズムを解明する国際共同研究」（代表：金井雅之）に研究分担者として参加した。

③科学研究費補助金（基盤研究C）「東京圏自治体における「ミニ・パブリックス」型市民参加の政策インパクトの実証的分析」（代表：長野基）に研究分担者として参加した。

④『数理社会学辞典』（2022年、丸善出版より刊行予定）の編集事業に章執筆者として参加した。

6. 2021年度の研究業績

1) 書物等出版物

①「長期休校後の中高生の心境—喪失、困難、不安にみる新型コロナウイルス感染拡大の影響—」ベネッセ教育総合研究所編『コロナ禍における学びの実態—中学生・高校生の調査にみる休校の影響—』2022年3月、pp.71-81.

5) 講演・口頭発表等

①「教育格差認識が幸福感に与える影響にかんする日韓比較分析—アジア型ウェルビーイングと格差・不平等(3)」第94回日本社会学会大会、東京都立大学（オンライン開催）、2021年11月13-14日。

②「学歴の異なる他者に対する社会的寛容性の構造」第72回数理社会学会大会、東京大学（オンライン開催）、2022年3月12-13日。

7. 2021年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①一橋大学社会学研究科・社会学部「量的データ解析法Ⅱ」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会、「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

数理社会学会研究活動委員

【学会活動（役職）】

American Political Science Association（1987年～現在）
International Studies Association（2000年～現在）
日本政治学会（1990年～現在）

【学術上又は教育上の功績の概要】

樋渡展洋氏は1993年4月に社会科学研究所に助教授として着任後、教授としての23年間を含め東京大学に28年在職し、社会科学研究所の比較現代政治部門に所属して、政治経済・国際政治経済の研究および教育活動に従事した。研究においては、アメリカの中核的な政治学会に多くの研究発表が採択され、教育面では、法学政治学研究科に加え、公共政策連携部、総合文化研究科などで部局を横断し、国籍を超えて広く後進の育成に携わった。特に公共政策連携部の英語プログラム、同博士課程（英語）、教養学部の英語コース（PEAK）の創立当初のメンバーとして参画し、東京大学の研究・教育の国際化に尽力した。

研究者としての樋渡氏の特色は、一貫した問題関心を探求しつつ、常に発展的に研究領域を拡大・深化させて来たところにある。経済危機などを契機に政府がどのように市場制度を構築し、安定的統治のための諸政策を実施していくかが氏の変わらない研究課題であるが、このような発想は、経済が政治を規定するという広く社会科学で共有されている常識的理解に挑戦し、それを代替する議論を展開するものである。氏の研究の出発点は、終戦直後の経済混乱の中、占領下の新生民主国としての日本が、経済発展と民主政治の安定に寄与する市場制度をいかに構築し、経済産業政策を整備していったかを解明した最初の著作に現れている。より時代を下った展開についても、日本の一党優位の民主政が、石油危機を契機とした高度成長から低成長への移行に直面して、どのように政策の改革と政治の安定化の道筋をつけたかを解明してきた。

氏の研究は研究課題の必要性に応じて、既存の研究領域の境界を超えていった。まず、現実の世界経済の国際化が進展し、日米貿易摩擦などが先鋭化する中、氏は、専門の比較政治経済研究に、それとは学説的系譜が異なる国際政治経済研究を統合する形での政治経済研究を発展させた。その成果は、氏の編著 *Social Contracts Under Stress* (2002) などとして発表された。更に、日本の銀行危機とそれを契機とした経済改革路線がどのように政治的に規定され、どのような政治的帰結をもたらしたかをめぐる一連の論証は、社会科学研究所の全所的プロジェクトの一環として発表された。氏の編著による『流動期の日本政治』（2002）に結実している。

氏はさらに、民主政府の統治過程政治の政治経済的帰結を解明するため、政治経済研究とは独立して、アメリカ政治学におけるアメリカ政府の研究に果敢に取り組んだ。その成果は日本政治学会編「年報政治学」所収論文や東京大学・堀場国際会議の国際研究集会の成果である編著作（『政党政治の混迷と政権交代』（2011））として発表されている。

氏の研究の拡大深化はその実証的分析手法の変容にも現れている。氏の研究の出発点当時の比較政治経済研究の「歴史制度学派」は、歴史記述による実証分析を特徴としたが、その後の国際政治経済研究では、計量的分析が次第に主流となり、氏の研究成果も、詳細な事例を検討しつつ計量経済的分析を駆使するものとなっている。近年でも、氏は、大量データのコンピューター・ラーニングによるテキスト分析や、実験的サーヴェイに果敢に挑んでいる。

氏はカリフォルニア大学バークレー校政治学部などの客員教授に招聘され、学生、院生の指導にあたり、東京大学でも、数多くの外国からの博士候補生や研究者を受け入れてきた。特に東大・イェールイニシアチブとその後継の FUTI (Friends of Tokyo Inc) とイェール大学の招聘プログラム、東京大学とカリフォルニア大学バークレー校との戦略的パートナーシップの部局担当者として、積極的に関与してきた。

5. 第15回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨

日 時 2022年3月4日（金） 10:00～12:00

場 所 オンライン・対面形式の併用（ハイブリッド）による開催

出席者（諮問委員）

深 尾 京 司 委員長（日本貿易振興機構アジア経済研究所長）
大 沢 真知子 委 員（日本女子大学名誉教授）
小 田 野 耕 明 委 員（岩波書店編集委員）
小 杉 礼 子 委 員（労働政策研究・研修機構研究顧問）
長 谷 川 晃 委 員（北海道大学名誉教授）
山 口 二 郎 委 員（法政大学法学部教授）

出席者（社会科学研究所）

玄田 有史 所長
宇野 重規 副所長
有田 伸 協議員
田中 亘 協議員
ケネス・モリマツケルウエイ 教授
三輪 哲 教授
丸川 知雄 教授
渡邊 重夫 事務長
大西 剛照 総務チームリーダー（上席係長）

【開会】

定刻となり、玄田所長が本会を開催する旨、述べられた。

1. 諮問委員会のご紹介

2. 所内出席者の紹介

玄田所長から本会の趣旨について説明があり、各委員に対して自由にご発言いただくよう依頼された。続いて委員の紹介があり、各委員から簡単なご挨拶をいただいた後、社会科学研究所出席者の紹介と挨拶が行われた。次いで渡邊事務長から、配付資料の確認がなされた。

3. 諮問委員会委員長選出

社会科学研究所諮問委員会規程により、委員長は委員の互選によって選出することになっていることから、玄田所長より委員長の選出について意見を求めたところ、小田野委員から研究所の運営経験がある深尾委員を推薦する旨の提案があり、了承された。玄田所長が深尾委員に本会の委員長を委嘱し、以後の進行を委員長に依頼する旨、述べた。

深尾委員長から委員長就任の挨拶があり、議事進行を引き継ぐ旨、述べられた。

4. 社会科学研究所の組織体制について

資料に基づいて玄田所長から社会科学研究所の組織体制について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

- 社研の特徴として、法学、政治学、社会学、経済学という社会科学全体をカバーする組織だという説明があったが、同時にバラバラと群雄割拠のような状況になることもあるのではないかと。その4つの分野をひとつに統合するための活動として全所的プロジェクトがあるのだと思うが、どのようにして異なった分野の融合を図られているのか、詳しく説明していただきたい。

（社研）ご質問、ありがとうございます。社研は本当に多様なディシプリンの研究者が集まっている。私の本来の専門は思想史だが、まさにそういう人間が全所的プロジェクトのリーダーをしていることに象徴されるように、いろいろな分野の人間が対話するということが、社研はある種の文化として継承してきた。そういう意味では本当に他の分野の人間と議論するのが楽しい、それを好んで研究するという人間が多く集まっているのが社研だと思う。

資料にもあるとおり全所的プロジェクトには大きな5つの柱がある。「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」は、副題の方が重要であり、AIやビッグデータの時代になり、ある意味でいろいろなものを測ることができるようになってきているが、それを測ることは本当に良いことなのか、どのように測るべきなのかという大きな問題がある。いろいろなワークショップを開いて議論を行っている。例えば、COVID-19を通じて人の行動がどのように変容したか、その個人、経歴や所属、属性というものがどう影響したかということから始まって、SNS上におけるいろいろな議論がどのように政治に影響を与えたかを検討している。こういう問題を考えるとき、いろいろな分野の人間が協力しないと話が進まない、そういう意味でいうと、この「COVID-19と社会科学」というのは、まさにいろいろな分野の人間が集まって議論するという一番いい例だと思う。「法学の方法」というのはこの5つの柱の中でもっとも個別のディシプリンの色彩が強いが、それでも政治学や経済学の研究者が議論に参加して議論するということが、法学と他の社会科学

の壁を乗り越えようとする動きがある。「思想と歴史」においてもロールズの正義論を材料に政治学者と経済学者あるいは法哲学者などと議論を交わしている。テーマ次第で、ディシプリンの壁を越えることができるのだということ日々感じている。私はリーダーになっているが、知らないことも多く、みんなから教えてもらいながらやっているととても楽しい。今年度は理系の工学系研究科と COVID-19 について議論したし、生産技術研究所とはイノベーションとは何かということでイベントも行った。こうしてみるとテーマの設定によってディシプリンの壁を越えてむしろ楽しい議論、面白い議論ができる、一番可能性を感じられることを日々実感している。私は群雄割拠というよりは、やはり交わると楽しいなというふうに感じている。

(社研) 私からも補足させていただくと、いくつかポイントがあると思っている。全所的プロジェクトがひとつのきっかけにはなっているが、もうひとつは若手の研究者が分野の壁を越えるために極めて重要な役割を果たしているのではないかと思う。私も助教時代には助教限定の飲み会があって、そこでみんなで何かやろうみたいな話が出て、結局「希望学」をすることになった。やはり若い人たちがいろいろな雑談やコーヒーを飲みながら考えるということが大事ではないかと思っている。ここ(本委員会)に出席している教員らが、COVID-19 が起きてから、分野を越えてみんなで共同研究をしようということになって、共同論文を書いて投稿したところ、それが採択されたというのは大変良い例ではないかと思っている。コロナ禍で調査研究ができなくなってオンラインでの調査をするときに社会学の専門家と経済学の専門家が一緒になって COVID-19 の研究をするといったことも自然と起きている。とにかく若手がそういう分野を越えて何かしようとするのを財政的にも支援していくことがひとつは大事なことだと思っている。あともうひとつは、評価が大事であること。評価が特定の方法に偏らないということが分野に垣根を作らない重要なことだと思っている。例えば4つの分野の中でも投稿して採択される研究論文を書くことが主たる研究活動とする分野もあれば、採択や投稿をあまり研究として想定されていない研究分野もある。またいろいろな分野の政府の委員会などに入って発言することを研究上、大事にしている人たちもいれば、一方ではそういうことは基本的には考えないという人たちもいる。これらがともに両立するためにはそれぞれの価値を認め、お互いにリスペクトするとか、何か統一の基準を作るというよりも複数の基準でバランスよく、偏らないようにすることを、常に運営していくうえでは気を付けている。

(社研) 私は、全所的プロジェクトの「COVID-19 と社会科学」の副リーダーをつとめております。私の専門は政治学でどちらかというと、制度論です。例えば緊急事態条項を憲法に設けるかなどの議論が出てきましたが、これについてどのように調査するかと迷ったときにやはり社研の中には社会学者、さらに法律の専門家がいるのでみんなで知恵を分け与えながら何か調査をしようということになり、対面での打ち合わせが難しかったので Zoom などのオンラインを活用して新しい分析を進めることができました。結束力も高まったと感じています。

●大学の組織運営をしていて、いま非常に悩むのがスタッフの多様性、特にジェンダーバランスあるいは世代のバランスを確保するという問題について、社研の場合、教授、准教授の年齢構成、ジェンダーバランスについてどのようなポリシーを採っているのか、参考までに教えていただきたい。

(社研) ご質問、ありがとうございます。まず全体の構成についてはお手元の資料3をご覧くださいと思います。教授24、准教授16という比率になっている。准教授が少ないので准教授を増やしていこうということになっている。年齢構成については若干歪な状況になっている。一番高いのが64歳で3人いて、次に高いのが57歳の2人となっており、この間の年齢に誰もいない、7年間のギャップがある。来年度、いま64歳の3人が定年退職したあと、いま57歳の2人が一番の年長者となる。普通は中間層がいないということが問題となることが多いが、逆に社研は若手の30歳代後半から40歳代は充実していて、上の世代がいないことが問題になっている。また、定年退職したあとでなければ新規の採用ポストがないため、新しい先生が入ってこれないという問題がある。我々は、これを『2020年代問題』と呼んでいるが、2020年代には期間の定めのない若手准教授の採用が進まなくなる可能性があり、とても大きな問題だと認識している。この問題にどのように対応するかということは所長になって以来の悩み事であるが、ポストがないものはどうしようもないことから、助教ポストを増やしてみるとかといったことをしているが、期間の定めのない教員のポストが動かない、風通しのよくないことは大きな問題だと思っている。男女比率について、社研は教授、准教授、特任教員に占める女性の割合は23.4%であり、今年度の初めは25%であった。東京大学の中では比較的高いほうの部類に入っており、UTokyo Compass という大学の中期戦略が掲げている6年後までに大学全体の25%にしようという目標に対してはいまのところある程度達成できているが、今後は特任教員の出入りが激しいこともあり25%を維持する形で進めていこうと思っている。若手教員に関しては社会学の分野などを中心に特

に調査研究は女性の優秀な研究者が多く、あえて女性をと意識しなくてもそれぞれの能力を見極めると、比較的バランスよく採用ができていると思う。

(社研) ひとつ特筆すべきは、最近の期間の定めのない教員のポストに関して政治学、社会学、経済学の分野で女性教員が続けて採用されたことだ。特に女性だからということではなく、普通に選考手続きを行った結果として女性教員が採用されている。社会科学系では特に女性と意識しなくても、結果的に女性が採用され、増えるという状況はあると思う。ただし、先ほど、玄田所長が申し上げたとおり社研は人数が少ないところなので、1人抜けてしまうだけで大きく数字が動く。任期付きのポストで女性教員が多いということもあり、油断していると割合が下がってしまう。やはり恒久的なポストできちんと女性研究者の割合を増やしていくことが重要だ。自然と女性を採用する動きはあるのでそのあたりを強化していきたい。

(社研) 1点だけ申し上げると、海外の研究員に関しては5名が在籍している。来年度も外国籍の方を採用することになっており、社研も大分国際化してきたと思っている。ただ今のところ、日本語によるコミュニケーションに支障がないことを人事採用上の条件にしている、全く日本語でのコミュニケーションができない方を採用する可能性については、まだ社研内で議論する段階にはないという気がする。海外の方が増えていくことは望ましいとは思っている反面、いま日本全体として調査研究をやりたいという若手研究者が少なくなっている傾向に対して何か対策を考えていかないといけない。社研だけでできることは少ないかもしれないが、どこかでこの問題を提起していかなければいけない。

(社研) 附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、特任研究員や特任助教などを中心に若手研究者の採用を毎年のように行っている。毎年秋になると若手研究者から「ちょっとお話があります」と言われると大体が人事のことであり、補充をする必要があるので採用活動を進めることになる。近年、こちらが任期付きのポストを募集しても全体的に応募が少なくなっていて、国外からの応募、国内にいる留学生からの応募が多くなっている。そこで英語の書類も受け付けてはいるが、データアーカイブ研究センターではデータの利用者や寄託者及び様々な外部の方との接触があるため、日本語によるコミュニケーションができることを要件としている。このことについては検討をしているところでもあるが、優秀な若手、海外の方から注目してもらえることは幸せだと思っている。

●質問ではなく、ひとことコメントさせていただく。対話ということの意義について、社研は設立以来ずっと実践知を積み重ねてこれたと思う。やはり今大事なのはその実践知を理論化することも必要なのではないかという気がする。全所的プロジェクトの「社会科学のメソロジー」の中の「社会科学の哲学」に少し関連するのではないかなと思うが、社会科学的な対話というものがどういうものなのかというのを社研の実践から抽出してある種理論化するということが大事なテーマのひとつではないかなと思う。結局、総合知ということがいろいろ言われるが、私もいろいろなプロジェクトに関わらせてもらって総合はよいが、どのように総合するのかと、いろいろなメソッドがあり得ると思うし、いろいろなやり方やノウハウがあると思う。社研ならではのそういった社会科学の対話というのがどんなメソッドやノウハウになっているかということをもとめるような、そういう試みもあってもよいのではないかなと思う。

私はたまたま退職前に教育担当の副学長をやって、例えば学生や院生の教育をめぐって研究組織と教員組織と事務組織とどのように連携したらいいかといった話が結構いろいろな場面であったのだが、その時に素人ながらに少し勉強したことがある。例えば経営組織の在り方などで対話型組織というのは結構大事なひとつの理論のようであった。あるいは学習する組織とか、ネットワークやノットワークでどのようにつながることで組織が活性化されるのか、活性化されないのかという話は経営学や組織理論といったところにもあったりする。一方で対話というところで社会科学にとって例えばハーバーマスのコミュニケーション的行為の理論であるとか、あるいは熟議のデモクラシーなどがあると思うが、そういったものは学問領域それぞれであると思われるかもしれない。しかし、そこに共通するものが何かあるのではないかなと思うし、社研という非常に特徴のある重要な実践の場でどのようにしているのかということやいろいろ考えながらフィードバックしながらまとめてみることは大事なのではないかなと思う。これは今後の社研にとってもまたひとつのステップになるのではないかなという気がするのでコメントさせていただく。

(社研) ありがとうございます。本当に重要なご指摘であり、全所的プロジェクトをやっているやはりいろいろ議論になるのは、何を測っていいか、何を測ってはいけないのかということだ。例えば無形の文化的価値や人間の生命の価値などについて測ってよいのか。しかし、実際にこれらを測る動きがある以上、検討を進めて行くしかない。よく考えてみると測ることに対しての哲学というものがそれぞれあって、測っていいものと悪いものが一義的に決まるわけではない。測るということについての、それぞれの哲学なり基準なりがあると

ということがわかってくる。そういう意味で議論していくと最終的には測り方の哲学や基準が問題だということが大きいと思う。さらにハーバーマスの名が挙がったが、なかなか現実においては理想的な状況での対話は難しい。やはり客観的なデータをどのようにして共有していけるかということが非常に重要であると思う。社会科学で議論して行くためのきちんとしたデータをどうすれば共有できて、対話のための媒介にできるかということ日々考えている。社会科学の測り方の背景にある哲学と、対話のための基礎となるデータの共有とこの2つを今後も深めていければと思う。

(社研) ありがとうございます。私は「法学の方法」の研究会を担当しているのですが、法学においては議論というものが重要であると言われていて、どうして議論が重要なのかというのが、ひとつのテーマになっている。時に、法学においては正解というものがない、つまり、何が正義なのかがわからないので、議論することで得られたもの、議論によって到達したものを正しとするというような考えがあり、参加者の中にはそのような見方をする方もいる。私自身は、常日頃からそういう考えに疑問を持っていて、議論によってたどり着くものが正しいとか、少なくとも議論する前よりもマシになると考えるのであれば、何が正しいと考えられるのかについての指標が最初からあるのではないかと、そういういものがないと、なぜ議論した結果が正しいと言えるのかも分からないのではないかと感じています。正しいものが最初からあって、その正しいものにとり着く手段として議論が有益なんだということまで言えて初めて、議論をした結果が正しいと言えるのではないかと考えています。これは、議論が重要だと言っている人とあるいは同じことを言っているのかもしれないが、少なくともそうした問題についてもう少し突き詰めて考える必要があると思う。法学は他分野との協調なしに成り立たない分野だと思っています。応用学問なので、常に他分野との対話が必要であり、そういう意味で、社研内でいろいろな研究会に出席していろいろな分野の方と対話させていただけることは本当にありがたいと感じています。今回の研究で、その得られたインプットから法学の分野としてのアウトプットを出せないかと思っている。一生懸命頑張っておりますのでどうか協力をお願いしたい。

5. 2021年度の社会科学研究所の活動と今後の課題について

資料に基づいて玄田所長から2021年度の社会科学研究所の活動と今後の課題について説明が行われ、各委員から下記のとおりの意見や質問があった。

●附属社会調査・データアーカイブ研究センターが共同利用・共同研究拠点事業から外れてしまったことに驚いている。一体どうしてこのようなことになったのか、それとこれからどのようにしていくのかということをお伺いしたい。

(社研) ご質問ありがとうございます。拠点事業から外れてしまったことについては私としては不本意でした。部分拠点であったことがマイナスの評価につながった可能性はあると思っています。この拠点制度の中でも極めて例外的な存在であったため、新陳代謝を図る意味もあったのかもしれない。ネットワーク型として新たに取り組めばもう少し評価されたかもしれないと思う。今後どうしていくかということについてだが、今までの我々自身の活動の成果は自負できるものがあるし、間違っていないと思うが、予算がないことは間違いない。共同研究事業の柱でもあった二次分析研究会については、既にコロナ禍でオンライン化をして旅費をかなり節減することができた。現在の枠組みを、過渡期となるここ数年含め当面は維持しつつも、オンライン化や職員の削減を徐々に行い、事業を適切な形にリフォームすることで対応していきたいと考えている。

(社研) 部分拠点というのは、多くの拠点は研究所全体が拠点として認定されているが、社会科学研究所の場合は社研の中の附属社会調査・データアーカイブ研究センターだけが拠点として認定されていたということです。もしかするとこのことが今回はよくなかったのではないかとことです。5月の拠点事業の説明会のときに文科省学術機関課から盛んに「組織再編」という言葉が非常によく使われていたが、その時には社研は関係ないだろう、事業再編の対象になるところは大変だろうなと思っていたら、まさに社研がその対象になったということです。

●ありがとうございます。データを使える形に整理するというはとても大事なことで、またかなりのノウハウが必要になるので人が変わることはとても大きな損失になると思う。どうされるかわからないが、事務とも共同するとかして、何かそういった人たちのノウハウを蓄積できるような方法を考えていただきたいと思う。

●スタッフの入れ替えがなかなか今後できないという話があったが、中長期的に所員の専門分野の傾向について何か

お考えがあるようでしたら、お伺いしたい。というのも漠然とした印象で恐縮なのだが、私の感じでは社研のスタッフの柱のひとつは、歴史研究、思想研究が長い伝統としてあったと思う。いまどういう人たちが構成員としているのか見てみたところ、そのあたりの研究者が非常に少なくなっているような印象を抱いたのでそのあたりについてお伺いしたい。

(社研) ちょうどいま新しい人事が3件動いているのでそのあたりを紹介したいと思う。

(社研) 法律系に関して言うと、例えば私は会社法が専門で2007年に社研に採用されたが、会社法で採用されたのは私が初めてです。近年、法律系の分野のひとつでもあると思うが現代社会における重要性などを考えて、これまで入れてこなかった分野を取り入れるようになってきたのかなと思う。ただそういう状況にあっても私の次に採用された教員は契約理論をギリシャ・ローマの時代までさかのぼって研究するタイプの人であり、その次に採用された教員は憲法の専門で、ドイツ憲法学を歴史的にさかのぼって研究する人なのでそういう面からいうと、社研に古くからある歴史研究、思想研究と私が専門にしている現代の経済事象に関連する法律を経済学の知見を借りながら研究するタイプの間人がいて、法律系の視点でみても多様性が進んでいると思っていますし、この多様性は社研の学問を深め、また広げる点でプラスになっているのではないかと自分では考えている。

(社研) まさに私は政治思想史を研究しているので、思想と歴史と両方ともかぶると思う。さきほど思想史の人間は、社会科学なのかという話をしたが、実のところ私は社研に採用されて以来すべての全所的プロジェクトに参加している。つまり、今の「社会科学のメソドロジー」以前も、「危機対応学」、「希望学」、「ガバナンスを問い直す」など、結局は基礎的な概念を検討するという意味で、思想的、歴史的な研究が非常に重要であると思って参加してきた。そういう意味では、思想・歴史系の人々がだんだん減ってきているのではないかという指摘は大変重く受け止めている。思想研究、歴史研究というのは社研の伝統として、お名前の挙がった石田雄先生以来の伝統があるので、継承していければと思っている。政治系の人事に関していうと、現在大きな世代交代の時期であり、3つのポストが空くのでどうするかということを経済系のスタッフで議論した。その際に、基本的には「国際政治」、「比較政治」、「選挙・世論・政治参加」として、この3つの分野に分けて人事を進めることにした。その際に思想系の応募者があれば、それも排除しないということで進めている。結果として思想系の人を採用できるかどうかはわからないが、そういった分野を設定することで、その中で思想系の人間が入ってくる可能性は残してあると考えている。

(社研) 社研の公式な研究分野を見ていただくと、比較現代法には大陸法とかアングロサクソン法とか、社会主義法というのがあり、比較現代経済でもヨーロッパ経済とアメリカ経済とあり、社会主義経済はいま中国経済を研究している教員が入っている。いま、この研究分野は全く生きていない。こういった分野での公募はしていないが、社研の75年の歴史がこの研究分野としてずっと残っている。教授会でこれを紹介したところ、若い教員からもうそろそろ変えても良いのではないかと言われた。ただ、分野ごとにいろいろと任期の規則が異なっていて実際に変えることは相当大変なことではある。先日、深尾委員長に事前に打ち合わせの相談をさせていただいた際、変えるのであれば分野の見直しなどをきちんと考えた方がよいと助言していただいた。同時に、これに触れることはある意味では社研のこれまでの全部リセットすることになるので勇気もある。でもやはりここできちんとこれからの方向性を見出して、いまいる教員を位置付けるだけではなく、社研に必要な研究分野はこれだということについて議論はしていくべきかもしれない。社研全体がどういう体制でいくのかということを示せていないので、社研のイメージは「マル経の社研でしょ?」といまだに言われたりすることもあり、悩ましいところでもある。研究分野の問題は社研にとって本当に禁断の部分でもあるので、その時の研究所に一番必要な分野をとということで議論をして、政治系、法律系も経済系も社会系もやっているが、もし研究分野の扱い方についてご意見があればぜひいただければと思う。

●私は7、8年前に自分が所長だった時に全部入れ替えて、部門の名前も変えて、一番重要だったのは人の所属も全部変えたこと。「この指止まれ」という感じで、なぜうまくいったかということ、ひとつは空席がたくさんあって、2、3割空席があるので空席を置いておくと、それを皆がこれで人が採れると思って、それが餌のようになってそれぞれが好き勝手に集まって割とうまくいったと思う。社研は空席がないので、そういう状況で入れ替えるのはすごく大変そうだなと思った。しかし、変えることは大事だと思う。やはり現在の世界、日本の社会に対応してテーマを変えていくというのは非常に大事なことだと私は思う。

●いまの点に関して少し逆の意見もあって、つまり日本中の大学でかつて王道であった、まさに歴史とか思想とか、ある意味で社会的なニーズがあまりない学問がどんどん衰退していくというトレンドもあるので社研はそう

いった学問の王道を死守する拠点であって欲しいと思っている。

- 2点だけ発言させていただく。ひとつは共同利用・共同研究拠点として、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが認められなくなったのは非常に残念なことだと思う。センターはこれまで非常に重要なことをされてきたのだからぜひ研究所の資源をつぎ込む形ででも継続していただければと思うことが1点。もうひとつは75年史のまとめが遅れているということだったが、「東大社研がやらなくてどこがやるんだ」という感じがする。例えば社研には企業史を代表する研究者がいて、最近アジ研はその人に資料の保管から、オーラルヒストリーの取り方などの説明を受けたが、非常にノウハウがある。やはり社研が模範を示していただきたい。社研がこういう組織史、いま委員の話にもあったような思想とかそういう分野ごとの活動も含めて結構大変かもしれないが、ぜひ歴史は出してほしいと思う。

(社研) ありがとうございます。拠点事業から離脱したことはとても大きなことではあるが、これまで社会にとって非常に大きな貢献をしたという自負は何ら揺らぐものではないし、これからも堂々とやっていこうと思っている。ただ、そのために財源で苦しむことがないように、これは社会科学研究所全体の重要なテーマであるということは研究所全員でわかっているので、必要な予算はきちんと確保して進めていこうと考えている。その点は安心していただきたい。もうひとつ、委員からいただいた社研の歴史はきちんとやるべきだという言葉は重く受け止めたいと思っている。名誉教授の先生方もかなりご高齢になられたので、そういう意味ではじっくり考えるだけではいけないとも思っている。部分的には過去の全所的プロジェクトを節目節目でまとめたものなどもあり、過去の調査資料なども十分に活用しながらやっていきたいと思う。また社研にとっては何と言っても「戦後労働調査」という社会科学全体の財産があるのでこれについても今の段階で着手しないといつできるのかという危機感も持っている。これらを総合して社研史という言いかたになるかどうかはわからないが、進めていきたいと思っている。

6. 2022年度の活動予定について

資料に基づいて玄田所長から2022年度の活動予定について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

- 全所的プロジェクト研究、社会科学のメソドロジーについて非常に期待している。最近、本田由紀氏が『「日本」ってどんな国?』という本を出して、その本の書評を私が書いたのだが、いろいろなデータを非常にうまく整理して日本の社会・経済・政治の現状が世界的なスタンダードと比較して、その特徴をわかりやすく示した高校生・大学生向けの本になっている。それで、測るというテーマで最終的にどういうアウトプットを出すかということについてビジョンをどういうふうにお持ちなのかということ、かつて1970年代ぐらいには社会指標（ソーシャル・インディケータ）の議論があったり、GDP、GNPに代わるネット・ナショナル・ウェルフェアなどの議論があり、これらの研究から日本の現状を診断し、それを社会に共有していくというような、それがすごく私は欲しいと思っている。要するに世の中全体として、すごくナルシズムというか、正常性バイアスというか、現状を見ないでいろいろな議論が進んでしまっているところが日本の混迷の一因だと私は思っているので、この全所的プロジェクトの最終的なアウトプットに向けて今年が特に大事な時期になると思うのでぜひ頑張っていたいただきたいという期待を申し上げたい。

(社研) ありがとうございます。おそらく全所的プロジェクトの成果について、運営委員会のメンバーで少しずつ議論を開始されていることだろうと思う。社研の規定の中では成果のあり方については具体的にこうしなければいけないというものがあるわけではなく、書物として刊行するということが期待されるというような非常に緩やかな目標というものが作られている。いろいろな形の成果の出し方があり、特にこのテーマではあり得ると思うので全所的プロジェクトのメンバーには今の委員のご期待に添うような形で検討してほしいと思っている。

(社研) ありがとうございます。本田由紀氏の本は私も良い本だと思った。いろいろな具体的なデータを示すことで社会に対するクリティカルな視点を提供するという意味で、まさに手本とするべき本だと思う。英文図書刊行支援事業のほうで、本田先生の本を英語化できないかと検討している。全所的プロジェクトでは、ひとつ考えるべきことがある。全所的プロジェクトでは、最終的な成果として本を出すというのがもちろん一番大切だが、特に若い研究者にとってみると、自分の専門論文としての研究業績を上げるということが重要であり、本として成果を出すということに魅力を感じていない。したがって全所的プロジェクトがいわゆる「お仕事」になってしまう、自分の業績につながらないという点が若手の参加者から問題提起されている。その意味では、それぞれの分野で論文を書き、ジャーナルに提出してそれで業績を上げるということも、もちろ

ん全所的プロジェクトの成果であるということを全面的に認めて、それをエンカレッジしたい。そのための支援もしている。ただ、今までの全所的プロジェクトは全部本として出してきている。この伝統はやはりとても大切であり、社会にメッセージを送るという意味でも非常に重要だ。まだ最終的な結論は出ていないが、この伝統を続けていきたいと考えている。COVID-19についてはもうすでにかなり調査も進んでいるので、本にする方向で話が進んでいる。何とか早い段階でCOVID-19に関しては問題提起の書を、本として出すということを考えている。先ほど言い忘れたが、第5の柱として「思想と歴史」を加えた。ここで社研の思想研究とか、歴史研究を拾い上げていって、これもまた本にするということで話が進んでいる。

- 今の委員のコメントについては私も賛成で、先ほどのいろいろな話、例えば社研の特徴であるとか、総合知であるとか、あるいは部門編制の見直しのようなことについても関係があることだと思う。つまり、どういう形で、いまいろいろな媒体が本以外にもたくさんあるのでそれをどういうふうに振り分けながら、まさに社研の業績というものを社会に発信していくか、そのある種のメソッドというもののがこれからますます大事になってくるのではないかなと思う。その中で、やはり本として出すということは基本的には社研のこれまでの伝統もあるし、それと今後のことを考えたとしても、そういう仕方、ひとつの物としてきちんと目に見える形で残していくということの価値というのはやはり大きいと思う。ぜひ先ほどお答えいただいた方向で進めていただければと思う。
- 今までの現代中国研究拠点が新しくグローバルな中国研究の拠点に変わるということだが、具体的にどういうふうに変える予定なのか、中国の問題は日本にとって非常に大事なことだと思うので少しご説明いただければと思う。
(社研) グローバルな拠点を目指すという点は、実はいままでもそういうつもりであったが今回名前を変えようとしている意図というのは外から見た中国、あるいは国際社会の中の中国ということを中心に打ち出していること。というのは中国があまりに巨大になって、たぶん今年、世界銀行の高所得国になると思うが、人口14億の高所得国というのはちょっと想定外のもので、かつ、いわゆる民主主義では全然ないという意味で、非常に理解しがたい国が巨大になるということで、それを世界としてどう受け入れていくのかということを中心に打ち出していること。この研究プロジェクトは部会に分かれて研究することになるが、部会も大幅に編制して直して中国と世界秩序とか、中国のグローバル展開の起源といったような部会を新たに作る予定です。

7. 自由質疑

深尾委員長から、議題に関わらず社研の活動全般について助言や質問などがあれば自由に発言していただくよう述べられた。

- パネル調査についてお伺いしたい。私もパネル調査に関わったことがあり、パネルをいつやめるのかという、やめ時というのが大きな問題だと思っている。その資源を割り当てて新しいパネル、新しい設計をした方がよいのではないかとタイミングがある。対象者は徐々に減っていき、だんだん使い道が限られたデータになっていくと思うのでそのあたりのことについてどのように考えていらっしゃるのか教えていただければと思う。
- (社研) ご質問ありがとうございます。東大社研パネル調査については2007年をスタートとしており、現在既に公開しているものでも第11回の追跡調査まで、そして第15回の調査が終了している段階にある。確かにここまでどちらかと言うと、広げる一方で来たのでどのように終わりにするのかということだが、そのことについて議論の俎上には上がっている。現在は、科研費の特別推進研究プロジェクトとして運営しているが、その予算が尽きた時にどうするのか。例えばひとつの案としては後継となるような研究費を取ること。またこれとは別にオンラインでのアクセスパネルの調査などを社会調査部門の方で試行的に始めており、オンラインで、つまり予算があまりかからないような形で対象者として残していくかといったように、様々な代替案も含めて議論がされている。ですから、現在の規模でそのまま継続していくことを絶対使命とはしていません。ですが、我々のパネル調査は、ひとつには我々自身の調査のノウハウの蓄積とデータを公開することを通しての社会科学あるいは社会一般への還元と、もうひとつはこの調査を契機に若手研究者のレベルアップと、特に社会学中心ではありますが、パネル調査を扱ってそのデータを分析して国際的な研究に出せる若手の創出といったような点で貢献が非常に大きかったのではないかと自己点検している。それゆえ例えば2025年度以降全く何もしないといったことは考えられないが、現実の可能性や調査対象者の方々にも調査を依頼してご負担をおかけしているという点も事実であるのでより若い世代へのリフレッシュしたサンプルの追加などといったような様々なデザイン上の工夫もあるかと思う。いずれにしてもいただいたご意見は重要な点だと思うので、今すぐにはお答えは出せないけれども、我々としても複眼的に様々な観点から検討し

ているといったようなことでお答えとさせていただきたい。

(社研) 今の点に関連して、パネル調査がまさに典型的だと思うが、いろいろな意味で社研もスクラップ・アンド・ビルドというか、何か新しいことを始めるのであれば同時に何を止めるのか、何をどう閉じていくのかということを実際に議論しなければならない状態になっていると思う。特にセンターについては先ほど申し上げたように大幅な見直しということであるので、例えば若手研究者の研究者としてのレベルをもっと上げていくということであれば一般的な学生に費やしてきたエネルギーの部分は少し別の機関にお譲りして、本当にまさに研究者にあと一步必要な知見を持てるようなところに資源を投下するとか、今までやってきたものの見直しということを大胆にしていく必要があると思う。研究分野の見直しなどはまさにそうで、私ももちろんそうだが所員全員で何を始め、何が社会的使命を終えたのか、先ほど委員がおっしゃっていたように、あまり時代のニーズばかりに流されては後で大きな禍根を残すことにもなるので現代的なニーズだけではなく、長く歴史的な潮流の中でやるべきことと終えるべきことを見極めていく、そういうタイミングになっているということは今日いろいろとご議論いただいて改めて思いました。肝に銘じて進めていきたいと思う。ありがとうございました。

● (お話をうかがって) すごい研究所なんだなあということを改めて感じたとともに、私自身も実証研究をやってきて、皆さんのような精巧な研究ではないけれども、その結果をどう解釈するのかというのがすごく大切になってきていると思う。先ほどの COVID-19 の調査も本当にそれぞれが問題意識を持っていろいろと研究されていて、どういう結論が出たのか知りたいと同時に COVID-19 とは日本社会に何を見せたのかということを考えている。特に私自身は日本が転換期に来ているのではないかと考えている。そして、COVID-19 が見せたものは女性の貧困以外の何物でもないと思う。つまり、社会には見えないものがたくさんあるということなのだが、それを見せた。(それに向き合う) 大きなチャンスがいま訪れているにも関わらず、(それに向き合わずに) 何か消えていってしまうような恐ろしさもあり、そのあたりについてやはり社会科学研究所が(もっと研究を) やってほしい。東大という、日本の知の結集されているところで、女性研究員の数を増やすということだけでなく、底辺にいる女性たちが置かれている今の深刻な状況というものが何なのかということが一番賢い人たちが(ちゃんとみている)、一緒にいるんだという、何かメッセージのようなものを発して欲しいと思う。ずっと研究を続けてきて感じるのは女性の貧困とか(女性の労働供給を抑制する) 税制の問題、(専業主婦を優遇する) 社会保障の問題、(非正規労働者の) セーフティーネットの問題について、発言するだけで勇気が要った時代から、いまは研究者がもう発言することすらなくなった時代だと思う。女性の問題は女性の問題ではなくて社会システムの問題だと思っている。その社会システムの中で、やはり女性が差別されるような構造が作られてきて、さらにそこに男性も入ってきている。そのことが COVID-19 によって非常に明らかにされたのだと私自身は思っている。こういった問題についてもっと整理して、何が問題なのか、日本が特に雇用の安定と家族の安定ということを前提に作ってきた社会システムが 1990 年代、バブル経済崩壊以降、次第にその前提が揺らいで、その結果苦しんでいる人たちがどのような人たちのかが見えてきて、社会保障の全体的な見直しが必要になっている。安心して生活できるような社会がいまいないということ。もちろんそれだけではないし、皆さんがおっしゃっておられるようないろいろな問題も非常に重要だと思うが、(苦しんでいる人たちの問題が) 風化されてしまっただけではもったいないと思っている。少し話が長くなってしまったが、やはり戦後からずっと日本が作ってきた日本的システムというものにどういう利点があり、そして、それを支えてきたどういう前提条件が崩れているがゆえに、いま私たちがどういう方向で新しい社会を作っていかなければならないのかという、そういう視点から社研の研究というのがされてもよいのかと思った。あと、データの重要性というところから、拠点から外されたことを聞き、非常にショックを受けている。データがあって、いろいろと議論していくために外部の人にそういう(データ分析の) チャンスが与えられることが非常に重要だと思っていて、いろいろな人がデータを分析することで多様な視点が得られるにも関わらず、そういうところの予算が削られてしまったということは非常に残念だと思う。

(社研) 貴重なご意見に感謝申し上げます。ご指摘いただいた内容を私なりに咀嚼すると、調査等を通じて「いま何が起きているのか」をきちんと調べつつ、それをもう少し大きな枠組みから捉え、最初に玄田所長が申し上げたような苦しさ、生きづらさを抱えた人々に寄り添うという視点を持って研究していくということではないかと感じた。まさにこれは社研が取り組むべき大きなテーマだと個人的にも考えている。まず、社会調査等を実施しながら、社会の現状を把握していくというのはこれまでも社研が精力的に行ってきたところであり、一方で大きな枠組みという点に関して言うと、過去の社研の全所的プロジェクトでは「20 世紀システムを総括する」といった非常に大きな枠組みで、まさに社会保障なども含めて、政治・経済・社会のシステムを位置づけるということも行ってきた。それから社研がこれからも大事にしていくべきことは、国際比較の

観点だと個人的には考えている。比較を通じて日本のあり方をより大きな枠組みで位置づけなおして、その中で改めて日本の課題や現状の特徴をきちんと理解していくことが重要だと考えている。単に調査を行って現状はこうでしたというところにとどまらず、国際比較の視点を生かしつつ、それをさらに大きな社会体制、社会構造と結び付けながら、その中で格差の問題であるとか貧困等の問題を研究していくことが必要だと考える。まさに総合性が求められる研究でもあるので、いまいただいたご意見を参考にしながら今後の研究を進めていければと思う。

(社研) 先ほど話のあった社研史をもし今後まとめる方向で進めるとすると、その一番大事なスピリットの部分はいままことに委員におっしゃっていただいたようなことを我々がどのように守ってきたのか、また守り切れていないのか、それがきちんと研究につながっているのかということは歴史を振り返るうえで重要な論点になると思ったのでぜひ検討させていただきたいと思う。ありがとうございます。社研の重要な活動として海外への情報発信である「SSJJ」について、十分に説明ができなかったので少しだけ「SSJJ」の現状と見通しについて説明をさせていただきたい。

(社研) ありがとうございます。資料9を共有させていただく。今年でSSJJは25年目になるが、2020年に初めてインパクトファクターが1を超えた。さらにエリアスタディーズ、地域研究のジャーナルの中で初めて上位、80ジャーナル中39位というランキングになった。この発展は私がおかしいところというよりは前編集委員長長の活躍によるところが大きい。社研内で常に6、7人さらに外部の編集委員2人ほどを含めてかなり密度の高い議論の下にジャーナル論文を選定し、出版している。コロナの影響でインパクトファクターが上がったのかもしれないが、投稿論文数、投稿論文の質ともに上がっている。インパクトファクターが1を超えるとそれだけで関心が増えるというところを反映しているのかもしれない。これを機会にSSJJとしては、数年前から始めている、日本語の投稿論文を我々が費用を出し英語に翻訳して出版するというものを活用して、国際的な研究、海外の研究者だけでなく日本の優れた研究も英語の形にし、出版できるようにこれからも力を入れていきたいと思っている。

(社研) やはり世界的に見た時に日本研究ということの関心が中国への関心に比べて相対的に下がっているのはもう紛れもない事実で、かなり構造化していると思うが、それに対してやはり日本研究を発信していくことが日本だけでなく、世界的に重要な価値を帯びているというのはマッケルウェイン教授をはじめSSJJの当事者が関わる中でますます実感していると思うので我々もこのSSJJという社会的に必要な共有財産をより育ていくために努力をしていきたいと思っている。一方で、先ほど申し上げたとおり、センターと同じで非常にこういうことに対してご尽力いただいているものだから一人一人の社研の研究者が研究者としてもさらにスケールアップしていくためにSSJJが存在していなければならないと思っておりますので単なる業務ではなくあくまで研究に資する業務になるように我々もどういう形でサポートできるのかということを引き続き検討していきたいと思っている。ありがとうございます。

●SSJJのご発展おめでとうございます。すごく大変そうな気もしますが、インパクトファクターが上がってよかったです。日本語の文献はやはり社会科学の分野ではこの先も大事だと、人文社会では重要だと思うが引用のシステムとか検索のシステムはあまり日本、日本語については整備されていないのではないかと、そのあたりについて何か問題意識は持たれていますか。

(社研) はい。先ほどお話しした、日本語で投稿された論文をそのままレフェリーに回し、アクセプトされた後に英訳する大きな理由は、若手研究者の支援をしたいという点です。もちろん紀要であったり、国内の学会誌に投稿することも大切だと思いますが、同時に長期的な雇用を考えた時に英語での出版物というのが求められてきていると思う。翻訳、英文校正などはかなりコストがかかるのでそれをジャーナルの方で負担することによって大学院生であったり、まだ長期的なポストに就いていない方々にも積極的に投稿してもらえることがひとつのミッションだと考えている。さらに、皆さんも経験があるかと思うが、ジャーナルにパブリッシュするときにオープンアクセスにするかどうかということ。誰でもダウンロードできるかというのは大きなメリットがあるが、オックスフォード大学出版会の場合3000ポンドかかる。それに対し、若手研究者の論文の場合は、SSJJが費用の半分を負担するというオプションを与えて、若手の研究が人の目に触れるようにしていくプランをいま考えている。

●それでは以上を持ちまして本日のすべての議題を終了といたします。議事運営にご協力いただき大変ありがとうございました。進行を玄田所長にお返しいたします。

(社研) 委員長として議事進行をしていただき、誠にありがとうございました。私も初めて所長として本委員会に臨

むにあたり、うまく進めることができるか不安が大きかったが、皆様のご協力により何とか進めることができた。諮問委員会でしか聞けないようなお話をたくさん伺ったような気がする。所長に就任してから、日々のいろいろなことにどのように対処していくのかということに多くの時間が取られ、長い目で見た時にどう臨んでいくか、何をしなければならないかということまで考えることはあまりできていなかった。所内では毎月2回、副所長と協議員2名を交えて協議委員会を開いているが、そこでも日常的な困ったことに対して相談に乗っていただくことが大部分を占め、中長期的な構想を月に1回ほど議論する研究戦略委員会でも今日いただいたような社研史の話であるとか、スクラップ・アンド・ビルドの話もそうだが、そういったことまでについてはまだ十分に議論できていなかったと改めて思った。また、委員の方からいただいた社研が目指すべき研究分野はどこなのだというご指摘も、言われてみると本当にそうで、まだ課題として残っているということに改めて気づくことができ、本当に感謝申し上げたい。冒頭で申し上げたとおり、いただいた諮問内容について受け止めさせていただき、それを少しでも実践していくことが私ないし研究所の責任であり、ミッションだと思っておりますので引き続き、どうぞご協力をお願いしたい。今回はハイブリッド形式ということで行わせていただいた。来年度についてはぜひできれば対面形式で実施できればよいと個人的には思っている。また、大学も基本的には入構制限がなくなったので本郷やお近くにお越しの際には遠慮なく所長室の方にお立ち寄りいただきますと大変ありがたく思っています。社研では今月よりコーヒーコーナーを新しく設置した。コーヒーチケットを購入して皆さんが自由にコーヒーなどの飲み物を飲みながらいろいろな話や雑談ができる環境を整備した。皆さまのコーヒーはご馳走させていただきますので(笑)、ぜひ本当にお気軽にお立ち寄りいただけますと大変ありがたいと思っています。委員には少しお話をさせていただきましたが、図書資料などいろいろと必要な資料がある場合にはぜひご相談いただければと思います。ご存じのとおり社研の図書室も重要な歴史資料など整備しているのでご相談いただければと思います。本当に今日はありがとうございました。今後も社会科学研究所の活動につきまして忌憚のないご意見などいただけますと大変ありがたく思っております。本日は大変ありがとうございました。以上を持ちまして第15回社会科学研究所諮問委員会を閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

配布資料一覧

- ・ 配布資料の解説〔資料1〕
 - ・ 研究体制と研究事業について〔資料2〕
 - ・ 社会科学研究所の活動単位別人員配置〔資料3〕
 - ・ 社会科学研究所の財務〔資料4〕
 - ・ 2021年度の特筆すべき事項と活動〔資料5〕 ※枝番あり
 - 〔資料5-1〕 2021年度の特筆すべき事項と課題
 - 〔資料5-2〕 ISS Compass (2021年10月21日策定)
 - 〔資料5-3〕 抜粋_第三期法人評価学部・研究科等の研究に関する現況分析結果
 - 〔資料5-4〕 写真集 2021年度社会科学研究所と所員の活動
 - 〔資料5-5〕 社会科学研究所と所員の研究成果
 - 〔資料5-6〕 所員が進める COVID-19 関連研究一覧
 - 〔資料5-7〕 「社研オンライン事務室」イメージ
 - 〔資料5-8〕 研究業績フォームを用いた逐次収集システムの構築について
 - 〔資料5-9〕 2021年度社会科学研究所日誌
 - ・ 2022年度の研究所の主な活動(予定)〔資料6〕
- 2021年度各活動単位の研究活動報告
- ・ 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」〔資料7〕
 - ・ 附属社会調査・データアーカイブ研究センター〔資料8〕
 - ・ Social Science Japan Journal〔資料9〕
 - ・ 現代中国研究拠点〔資料10〕
 - ・ 東大社研パネル調査プロジェクト〔資料11〕
 - ・ ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」〔資料12〕
 - ・ 英文図書刊行支援事業〔資料13〕
 - ・ 社会連携研究部門「地域安全・持続社会システム」〔資料14〕

前回議事要旨

- ・ 第 14 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨（案）

参考資料

- ・ 研究所長挨拶〔参考資料 1〕
- ・ 社会科学研究所について（概要 2021）〔参考資料 2〕
- ・ 社会科学研究所諮問委員会規定〔参考資料 3〕
- ・ 東京大学社会科学研究所ブローシュア〔参考資料 4〕
- ・ 附属データアーカイブ・社会調査研究センターパンフレット〔参考資料 5〕
- ・ 社研所蔵「戦後労働調査」のデジタル整備事業について〔参考資料 6〕

2022年7月21日刊行

**東京大学社会科学研究所年報 No.59
2022**

編集 東京大学社会科学研究所広報委員会
発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

☎ 03-5841-4901 (直通)

☎ 03-5841-4905

URL <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>



Institute of Social Science



2022

THE UNIVERSITY OF TOKYO